

高齢者虐待における重篤事案等にかかる
個別事例についての調査研究事業

報告書

平成30年3月

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター

はじめに

社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤伸司

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、高齢者虐待防止法）が平成 18 年 4 月に施行されて以降、厚生労働省は市区町村・都道府県を対象に同法に基づく対応状況等に関する調査（以下、法に基づく対応状況調査）を行ってきました。

この調査では、高齢者虐待の結果、被害者が死亡に至った事案が、割合としては少ないながら確実に発生していることが確認されています。加えて、死に至らなくとも、虐待等の被害を受けた高齢者が重篤な状態で発見される事案も相次いでいます。また、いわゆる「介護殺人」等と表現される事案の中には、必ずしもこの調査に計上されていないものもあり、事態はより深刻である可能性は高いと考えられます。さらに、介護・看護疲れを理由とした自殺者も年間 250 人前後生じています。

高齢者を介護する生活の中で当事者が死に至る事態、虐待等によって重篤な結果をみる事態が存在することは、我が国の社会において共有すべき大きな問題であり、現状を明らかにし、防止や対策をはかるべき喫緊の課題です。

このような状況に対して、本事業においては、①過去の虐待等による死亡事例に対して国が実施する再調査及び追加調査の提案及び分析、②法に基づく対応状況調査データにおける、死亡に至らないが重篤な結果となった事例（重篤事案）に関する再分析を実施し、それらの結果を踏まえて、③事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化を行いました（老人保健事業推進費等補助金事業「高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業」）。また、資料化した指針は、成果物冊子「高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～」としてとりまとめております。本報告書と併せてご活用ください。

本事業の成果が、この問題に向き合い、取り組みを進めていくための端緒となれば幸いです。

平成 30 年 3 月

第1章 研究事業の概要

I. 目的	1
II. 事業実施の概要	2
1. 研究事業の実施体制	2
2. 研究事業の実施概要	2

第2章 虐待等による死亡事例に対する再調査

I. 調査の概要及び経過	7
1. 調査の背景	7
2. 調査の概要と経過	8
II. 再調査の結果	11
1. 単純集計	11
2. 事件形態との関係	31
3. 加害者の続柄との関係	67
4. その他の個別集計	101
5. 法に基づく対応状況調査との関係及び事前の対応状況による分類	111
6. 事前の対応状況との関係	113
7. 検証作業の状況	143
III. 追加調査・ヒアリング調査の結果	153
1. 事後検証作業の発案者や契機、検証体制の組織化や実施経過等の具体的な流れ	153
2. 事後検証後の報告書の内容や保管・使用方法	158
3. 事件発生後や事後検証前後における都道府県とのやりとりの有無と内容	159
4. 事後検証後の再発防止に向けた取り組みの有無と内容・効果	159

第3章 死亡に至らないが重篤な結果となった事例(重篤事案)に関する再分析

I. 再分析の概要	163
1. 目的と対象	163
2. 方法	163
II. 再分析の結果	165
1. 深刻度4及び5の事例	165
2. 分離保護を行った事例	171
3. 分離保護を行い、かつ面会制限も実施した事例	176
4. 立入調査実施事例及び成年後見制度の市町村長申立事例	182

第4章 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化(成果物冊子の作成)

I. 概要及び経過	189
1. 目的	189
2. 作成の経過	189
3. 体裁	190
4. 名称	190
II. 成果物冊子の主な構成と公表方法	192
1. 主な構成	192

2. 公表方法	193
III. 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめ	194
1. 意義と目的	194
2. 自治体の役割	195
3. 対象とすべき事例	196
4. 基本的な枠組み	197
5. 関与機関における情報集約・振り返り	199
6. 基本となる検証の進め方	199
7. 再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用	203
IV. 今後の課題	206
1. 「虐待等による死亡事例」の範囲	206
2. 検証の法的根拠	207
3. 事例分析及び調査研究の進展	208
巻末資料	
1. 虐待等による死亡事例に対する再調査 調査票	209
2. 虐待等による死亡事例に対する再調査(追加調査分) 調査票	215

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)
「高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業」
研究事業プロジェクト委員会 委員一覧

(敬称略・順不同。◎：委員長)

氏名	所属
◎湯原 悦子	日本福祉大学社会福祉学部
滝沢 香	東京法律事務所
川端 伸子	公益社団法人 あい権利擁護支援ネット
太田 貞司	京都女子大学家政学部
山口 光治	淑徳大学総合福祉学部
岸 恵美子	東邦大学看護学部
竹内 真弓	東京都立多摩総合精神保健福祉センター 生活訓練科
菊地 和則	東京都健康長寿医療センター研究所 福祉と生活ケア研究チーム
田村 満子	公益社団法人 日本社会福祉士会
山田 祐子	日本大学文理学部
加藤 伸司	認知症介護研究・研修仙台センター
阿部 哲也	認知症介護研究・研修仙台センター
矢吹 知之	認知症介護研究・研修仙台センター
吉川 悠貴	認知症介護研究・研修仙台センター

オブザーバー

厚生労働省老健局高齢者支援課

第 1 章

研究事業の概要

I. 目的

高齢者虐待防止法施行の翌年より、厚生労働省は市区町村・都道府県を対象に同法に基づく対応状況等に関する調査（以下、法に基づく対応状況調査）を行ってきた。

この調査では、高齢者虐待の結果、被害者が死亡に至る等、重篤な結果となる事案が、割合としては少ないながら確実に発生していることが確認されている。また、いわゆる「介護殺人」等と表現される事案の中には、必ずしもこの調査に計上されていないものもあり、事態はより深刻である可能性が高い。

このような状況に対して、児童虐待の分野等にみられるような、重篤事案発生後の事後検証や検証結果を活用した再発防止策検討が、高齢者虐待の分野で現状どのように行われており、今後どのように行われるべきであるか、ということについては明確にされていない。死亡事例を含む重篤事案の実態は、法に基づく対応状況調査の範囲においても、これまで詳らかにされてきたとはいえない。該当する事案が発生した地方公共団体の一部で検証の動きはあるものの、その実態は明らかになっていない。また、検証方法や検証結果の活用方法についても、直接的に参考になる資料は乏しい。

本事業においては、上記の課題を解決する端緒を開くために、下記の事業を実施することを目的とした。

1. 死亡事例を含む重篤事案の分析による、特徴やリスク要因の抽出

法に基づく対応状況調査のデータを活用して分析を行い、死亡事例を含む重篤事案（深刻度の高い事例）の特徴やリスク要因を明らかにする。また、事例の特徴等とともに、対応プロセス上の傾向や課題等についても整理検討する。

2. 児童虐待等先行分野における重篤事案検証・検証結果活用状況の整理

児童虐待等の分野で先行して行われている重篤事案検証の状況について、文献調査及び有識者へのヒアリング等を行い、事業成果のとりまとめに活用する。

3. 高齢者虐待にかかる重篤事案に対する事後検証・検証結果活用における具体的状況の把握・整理と効果的な分析手法の検討

法に基づく対応状況調査の回答等を用いて国が実施する調査の実施に協力し、同調査の回答を量的・質的両側面から分析する。高齢者虐待にかかる重篤事案、特に死亡事例について、事例の様態、発生要因、対応状況、事後検証の有無や方法、検証結果の活用状況を明らかにする。

4. 総合的な分析による、事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化

死亡事例を中心とする高齢者虐待にかかる重篤事案に対して、適切に事後検証を行い、再発防止等に向けた取り組みを行うための、指針となる内容のとりまとめ、参考資料化する。

5. 結果のとりまとめと地方公共団体等への還元

全体の結果を報告書に取りまとめる。また成果物として参考資料（成果物冊子）をとりまとめる。またそれらを全国の地方公共団体に送付する等して周知する。

Ⅱ. 事業実施の概要

1. 研究事業の実施体制

認知症介護研究・研修仙台センターの研究スタッフ、学識経験者、法律関係者、医療・看護関係者、高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護に関わる団体の担当者等により、本事業を推進するための総括的なプロジェクト委員会を設置した。また、研究実施機関である認知症介護研究・研修仙台センターの担当者が事務局を務めることとした。

2. 研究事業の実施概要

プロジェクト委員会等に適宜諮りながら、最終的に以下のように事業が実施された。なお、事業の開始にあたり、すべての事業内容について、認知症介護研究・研修仙台センターが設置する倫理審査委員会の審査を受け、承認を得た。

1) 研究事業プロジェクト委員会による事業進行

(1) 設置目的

本研究事業を推進する基盤として、総括的なプロジェクト委員会を設置し、事業を進めた。

(2) 作業内容

- ① 研究事業全体の方向性の検討
- ② 調査及び分析手法の企画、及び分析項目の選定
- ③ 分析結果の検討及びとりまとめ
- ④ 事後検証及び検証結果活用の方法に関する検討・とりまとめ
- ⑤ 結果の資料化
- ⑥ 事業結果のとりまとめ

(3) 各回での検討内容(全4回)

- ① 第1回：事業概要の確認
 - 全体スケジュールの確認
 - 事業の到達目標・成果物イメージに関する検討
 - 過去の調査データに対する分析結果を用いた調査設計等の検討
 - 死亡事例に関する再調査の企画
 - 先行分野における重篤事案検証状況の整理方法に関する検討
- ② 第2回：死亡事例に関する再調査の単純集計結果の確認
 - 単純集計結果を踏まえた詳細分析の検討
 - 死亡事例に関するヒアリング調査の対象・方法の検討
 - 死亡事例以外の重篤事案に対する再分析の方法に関する検討
 - 成果物冊子の目的及び構成の検討
 - 先行分野における有識者ヒアリングの計画
- ③ 第3回：死亡事例に関する再調査の詳細分析結果の確認・検討
 - 死亡事例に関するヒアリング調査の進捗状況確認

死亡事例以外の重篤事案に対する再分析の進捗状況確認
 成果物冊子の内容確認及び執筆分担等の決定
 先行分野における有識者ヒアリングの進捗状況確認

④ 第4回：委員会内での有識者ヒアリングの実施

死亡事例に関する追加調査の進捗状況及び暫定結果の確認・検討
 死亡事例に関するヒアリング調査の進捗状況確認
 死亡事例以外の重篤事案に対する再分析結果の確認・検討
 成果物冊子の全体確認及び未決定事項の検討
 事業報告書の内容・構成の確認

2) 虐待等による死亡事例に対する再調査及び追加・ヒアリング調査

(詳細は本報告書第2章参照)

(1) 目的

高齢者虐待にかかる重篤事案、特に死亡事例について、過去の発生事例に対する詳細な再調査・追加調査を行うことで、事例の様態、発生要因、対応状況、事後検証の有無や方法、検証結果の活用状況を明らかにすることを目的とした。

(2) 調査の実施主体

調査の実施主体は、厚生労働省老健局高齢者支援課であった。本事業においては調査の立案・実施に協力し、回答の整理・集計・分析を行う役割を担った。

(3) 調査の構成

調査は、大きく分けて2つの段階から構成された。第1の段階は、調査対象とした全事例に対する、調査票に基づいて事例の特徴や対応、事後検証の状況を詳細に尋ねる再調査である。第2の段階は、第1段階での調査回答事例の中から事例を抽出し、追加調査を実施しつつ、詳細かつ具体的な内容をヒアリング等で尋ねていく追加・ヒアリング調査である。

(4) 調査の対象

第1段階の再調査は、平成24年度～平成27年度を対象とした国による「法に基づく対応状況調査」(平成25年度～平成28年度実施)のE票(死亡事例)に計上された「虐待等による死亡事例」全事例、92件(被害者数93)を対象とした。ただし実際には、当事者の居住自治体と対応自治体との関係から詳細回答が困難と思われる1事例を除き、91件(被害者数92)に対して調査を実施した。また、回答者は当該事例が発生した市町村の担当部署とした。

第2段階の追加・ヒアリング調査については、本事業内での検討の結果、第1段階の再調査における回答事例のうち、死亡事例発生後の検証等の作業を「外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した」もしくは「市町村役所内で組織的に実施した」事例で、かつ何らかの対応策を実施した事例とすることを調査実施主体である厚生労働省所管課に提案し、その通り設定された。対象事例数は、25件(被害者数26)であった。

(5) 調査の手続きと時期、及び経過

第1段階の再調査は、平成29年9月19日付で、調査実施主体である厚生労働省所管課より都道府県を介して対象事例が発生した市町村に対して調査票及び記入要領を配布することで開始された。回答期限は同年10月6日であったが、全数回収を目指して実質的な期限を延長し、同月中に全数から回答が得られた。

第2段階の追加・ヒアリング調査は、平成30年1月17日付で、厚生労働省老健局高齢者支援課より、対象市町村所管部署宛に調査協力の依頼を行うことで開始された。追加調査については調査票によるものとし、平成30年1月26日を回答期限とした。またヒアリング調査については、電話によるものとし、再調査(初回分)及び追加調査調査票への回答に基づき実施す

ることとされた。

ただし、本報告書作成時点では調査票に基づく追加調査の全回答が得られた段階（全回答の回収終了は平成30年3月2日）であり、ヒアリング調査は実施されていない。したがって、本報告書及び本事業の成果物冊子（第4章）の内容は、第2段階の調査のうち、調査票に基づく追加調査までを反映した内容となっている。

(6) 集計および分析

第1段階の再調査については、単純集計結果を算出した後、プロジェクト委員会での検討を経て詳細分析を行った。詳細分析は、主に死亡事例の特徴、事件発生前後の対応、事後検証の状況や課題を明らかにすることを目的に実施した。

第2段階の追加・ヒアリング調査のうち追加調査については、回答が記述回答を主体とするものであったことから、主要項目について分類・集計した後、具体的な内容を質的な側面から整理した。

3) 死亡に至らないが重篤な結果となった事例（重篤事案）に関する再分析

（詳細は本報告書第3章参照）

(1) 目的

高齢者虐待にかかる重篤事案のうち、死亡には至らなかったが重篤な結果となった事例の特徴や、そうした事例への対応状況を明らかにすることを目的とした。「重篤事案」については、大きく分けて2つの枠組みを本事業では想定した。ひとつは、死亡事例をひとつの頂点として、虐待により被害者（被虐待高齢者）の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案である。もうひとつは、虐待事例への対応として、比較的踏み込んだ対応を行った、対応方法の観点からみて重篤な事案であったとみられるものである。

(2) 再分析の枠組み

虐待により被害者の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案、及び対応方法の観点からみて重篤な事案について、それぞれ下記のように分析のターゲットを設定し、主な調査項目について、該当する群とそれ以外の群の比較を試みた。対象としたのは、平成29年度実施「法に基づく対応状況調査」C票回答事例であり、同調査で調査対象年度である平成28年度内に虐待と判断された事例の被虐待者総数16,770人から、死亡事例を除いた16,752人のデータであった。なお、極端に例数が少ないターゲットについては、検定による比較は実施しなかった。

- ・深刻度4及び5の事例
- ・分離保護を行った事例
- ・分離保護を行い、かつ面会制限も実施した事例
- ・立入調査実施事例及び成年後見制度の市町村長申立事例

4) 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化（成果物冊子の作成）

（詳細は本報告書第4章参照）

(1) 目的

死亡事例を中心とする高齢者虐待にかかる重篤事案に対して、適切に事後検証を行い、再発防止等に向けた取り組みを行うための、指針となる内容を取りまとめ、参考資料を成果物冊子として作成することとした。具体的には、次の内容を満たすことを目標とした。

- ・養護者による高齢者虐待に関わる死亡事例、及び死亡には至らなかったが重篤な事例について、関係者の理解を促す。
- ・死亡事例等の特に重篤な事例が発生した場合の地方自治体における事後検証、及び再発防止策の検討について、関係者の取り組みを促す。

(2) 経過

本事業では合計4回のプロジェクト委員会を開催したが、その各回において、段階的に成果物冊子の作成を進めていった。

第1回委員会では、事業申請時の想定を確認した後、本報告書第2章、第3章に示した調査の企画と調査結果のとりまとめの観点、及び成果物冊子に盛り込むべき内容について検討を行った。

第2回委員会では、成果物冊子のコンセプト及び具体的な構成案を示して内容を検討するとともに、執筆担当の想定、作成スケジュールについても確認した。

第3回委員会では、全体で検討する部分、及び調査結果概要部分について成果物冊子素案を提示して、主に事後検証の方法として提示する内容について検討した。また冊子のコンセプトを確定し、詳細目次を確認した。その後、執筆担当を決定し、委員会後に執筆依頼を行い、解説コメント部分の具体的な内容の作成を開始した。

第4回委員会では、全体の内容を確認し、残された検討事項について協議して、とりまとめの方向性を確認した。その後、加筆修正を行いつつ複数回の校正を重ね、成果物冊子を完成させた。

また、これらと並行して、第2回委員会後、先行分野における重篤事案検証状況の整理と効果的手法の検討を行うために、文献調査及び有識者へのヒアリングを実施し、高齢者虐待分野への援用可能性、効果的な検証・分析手法を検討した。

(3) 内容

下表のような内容を取りまとめた。またこれを冊子及び同内容の電子データ（PDF形式）の形で整理した。冊子の名称は「高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～」とした。

■事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化の内容(成果物冊子の構成)

はじめに

- I. 基本的な考え方と本書の概要
 1. 基本的な考え方
 2. 本事業の目的と概要
- II. 死亡事例・重篤事案の特徴
 1. 法に基づく対応状況調査(全年度)における件数の推移
 2. 死亡事例の特徴(死亡事例等再調査の主な結果)
 3. 死亡に至らないが重篤な結果となった事例(重篤事案)の特徴
 4. 死亡事例・重篤事案の注目点
- III. 死亡事例・重篤事案への対応
 1. 事前・事後の対応状況(主な調査結果)
 2. 事後検証の状況(主な調査結果)
 3. 自治体が挙げた課題と対策の傾向(主な調査結果)
 4. 事前・事後対応及び事後検証の課題と対策
- IV. 事後検証の方法と検証結果の活用
 1. 意義と目的
 2. 自治体の役割
 3. 対象とすべき事例
 4. 基本的な枠組み
 5. 関与機関における情報集約・振り返り
 6. 基本となる検証の進め方
 - 【参考】検証の進め方の例
 7. 再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用
- V. 今後の課題
 1. 「虐待等による死亡事例」の範囲
 2. 検証の法的根拠
 3. 事例分析及び調査研究の進展

5) 報告書のとりまとめと資料の公開

1)～4)の結果を踏まえて、本事業の成果について、本報告書にとりまとめた。

なお、報告書及び成果物冊子は都道府県・市区町村及び関係団体等へ送付することとした。いずれも電子版を作成し、認知症介護研究・研修センターのウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）」上に掲載し、周知と理解・活用の促進を行うこととした。

第2章

虐待等による死亡事例に対する再調査

第2章

虐待等による死亡事例に対する再調査

I. 調査の概要及び経過

1. 調査の背景

1) 法に基づく対応状況調査

平成 18 年 4 月に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、高齢者虐待防止法）が施行されて以降、厚生労働省では、各年度における市町村・都道府県の高齢者虐待への対応状況等を把握するための調査を行ってきた。調査の名称は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」（以下、法に基づく対応状況調査）といい、各年度における対応状況等を把握することで、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的としている。

同調査に対して、当センターによる平成 24 年度老人保健健康増進等事業において、調査データ収集後の詳細な実態把握・要因分析から、国・地方自治体の施策への反映までを見据えた、調査の枠組み（調査システム）の開発とその提案を行った（認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の適切な実態把握・分析・施策還元のための調査研究手法の確立・普及に関する研究事業」）。その後、平成 25 年度実施調査から、上記調査システムに適宜調整を施しつつ、同調査が実施されており、当センターにおいてデータクリーニング及び集計・分析作業を実施している。

なお、同調査は特別区（東京 23 区）を含む市町村 1,741 か所、及び都道府県 47 か所を対象とした悉皆調査である。調査対象年度は調査実施年度の前年度 1 年間であり、同年度中に新たに相談・通報があった事例や、それ以前の年度に相談・通報があつて同年度中に事実確認や対応を行った事例、同年度中の市町村の概況・体制整備状況等について回答する。

調査の実施においては、厚生労働省から都道府県担当課、都道府県担当課から管内市町村（指定都市・中核市を含む）担当課へ調査票（Excel ファイル）が送付され、市町村担当課において回答後、都道府県担当課へ提出される。都道府県担当課は、管内市町村の回答ファイルを確認・修正（都道府県における回答が必要な場合当該回答を行う）後、管内市町村の回答票をとりまとめ、厚生労働省へ提出する。

市町村が回答する調査票は A～E の 5 種類（B 票は附票あり）に分かれており、A 票が市町村の概況等、B 票（及び附票）が養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況、C 票が養護者による高齢者虐待への対応状況、D 票が高齢者虐待対応に関する体制整備の状況、E 票が虐待等による死亡事例の状況となっている。

2) 虐待等による死亡事例

「法に基づく対応状況調査」E 票では、「虐待等による死亡事例」を回答する。ここで「虐待等による死亡事例」とは、「介護している親族による、介護をめぐって発生した事件で、被介護者が 65 歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」と定義されている（平成 28 年度実施調査まで。平成 29 年度実施調査より定義や回答範囲が変更されている）。また、回答範囲について、調査対象年度の間が発生し、当該市町村において介護をめぐって発生したと認識している死亡事例について報告するよう求めている。本事業においては、この E 票に回答があった事例を対象とした。

なお、ここでの死亡事例とは別に、B票附票において、養介護施設従事者等による高齢者虐待に伴う被虐待者の死亡の有無についても調査しているが、これまで計上された事例がほとんどないため、本事業においては対象外とした。

2. 調査の概要と経過

1) 調査の目的

高齢者虐待にかかる重篤事案、特に死亡事例について、過去の発生事例に対する詳細な再調査・追加調査を行うことで、事例の様態、発生要因、対応状況、事後検証の有無や方法、検証結果の活用状況を明らかにすることを目的とした。

2) 調査の概要と経過

(1) 調査の実施主体

調査の実施主体は、厚生労働省老健局高齢者支援課であった。本事業においては調査の立案・実施に協力し、回答の整理・集計・分析を行う役割を担った。

(2) 調査の構成

調査は、大きく分けて2つの段階から構成された。第1の段階は、調査対象とした全事例に対する、調査票に基づいて事例の特徴や対応、事後検証の状況を詳細に尋ねる再調査である。第2の段階は、第1段階での調査回答事例の中から、一定の基準によって事例を抽出し、追加調査を実施しつつ、詳細かつ具体的な内容をヒアリング等で尋ねていく追加・ヒアリング調査である。

(3) 調査の対象

第1段階の再調査は、平成24年度～平成27年度を対象とした国による「法に基づく対応状況調査」（平成25年度～平成28年度実施）のE票（死亡事例）に計上された「虐待等による死亡事例」全事例を対象とした。調査対象として抽出された事例数は92件（被害者数93）であった。ただし実際には、当事者の居住自治体と対応自治体との関係から詳細回答が困難と思われる1事例を除き、91件（被害者数92）に対して調査を実施した。また、回答者は当該事例が発生した市町村の担当部署とした。同一市町村で複数の事例が発生した場合もあるため、対象市町村数は31都道府県の79市町村（3件の市町村が1か所・2件の市町村が10か所）であった。なお、調査対象を平成24年度～平成27年度としたのは、調査項目の共通性、市町村における行政記録の保管年限等を勘案したものである。

第2段階の追加・ヒアリング調査については、本事業内での検討の結果、第1段階の再調査における回答事例のうち、死亡事例発生後の検証等の作業を「外部の関係機関（者）を含めて組織的に実施した」もしくは「市町村役所内で組織的に実施した」事例で、かつ何らかの対応策を実施した事例とすることを調査実施主体である厚生労働省所管課に提案し、その通り設定された。対象事例数は、前者の条件に当てはまる事例が26件（被害者数27）であり、後者の条件に該当しない1例を除いて、25件（被害者数26）とした。第1段階の再調査と同様、回答は当該事例発生市町村が行う。対象市町村数は16都道府県の24市町村であった。

(4) 調査の手続きと時期、及び経過

第1段階の再調査は、平成29年9月19日付で、調査実施主体である厚生労働省所管課より都道府県を介して対象事例が発生した市町村に対して調査票及び記入要領を配布することで開始された。回答期限は同年10月6日であったが、全数回収を目指して実質的な期限を延長し、

同月中に全数から回答が得られた。

第1段階の再調査に対する回答が得られた後、回答状況を精査し必要に応じて回答自治体に確認するなどして、回答データを確定させた。この過程で、過去「法に基づく対応状況調査」に計上した際には「虐待等による死亡事例」としていたが、再調査に回答する際に回答自治体側で再検討したところ、調査対象外と判断された1事例が確認されたため、集計・分析対象事例数は90件（被害者数91）となった。

その後、集計・分析結果を本事業のプロジェクト委員会において確認・検討し、第2段階の追加・ヒアリング調査の対象及び調査内容の案を策定し、調査実施主体である厚生労働省所管課に提案した。

これを受けて、平成30年1月17日付で、厚生労働省老健局高齢者支援課より、対象市町村所管部署宛に調査協力の依頼を行うことで、第2段階の追加・ヒアリング調査が開始された。依頼は追加調査及び追加調査回答後のヒアリング調査に関するものであり、追加調査については、調査票によるものとし、平成30年1月26日を回答期限とした。またヒアリング調査については、電話によるものとし、再調査（初回分）及び追加調査調査票への回答に基づき実施することとされた。

ただし、本報告書作成時点では調査票に基づく追加調査の全回答が得られた段階（全回答の回収終了は平成30年3月2日）であり、ヒアリング調査は実施されていない。したがって、本報告書及び本事業の成果物冊子（第4章）の内容は、第2段階の調査のうち、調査票に基づく追加調査までを反映した内容となっている。

3) 調査内容及び調査票

(1) 第1段階(再調査)

第1段階の再調査の内容は、「法に基づく対応状況調査」E票をベースに、以下のように設定された。調査票はExcel形式で作成され、記入要領（PDF形式）も添付された。なお、調査票には、「法に基づく対応状況調査」実施当時の回答を事例ごとに転記しており、回答自治体にはこれに加筆修正する形での回答を依頼した。

なお、巻末資料1に、調査内容の詳細（調査票）を示した。

- ①法に基づく対応状況調査C票との関係
- ②発生・把握年月日
- ③事件形態
- ④同別居関係
- ⑤家族形態
- ⑥加害者の状況
- ⑦被害者の状況
- ⑧事件前の行政サービス等の利用
- ⑨立入調査の実施の有無
- ⑩事件の概要・原因（刑事事件化の有無や情報把握、当該家庭の経済状況、人間関係・社会関係等を含む）
- ⑪事件の課題として認識していること及び事件を受けてとった対応策（検証作業に関連する事項を含む）

(2) 第2段階(追加・ヒアリング調査)

第2段階の追加・ヒアリング調査の内容は、以下のように設定された。なお、追加調査の調査票はExcelファイル形式で作成された。なお、巻末資料2に、追加調査の調査内容詳細（調

査票)を示した。

【調査票に基づく追加調査】

- ① 事後検証作業の発案者や契機、検証体制の組織化や実施経過等の具体的な流れ
- ② 事後検証作業における障壁や課題
- ③ 事後検証後の報告書の内容や保管・使用方法等
- ④ 事件発生後や事後検証前後における都道府県とのやりとりの有無と内容
- ⑤ 事後検証後の再発防止に向けた取組の有無と内容・効果

【ヒアリング調査】

- ① 第1段階の再調査における調査票記載内容の確認
 - ・ 事件の詳細
 - ・ 事件発生前後の対応及び事後検証の状況についての詳細
 - ・ 事後検証内容及び検証結果の詳細
- ② 追加調査調査票記載内容の確認
- ③ その他

Ⅱ. 再調査の結果

※以降に示す結果において、割合表示は小数点以下第2位を四捨五入した値であるため、表記された数値の合計が100%にならない場合がある。

1. 単純集計

1) 集計項目

ここでは、単純集計として、調査項目ごとに集計を行った結果を示す。

集計対象としたのは、以下の項目である（図表 2-2-1-0）。

図表 2-2-1-0 図表番号と集計対象項目

図表番号	問番号及び項目
2-2-1-1	問 2 事件把握年月日－事件発生日(発生日後に把握したか)
2-2-1-2	問 3 事件形態
2-2-1-3	問 3 「殺人」の場合の心中未遂(殺人+加害者の自殺未遂)の有無
2-2-1-4	問 3 「殺人」中の「殺人+加害者の自殺未遂」を考慮した事件形態の新分類
2-2-1-5	問 4 同別居関係
2-2-1-6	問 5 家族形態
2-2-1-7	問 6_1) 加害者性別
2-2-1-8	問 6_2) 加害者年齢
2-2-1-9	問 6_3) 加害者続柄(被害者からみて)
2-2-1-10	問 6_4) 加害者の介護状況
2-2-1-11	問 6_5) 加害者の介護期間
2-2-1-12	問 6_6) 加害者の介護時間
2-2-1-13	問 6_7) 加害者の就労の有無
2-2-1-14	問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害
2-2-1-15	問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害
2-2-1-16	問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害
2-2-1-17	問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害
2-2-1-18	問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他心身の不調
2-2-1-19	問 6_9) 他の養護者の有無
2-2-1-20	問 6_9) 他の養護者「有」の場合の人数
2-2-1-21	問 6_9) 他の養護者の内訳
2-2-1-22	問 7_1) 被害者性別
2-2-1-23	問 7_2) 被害者年齢
2-2-1-24	問 7_3) 被害者要介護度
2-2-1-25	問 7_4) 被害者認知症の有無
2-2-1-26	問 7_4) 被害者認知症の有無:認知症「有」の場合の自立度
2-2-1-27	問 7_5) 被害者 要介護認定済者の寝たきり度
2-2-1-28	問 8_1) 事件前の介護保険サービスの利用
2-2-1-29	問 8_2) 事件前の医療機関の利用
2-2-1-30	問 8_3) 事件前の行政への相談
2-2-1-31	問 8_3_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】
2-2-1-32	問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-33	問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-34	問 8_4) 行政機関の対応
2-2-1-35	問 8_4-1_(1) 対応「有」・主訴 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-36	問 8_4-1_(2) 対応「有」・対応の対象 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-37	問 8_4-1_(3) 対応「有」・対応主体 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-38	問 8_4-1_(4) 対応「有」・対応開始時点【記述回答分類】

2-2-1-39	問 8_4-2_(1) 対応「有」・加害者が介入や支援を拒否する
2-2-1-40	問 8_4-2_(2) 対応「有」・被害者が介入や支援を拒否する
2-2-1-41	問 8_4-2_(3) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-1-42	問 8_4-2_(4) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-1-43	問 8_4-2_(5) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある
2-2-1-44	問 8_4-2_(6) 対応「有」・加害者が行政機関等へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った
2-2-1-45	問 8_4-2_(7) 対応「有」・加害者が被害者との分離を望まない
2-2-1-46	問 8_4-2_(8) 対応「有」・被害者が加害者との分離を望まない
2-2-1-47	問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無
2-2-1-48	問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※主に把握者に関する回答であったため把握者について分類)[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-1-49	問 9 立入調査実施の有無
2-2-1-50	問 10_1-1) 刑事事件化の有無
2-2-1-51	問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合
2-2-1-52	問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合
2-2-1-53	問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合
2-2-1-54	問 10_2) 凶器及び殺害方法 【記述回答分類】
2-2-1-55	問 10_5) 発生時間帯
2-2-1-56	問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦
2-2-1-57	問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存
2-2-1-58	問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職
2-2-1-59	問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職
2-2-1-60	問 10_7) 加害者と被害者の関係性 【記述回答分類】
2-2-1-61	問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】
2-2-1-62	問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況 【記述回答分類】
2-2-1-63	問 6～問 10 を総合した「発生要因」
2-2-1-64	問 11_1) 事後検証作業の有無
2-2-1-65	問 11_2-1) 検証作業の開始時期(事件把握年月日より起算) 【記述回答分類】
2-2-1-66	問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-1-67	問 11_2-3) 検証作業の実施期間 【記述回答分類】
2-2-1-68	問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-69	問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-70	問 11_2-5) 検証の方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-71	問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-72	問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】
2-2-1-73	問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-74	問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無
2-2-1-75	問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-76	問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-77	問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-1-78	問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

2) 結果の概要：事例の特徴

死亡事例の特徴に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、問 2～問 8 までは被害者ベース（91 人）、問 9 以降は事件数ベース（90 件）で集計した。

○死亡に至った事件の形態として、「殺人+加害者の自殺未遂」を考慮して事件形態を再分類したところ、もっとも多いのは「殺人」の 37.4%で、次いで多いのは「ネグレクトによる致死」ので 31.9%であった（図表 2-2-1-4）。なお、以降の集計・分析において、事件形態を用いる場合は、この区分に従っている。

○加害者は、割合の高い順に「息子」が 45.1%、「夫」が 23.1%、「娘」が 22.0%、「妻」が 4.4%

であった。

- 95.6%が「同居」、特に「加害者とのみ同居」の事例が 62.6%と大半を占めていた。
- 加害者が「主な介護者として介護していた」のは 51.6%であった。なお、「被害者に介護の必要はなかった」と回答したケースも、他の設問及び法に基づく対応状況調査への回答状況から、精神障害や身体障害、持病等があるかその疑いがある、詳細不明だがサービス利用がある等、何らかの介護もしくは養護関係が推察されるものだった。
- 当該家庭に「経済的な困窮・生活苦」があったケースは 33.3%、「被害者の年金等の収入や資産への依存」があったケースは 30.0%となっていた。「把握していない」とする回答が多くあったため、これを除くと、それぞれ半数を超えていた。
- 死亡事例が発生した家庭における対人関係について集計したところ、次のような関係がみられた。
 - ・加害者と被害者の関係性は、詳細不明なケースを除くと、73.1%が依存や支配的な関係、葛藤があるなど良好とはいえないケース。
 - ・加害者の他家族・親族との関係は、詳細不明なケースを除くと、協力関係にある親族等がいるのは 22.8%と少数。
 - ・当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況は、詳細不明なケースを除くと、何らかのサポートがあるのは 39.3%。
- 発生に関係する要因として記述回答を分類・集計したところ、多いのは、「加害者の障害・疾病」(42.3%)、「加害者の介護疲れ・介護ストレス」(38.0%)、「経済的困窮(経済的問題)」(38.0%)、「被害者と加害者の虐待発生までの人間関係」(21.1%)、「被害者の認知症の症状」(19.7%)等であった。

3) 結果の概要：事前・事後の対応状況

死亡事例への事前・事後の対応状況に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、問 2～問 8 までは被害者ベース (91 人)、問 9 以降は事件数ベース (90 件) で集計した。

- 死亡事例において、事件前の「介護保険サービス利用」が「介護サービスを受けている」であった事例は 41.8%、「医療機関利用」が「有」であった事例は 61.5%、「行政への相談」が「有」であった事例は 53.8%であった。これらの利用や相談がいずれも事件時点でないもしくは不明であった事例は、全体の 18.7% (いずれかの利用等「有」は 81.3%) であった。また、54.9%の事例で、行政機関以外による事件前の情報把握や何らかの対応が行われていた。
- 事件を把握した方法 (情報提供元) としてもっとも多いのは「警察」(33.3%)、次いで「報道・取材」(18.9%) であった。
- 事前に行政機関が何らかの対応を行っていた 57 件の事例のうち、約半数のケースで加害者が介入や支援を拒否し、4 割強のケースで加害者が被害者との分離を望んでいなかった (「把握していない」を除くとそれぞれ 6 割強)。
- 全 90 件のうち 20 件 (22.2%) は加害者が起訴されて裁判が行われた事例、12 件は加害者が逮捕されたが不起訴もしくは起訴されるか未定 (または不明) の事例であった。ただし、「把握していない」とする事例が 25 件 (27.8%) あった。

4) 結果の概要：事後検証等の状況

死亡事例に対する事後検証等の状況に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に事件数ベース (90 件) で集計した。

- 全 90 件中、事後の振り返りや検証等の作業を何らかの形で実施したのは 42 件 (46.7%) であった。内訳は、外部の関係機関 (者) を含めて組織的に実施したケースが 16 件 (17.8%)、市町村役所内で組織的に実施したものが 10 件 (11.1%)、担当者の確認・振り返り程度に実施したものが 14 件 (15.6%)、その他の方法で実施したものが 2 件 (2.2%) であった。一方、実施していないケースが 37 件 (41.1%)、「把握していない」とするケースが 11 件 (12.2%) であった。
- 何らかの形で振り返りや検証を実施したケースでは、半数強のケースで作業を事件把握後 1 週間程度の間開始していた。合議による検証の回数は 1 回もしくは 2 回がそれぞれ 15 件 (35.7%) を占め、作業期間は半数強が 1 日～1 週間程度であった。
- 振り返りや検証のための情報収集対象 (複数回答形式で集計) は、「関係機関」等包括的な表現がもっとも多かったが、具体的に示された対象としては、ケアマネジャー・居宅介護支援事業所 (23.8%)、地域包括支援センター (19.0%)、民生委員 (16.7%)、介護保険事業所等 (14.3%) が挙げられていた。また、情報収集方法としてもっとも多いのは「聴取」(61.9%) であった。
- 振り返りや検証の方法 (複数回答形式で集計) として多いのは「会議を招集して検討」(42.9%) や「集合しての検討」(38.1%) で、「既存合議体の活用」(19.0%) もみられた。また文書回覧等により合議を行わない方法とした場合も 3 件 (7.1%) であった。
- 振り返りや検証等の作業参加者は、自治体所管部署及び地域包括支援センターが多く含まれていた。
- 検証した事項は、多い順に「事件経過・発生要因」(42.9%)、「支援・介入・対応方法」(40.5%)、「加害者を含む養護者支援・対応」(23.8%)、「緊急性の判断・対応方法 (分離保護を含む)、危機認識」(16.7%) などであった。
- 検証後、報告書を作成したのは 42 件中 19 件 (45.2%) であった。

5) 結果の概要：自治体が挙げた課題と対策

死亡事例に対する、自治体が挙げた課題や対策の内容に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に事件数ベース (90 件) で集計した。

- 事件への事前 (死亡に至る以前) の対応に関する課題として認識していること：
 - 全 90 件中では、「関係者・機関との情報共有・連携・認識ギャップ」(30.0%)、「事前の兆候察知・情報把握」(20.0%)、「加害者を含む養護者支援・家庭支援 (家庭全体としての情報把握を含む)」(18.9%)、「介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応」(16.7%) などが多かった。
- 事件への事後 (事件発生の把握時及び死亡が判明した後) の対応に関する課題として認識していること：
 - 「早期の情報収集・情報共有」(14.4%)、「検証の実施・検証体制の構築」(14.4%)、「素早い・早期の対応・介入」(12.2%)、「関係者・機関との連携・認識ギャップ」(12.2%) などが挙げられていたが、「なし・不明等」も 28.9%あった。
- 事件を受けてとった対応策：
 - 「関係機関連携・情報共有の強化」(24.4%)、「研修会の実施、啓発活動の実施」(17.8%)、「検討会議等の開催」(13.3%)、「マニュアル・手順・担当等の見直し・整備」(13.3%)、「養護者・家族・地域支援の実施や強化 (当該事例遺族等への支援を含む)」(13.3%) などが多くみられた。

6) 結果図表一覧

図表 2-2-1-1 問 2 事件把握年月日－事件発生年月日(発生何日後に把握したか)

	件数	割合
0日	47	51.6%
1日	25	27.5%
2日	5	5.5%
3日	4	4.4%
5日	1	1.1%
9日	1	1.1%
10日	1	1.1%
40日	1	1.1%
50日	1	1.1%
57日	1	1.1%
発生日不明	4	4.4%
合計	91	100%

図表 2-2-1-2 問 3 事件形態

	件数	割合
養護者による被養護者の殺人	39	42.9%
養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	12	13.2%
養護者のネグレクトによる被養護者の致死	29	31.9%
心中(養護者、被養護者とも死亡)	6	6.6%
その他	5	5.5%
合計	91	100%

*本表の表現「養護者」「被養護者」は「法に基づく対応状況調査」実施当時のもの。

図表 2-2-1-3 問 3 「殺人」の場合の心中未遂(殺人+加害者の自殺未遂)の有無

	件数	割合
有	5	12.8%
無	28	71.8%
把握していない	6	15.4%
合計	39	100%

図表 2-2-1-4 問 3 「殺人」中の「殺人+加害者の自殺未遂」を考慮した事件形態の新分類

	件数	割合
殺人	34	37.4%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	12	13.2%
ネグレクトによる致死	29	31.9%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	11	12.1%
その他(死因未確定等)	5	5.5%
合計	91	100%

図表 2-2-1-5 問 4 同別居関係

	件数	割合
加害者とのみ同居	57	62.6%
加害者及び他家族と同居	30	33.0%
加害者と別居	4	4.4%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	91	100%

図表 2-2-1-6 問 5 家族形態

	件数	割合
単独世帯	3	3.3%
夫婦のみ世帯	20	22.0%
未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	35	38.5%
配偶者と離別・死別等した子と同居	19	20.9%
子夫婦と同居	7	7.7%
その他①:その他の親族と同居	4	4.4%
その他②:非親族と同居	0	0.0%
その他③:その他	3	3.3%
不明	0	0.0%
合計	91	100%

(問 6 加害者の状況)

図表 2-2-1-7 問 6_1) 加害者性別

	件数	割合
男	65	71.4%
女	26	28.6%
不明	0	0.0%
合計	91	100%

図表 2-2-1-8 問 6.2) 加害者年齢

	件数	割合
20 歳未満	0	0.0%
20-29 歳	1	1.1%
30-39 歳	6	6.6%
40-49 歳	21	23.1%
50-59 歳	24	26.4%
60-64 歳	5	5.5%
65-69 歳	6	6.6%
70-74 歳	7	7.7%
75-79 歳	8	8.8%
80-84 歳	4	4.4%
85-89 歳	4	4.4%
90 歳以上	2	2.2%
不明	3	3.3%
合計	91	100%

図表 2-2-1-9 問 6.3) 加害者続柄(被害者からみて)

	件数	割合
夫	21	23.1%
妻	4	4.4%
息子	41	45.1%
娘	20	22.0%
息子の配偶者(嫁)	0	0.0%
娘の配偶者(婿)	0	0.0%
兄弟姉妹	1	1.1%
孫	2	2.2%
その他(姪、兄弟姉妹の孫)	2	2.2%
不明	0	0.0%
合計	91	100%

図表 2-2-1-10 問 6.4) 加害者の介護状況

	件数	割合
主な介護者として介護していた	47	51.6%
補佐的に介護を行っていた	4	4.4%
介護に関与していなかった	11	12.1%
被害者に介護の必要はなかった*	9	9.9%
その他**	6	6.6%
把握していない	14	15.4%
合計	91	100%

*「被害者に介護の必要はなかった」ケースも、他の設問及び法に基づく対応状況調査C票への計上状況から、精神障害や身体障害、持病等があるかその疑いがある、詳細不明だがサービス利用がある、何らかの養護関係が推察されるものであった。

**「その他」は、食事や買い物、金銭管理、安否確認等の個別・部分的な介助や断続的な介助等。

図表 2-2-1-11 問 6.5) 加害者の介護期間

	件数	割合
10年以上	5	5.5%
8年以上9年未満	1	1.1%
7年以上8年未満	1	1.1%
6年以上7年未満	0	0.0%
5年以上6年未満	3	3.3%
4年以上5年未満	1	1.1%
3年以上4年未満	3	3.3%
2年以上3年未満	3	3.3%
1年以上2年未満	6	6.6%
半年以上1年未満	2	2.2%
3ヶ月以上半年未満	4	4.4%
3ヶ月未満	4	4.4%
介護していない	16	17.6%
把握していない	42	46.2%
合計	91	100%

図表 2-2-1-12 問 6.6) 加害者の介護時間

	件数	割合
ほとんど終日	13	14.3%
半日程度	3	3.3%
2～3時間程度	2	2.2%
必要なときに手をかす程度	7	7.7%
介護していない	15	16.5%
その他	4	4.4%
把握していない	47	51.6%
合計	91	100%

図表 2-2-1-13 問 6.7) 加害者の就労の有無

	件数	割合
無	57	62.6%
有	21	23.1%
把握していない	13	14.3%
合計	91	100%

図表 2-2-1-14 問 6.8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：身体障害

	件数	割合
有(診断・認定)	3	3.3%
疑いあり	3	3.3%
無	54	59.3%
把握していない	31	34.1%
合計	91	100%

図表 2-2-1-15 問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害

	件数	割合
有(診断・認定)	0	0.0%
疑いあり	5	5.5%
無	50	54.9%
把握していない	36	39.6%
合計	91	100%

図表 2-2-1-16 問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害

	件数	割合
有(診断・認定)	12	13.2%
疑いあり	15	16.5%
無	30	33.0%
把握していない	34	37.4%
合計	91	100%

図表 2-2-1-17 問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害

	件数	割合
有(診断・認定)	9	9.9%
疑いあり	4	4.4%
無	31	34.1%
把握していない	47	51.6%
合計	91	100%

図表 2-2-1-18 問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他心身の不調

	件数	割合
有	19	20.9%
無	19	20.9%
把握していない	53	58.2%
合計	91	100%

図表 2-2-1-19 問 6_9) 他の養護者の有無

	件数	割合
無	53	58.2%
有	35	38.5%
不明	3	3.3%
合計	91	100%

図表 2-2-1-20 問 6_9) 他の養護者「有」の場合の人数

	件数	割合
1人	26	74.3%
2人	6	17.1%
3人	1	2.9%
不明	2	5.7%
合計	35	100%

図表 2-2-1-21 問 6_9) 他の養護者の内訳

	同居	別居	合計
夫	2	0	2
妻	1	0	1
息子	9	3	12
娘	3	8	11
息子の配偶者(嫁)	4	2	6
娘の配偶者(婿)	2	0	2
兄弟姉妹	1	0	1
孫	4	1	5
その他	2	1	3
不明	0	0	0
合計	28	15	43

(問 7 被害者の状況)

図表 2-2-1-22 問 7_1) 被害者性別

	件数	割合
男	22	24.2%
女	69	75.8%
合計	91	100%

図表 2-2-1-23 問 7_2) 被害者年齢

	件数	割合
90歳以上	13	14.3%
85-89歳	11	12.1%
80-84歳	23	25.3%
75-79歳	17	18.7%
70-74歳	21	23.1%
65-69歳	6	6.6%
合計	91	100%

図表 2-2-1-24 問 7_3) 被害者要介護度

	件数	割合
要介護 5	4	4.4%
要介護 4	5	5.5%
要介護 3	8	8.8%
要介護 2	13	14.3%
要介護 1	12	13.2%
要支援 2	6	6.6%
要支援 1	2	2.2%
自立(未申請・申請中含む)	17	18.7%
不明	24	26.4%
合計	91	100%

図表 2-2-1-25 問 7_4) 被害者認知症の有無

	件数	割合
有	48	52.7%
無	21	23.1%
不明	22	24.2%
合計	91	100%

図表 2-2-1-26 問 7_4) 被害者認知症の有無:認知症「有」の場合の自立度

	件数	割合
M	2	4.2%
Ⅳ	8	16.7%
Ⅲ	15	31.3%
Ⅱ	14	29.2%
I	2	4.2%
不明	7	14.6%
合計	48	100%

図表 2-2-1-27 問 7_5) 被害者 要介護認定済者の寝たきり度

	件数	割合
C	6	12.0%
B	10	20.0%
A	18	36.0%
J	10	20.0%
自立	2	4.0%
不明	4	8.0%
合計	50	100%

(問 8 事件前の行政サービス等の利用)

図表 2-2-1-28 問 8_1) 事件前の介護保険サービスの利用

	件数	割合
介護サービスを受けている	38	41.8%
過去受けていたが事件時点では受けていない	10	11.0%
過去も含め受けていない	42	46.2%
不明	1	1.1%
合計	91	100%

図表 2-2-1-29 問 8_2) 事件前の医療機関の利用

	件数	割合
有	56	61.5%
無	18	19.8%
不明	17	18.7%
合計	91	100%

図表 2-2-1-30 問 8_3) 事件前の行政への相談

	件数	割合
有	49	53.8%
無	40	44.0%
不明	2	2.2%
合計	91	100%

図表 2-2-1-31 問 8_3)_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】

	件数	割合
ケアマネジャー・居宅介護支援事業所	10	20.4%
加害者	7	14.3%
それ以外の親族等	7	14.3%
近隣住民・知人等	6	12.2%
複数	6	12.2%
被害者	4	8.2%
介護保険事業所職員等	4	8.2%
地域包括支援センター・在宅介護支援センター	2	4.1%
民生委員	1	2.0%
医療機関	1	2.0%
不明・把握していない	1	2.0%
合計	49	100%

図表 2-2-1-32 問 8.3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=49)

	件数	割合
市町村等の部署	25	51.0%
地域包括支援センター	27	55.1%
保健福祉センター等	3	6.1%
警察	2	4.1%
詳細不明	1	2.0%

図表 2-2-1-33 問 8.3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=49)

	件数	割合
虐待疑い(暴力等)	17	34.7%
介護保険・サービス利用、介護方法等	12	24.5%
虐待疑い(ネグレクト・搾取)	8	16.3%
家族関係・家族支援	8	16.3%
生活困窮	7	14.3%
介護サービスの中断等	6	12.2%
安否不明	4	8.2%
その他・詳細不明	4	8.2%

図表 2-2-1-34 問 8.4) 行政機関の対応

	件数	割合
有	57	62.6%
無	34	37.4%
合計	91	100%

図表 2-2-1-35 問 8.4-1_(1) 対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=57)

	件数	割合
虐待疑い(暴力等)への対応	14	24.6%
安否確認・情報収集	13	22.8%
介護保険・サービス利用、介護方法等の支援	10	17.5%
加害者の介護負担・ストレス	10	17.5%
虐待疑い(ネグレクト・搾取)への対応	9	15.8%
介入・支援拒否への対応	6	10.5%
介護・医療サービスの中断等への介入	6	10.5%
高齢者本人の認知症症状への対応	6	10.5%
生活困窮への支援	5	8.8%
分離保護、緊急対応等	4	7.0%
加害者の障害・疾病への対応、加害者への支援	4	7.0%
高齢者本人の生活支援	4	7.0%
家族関係調整	3	5.3%
その他・詳細不明	3	5.3%

図表 2-2-1-36 問 8.4-1_(2) 対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=57)

	件数	割合
被害者	36	63.2%
加害者	34	59.6%
他家族	7	12.3%
その他	4	7.0%

図表 2-2-1-37 問 8.4-1_(3) 対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=57)

	件数	割合
地域包括支援センター・在宅介護支援センター	37	64.9%
市町村等の部署	25	43.9%
保健福祉センター等	5	8.8%
介護保険事業所等	3	5.3%
保健師	2	3.5%
その他	2	3.5%

図表 2-2-1-38 問 8_4-1)_(4) 対応「有」・対応開始時点*【記述回答分類】

	件数	割合
当日	3	5.3%
前日	1	1.8%
1週間前	2	3.5%
1週間以上～1ヶ月前	10	17.5%
～2ヶ月前	5	8.8%
～3ヶ月前	6	10.5%
～6ヶ月前	5	8.8%
～1年前	4	7.0%
1年以上前	16	28.1%
不明・時期不確定	5	8.8%
合計	57	100%

*期間については算出できず。

図表 2-2-1-39 問 8_4-2)_(1) 対応「有」・加害者が介入や支援を拒否する

	件数	割合
有	29	50.9%
無	18	31.6%
把握していない	10	17.5%
合計	57	100%

図表 2-2-1-40 問 8_4-2)_(2) 対応「有」・被害者が介入や支援を拒否する

	件数	割合
有	10	17.5%
無	30	52.6%
把握していない	17	29.8%
合計	57	100%

図表 2-2-1-41 問 8_4-2)_(3) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる

	件数	割合
有	14	24.6%
無	24	42.1%
把握していない	19	33.3%
合計	57	100%

図表 2-2-1-42 問 8_4-2)_(4) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる

	件数	割合
有	5	8.8%
無	29	50.9%
把握していない	23	40.4%
合計	57	100%

図表 2-2-1-43 問 8_4-2)_(5) 対応「有」・分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある

	件数	割合
有	2	3.5%
無	28	49.1%
把握していない	27	47.4%
合計	57	100%

図表 2-2-1-44 問 8_4-2)_(6) 対応「有」・加害者が行政機関等へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った

	件数	割合
有	5	8.8%
無	32	56.1%
把握していない	20	35.1%
合計	57	100%

図表 2-2-1-45 問 8_4-2)_(7) 対応「有」・加害者が被害者との分離を望まない

	件数	割合
有	24	42.1%
無	14	24.6%
把握していない	19	33.3%
合計	57	100%

図表 2-2-1-46 問 8_4-2)_(8) 対応「有」・被害者が加害者との分離を望まない

	件数	割合
有	14	24.6%
無	20	35.1%
把握していない	23	40.4%
合計	57	100%

図表 2-2-1-47 問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無

	件数	割合
有	50	54.9%
無	21	23.1%
把握していない	20	22.0%
合計	91	100%

図表 2-2-1-48 問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※主に把握者に関する回答であったため把握者について分類)[複数回答形式]【記述回答分類】(n=50)

	件数	割合
医療機関	21	42.0%
ケアマネジャー・居宅介護支援事業所	18	36.0%
介護保険事業所等	15	30.0%
民生委員	12	24.0%
他家族	5	10.0%
近隣住民・知人等	2	4.0%
警察	2	4.0%
その他	7	14.0%

図表 2-2-1-49 問 9 立入調査実施の有無

	件数	割合
有	10	11.1%
無	80	88.9%
合計	90	100%

(問 10 事件の概要・原因)

図表 2-2-1-50 問 10_1-1) 刑事事件化の有無

	件数	割合
起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	20	22.2%
不起訴となった	8	8.9%
加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	12	13.3%
加害者の逮捕等はなかった	25	27.8%
把握していない	25	27.8%
合計	90	100%

図表 2-2-1-51 問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合

	件数	割合
裁判を傍聴した(する予定を含む)	5	25.0%
傍聴していない(する予定はない)	13	65.0%
傍聴の有無を把握していない	2	10.0%
合計	20	100%

図表 2-2-1-52 問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合

	件数	割合
把握している(する予定を含む)	16	80.0%
把握していない	4	20.0%
合計	20	100%

図表 2-2-1-53 問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合

	件数	割合
裁判記録を閲覧した(する予定を含む)	2	10.0%
記録は閲覧していない(する予定はない)	15	75.0%
閲覧の有無を把握していない	3	15.0%
合計	20	100%

図表 2-2-1-54 問 10_2) 凶器及び殺害方法 【記述回答分類】

	件数	割合
ネグレクト	28	31.1%
暴行(物の使用なし/不明)	19	21.1%
絞殺	11	12.2%
暴行(物の使用あり)	8	8.9%
刺殺	7	7.8%
溺死	2	2.2%
中毒	2	2.2%
放火	1	1.1%
不明・不定	12	13.3%
合計	90	100%

図表 2-2-1-55 問 10_5) 発生時間帯

	件数	割合
午前0時～午前3時	1	1.1%
午前3時～午前6時	1	1.1%
午前6時～午前9時	1	1.1%
午前9時～正午	7	7.8%
正午～午後3時	2	2.2%
午後3時～午後6時	5	5.6%
午後6時～午後9時	13	14.4%
午後9時～午前0時	5	5.6%
特定できない	27	30.0%
把握していない	28	31.1%
合計	90	100%

図表 2-2-1-56 問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦

	件数	割合
有	30	33.3%
無	28	31.1%
把握していない	32	35.6%
合計	90	100%

図表 2-2-1-57 問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存

	件数	割合
有	27	30.0%
無	25	27.8%
把握していない	38	42.2%
合計	90	100%

図表 2-2-1-58 問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職

	件数	割合
有	6	6.7%
無	50	55.6%
把握していない	34	37.8%
合計	90	100%

図表 2-2-1-59 問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職

	件数	割合
有	15	16.7%
無	38	42.2%
把握していない	37	41.1%
合計	90	100%

図表 2-2-1-60 問 10_7) 加害者と被害者の関係性【記述回答分類】

	件数	割合
問題なし・良好等	14	15.6%
依存や支配的な関係あり	12	13.3%
葛藤や思いの不一致あり	11	12.2%
不仲	8	8.9%
過去の遺恨(子ども時代の虐待や過去の不貞等)	7	7.8%
詳細不明	38	42.2%
合計	90	100%

図表 2-2-1-61 問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係【記述回答分類】

	件数	割合
協力関係にある親族等あり	13	14.4%
疎遠・なし	23	25.6%
不仲	17	18.9%
他家族にも介護等を要する	4	4.4%
詳細不明	33	36.7%
合計	90	100%

図表 2-2-1-62 問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況【記述回答分類】

	件数	割合
何らかのサポートあり	22	24.4%
支援となる社会資源との関係なし	25	27.8%
周囲に対する拒否	5	5.6%
その他	4	4.4%
詳細不明	34	37.8%
合計	90	100%

図表 2-2-1-63 問 6～問 10 を総合した「発生要因」(N=71)

	件数	割合
加害者の障害・疾病	30	42.3%
加害者の介護疲れ・介護ストレス	27	38.0%
経済的困窮(経済的問題)	27	38.0%
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	15	21.1%
被害者の認知症の症状	14	19.7%
加害者の精神状態が安定していない	7	9.9%
加害者の性格や人格(に基づく言動)	7	9.9%
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	5	7.0%
加害者の知識や情報の不足	5	7.0%
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	4	5.6%
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	3	4.2%
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	3	4.2%
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	2	2.8%
加害者の介護力の低下や不足	2	2.8%
加害者の理解力の不足や低下	2	2.8%
加害者の飲酒の影響	2	2.8%
加害者の外部サービス利用への抵抗感	2	2.8%
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	2	2.8%
被害者のその他の身体的自立度の低さ	1	1.4%
被害者側のその他の要因	1	1.4%
加害者の孤立・補助介護者の不在等	1	1.4%
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	1	1.4%
被害者への排泄介助の困難さ	0	0.0%
加害者のギャンブル依存	0	0.0%
加害者に対する「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%
加害者側のその他の要因	0	0.0%
家庭に関するその他の要因	0	0.0%
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%

*法に基づく対応状況調査 C 票(養護者による高齢者虐待)における「発生要因」の集計方法に従って本調査問 10「事件の概要・原因」の記述内容を分類した。なお、問 6～問 9 の回答を、記述内容の確認・補足のために使用した。

(問 11 事件の課題として認識していること及び事件を受けてとった対応策)

図表 2-2-1-64 問 11_1) 事後検証作業の有無

	件数	割合
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	16	17.8%
市町村役所内で組織的に実施した	10	11.1%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	14	15.6%
担当者が個人で実施した	0	0.0%
その他の方法で実施した	2	2.2%
実施していない	37	41.1%
把握していない	11	12.2%
合計	90	100%

*以降「何らかの振り返りや検証を実施したケース」について行う集計・分析は「外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した」「市町村役所内で組織的に実施した」「担当者間の確認・振り返り程度に実施した」「その他の方法で実施した」の合計 42 件を対象とした。

図表 2-2-1-65 問 11_2-1) 検証作業の開始時期(事件把握年月日より起算)【記述回答分類】

	件数	割合
即日・翌日	12	28.6%
1週間以内・程度	10	23.8%
2週間以内・程度	3	7.1%
1ヶ月以内・程度	7	16.7%
2ヶ月程度	2	4.8%
3ヶ月程度	1	2.4%
3ヶ月～6ヶ月程度	1	2.4%
6ヶ月～1年程度	2	4.8%
1年以上	2	4.8%
不明	2	4.8%
合計	42	100%

図表 2-2-1-66 問 11_2-2) 検証作業の実施回数

	件数	割合
0(合議行わず)	1	2.4%
1回	15	35.7%
2回	15	35.7%
3回	5	11.9%
4回	3	7.1%
5回	1	2.4%
不明	2	4.8%
合計	42	100%

図表 2-2-1-67 問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

	件数	割合
1日	9	21.4%
2日～1週間以内・程度	14	33.3%
2週間以内・程度	1	2.4%
1ヶ月以内・程度	0	0.0%
2ヶ月程度	6	14.3%
3ヶ月程度	3	7.1%
3ヶ月～6ヶ月程度	6	14.3%
6ヶ月～1年程度	0	0.0%
1年以上	2	4.8%
不明	1	2.4%
合計	42	100%

図表 2-2-1-68 問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象【複数回答形式】【記述回答分類】(n=42)

	件数	割合
「関係機関」等包括的な表現	15	35.7%
ケアマネジャー・居宅介護支援事業所	10	23.8%
地域包括支援センター	8	19.0%
民生委員	7	16.7%
介護保険事業所等	6	14.3%
市町村庁内	5	11.9%
医療機関	5	11.9%
親族	4	9.5%
警察	2	4.8%
保健師	2	4.8%
その他	6	14.3%
詳細不明	2	4.8%

図表 2-2-1-69 問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=42)

	件数	割合
聴取	26	61.9%
記録の収集・閲覧	11	26.2%
関係者の集合	6	14.3%
詳細不明	6	14.3%

図表 2-2-1-70 問 11_2-5) 検証の方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=42)

	件数	割合
文書回覧等による(合議なし)	3	7.1%
集合しての検討	16	38.1%
既存合議体の活用	8	19.0%
会議を招集して検討	18	42.9%

図表 2-2-1-71 問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=42)

	件数	割合
自治体所管部署の長(「部長」「課長」等)	13	31.0%
自治体所管部署の長以外の役職者	14	33.3%
自治体所管部署係員	13	31.0%
自治体「所管部署」等包括的な表現	10	23.8%
地域包括支援センター	29	69.0%
保健福祉関係公的機関	7	16.7%
保健師	7	16.7%
権利擁護関係公的機関	3	7.1%
医療機関・医師	5	11.9%
ケアマネ・居宅介護支援事業所	5	11.9%
介護保険事業所等	1	2.4%
警察	5	11.9%
弁護士	5	11.9%
学識者	2	4.8%
民生委員	3	7.1%
親族等	2	4.8%
職能団体・施設団体等	3	7.1%
既存ネットワーク	4	9.5%
「担当者」「関係機関」等包括的な表現	2	4.8%
その他	6	14.3%

図表 2-2-1-72 問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】

	件数	割合
4名	2	4.8%
5名	3	7.1%
6名	5	11.9%
7名	1	2.4%
10名	1	2.4%
11名	1	2.4%
12名	1	2.4%
13名	1	2.4%
14名	1	2.4%
16名	2	4.8%
36名	1	2.4%
具体数不明	23	54.8%
合計	42	100%

図表 2-2-1-73 問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=42)

	件数	割合
事件経過・発生要因	18	42.9%
支援・介入・対応方法	17	40.5%
加害者を含む養護者支援・対応	10	23.8%
緊急性の判断・対応方法(分離保護を含む)、危機認識	7	16.7%
再発防止策	6	14.3%
対応体制	6	14.3%
情報共有、報告・連絡の基準や方法	5	11.9%
虐待の有無、虐待対応とすべきかの判断	5	11.9%
予兆把握	4	9.5%
関係機関連携	4	9.5%
立入調査の要否判断・権限・タイミング等	2	4.8%
研修	2	4.8%
検証実施中につき未確定	1	2.4%

図表 2-2-1-74 問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無

	件数	割合
有	19	45.2%
無	17	40.5%
把握していない	6	14.3%
合計	42	100%

図表 2-2-1-75 問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】 (n=90)

	件数	割合
関係者・機関との情報共有・連携・認識ギャップ	27	30.0%
事前の兆候察知・情報把握	18	20.0%
加害者を含む養護者支援・家庭支援(家庭全体としての情報把握を含む)	17	18.9%
介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応	15	16.7%
緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法	13	14.4%
分離保護・措置等の判断・方法	12	13.3%
介護負担への支援	11	12.2%
アウトリーチ、養護者としての加害者や本人との関係づくり	11	12.2%
加害者に精神障害や精神的な不調がある場合の対応・支援	8	8.9%
虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	6	6.7%
事前に特段の問題がない、実態把握の対象外、転入等により存在自体が把握できていない、他自治体との引き継ぎがない	6	6.7%
支援の中断・終結の是非	5	5.6%
高齢者虐待や法に基づく対応の地域への周知	4	4.4%
加害者や本人、家庭に経済的なトラブルや困窮がある場合の対応・支援	3	3.3%
課題としては不詳	1	1.1%

図表 2-2-1-76 問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】(n=90)

	件数	割合
早期の情報収集・情報共有	13	14.4%
検証の実施・検証体制の構築	13	14.4%
素早い・早期の対応・介入	11	12.2%
関係者・機関との連携・認識ギャップ	11	12.2%
積極的対応・対応の増強	7	7.8%
虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	6	6.7%
再発防止策の検討	5	5.6%
加害者や親族への介入・支援	5	5.6%
関係者へのフォロー	4	4.4%
行政の主体性・課題認識	4	4.4%
緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法	3	3.3%
マスコミ対応	2	2.2%
その他	2	2.2%
なし・不明等	26	28.9%

図表 2-2-1-77 問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】(n=90)

	件数	割合
関係機関連携・情報共有の強化	22	24.4%
研修会の実施、啓発活動の実施	16	17.8%
検討会議等の開催	12	13.3%
マニュアル・手順・担当等の見直し・整備	12	13.3%
養護者・家族・地域支援の実施や強化(当該事例遺族等への支援を含む)	12	13.3%
モニタリングや見守りの強化	7	7.8%
支援が必要な高齢者へのサービス導入・紹介やアウトリーチの強化	5	5.6%
高齢者・要支援者等の実態把握の実施や強化	4	4.4%
ネットワーク構築・合議体の設置	3	3.3%
その他	2	2.2%
なし・不明等	26	28.9%

図表 2-2-1-78 問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】(n=90)

	件数	割合
警察	30	33.3%
報道・取材	17	18.9%
行政	10	11.1%
医療機関	9	10.0%
ケアマネジャー	9	10.0%
地域包括支援センター(在宅介護支援センター含む)	8	8.9%
民生委員、近隣住民等	8	8.9%
家族・親族	3	3.3%
救急・消防	2	2.2%
その他・詳細不明	5	5.6%

2. 事件形態との関係

1) 集計項目

ここでは、主な調査項目に対して、事件形態（下記再掲の図表 2-2-1-4 参照）ごとに集計を行った結果を示す。

集計対象としたのは、以下の項目である（図表 2-2-2-0）。

（再掲）図表 2-2-1-4 問3「殺人」中の「殺人＋加害者の自殺未遂」を考慮した事件形態の新分類

	件数	割合
殺人	34	37.4%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	12	13.2%
ネグレクトによる致死	29	31.9%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	11	12.1%
その他(死因未確定等)	5	5.5%
合計	91	100%

図表 2-2-2-0 図表番号と集計対象項目(事件形態別)

図表番号	問番号及び項目
2-2-2-1	事件形態(新分類)×問 4 同別居関係
2-2-2-2	事件形態(新分類)×問 5 家族形態
2-2-2-3	事件形態(新分類)×問 6_1) 加害者の性別
2-2-2-4	事件形態(新分類)×問 6_2) 加害者の年齢
2-2-2-5	事件形態(新分類)×問 6_3) 加害者の続柄
2-2-2-6	事件形態(新分類)×問 6_4) 加害者の介護状況
2-2-2-7	事件形態(新分類)×問 6_5) 加害者の介護期間
2-2-2-8	事件形態(新分類)×問 6_6) 加害者の介護時間
2-2-2-9	事件形態(新分類)×問 6_7) 加害者の就労の有無
2-2-2-10	事件形態(新分類)×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)
2-2-2-11	事件形態(新分類)×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)
2-2-2-12	事件形態(新分類)×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)
2-2-2-13	事件形態(新分類)×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)
2-2-2-14	事件形態(新分類)×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調
2-2-2-15	事件形態(新分類)×問 6_9) 他の養護者の有無
2-2-2-16	事件形態(新分類)×問 7_1) 被害者の性別
2-2-2-17	事件形態(新分類)×問 7_2) 被害者の年齢
2-2-2-18	事件形態(新分類)×問 7_3) 被害者の要介護度
2-2-2-19	事件形態(新分類)×問 7_4) 被害者の認知症の有無
2-2-2-20	事件形態(新分類)×問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度
2-2-2-21	事件形態(新分類)×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
2-2-2-22	事件形態(新分類)×問 8_1) 介護保険サービスの利用
2-2-2-23	事件形態(新分類)×問 8_2) 医療機関の利用
2-2-2-24	事件形態(新分類)×問 8_3) 行政への相談
2-2-2-25	事件形態(新分類)×問 8_3)_1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】
2-2-2-26	事件形態(新分類)×問 8_3)_2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署)【複数回答形式】【記述回答分類】
2-2-2-27	事件形態(新分類)×問 8_3)_3) 行政への相談「有」・相談内容【複数回答形式】【記述回答分類】
2-2-2-28	事件形態(新分類)×問 8_4) 行政機関の対応
2-2-2-29	事件形態(新分類)×問 8_4-1)_1) 行政機関の対応「有」・主訴【複数回答形式】【記述回答分類】
2-2-2-30	事件形態(新分類)×問 8_4-1)_2) 行政機関の対応「有」・対応の対象【複数回答形式】【記述回答分類】
2-2-2-31	事件形態(新分類)×問 8_4-1)_3) 行政機関の対応「有」・対応主体【複数回答形式】【記述回答分類】
2-2-2-32	事件形態(新分類)×問 8_4-1)_4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計)【記述回答分類】

2-2-2-33	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(1) 加害者が介入や支援を拒否する
2-2-2-34	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(2) 被害者が介入や支援を拒否する
2-2-2-35	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-2-36	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-2-37	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある
2-2-2-38	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った
2-2-2-39	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(7) 加害者が被害者との分離を望まない
2-2-2-40	事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(8) 被害者が加害者との分離を望まない
2-2-2-41	事件形態(新分類)×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無
2-2-2-42	事件形態(新分類)×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類)[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-43	事件形態(新分類)×問 9 立入調査実施の有無
2-2-2-44	事件形態(新分類)×問 10_1-1) 刑事事件化の有無
2-2-2-45	事件形態(新分類)×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合
2-2-2-46	事件形態(新分類)×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合
2-2-2-47	事件形態(新分類)×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合
2-2-2-48	事件形態(新分類)×問 10_2) 凶器及び殺害方法 【記述回答分類】
2-2-2-49	事件形態(新分類)×問 10_5) 発生時間帯
2-2-2-50	事件形態(新分類)×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦
2-2-2-51	事件形態(新分類)×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存
2-2-2-52	事件形態(新分類)×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職
2-2-2-53	事件形態(新分類)×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職
2-2-2-54	事件形態(新分類)×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む)【記述回答分類】
2-2-2-55	事件形態(新分類)×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】
2-2-2-56	事件形態(新分類)×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況 【記述回答分類】
2-2-2-57	事件形態(新分類)×問 6～問 10 を総合した「発生要因」
2-2-2-58	事件形態(新分類)×問 11_1) 検証作業実施の有無
2-2-2-59	事件形態(新分類)×問 11_2-1) 検証作業の開始時期 【記述回答分類】
2-2-2-60	事件形態(新分類)×問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-2-61	事件形態(新分類)×問 11_2-3) 検証作業の実施期間 【記述回答分類】
2-2-2-62	事件形態(新分類)×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-63	事件形態(新分類)×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-64	事件形態(新分類)×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-65	事件形態(新分類)×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-66	事件形態(新分類)×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】
2-2-2-67	事件形態(新分類)×問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-68	事件形態(新分類)×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無
2-2-2-69	事件形態(新分類)×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-70	事件形態(新分類)×問 11_4) 事件への事後(事件発生時の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-71	事件形態(新分類)×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-2-72	事件形態(新分類)×問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式]【記述回答分類】

2) 結果の概要：事例の特徴（事件形態との関係）

死亡事例の特徴について、事件形態との関係からみた場合の主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に、問2～問8に関係する部分は被害者ベース（91人）、問9以降に関係する部分は事件数ベース（90件）で集計した。

- 事件形態ごとに、加害者の被害者に対する続柄を集計したところ、「殺人」では「息子」が50.0%、「夫」が26.5%であった。「虐待（ネグレクトを除く）による致死」では66.7%が「息子」であった。「ネグレクトによる致死」では「息子」が44.8%、「娘」が34.5%であった。また「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」では63.6%が「夫」であった。
- 事件形態ごとに、被害者からみた加害者との同別居関係を集計したところ、「殺人」（70.6%）、「ネグレクトによる致死」（62.1%）、「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」（72.7%）では「加害者との同居」がもっとも多くなっていたが、「虐待（ネグレクトを除く）による致死」では「加害者及び他家族と同居」が58.3%ともっとも多くなっていた。
- 事件形態ごとに、加害者における他の養護者の有無を集計したところ、他の養護者がいなかったのは、「殺人」で64.7%、「虐待（ネグレクトを除く）による致死」で41.7%、「ネグレクトによる致死」で65.5%、「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」で54.5%であった。
- 事件形態ごとに、事件前における被害者の介護保険サービスの利用状況を集計したところ、「殺人」では「介護サービスを受けている」が50.0%、「過去も含め受けていない」が44.1%に分かれていた。「虐待（ネグレクトを除く）による致死」（58.3%）、「ネグレクトによる致死」（58.6%）では「過去も含め受けていない」がもっとも多くなっていた。「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」では、「介護サービスを受けている」が63.6%ともっとも多くなっていた。
- 事件前の医療機関の利用について事件形態ごとに集計したところ、医療機関の利用があった割合は、「殺人」で76.5%、「虐待（ネグレクトを除く）による致死」で58.3%、「ネグレクトによる致死」で44.8%、「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」で72.7%であった。
- 事件形態ごとに発生に関係すると思われる要因として挙げられた記述回答を分類・集計したところ、それぞれ下記のような要因が多くみられた。
 - ・「殺人」：「加害者の介護疲れ・介護ストレス」（56.7%）や「加害者の障害・疾病」（43.3%）
 - ・「虐待（ネグレクトを除く）による致死」：「被害者と加害者の虐待発生までの人間関係」（54.5%）や「経済的困窮（経済的問題）」（45.5%）
 - ・「ネグレクトによる致死」：「経済的困窮（経済的問題）」（54.5%）や「加害者の障害・疾病」（50.0%）
 - ・「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」：「加害者の介護疲れ・介護ストレス」（57.1%）

3) 結果の概要：事前・事後の対応状況及び事後検証の状況（事件形態との関係）

死亡事例への事前・事後の対応状況及び事後検証の状況に関する、事件形態との関係からみた場合の主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に、問2～問8に関係する部分は被害者ベース（91人）、問9以降に関係する部分は事件数ベース（90件）で集計した。

- 立入調査を実施したケースは全体の11.1%（10件）であったが、そのほとんど（10件中9件）は、「ネグレクトによる致死」のケースであった。
- 「起訴されて裁判が行われた（行われる予定）」の事例20件のうち、12件（60%）は「殺人」、6件（30%）は「虐待（ネグレクトを除く）による致死」で占めていた。
- 「殺人」の50.0%、「虐待（ネグレクトを除く）による致死」の33.3%、「ネグレクトによる致死」の46.5%、「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」の54.6%で事件後に何らかの形で

振り返りや検証等が行われていた。

4) 結果の概要：自治体が挙げた課題と対策（事件形態との関係）

死亡事例に対する、事件形態との関係からみた自治体が挙げた課題や対策の内容に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に事件数ベース（90件）で集計した。

○事件への事前（死亡に至る以前）の対応に関する課題として認識していること：

事件形態との関係では、特に他の区分ではみられなかった傾向として、「殺人」では「分離保護・措置等の判断・方法」「加害者に精神障害や精神的な不調がある場合の対応・支援」が多く、「ネグレクトによる致死」では「介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応」「緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法」が多くみられた。

○事件への事後（事件発生の把握時及び死亡が判明した後）の対応に関する課題として認識していること：

事件形態との関係では、特に他の区分ではみられなかった傾向として、「殺人」では「早期の情報収集・情報共有」が多く挙げられていた。

○事件を受けてとった対応策：

事件形態との関係では、特に他の区分ではみられなかった傾向として、「虐待（ネグレクトを除く）による致死」では「関係機関連携・情報共有の強化」が多く、「ネグレクトによる致死」では「マニュアル・手順・担当等の見直し・整備」が多く、「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」では「検討会議等の開催」が多く示されていた。

5) 結果図表一覧 (事件形態との関係)

(事件形態(新分類)と加害者・被害者及び家庭の状況(問4～問7))

図表 2-2-2-1 事件形態(新分類)×問4 同別居関係

		問4 同別居関係 (「その他」「不明」は0件)			合計
		加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	
殺人	件数	24	8	2	34
	割合	70.6%	23.5%	5.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5	7	0	12
	割合	41.7%	58.3%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	18	10	1	29
	割合	62.1%	34.5%	3.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	8	3	0	11
	割合	72.7%	27.3%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	2	1	5
	割合	40.0%	40.0%	20.0%	100%
合計	件数	57	30	4	91
	割合	62.6%	33.0%	4.4%	100%

図表 2-2-2-2 事件形態(新分類)×問5 家族形態

		問5 家族形態 (「不明」は0件)								合計	
		単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	等した子と同居	配偶者と離別・死別	子夫婦と同居	族と同居	その他①その他の親同居		その他②：非親族と同居
殺人	件数	2	11	14	4	2	0	0	0	1	34
	割合	5.9%	32.4%	41.2%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	1	3	5	2	1	0	0	0	12
	割合	0.0%	8.3%	25.0%	41.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	1	16	7	1	2	0	0	2	29
	割合	0.0%	3.4%	55.2%	24.1%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	6.9%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	6	2	1	1	1	0	0	0	11
	割合	0.0%	54.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	0	2	1	0	0	0	0	5
	割合	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	3	20	35	19	7	4	0	0	3	91
	割合	3.3%	22.0%	38.5%	20.9%	7.7%	4.4%	0.0%	0.0%	3.3%	100%

図表 2-2-2-3 事件形態(新分類)×問6_1 加害者の性別

		問6_1 加害者の性別*		合計
		男	女	
殺人	件数	26	8	34
	割合	76.5%	23.5%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	10	2	12
	割合	83.3%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	17	12	29
	割合	58.6%	41.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	8	3	11
	割合	72.7%	27.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	4	1	5
	割合	80.0%	20.0%	100%
合計	件数	65	26	91
	割合	71.4%	28.6%	100%

*性別「不明」はなし。

図表 2-2-2-4 事件形態(新分類)×問 6_2) 加害者の年齢

		問 6_2) 加害者の年齢 (「20 歳未満」は 0 件)											合計	
		20 29 歳	30 39 歳	40 49 歳	50 59 歳	60 64 歳	65 69 歳	70 74 歳	75 79 歳	80 84 歳	85 89 歳	90 歳 以上		不明
殺人	件数	0	1	9	8	1	3	3	4	3	1	1	0	34
	割合	0.0%	2.9%	26.5%	23.5%	2.9%	8.8%	8.8%	11.8%	8.8%	2.9%	2.9%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	3	3	4	1	1	0	0	0	0	0	0	12
	割合	0.0%	25.0%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	2	6	10	2	1	2	2	0	2	0	2	29
	割合	0.0%	6.9%	20.7%	34.5%	6.9%	3.4%	6.9%	6.9%	0.0%	6.9%	0.0%	6.9%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	0	2	2	0	0	2	2	1	1	1	0	11
	割合	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	5
	割合	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
合計	件数	1	6	21	24	5	6	7	8	4	4	2	3	91
	割合	1.1%	6.6%	23.1%	26.4%	5.5%	6.6%	7.7%	8.8%	4.4%	4.4%	2.2%	3.3%	100%

図表 2-2-2-5 事件形態(新分類)×問 6_3) 加害者の続柄

		問 6_3) 加害者の続柄*							合計
		夫	妻	息子	娘	兄弟 姉妹	孫	その他	
殺人	件数	9	3	17	5	0	0	0	34
	割合	26.5%	8.8%	50.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	0	8	2	0	1	0	12
	割合	8.3%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	3	1	13	10	0	0	2	29
	割合	10.3%	3.4%	44.8%	34.5%	0.0%	0.0%	6.9%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	7	0	1	2	1	0	0	11
	割合	63.6%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	2	1	0	1	0	5
	割合	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100%
合計	件数	21	4	41	20	1	2	2	91
	割合	23.1%	4.4%	45.1%	22.0%	1.1%	2.2%	2.2%	100%

*息子の配偶者(嫁), 娘の配偶者(婿)の事例はなし。

図表 2-2-2-6 事件形態(新分類)×問 6_4) 加害者の介護状況

		問 6_4) 加害者の介護状況						合計
		主な介護者として介護していた	補佐的に介護を行っていた	介護に関与していなかった	被害者に介護の必要はなかった	その他	把握していない	
殺人	件数	22	0	2	4	1	5	34
	割合	64.7%	0.0%	5.9%	11.8%	2.9%	14.7%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	0	2	3	1	2	12
	割合	33.3%	0.0%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	12	2	7	1	2	5	29
	割合	41.4%	6.9%	24.1%	3.4%	6.9%	17.2%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	8	1	0	0	1	1	11
	割合	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	0	1	1	1	5
	割合	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100%
合計	件数	47	4	11	9	6	14	91
	割合	51.6%	4.4%	12.1%	9.9%	6.6%	15.4%	100%

図表 2-2-2-7 事件形態(新分類)×問 6_5) 加害者の介護期間

		問 6_5) 加害者の介護期間															合計
		介護していない	3ヶ月未満	3ヶ月以上半年未満	半年以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	把握していない	
殺人	件数	6	1	3	2	2	1	0	0	2	0	0	1	0	2	14	34
	割合	17.6%	2.9%	8.8%	5.9%	5.9%	2.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	5.9%	41.2%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12
	割合	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	5	3	1	0	2	1	2	1	1	0	1	0	0	0	12	29
	割合	17.2%	10.3%	3.4%	0.0%	6.9%	3.4%	6.9%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	7	11
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	63.6%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	16	4	4	2	6	3	3	1	3	0	1	1	0	5	42	91
	割合	17.6%	4.4%	4.4%	2.2%	6.6%	3.3%	3.3%	1.1%	3.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	5.5%	46.2%	100%

図表 2-2-2-8 事件形態(新分類)×問 6_6) 加害者の介護時間

		問 6_6) 加害者の介護時間							合計
		介護していない	必要なときに手をかす程度	2~3時間程度	半日程度	ほとんど終日	その他	把握していない	
殺人	件数	6	1	0	1	8	0	18	34
	割合	17.6%	2.9%	0.0%	2.9%	23.5%	0.0%	52.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	1	1	0	0	0	6	12
	割合	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	4	3	1	1	4	3	13	29
	割合	13.8%	10.3%	3.4%	3.4%	13.8%	10.3%	44.8%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	2	0	1	1	0	7	11
	割合	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	63.6%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	0	0	0	1	3	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	15	7	2	3	13	4	47	91
	割合	16.5%	7.7%	2.2%	3.3%	14.3%	4.4%	51.6%	100%

図表 2-2-2-9 事件形態(新分類)×問 6_7) 加害者の就労の有無

		問 6_7) 加害者の就労の有無			合計
		無	有	把握して いない	
殺人	件数	22	7	5	34
	割合	64.7%	20.6%	14.7%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	6	3	3	12
	割合	50.0%	25.0%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	18	8	3	29
	割合	62.1%	27.6%	10.3%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	8	2	1	11
	割合	72.7%	18.2%	9.1%	100%
その他(死因未確定等)	件数	3	1	1	5
	割合	60.0%	20.0%	20.0%	100%
合計	件数	57	21	13	91
	割合	62.6%	23.1%	14.3%	100%

図表 2-2-2-10 事件形態(新分類)×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)

		問 6_8-1) 加害者の身体障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・ 認定)	把握して いない	
殺人	件数	16	1	1	16	34
	割合	47.1%	2.9%	2.9%	47.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	9	0	0	3	12
	割合	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	21	1	1	6	29
	割合	72.4%	3.4%	3.4%	20.7%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	6	1	1	3	11
	割合	54.5%	9.1%	9.1%	27.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	54	3	3	31	91
	割合	59.3%	3.3%	3.3%	34.1%	100%

図表 2-2-2-11 事件形態(新分類)×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)

		問 6_8-2) 加害者の知的障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・ 認定)	把握して いない	
殺人	件数	17	0	0	17	34
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	7	1	0	4	12
	割合	58.3%	8.3%	0.0%	33.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	16	3	0	10	29
	割合	55.2%	10.3%	0.0%	34.5%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	8	0	0	3	11
	割合	72.7%	0.0%	0.0%	27.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	1	0	2	5
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	50	5	0	36	91
	割合	54.9%	5.5%	0.0%	39.6%	100%

図表 2-2-2-12 事件形態(新分類)×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)

		問 6_8-3) 加害者の精神障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・ 認定)	把握して いない	
殺人	件数	10	4	6	14	34
	割合	29.4%	11.8%	17.6%	41.2%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5	2	1	4	12
	割合	41.7%	16.7%	8.3%	33.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	9	7	4	9	29
	割合	31.0%	24.1%	13.8%	31.0%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4	2	1	4	11
	割合	36.4%	18.2%	9.1%	36.4%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	30	15	12	34	91
	割合	33.0%	16.5%	13.2%	37.4%	100%

図表 2-2-2-13 事件形態(新分類)×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)

		問 6_8-4) 加害者のその他要加療疾病・障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・ 認定)	把握して いない	
殺人	件数	10	1	5	18	34
	割合	29.4%	2.9%	14.7%	52.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5	2	1	4	12
	割合	41.7%	16.7%	8.3%	33.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	10	0	1	18	29
	割合	34.5%	0.0%	3.4%	62.1%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4	0	2	5	11
	割合	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	1	0	2	5
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	31	4	9	47	91
	割合	34.1%	4.4%	9.9%	51.6%	100%

図表 2-2-2-14 事件形態(新分類)×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調

		問 6_8-5) 加害者のその他の心身の不調				合計
		無	—	有	把握して いない	
殺人	件数	2	/	11	21	34
	割合	5.9%		32.4%	61.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5		2	5	12
	割合	41.7%		16.7%	41.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	6		5	18	29
	割合	20.7%		17.2%	62.1%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4		1	6	11
	割合	36.4%		9.1%	54.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2		0	3	5
	割合	40.0%		0.0%	60.0%	100%
合計	件数	19		19	53	91
	割合	20.9%		20.9%	58.2%	100%

図表 2-2-2-15 事件形態(新分類)×問 6_9) 他の養護者の有無

		問 6_9) 他の養護者の有無			合計
		無	有	不明	
殺人	件数	22	11	1	34
	割合	64.7%	32.4%	2.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5	7	0	12
	割合	41.7%	58.3%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	19	10	0	29
	割合	65.5%	34.5%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	6	3	2	11
	割合	54.5%	27.3%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	4	0	5
	割合	20.0%	80.0%	0.0%	100%
合計	件数	53	35	3	91
	割合	58.2%	38.5%	3.3%	100%

図表 2-2-2-16 事件形態(新分類)×問 7_1) 被害者の性別

		問 7_1) 被害者の性別		合計
		男	女	
殺人	件数	7	27	34
	割合	20.6%	79.4%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	5	7	12
	割合	41.7%	58.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	8	21	29
	割合	27.6%	72.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	2	9	11
	割合	18.2%	81.8%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	5	5
	割合	0.0%	100.0%	100%
合計	件数	22	69	91
	割合	24.2%	75.8%	100%

図表 2-2-2-17 事件形態(新分類)×問 7_2) 被害者の年齢

		問 7_2) 被害者の年齢						合計
		65 69 歳	70 74 歳	75 79 歳	80 84 歳	85 89 歳	90 歳 以上	
殺人	件数	2	9	6	8	3	6	34
	割合	5.9%	26.5%	17.6%	23.5%	8.8%	17.6%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	4	0	4	3	0	12
	割合	8.3%	33.3%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	1	5	6	9	3	5	29
	割合	3.4%	17.2%	20.7%	31.0%	10.3%	17.2%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	1	2	4	1	1	2	11
	割合	9.1%	18.2%	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	1	1	1	0	5
	割合	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100%
合計	件数	6	21	17	23	11	13	91
	割合	6.6%	23.1%	18.7%	25.3%	12.1%	14.3%	100%

図表 2-2-2-18 事件形態(新分類)×問 7_3) 被害者の要介護度

		問 7_3) 被害者の要介護度									合計
		自立(未申請・申請中含む)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	不明	
殺人	件数	9	2	3	5	5	1	3	2	4	34
	割合	26.5%	5.9%	8.8%	14.7%	14.7%	2.9%	8.8%	5.9%	11.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	3	0	2	1	2	2	0	0	2	12
	割合	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	0	0	3	4	4	2	0	14	29
	割合	6.9%	0.0%	0.0%	10.3%	13.8%	13.8%	6.9%	0.0%	48.3%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	1	0	1	3	1	1	0	2	2	11
	割合	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	0	1	0	0	0	2	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	17	2	6	12	13	8	5	4	24	91
	割合	18.7%	2.2%	6.6%	13.2%	14.3%	8.8%	5.5%	4.4%	26.4%	100%

図表 2-2-2-19 事件形態(新分類)×問 7_4) 被害者の認知症の有無

		問 7_4) 被害者の認知症の有無			合計
		無	有	不明	
殺人	件数	12	15	7	34
	割合	35.3%	44.1%	20.6%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	6	2	12
	割合	33.3%	50.0%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	3	16	10	29
	割合	10.3%	55.2%	34.5%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	1	8	2	11
	割合	9.1%	72.7%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	3	1	5
	割合	20.0%	60.0%	20.0%	100%
合計	件数	21	48	22	91
	割合	23.1%	52.7%	24.2%	100%

図表 2-2-2-20 事件形態(新分類)×問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度

		問 7_4) 被害者の認知症高齢者の日常生活自立度						合計
		I	II	III	IV	M	不明	
殺人	件数	1	4	5	3	0	2	15
	割合	6.7%	26.7%	33.3%	20.0%	0.0%	13.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	1	2	0	0	2	6
	割合	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	4	7	3	2	0	16
	割合	0.0%	25.0%	43.8%	18.8%	12.5%	0.0%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	0	3	1	2	0	2	8
	割合	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	2	0	0	0	1	3
	割合	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
合計	件数	2	14	15	8	2	7	48
	割合	4.2%	29.2%	31.3%	16.7%	4.2%	14.6%	100%

図表 2-2-2-21 事件形態(新分類)×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

		問 7_5) 被害者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)						合計
		自立	J	A	B	C	不明	
殺人	件数	2	7	7	4	0	1	21
	割合	9.5%	33.3%	33.3%	19.0%	0.0%	4.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	3	3	0	1	0	7
	割合	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	0	4	4	3	2	13
	割合	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	23.1%	15.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	0	3	2	2	1	8
	割合	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	1	0	0	0	1
	割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	2	10	18	10	6	4	50
	割合	4.0%	20.0%	36.0%	20.0%	12.0%	8.0%	100%

(事件形態(新分類)と事件前の行政サービス等の利用(問 8))

図表 2-2-2-22 事件形態(新分類)×問 8_1) 介護保険サービスの利用

		問 8_1) 介護保険サービスの利用				合計
		過去も含め受けていない	過去受けていたが事件時点では受けていない	介護サービスを受けている	不明	
殺人	件数	15	2	17	0	34
	割合	44.1%	5.9%	50.0%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	7	0	4	1	12
	割合	58.3%	0.0%	33.3%	8.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	17	4	8	0	29
	割合	58.6%	13.8%	27.6%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	2	2	7	0	11
	割合	18.2%	18.2%	63.6%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	2	2	0	5
	割合	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100%
合計	件数	42	10	38	1	91
	割合	46.2%	11.0%	41.8%	1.1%	100%

図表 2-2-2-23 事件形態(新分類)×問 8_2) 医療機関の利用

		問 8_2) 医療機関の利用			合計
		無	有	不明	
殺人	件数	3	26	5	34
	割合	8.8%	76.5%	14.7%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	3	7	2	12
	割合	25.0%	58.3%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	10	13	6	29
	割合	34.5%	44.8%	20.7%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	1	8	2	11
	割合	9.1%	72.7%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	2	2	5
	割合	20.0%	40.0%	40.0%	100%
合計	件数	18	56	17	91
	割合	19.8%	61.5%	18.7%	100%

図表 2-2-2-24 事件形態(新分類)×問 8_3) 行政への相談

		問 8_3) 行政への相談			合計
		無	有	不明	
殺人	件数	15	19	0	34
	割合	44.1%	55.9%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	6	6	0	12
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	12	15	2	29
	割合	41.4%	51.7%	6.9%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	5	6	0	11
	割合	45.5%	54.5%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	3	0	5
	割合	40.0%	60.0%	0.0%	100%
合計	件数	40	49	2	91
	割合	44.0%	53.8%	2.2%	100%

図表 2-2-2-25 事件形態(新分類)×問 8_3_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】

		問 8_3_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】											合計
		被害者	加害者	それ以外の親族等	近隣住民・知人等	民生委員	居宅介護支援事業所	ケアマネジャー・介護保険事業所職員等	在宅介護支援センター	地域包括支援センター!	医療機関	複数	
殺人	件数	3	2	2	1	0	3	0	1	1	5	1	19
	割合	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	26.3%	5.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	6
	割合	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	2	2	4	1	4	1	1	0	0	0	15
	割合	0.0%	13.3%	13.3%	26.7%	6.7%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	6
	割合	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
	割合	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	4	7	7	6	1	10	4	2	1	6	1	49
	割合	8.2%	14.3%	14.3%	12.2%	2.0%	20.4%	8.2%	4.1%	2.0%	12.2%	2.0%	100%

図表 2-2-2-26 事件形態(新分類)×問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関 (部署) [複数回答形式] 【記述回答分類】				
		市町村等の部署	地域包括支援センター	保健福祉センター等	警察	詳細不明
殺人 (n=19)	件数	11	6	2	1	1
	割合	57.9%	31.6%	10.5%	5.3%	5.3%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=6)	件数	4	4	0	1	0
	割合	66.7%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=15)	件数	8	10	1	0	0
	割合	53.3%	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=6)	件数	1	5	0	0	0
	割合	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(死因未確定等) (n=3)	件数	1	2	0	0	0
	割合	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=49)	件数	25	27	3	2	1
	割合	51.0%	55.1%	6.1%	4.1%	2.0%

図表 2-2-2-27 事件形態(新分類)×問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		虐待疑い(暴力等)	虐待疑い(ネグレクト・搾取)	安否不明	介護サービスの中断等	介護保険・サービス利用、 介護方法等	生活困窮	家族関係・家族支援	その他・詳細不明
殺人 (n=19)	件数	9	1	0	1	6	4	4	2
	割合	47.4%	5.3%	0.0%	5.3%	31.6%	21.1%	21.1%	10.5%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=6)	件数	4	0	0	1	1	1	1	1
	割合	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
ネグレクトによる致死 (n=15)	件数	1	6	4	3	2	1	1	1
	割合	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=6)	件数	1	1	0	0	3	1	2	0
	割合	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
その他(死因未確定等) (n=3)	件数	2	0	0	1	0	0	0	0
	割合	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=49)	件数	17	8	4	6	12	7	8	4
	割合	34.7%	16.3%	8.2%	12.2%	24.5%	14.3%	16.3%	8.2%

図表 2-2-2-28 事件形態(新分類)×問 8_4) 行政機関の対応

		問 8_4) 行政機関の対応		合計
		無	有	
殺人	件数	16	18	34
	割合	47.1%	52.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	7	5	12
	割合	58.3%	41.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	6	23	29
	割合	20.7%	79.3%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4	7	11
	割合	36.4%	63.6%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	4	5
	割合	20.0%	80.0%	100%
合計	件数	34	57	91
	割合	37.4%	62.6%	100%

図表 2-2-2-29 事件形態(新分類)×問 8_4-1)_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1)_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】														
		虐待疑い(暴力等)への対応	虐待疑い(ネグレクト・搾取)への対応	安否確認・情報収集	分離保護、緊急対応等	介入・支援拒否への対応	介入	介護・医療サービスの中断等	介護方法等の支援	介護保険・サービス利用	生活困窮への支援	家族関係調整	加害者への支援	加害者の障害・疾病への対応	加害者の介護負担・ストレスへの対応	高齢者本人の認知症症状
殺人 (n=18)	件数	7	0	0	3	1	0	3	1	2	3	5	2	2	2	
	割合	38.9%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%	16.7%	5.6%	11.1%	16.7%	27.8%	11.1%	11.1%	11.1%	
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=5)	件数	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
	割合	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	
ネグレクトによる致死 (n=23)	件数	1	8	11	1	3	5	4	1	0	0	2	2	0	0	
	割合	4.3%	34.8%	47.8%	4.3%	13.0%	21.7%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」 (n=7)	件数	1	1	0	0	1	1	2	2	0	0	2	1	0	0	
	割合	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	
その他(死因未確定等) (n=4)	件数	1	0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	
	割合	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	
合計 (n=57)	件数	14	9	13	4	6	6	10	5	3	4	10	6	4	3	
	割合	24.6%	15.8%	22.8%	7.0%	10.5%	10.5%	17.5%	8.8%	5.3%	7.0%	17.5%	10.5%	7.0%	5.3%	

図表 2-2-2-30 事件形態(新分類)×問 8_4-1_(2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		加害者	被害者	他家族	その他
殺人 (n=18)	件数	10	12	1	3
	割合	55.6%	66.7%	5.6%	16.7%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=5)	件数	3	5	0	0
	割合	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=23)	件数	13	12	4	1
	割合	56.5%	52.2%	17.4%	4.3%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=7)	件数	5	4	1	0
	割合	71.4%	57.1%	14.3%	0.0%
その他(死因未確定等)(n=4)	件数	3	3	1	0
	割合	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%
合計 (n=57)	件数	34	36	7	4
	割合	59.6%	63.2%	12.3%	7.0%

図表 2-2-2-31 事件形態(新分類)×問 8_4-1_(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】					
		市町村等の部署	地域包括支援センター・在宅介護支援センター	保健福祉センター等	保健師	介護保険事業所等	その他
殺人 (n=18)	件数	9	10	1	1	0	1
	割合	50.0%	55.6%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=5)	件数	1	5	0	0	0	0
	割合	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=23)	件数	9	15	3	0	0	1
	割合	39.1%	65.2%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=7)	件数	4	4	1	1	2	0
	割合	57.1%	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
その他(死因未確定等)(n=4)	件数	2	3	0	0	1	0
	割合	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
合計 (n=57)	件数	25	37	5	2	3	2
	割合	43.9%	64.9%	8.8%	3.5%	5.3%	3.5%

図表 2-2-2-32 事件形態(新分類)×問 8_4-1_(4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計)【記述回答分類】

		問 8_4-1_(4) 行政機関の対応「有」・対応開始時点【記述回答分類】										合計
		当日	前日	1週間前	1ヶ月以上 1週間前	2ヶ月前	3ヶ月前	6ヶ月前	1年前	1年以上前	不明・時期不確定	
殺人	件数	1	0	0	1	2	2	3	2	6	1	18
	割合	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	16.7%	11.1%	33.3%	5.6%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	5
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	1	1	2	4	3	2	1	1	6	2	23
	割合	4.3%	4.3%	8.7%	17.4%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	26.1%	8.7%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	1	0	0	2	0	0	0	0	3	1	7
	割合	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	4
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100%
合計	件数	3	1	2	10	5	6	5	4	16	5	57
	割合	5.3%	1.8%	3.5%	17.5%	8.8%	10.5%	8.8%	7.0%	28.1%	8.8%	100%

図表 2-2-2-33 事件形態(新分類)×問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	8	4	6	18
	割合	44.4%	22.2%	33.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	3	2	0	5
	割合	60.0%	40.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	4	16	3	23
	割合	17.4%	69.6%	13.0%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	2	5	0	7
	割合	28.6%	71.4%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	2	1	4
	割合	25.0%	50.0%	25.0%	100%
合計	件数	18	29	10	57
	割合	31.6%	50.9%	17.5%	100%

図表 2-2-2-34 事件形態(新分類)×問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	11	3	4	18
	割合	61.1%	16.7%	22.2%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	0	1	5
	割合	80.0%	0.0%	20.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	9	5	9	23
	割合	39.1%	21.7%	39.1%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	5	1	1	7
	割合	71.4%	14.3%	14.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	2	4
	割合	25.0%	25.0%	50.0%	100%
合計	件数	30	10	17	57
	割合	52.6%	17.5%	29.8%	100%

図表 2-2-2-35 事件形態(新分類)×問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	8	5	5	18
	割合	44.4%	27.8%	27.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	1	0	5
	割合	80.0%	20.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	9	5	9	23
	割合	39.1%	21.7%	39.1%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	3	2	2	7
	割合	42.9%	28.6%	28.6%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	1	3	4
	割合	0.0%	25.0%	75.0%	100%
合計	件数	24	14	19	57
	割合	42.1%	24.6%	33.3%	100%

図表 2-2-2-36 事件形態(新分類)×問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	12	2	4	18
	割合	66.7%	11.1%	22.2%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	1	0	5
	割合	80.0%	20.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	9	2	12	23
	割合	39.1%	8.7%	52.2%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	3	0	4	7
	割合	42.9%	0.0%	57.1%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	3	4
	割合	25.0%	0.0%	75.0%	100%
合計	件数	29	5	23	57
	割合	50.9%	8.8%	40.4%	100%

図表 2-2-2-37 事件形態(新分類)×問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある

		問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	11	0	7	18
	割合	61.1%	0.0%	38.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	0	1	5
	割合	80.0%	0.0%	20.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	10	2	11	23
	割合	43.5%	8.7%	47.8%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	2	0	5	7
	割合	28.6%	0.0%	71.4%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	3	4
	割合	25.0%	0.0%	75.0%	100%
合計	件数	28	2	27	57
	割合	49.1%	3.5%	47.4%	100%

図表 2-2-2-38 事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った

		問 8_4-2)_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	8	3	7	18
	割合	44.4%	16.7%	38.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	1	0	5
	割合	80.0%	20.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	16	1	6	23
	割合	69.6%	4.3%	26.1%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	3	0	4	7
	割合	42.9%	0.0%	57.1%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	3	4
	割合	25.0%	0.0%	75.0%	100%
合計	件数	32	5	20	57
	割合	56.1%	8.8%	35.1%	100%

図表 2-2-2-39 事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(7) 加害者が被害者との分離を望まない

		問 8_4-2)_(7) 加害者が被害者との分離を望まない			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	4	6	8	18
	割合	22.2%	33.3%	44.4%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	3	2	0	5
	割合	60.0%	40.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	6	12	5	23
	割合	26.1%	52.2%	21.7%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	0	4	3	7
	割合	0.0%	57.1%	42.9%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	3	4
	割合	25.0%	0.0%	75.0%	100%
合計	件数	14	24	19	57
	割合	24.6%	42.1%	33.3%	100%

図表 2-2-2-40 事件形態(新分類)×問 8_4-2)_(8) 被害者が加害者との分離を望まない

		問 8_4-2)_(8) 被害者が加害者との分離を望まない			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	8	4	6	18
	割合	44.4%	22.2%	33.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	2	2	1	5
	割合	40.0%	40.0%	20.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	8	5	10	23
	割合	34.8%	21.7%	43.5%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	2	2	3	7
	割合	28.6%	28.6%	42.9%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	1	3	4
	割合	0.0%	25.0%	75.0%	100%
合計	件数	20	14	23	57
	割合	35.1%	24.6%	40.4%	100%

図表 2-2-2-41 事件形態(新分類)×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無

		問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	4	19	11	34
	割合	11.8%	55.9%	32.4%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	4	7	1	12
	割合	33.3%	58.3%	8.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	8	18	3	29
	割合	27.6%	62.1%	10.3%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4	5	2	11
	割合	36.4%	45.5%	18.2%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	3	5
	割合	20.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	21	50	20	91
	割合	23.1%	54.9%	22.0%	100%

図表 2-2-2-42 事件形態(新分類)×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		医療機関	ケアマネジャー・居宅介護支援事業所	介護保険事業所等	民生委員	他家族	近隣住民・知人等	警察	その他
殺人 (n=19)	件数	8	8	4	4	3	0	2	4
	割合	42.1%	42.1%	21.1%	21.1%	15.8%	0.0%	10.5%	21.1%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=7)	件数	3	3	2	2	1	1	0	0
	割合	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=18)	件数	8	3	4	6	1	1	0	3
	割合	44.4%	16.7%	22.2%	33.3%	5.6%	5.6%	0.0%	16.7%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」 (n=5)	件数	2	4	4	0	0	0	0	0
	割合	40.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(死因未確定等) (n=1)	件数	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=50)	件数	21	18	15	12	5	2	2	7
	割合	42.0%	36.0%	30.0%	24.0%	10.0%	4.0%	4.0%	14.0%

(事件形態(新分類)と立入調査実施の有無(問9))

図表 2-2-2-43 事件形態(新分類)×問9 立入調査実施の有無

		問9 立入調査実施の有無		合計
		無	有	
殺人	件数	34	0	34
	割合	100.0%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	12	0	12
	割合	100.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	19	9	28
	割合	67.9%	32.1%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	11	0	11
	割合	100.0%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	4	1	5
	割合	80.0%	20.0%	100%
合計	件数	80	10	90
	割合	88.9%	11.1%	100%

(事件形態(新分類)と事件の概要・原因(問10))

図表 2-2-2-44 事件形態(新分類)×問10_1-1) 刑事事件化の有無

		問10_1-1) 刑事事件化の有無					合計
		加害者の逮捕等はなかった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	不起訴となった	起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	把握していない	
殺人	件数	1	7	2	12	12	34
	割合	2.9%	20.6%	5.9%	35.3%	35.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	2	1	6	2	12
	割合	8.3%	16.7%	8.3%	50.0%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	16	1	3	2	6	28
	割合	57.1%	3.6%	10.7%	7.1%	21.4%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	4	2	2	0	3	11
	割合	36.4%	18.2%	18.2%	0.0%	27.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	3	0	0	0	2	5
	割合	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	25	12	8	20	25	90
	割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-2-45 事件形態(新分類)×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合

		問 10_1-2) 裁判の傍聴			合計
		傍聴していない (する予定はない)	裁判を傍聴した (する予定を含む)	傍聴の有無を把握して いない	
殺人	件数	8	2	2	12
	割合	66.7%	16.7%	16.7%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	3	3	0	6
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数				
	割合				
その他(死因未確定等)	件数				
	割合				
合計	件数	13	5	2	20
	割合	65.0%	25.0%	10.0%	100%

図表 2-2-2-46 事件形態(新分類)×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合

		問 10_1-3) 裁判結果の把握		合計
		把握していない	把握している (する予定を含む)	
殺人	件数	1	11	12
	割合	8.3%	91.7%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	1	5	6
	割合	16.7%	83.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	0	2
	割合	100.0%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数			
	割合			
その他(死因未確定等)	件数			
	割合			
合計	件数	4	16	20
	割合	20.0%	80.0%	100%

図表 2-2-2-47 事件形態(新分類)×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合

		問 10_1-4) 裁判記録の閲覧			合計
		記録は閲覧して いない(する予定 はない)	裁判記録を閲覧 した(する予定を 含む)	閲覧の有無を把 握していない	
殺人	件数	8	1	3	12
	割合	66.7%	8.3%	25.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	5	1	0	6
	割合	83.3%	16.7%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数				
	割合				
その他(死因未確定等)	件数				
	割合				
合計	件数	15	2	3	20
	割合	75.0%	10.0%	15.0%	100%

図表 2-2-2-48 事件形態(新分類)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

		問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
		なし／不明)	暴行(物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
殺人	件数	13	5	7	5	1	0	0	0	3	34
	割合	38.2%	14.7%	20.6%	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	6	3	0	0	0	0	0	0	3	12
	割合	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	0	0	0	0	0	0	28	0	0	28
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	0	4	2	1	1	0	2	1	11
	割合	0.0%	0.0%	36.4%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
合計	件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
	割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-2-49 事件形態(新分類)×問 10_5) 発生時間帯

		問 10_5) 発生時間帯											合計		
		い特定できない	午前3時	午前6時	午前9時	午前6時	正午	午前9時	午後3時	正午	午後3時	午後6時		午後9時	午後0時
殺人	件数	5	0	1	0	5	2	2	5	4	10	34			
	割合	14.7%	0.0%	2.9%	0.0%	14.7%	5.9%	5.9%	14.7%	11.8%	29.4%	100%			
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	2	1	0	0	2	0	1	3	1	2	12			
	割合	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	8.3%	16.7%	100%			
ネグレクトによる致死	件数	17	0	0	0	0	0	1	3	0	7	28			
	割合	60.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	0.0%	25.0%	100%			
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	1	0	0	1	0	0	1	2	0	6	11			
	割合	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	54.5%	100%			
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5			
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%			
合計	件数	27	1	1	1	7	2	5	13	5	28	90			
	割合	30.0%	1.1%	1.1%	1.1%	7.8%	2.2%	5.6%	14.4%	5.6%	31.1%	100%			

図表 2-2-2-50 事件形態(新分類)×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦

		問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	8	11	15	34
	割合	23.5%	32.4%	44.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	3	3	6	12
	割合	25.0%	25.0%	50.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	12	12	4	28
	割合	42.9%	42.9%	14.3%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	3	4	4	11
	割合	27.3%	36.4%	36.4%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	28	30	32	90
	割合	31.1%	33.3%	35.6%	100%

図表 2-2-2-51 事件形態(新分類)×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存

		問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況: 被害者の年金等の収入や資産への依存			合計
		無	有	把握して いない	
殺人	件数	7	9	18	34
	割合	20.6%	26.5%	52.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	3	3	6	12
	割合	25.0%	25.0%	50.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	8	14	6	28
	割合	28.6%	50.0%	21.4%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	6	0	5	11
	割合	54.5%	0.0%	45.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	1	3	5
	割合	20.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	25	27	38	90
	割合	27.8%	30.0%	42.2%	100%

図表 2-2-2-52 事件形態(新分類)×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況: 介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転 職			合計
		無	有	把握して いない	
殺人	件数	19	3	12	34
	割合	55.9%	8.8%	35.3%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	6	0	6	12
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	17	2	9	28
	割合	60.7%	7.1%	32.1%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	6	1	4	11
	割合	54.5%	9.1%	36.4%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	50	6	34	90
	割合	55.6%	6.7%	37.8%	100%

図表 2-2-2-53 事件形態(新分類)×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況: 加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・ 休職・転職			合計
		無	有	把握して いない	
殺人	件数	15	3	16	34
	割合	44.1%	8.8%	47.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	4	1	7	12
	割合	33.3%	8.3%	58.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	10	10	8	28
	割合	35.7%	35.7%	28.6%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	7	1	3	11
	割合	63.6%	9.1%	27.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	38	15	37	90
	割合	42.2%	16.7%	41.1%	100%

図表 2-2-2-54 事件形態(新分類)×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む)【記述回答分類】

		問 10_7) 加害者と被害者の関係性【記述回答分類】						合計
		良好等 問題なし	依存や支配的 な関係あり	葛藤や思いの 不一致あり	不仲	過去の遺恨(子ども 時代の虐待や過去の 不貞等)あり	詳細不明	
殺人	件数	5	7	2	3	1	16	34
	割合	14.7%	20.6%	5.9%	8.8%	2.9%	47.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	0	1	3	4	1	3	12
	割合	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	8.3%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	7	2	4	0	3	12	28
	割合	25.0%	7.1%	14.3%	0.0%	10.7%	42.9%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	2	2	2	0	1	4	11
	割合	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	36.4%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	0	1	1	3	5
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	14	12	11	8	7	38	90
	割合	15.6%	13.3%	12.2%	8.9%	7.8%	42.2%	100%

図表 2-2-2-55 事件形態(新分類)×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係【記述回答分類】

		問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係【記述回答分類】					合計
		協力関係 にある親族 等あり	疎遠・ なし	不仲	他家族にも 介護等を 要する	詳細不明	
殺人	件数	8	5	4	2	15	34
	割合	23.5%	14.7%	11.8%	5.9%	44.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	1	4	4	0	3	12
	割合	8.3%	33.3%	33.3%	0.0%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	12	7	1	6	28
	割合	7.1%	42.9%	25.0%	3.6%	21.4%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	2	1	2	0	6	11
	割合	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%	54.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	1	0	1	3	5
	割合	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	13	23	17	4	33	90
	割合	14.4%	25.6%	18.9%	4.4%	36.7%	100%

図表 2-2-2-56 事件形態(新分類)×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況【記述回答分類】

		問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況【記述回答分類】					合計
		何らかの サポート あり	支援となる 社会資源と の関係なし	周囲に対 する拒否	その他	詳細不明	
殺人	件数	10	6	1	1	16	34
	割合	29.4%	17.6%	2.9%	2.9%	47.1%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	3	5	0	0	4	12
	割合	25.0%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
ネグレクトによる致死	件数	4	13	3	2	6	28
	割合	14.3%	46.4%	10.7%	7.1%	21.4%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	3	1	1	1	5	11
	割合	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	45.5%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	22	25	5	4	34	90
	割合	24.4%	27.8%	5.6%	4.4%	37.8%	100%

図表 2-2-2-57 事件形態(新分類)×問 6～問 10 を総合した「発生要因」

	事件形態新分類											
	殺人 (n=30)		虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=11)		ネグレクトによる致死 (n=22)		心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」 (n=7)		その他(死因未確定等) (n=1)		合計 (N=71)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加害者の障害・疾病	13	43.3%	4	36.4%	11	50.0%	2	28.6%	0	—	30	42.3%
加害者の介護疲れ・介護ストレス	17	56.7%	3	27.3%	3	13.6%	4	57.1%	0	—	27	38.0%
経済的困窮(経済的問題)	8	26.7%	5	45.5%	12	54.5%	2	28.6%	0	—	27	38.0%
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	6	20.0%	6	54.5%	2	9.1%	0	0.0%	1	—	15	21.1%
被害者の認知症の症状	5	16.7%	1	9.1%	5	22.7%	2	28.6%	1	—	14	19.7%
加害者の精神状態が安定していない	4	13.3%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	0	—	7	9.9%
加害者の性格や人格(に基づく言動)	3	10.0%	2	18.2%	0	0.0%	2	28.6%	0	—	7	9.9%
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	2	6.7%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	1	—	5	7.0%
加害者の知識や情報の不足	1	3.3%	0	0.0%	3	13.6%	1	14.3%	0	—	5	7.0%
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	0	0.0%	2	18.2%	2	9.1%	0	0.0%	0	—	4	5.6%
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	0	0.0%	1	9.1%	2	9.1%	0	0.0%	0	—	3	4.2%
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	14.3%	1	—	3	4.2%
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	1	3.3%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	2	2.8%
加害者の介護力の低下や不足	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	—	2	2.8%
加害者の理解力の不足や低下	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	—	2	2.8%
加害者の飲酒の影響	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	2	2.8%
加害者の外部サービス利用への抵抗感	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	2	2.8%
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	14.3%	0	—	2	2.8%
被害者のその他の身体的自立度の低さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	—	1	1.4%
被害者側のその他の要因	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	1	1.4%
加害者の孤立・補助介護者の不在等	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	1	1.4%
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	—	1	1.4%
被害者への排他介助の困難さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%
加害者のギャンブル依存	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%
加害者に対する「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%
加害者側のその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%
家庭に関するその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%

(事件形態(新分類)と事件の課題として認識していること及び事件を受けてとった対応策(問11))

図表 2-2-2-58 事件形態(新分類)×問 11_1) 検証作業実施の有無

		問 11_1) 検証作業実施の有無							合計
		実施していない	担当者が個人で実施した	振り返り程度に実施した	担当者間の確認・実施した	市町村役所内で組織的に実施した	外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	その他の方法で実施した	
殺人	件数	13	0	5	3	9	0	4	34
	割合	38.2%	0.0%	14.7%	8.8%	26.5%	0.0%	11.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	6	0	0	1	3	0	2	12
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	16.7%	100%
ネグレクトによる致死	件数	11	0	6	5	1	1	4	28
	割合	39.3%	0.0%	21.4%	17.9%	3.6%	3.6%	14.3%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	5	0	2	1	2	1	0	11
	割合	45.5%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	1	0	1	0	1	5
	割合	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100%
合計	件数	37	0	14	10	16	2	11	90
	割合	41.1%	0.0%	15.6%	11.1%	17.8%	2.2%	12.2%	100%

図表 2-2-2-59 事件形態(新分類)×問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】

		問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】									合計	
		即日・翌日	1週間以内程度	2週間以内程度	1ヶ月以内程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	3ヶ月～6ヶ月程度	6ヶ月～1年程度	1年以上		不明
殺人	件数	5	5	2	3	0	0	1	1	0	0	17
	割合	29.4%	29.4%	11.8%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	4
	割合	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	4	3	1	1	1	1	0	1	0	1	13
	割合	30.8%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	6
	割合	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100%
その他(死因未確定等)	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
合計	件数	12	10	3	7	2	1	1	2	2	2	42
	割合	28.6%	23.8%	7.1%	16.7%	4.8%	2.4%	2.4%	4.8%	4.8%	4.8%	100%

図表 2-2-2-60 事件形態(新分類)×問 11_2-2) 検証作業の実施回数

		問 11_2-2) 検証作業の実施回数							合計
		0(合議 行わず)	1回	2回	3回	4回	5回	不明	
殺人	件数	0	5	8	3	0	1	0	17
	割合	0.0%	29.4%	47.1%	17.6%	0.0%	5.9%	0.0%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	0	1	1	1	1	0	0	4
	割合	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	1	5	5	0	1	0	1	13
	割合	7.7%	38.5%	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	0	2	1	1	1	0	1	6
	割合	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	2	0	0	0	0	0	2
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	1	15	15	5	3	1	2	42
	割合	2.4%	35.7%	35.7%	11.9%	7.1%	2.4%	4.8%	100%

図表 2-2-2-61 事件形態(新分類)×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

		問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】										合計
		1日	2日 ～ 1週間以内 程度	2週間 以内 程度	1ヶ月 以内 程度	2ヶ月 程度	3ヶ月 程度	3ヶ月 ～ 6ヶ月程度	6ヶ月 ～ 1年程度	1年以上	不明	
殺人	件数	3	7	0	0	2	1	3	0	0	1	17
	割合	17.6%	41.2%	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	100%
虐待(ネグレクトを除く) による致死	件数	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	4
	割合	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	3	4	1	0	2	1	1	0	1	0	13
	割合	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	100%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」	件数	1	2	0	0	0	1	1	0	1	0	6
	割合	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	割合	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	9	14	1	0	6	3	6	0	2	1	42
	割合	21.4%	33.3%	2.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	4.8%	2.4%	100%

図表 2-2-2-62 事件形態(新分類)×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】											
		市町村庁内	地域包括支援センター	保健師	医療機関	警察	護支援事業所	ケアマネジャー・居宅介	介護保険事業所等	民生委員	親族	「関係機関」等 包括的な表現	その他
殺人 (n=17)	件数	1	7	1	0	2	5	2	3	1	6	1	1
	割合	5.9%	41.2%	5.9%	0.0%	11.8%	29.4%	11.8%	17.6%	5.9%	35.3%	5.9%	5.9%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=4)	件数	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0
	割合	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=13)	件数	2	1	0	4	0	2	1	4	2	5	4	0
	割合	15.4%	7.7%	0.0%	30.8%	0.0%	15.4%	7.7%	30.8%	15.4%	38.5%	30.8%	0.0%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=6)	件数	1	0	0	1	0	2	0	0	1	1	1	1
	割合	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
その他(死因未確定等) (n=2)	件数	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=42)	件数	5	8	2	5	2	10	6	7	4	15	6	2
	割合	11.9%	19.0%	4.8%	11.9%	4.8%	23.8%	14.3%	16.7%	9.5%	35.7%	14.3%	4.8%

図表 2-2-2-63 事件形態(新分類)×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		聴取	記録の収集・閲覧	関係者の集合	詳細不明
殺人 (n=17)	件数	10	3	1	5
	割合	58.8%	17.6%	5.9%	29.4%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=4)	件数	3	1	1	0
	割合	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=13)	件数	8	5	3	0
	割合	61.5%	38.5%	23.1%	0.0%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=6)	件数	3	2	1	1
	割合	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%
その他(死因未確定等) (n=2)	件数	2	0	0	0
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=42)	件数	26	11	6	6
	割合	61.9%	26.2%	14.3%	14.3%

図表 2-2-2-64 事件形態(新分類)×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		文書回覧等による (合議なし)	集合しての検討	既存合議体の 活用	会議を招集して 検討
殺人 (n=17)	件数	0	4	3	11
	割合	0.0%	23.5%	17.6%	64.7%
虐待(ネグレクトを除く) による致死 (n=4)	件数	0	2	0	4
	割合	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
ネグレクトによる致死 (n=13)	件数	3	6	4	0
	割合	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」(n=6)	件数	0	3	1	2
	割合	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%
その他(死因未確定等) (n=2)	件数	0	1	0	1
	割合	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
合計 (n=42)	件数	3	16	8	18
	割合	7.1%	38.1%	19.0%	42.9%

図表 2-2-2-65 事件形態(新分類)×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】									
		(二部長「課長」等)	自治体所管部署の長 外の役職者	自治体所管部署の長以 外の役職者	自治体所管部署係員	自治体「所管部署」等包 括的な表現	地域包括支援センター	保健福祉関係公的機関	保健師	権利擁護関係公的機関	医療機関・医師
殺人 (n=17)	件数	2	3	2	5	12	2	1	0	3	3
	割合	11.8%	17.6%	11.8%	29.4%	70.6%	11.8%	5.9%	0.0%	17.6%	17.6%
虐待(ネグレクトを除く) による致死 (n=4)	件数	2	3	2	1	4	1	1	1	0	0
	割合	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	100%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=13)	件数	6	6	7	2	9	2	3	1	1	0
	割合	46.2%	46.2%	53.8%	15.4%	69.2%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%
心中及び「殺人+加害 者の自殺未遂」(n=6)	件数	3	2	2	2	3	2	2	1	1	2
	割合	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
その他(死因未確定等) (n=2)	件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=42)	件数	13	14	13	10	29	7	7	3	5	5
	割合	31.0%	33.3%	31.0%	23.8%	69.0%	16.7%	16.7%	7.1%	11.9%	11.9%

介護保険事業所等	警察	弁護士	学識者	民生委員	親族等	職能団体・施設団体等	既存ネットワーク	「担当者」関係機関等 包括的表現	その他
0	3	2	0	2	0	2	4	1	2
0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	11.8%	23.5%	5.9%	11.8%
1	1	2	1	0	0	1	0	0	3
25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
1	5	5	2	3	2	3	4	2	6
2.4%	11.9%	11.9%	4.8%	7.1%	4.8%	7.1%	9.5%	4.8%	14.3%

図表 2-2-2-66 事件形態(新分類)×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】												合計
		4名	5名	6名	7名	10名	11名	12名	13名	14名	16名	36名	具体数不明	
殺人	件数	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	13	17
	割合	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	76.5%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	4
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	13
	割合	15.4%	23.1%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	100%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	6
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	100%
その他(死因未確定等)	件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
合計	件数	2	3	5	1	1	1	1	1	1	2	1	23	42
	割合	4.8%	7.1%	11.9%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%	54.8%	100%

図表 2-2-2-67 事件形態(新分類)×問 11_2-7) 検証した事項[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】												
		事件経過・発生要因	支援・介入対応方法	対応体制	関係機関連携	情報共有、報告・連絡の基準や方法	予兆把握	緊急性の判断・対応方法(分離保護を含む)、危機認識	タイムリゲ等	立入調査の要否判断・権限	虐待の有無、虐待対応とすべきかの判断	加害者を含む養護者支援・対応	再発防止策	研修
殺人 (n=17)	件数	9	8	3	2	2	1	0	0	2	3	2	0	0
	割合	52.9%	47.1%	17.6%	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=4)	件数	1	3	0	1	0	0	2	0	1	1	1	1	1
	割合	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
ネグレクトによる致死(n=13)	件数	6	3	1	0	1	2	2	2	1	4	1	1	0
	割合	46.2%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=6)	件数	2	2	2	1	1	1	2	0	1	2	2	0	0
	割合	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(死因未確定等)(n=2)	件数	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=42)	件数	18	17	6	4	5	4	7	2	5	10	6	2	1
	割合	42.9%	40.5%	14.3%	9.5%	11.9%	9.5%	16.7%	4.8%	11.9%	23.8%	14.3%	4.8%	2.4%

図表 2-2-2-68 事件形態(新分類)×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無

		問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無			合計
		無	有	把握していない	
殺人	件数	6	9	2	17
	割合	35.3%	52.9%	11.8%	100%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	件数	1	3	0	4
	割合	25.0%	75.0%	0.0%	100%
ネグレクトによる致死	件数	7	4	2	13
	割合	53.8%	30.8%	15.4%	100%
心中及び「殺人＋加害者の自殺未遂」	件数	1	3	2	6
	割合	16.7%	50.0%	33.3%	100%
その他(死因未確定等)	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	17	19	6	42
	割合	40.5%	45.2%	14.3%	100%

図表 2-2-2-69 事件形態(新分類)×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること
 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】						
		関係者・機関との情報共有・連携・認識ギャップ	事前の兆候察知・情報把握	継ぎがない 事前に特段の問題がない、実態把握の対象外・転入等により存在自体が把握できていない、他自治体との引き継ぎがない	アウトリーチ、養護者としての加害者や本人との関係づくり	介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応	加害者に精神障害や精神的な不調がある場合の対応・支援	加害者や本人、家庭に経済的なトラブルや困窮がある場合の対応・支援
殺人 (n=34)	件数	11	6	2	5	1	7	1
	割合	32.4%	17.6%	5.9%	14.7%	2.9%	2.9%	20.6%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=12)	件数	3	2	1	1	2	1	1
	割合	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%
ネグレクトによる致死 (n=28)	件数	10	7	1	4	9	0	0
	割合	35.7%	25.0%	3.6%	14.3%	32.1%	0.0%	0.0%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=11)	件数	2	3	2	0	1	0	1
	割合	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
その他(死因未確定等)(n=5)	件数	1	0	0	1	2	0	0
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	27	18	6	11	15	8	3
	割合	30.0%	20.0%	6.7%	12.2%	16.7%	8.9%	3.3%

介護負担への支援	加害者を含む養護者支援・家庭支援(家庭全体としての情報把握を含む)	支援の中断・終結の是非	緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法	分離保護・措置等の判断・方法	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	高齢者虐待や法に基づく対応の地域への周知	課題としては不詳
6	8	2	1	8	3	1	0
17.6%	23.5%	5.9%	2.9%	23.5%	8.8%	2.9%	0.0%
0	3	0	2	1	2	1	0
0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
1	3	1	8	0	1	1	1
3.6%	10.7%	3.6%	28.6%	0.0%	3.6%	3.6%	3.6%
2	2	1	0	2	0	1	0
18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%
2	1	1	2	1	0	0	0
40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11	17	5	13	12	6	4	1
12.2%	18.9%	5.6%	14.4%	13.3%	6.7%	4.4%	1.1%

図表 2-2-2-70 事件形態(新分類)×問 11_4 事件への事後(事件発生時の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること【複数回答形式】【記述回答分類】

		問 11_4 事件への事後(事件発生時の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること【複数回答形式】【記述回答分類】						
		関係者・機関との連携・認識 ギャップ	虐待対応の必要性の判断、 対応手順・体制等法に基づ く対応体制	行政の主体性・課題認識	検証の実施・検証体制の 構築	再発防止策の検討	早期の情報収集・情報共有	緊急性の判断、立入調査や 警察介入の判断・方法
殺人 (n=34)	件数	3	2	2	6	1	9	1
	割合	8.8%	5.9%	5.9%	17.6%	2.9%	26.5%	2.9%
虐待(ネグレクトを除く) による致死 (n=12)	件数	2	1	0	2	0	1	0
	割合	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=28)	件数	3	3	1	3	3	2	2
	割合	10.7%	10.7%	3.6%	10.7%	10.7%	7.1%	7.1%
心中及び「殺人+加害者 の自殺未遂」(n=11)	件数	3	0	1	1	1	1	0
	割合	27.3%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
その他(死因未確定等) (n=5)	件数	0	0	0	1	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	11	6	4	13	5	13	3
	割合	12.2%	6.7%	4.4%	14.4%	5.6%	14.4%	3.3%

入 素早い・早期の対応・介	積極的対応・対応の増強	関係者へのフォロー	加害者や親族への介入・ 支援	マスコミ対応	その他	なし・不明等
5	3	1	0	1	1	10
14.7%	8.8%	2.9%	0.0%	2.9%	2.9%	29.4%
1	1	1	2	1	1	5
8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	41.7%
2	1	1	3	0	0	8
7.1%	3.6%	3.6%	10.7%	0.0%	0.0%	28.6%
0	2	1	0	0	0	2
0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
3	0	0	0	0	0	1
60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
11	7	4	5	2	2	26
12.2%	7.8%	4.4%	5.6%	2.2%	2.2%	28.9%

図表 2-2-2-71 事件形態(新分類)×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】										
		関係機関連携・情報共有の強化	研修会の実施、啓発活動の実施	マニュアル・手順・担当等の見直し・整備	検討会議等の開催	ネットワーク構築・合議体の設置	高齢者・要支援者等の実態把握の実施や強化	紹介やアウトリーチの強化	支援が必要な高齢者へのサービス導入・モニタリングや見守りの強化	（当該事例遺族等への支援を含む）	養護者・家族・地域支援の実施や強化	その他
殺人 (n=34)	件数	7	6	3	2	2	1	1	5	5	1	13
	割合	20.6%	17.6%	8.8%	5.9%	5.9%	2.9%	2.9%	14.7%	14.7%	2.9%	38.2%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=12)	件数	5	3	2	1	0	0	2	0	0	0	2
	割合	41.7%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
ネグレクトによる致死 (n=28)	件数	5	6	6	4	0	2	2	1	3	0	6
	割合	17.9%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	3.6%	10.7%	0.0%	21.4%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=11)	件数	4	1	1	4	1	1	0	0	3	0	3
	割合	36.4%	9.1%	9.1%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	27.3%
その他(死因未確定等) (n=5)	件数	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	2
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
合計 (n=90)	件数	22	16	12	12	3	4	5	7	12	2	26
	割合	24.4%	17.8%	13.3%	13.3%	3.3%	4.4%	5.6%	7.8%	13.3%	2.2%	28.9%

(事件形態(新分類)と事件を把握した方法(問 12))

図表 2-2-2-72 事件形態(新分類)×問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】									
		警察	救急・消防	医療機関	行政	(在宅介護支援センター含む) 地域包括支援センター	ケアマネジャー	民生委員、近隣住民等	家族・親族	報道・取材	その他・詳細不明
殺人 (n=34)	件数	17	0	3	0	1	2	2	0	11	3
	割合	50.0%	0.0%	8.8%	0.0%	2.9%	5.9%	5.9%	0.0%	32.4%	8.8%
虐待(ネグレクトを除く)による致死 (n=12)	件数	4	1	1	0	2	1	1	1	2	0
	割合	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%
ネグレクトによる致死 (n=28)	件数	2	0	5	8	3	5	3	1	1	2
	割合	7.1%	0.0%	17.9%	28.6%	10.7%	17.9%	10.7%	3.6%	3.6%	7.1%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」(n=11)	件数	5	1	0	1	2	1	0	1	3	0
	割合	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%
その他(死因未確定等) (n=5)	件数	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	30	2	9	10	8	9	8	3	17	5
	割合	33.3%	2.2%	10.0%	11.1%	8.9%	10.0%	8.9%	3.3%	18.9%	5.6%

3. 加害者の続柄との関係

1) 集計項目

ここでは、主な調査項目に対して、加害者の続柄ごとに集計を行った結果を示す。
集計対象としたのは、以下の項目である（図表 2-2-3-0）。

図表 2-2-3-0 図表番号と集計対象項目（事件形態別）

図表番号	問番号及び項目
2-2-3-1	加害者の続柄×事件形態(新分類)
2-2-3-2	加害者の続柄×問 4 同別居関係
2-2-3-3	加害者の続柄×問 5 家族形態
2-2-3-4	加害者の続柄×問 6_4) 加害者の介護状況
2-2-3-5	加害者の続柄×問 6_5) 加害者の介護期間
2-2-3-6	加害者の続柄×問 6_6) 加害者の介護時間
2-2-3-7	加害者の続柄×問 6_7) 加害者の就労の有無
2-2-3-8	加害者の続柄×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)
2-2-3-9	加害者の続柄×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)
2-2-3-10	加害者の続柄×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)
2-2-3-11	加害者の続柄×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)
2-2-3-12	加害者の続柄×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調
2-2-3-13	加害者の続柄×問 6_9) 他の養護者の有無
2-2-3-14	加害者の続柄×問 7_1) 被害者の性別
2-2-3-15	加害者の続柄×問 7_2) 被害者の年齢
2-2-3-16	加害者の続柄×問 7_3) 被害者の要介護度
2-2-3-17	加害者の続柄×問 7_4) 被害者の認知症の有無
2-2-3-18	加害者の続柄×問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度
2-2-3-19	加害者の続柄×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
2-2-3-20	加害者の続柄×問 8_1) 介護保険サービスの利用
2-2-3-21	加害者の続柄×問 8_2) 医療機関の利用
2-2-3-22	加害者の続柄×問 8_3) 行政への相談
2-2-3-23	加害者の続柄×問 8_3)(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】
2-2-3-24	加害者の続柄×問 8_3)(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-25	加害者の続柄×問 8_3)(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-26	加害者の続柄×問 8_4) 行政機関の対応
2-2-3-27	加害者の続柄×問 8_4-1)(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-28	加害者の続柄×問 8_4-1)(2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-29	加害者の続柄×問 8_4-1)(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-30	加害者の続柄×問 8_4-1)(4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計)【記述回答分類】
2-2-3-31	加害者の続柄×問 8_4-2)(1) 加害者が介入や支援を拒否する
2-2-3-32	加害者の続柄×問 8_4-2)(2) 被害者が介入や支援を拒否する
2-2-3-33	加害者の続柄×問 8_4-2)(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-3-34	加害者の続柄×問 8_4-2)(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-3-35	加害者の続柄×問 8_4-2)(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある
2-2-3-36	加害者の続柄×問 8_4-2)(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った
2-2-3-37	加害者の続柄×問 8_4-2)(7) 加害者が被害者との分離を望まない
2-2-3-38	加害者の続柄×問 8_4-2)(8) 被害者が加害者との分離を望まない
2-2-3-39	加害者の続柄×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無
2-2-3-40	加害者の続柄×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類)[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-3-41	加害者の続柄×問 9 立入調査実施の有無
2-2-3-42	加害者の続柄×問 10_1-1) 刑事事件化の有無
2-2-3-43	加害者の続柄×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合

2-2-3-44	加害者の続柄×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合
2-2-3-45	加害者の続柄×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合
2-2-3-46	加害者の続柄×問 10_2) 凶器及び殺害方法 【記述回答分類】
2-2-3-47	加害者の続柄×問 10_5) 発生時間帯
2-2-3-48	加害者の続柄×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦
2-2-3-49	加害者の続柄×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存
2-2-3-50	加害者の続柄×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職
2-2-3-51	加害者の続柄×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職
2-2-3-52	加害者の続柄×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む) 【記述回答分類】
2-2-3-53	加害者の続柄×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】
2-2-3-54	加害者の続柄×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況 【記述回答分類】
2-2-3-55	加害者の続柄×問 6～問 10 を総合した「発生要因」
2-2-3-56	加害者の続柄×問 11_1) 検証作業実施の有無
2-2-3-57	加害者の続柄×問 11_2-1) 検証作業の開始時期 【記述回答分類】
2-2-3-58	加害者の続柄×問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-3-59	加害者の続柄×問 11_2-3) 検証作業の実施期間 【記述回答分類】
2-2-3-60	加害者の続柄×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-61	加害者の続柄×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-62	加害者の続柄×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-63	加害者の続柄×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-64	加害者の続柄×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】
2-2-3-65	加害者の続柄×問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-66	加害者の続柄×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無
2-2-3-67	加害者の続柄×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-68	加害者の続柄×問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-69	加害者の続柄×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-3-70	加害者の続柄×問 12) 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

2) 結果の概要：事例の特徴（加害者の続柄との関係）

死亡事例の特徴について、加害者の続柄との関係からみた場合の主な結果として、以下のよう傾向がみられた。なお、基本的に、問 2～問 8 に関係する部分は被害者ベース（91 人）、問 9 以降に関係する部分は事件数ベース（90 件）で集計した。

○加害者の被害者に対する続柄ごとに事件形態を集計したところ、「夫」ではもっとも多いのは「殺人」（42.9%）で、次いで「心中及び『殺人+加害者の自殺未遂』」（33.3%）であった。「妻」の場合は、「殺人」が 4 件中 3 件を占めていた。「息子」では、事件形態としてもっとも多いのは「殺人」（41.5%）、次いで「ネグレクトによる致死」（31.7%）であった。「娘」では、「ネグレクトによる致死」（47.4%）がもっとも多く、次いで多いのは「殺人」（26.3%）であった。

○加害者の続柄ごとに、被害者からみた加害者との同別居関係を集計したところ、「夫」で 90.5%、「妻」で 75.0%（4 件中 3 件）、「息子」で 48.8%、「娘」で 68.4%と「加害者とのみ同居」がもっとも多くなっていたが、「息子」では「加害者及び他家族と同居」も 41.5%と多くなっていた。

- 加害者の続柄ごとに、加害者による介護の状況を集計したところ、「夫」で71.4%、「妻」で75.0%（4件中3件）、「息子」で36.6%、「娘」で57.9%と「主な介護者として介護していた」がもっとも多くなっていたが、続柄により割合には違いがみられていた。
- 加害者における他の養護者の有無を集計したところ、他の養護者がいなかったのは、「夫」で66.7%、「妻」で75.0%（4件中3件）、「息子」で53.7%、「娘」で57.9%であった。
- 事件前における被害者の介護保険サービスの利用状況を集計したところ、「夫」では「介護サービスを受けている」が57.1%ともっとも多くなっていた。「妻」では4件中3件が「過去も含め受けていない」であった。「息子」では「過去も含め受けていない」が46.3%ともっとも多いものの、「介護サービスを受けている」も39.0%あった。「娘」では、「過去も含め受けていない」が65.0%ともっとも多くなっていた。
- 事件前の医療機関の利用について加害者の続柄ごとに集計したところ、医療機関の利用があった割合は、「夫」で85.7%、「妻」の全件（4件）、「息子」で53.7%、「娘」で50.0%であった。
- 加害者の続柄ごとに発生に関係すると思われる要因として挙げられた記述回答を分類・集計したところ、それぞれ下記のような要因が多くみられた。
 - ・「夫」：「加害者の障害・疾病」（64.7%）
 - ・「妻」：「加害者の介護疲れ・介護ストレス」（4件中3件）、「被害者と加害者の虐待発生までの人間関係」（同2件）
 - ・「息子」：「経済的困窮（経済的問題）」（51.5%）や「加害者の介護疲れ・介護ストレス」（39.4%）
 - ・「娘」：「加害者の障害・疾病」（46.7%）や「経済的困窮（経済的問題）」（46.7%）
- その他、「息子」及び「娘」では、被害者の年金や資産へ依存しているケースが多くみられた。

3) 結果の概要：事前・事後の対応状況及び事後検証の状況（加害者の続柄との関係）

死亡事例への事前・事後の対応状況及び事後検証の状況に関する、加害者の続柄との関係からみた場合の主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に、問2～問8に関する部分は被害者ベース（91人）、問9以降に関する部分は事件数ベース（90件）で集計した。

- 立入調査を実施したケースは全体の11.1%（10件）であったが、そのほとんどは、加害者が「息子」もしくは「娘」のケースであった（10件中5件が「息子」、4件が「娘」）。
- 行政機関が事前に何らかの対応を行った事例のうち、介入や支援の拒否は加害者が「夫」「娘」のケースで割合が高く、分離を望まないのは「夫」「息子」「娘」で4割超となっていた。また加害者が「娘」「息子」のケースでは、被害者が介入や分離を望まないケースも一定数みられた。
- 「夫」の76.2%、「妻」の25.0%（4件中1件）、「息子」の43.9%、「娘」の36.9%で事件後に何らかの形で振り返りや検証等が行われていた。

4) 結果図表一覧 (加害者の続柄との関係)

(加害者の続柄とその他の属性)

図表 2-2-3-1 加害者の続柄×事件形態(新分類)

		事件形態(新分類)					合計
		殺人	虐待(ネグレクトを除く)による致死	ネグレクトによる致死	心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	その他(死因未確定等)	
夫	件数	9	1	3	7	1	21
	割合	42.9%	4.8%	14.3%	33.3%	4.8%	100%
妻	件数	3	0	1	0	0	4
	割合	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	17	8	13	1	2	41
	割合	41.5%	19.5%	31.7%	2.4%	4.9%	100%
娘	件数	5	2	9	2	1	19
	割合	26.3%	10.5%	47.4%	10.5%	5.3%	100%
その他	件数	0	1	2	1	1	5
	割合	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100%
合計	件数	34	12	28	11	5	90
	割合	37.8%	13.3%	31.1%	12.2%	5.6%	100%

図表 2-2-3-2 加害者の続柄×問4 同別居関係

		問4 同別居関係 (「その他」「不明」は0件)			合計
		加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	
夫	件数	19	2	0	21
	割合	90.5%	9.5%	0.0%	100%
妻	件数	3	1	0	4
	割合	75.0%	25.0%	0.0%	100%
息子	件数	20	17	4	41
	割合	48.8%	41.5%	9.8%	100%
娘	件数	13	6	0	19
	割合	68.4%	31.6%	0.0%	100%
その他	件数	2	3	0	5
	割合	40.0%	60.0%	0.0%	100%
合計	件数	57	29	4	90
	割合	63.3%	32.2%	4.4%	100%

図表 2-2-3-3 加害者の続柄×問5 家族形態

		問5 家族形態 (「不明」は0件)								合計	
		単独世帯	夫婦のみ世帯	の子と同居	未婚(配偶者がいたことがない)	配偶者と同居	配偶者と離別・死別等した子	子夫婦と同居	居 彼の親族と同居		その他①: その親族と同居
夫	件数	0	17	3	0	1	0	0	0	0	21
	割合	0.0%	81.0%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
妻	件数	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4
	割合	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	3	0	22	10	5	0	0	0	1	41
	割合	7.3%	0.0%	53.7%	24.4%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	100%
娘	件数	0	0	10	7	1	0	0	0	1	19
	割合	0.0%	0.0%	52.6%	36.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	100%
その他	件数	0	0	0	1	0	4	0	0	0	5
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	3	20	35	18	7	4	0	3	90	
	割合	3.3%	22.2%	38.9%	20.0%	7.8%	4.4%	0.0%	3.3%	100%	

図表 2-2-3-4 加害者の続柄×問 6_4) 加害者の介護状況

		問 6_4) 加害者の介護状況						合計
		主な介護者として介護していた	補佐的に介護を行っていた	介護に関与していなかった	被害者に介護の必要はなかった	その他	把握していない	
夫	件数	15	1	1	2	0	2	21
	割合	71.4%	4.8%	4.8%	9.5%	0.0%	9.5%	100%
妻	件数	3	0	0	0	1	0	4
	割合	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
息子	件数	15	2	7	5	4	8	41
	割合	36.6%	4.9%	17.1%	12.2%	9.8%	19.5%	100%
娘	件数	11	0	2	2	1	3	19
	割合	57.9%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%	15.8%	100%
その他	件数	3	1	0	0	0	1	5
	割合	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
合計	件数	47	4	10	9	6	14	90
	割合	52.2%	4.4%	11.1%	10.0%	6.7%	15.6%	100%

図表 2-2-3-5 加害者の続柄×問 6_5) 加害者の介護期間

		問 6_5) 加害者の介護期間								
		介護していない	3ヶ月未満	3ヶ月以上半年未満	半年以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上
夫	件数	3	0	0	1	1	0	0	0	
	割合	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
妻	件数	0	0	1	0	0	0	0	0	
	割合	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
息子	件数	8	3	2	1	4	3	3	0	
	割合	19.5%	7.3%	4.9%	2.4%	9.8%	7.3%	7.3%	0.0%	
娘	件数	4	0	1	0	1	0	0	1	
	割合	21.1%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	
その他	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	件数	15	4	4	2	6	3	3	1	
	割合	16.7%	4.4%	4.4%	2.2%	6.7%	3.3%	3.3%	1.1%	

6年未満	5年以上	7年未満	6年以上	8年未満	7年以上	9年未満	8年以上	10年未満	9年以上	10年以上	把握していない	合計
1	0	0	1	0	0	0	0	4	10	21		
4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	47.6%	100%		
0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4		
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100%		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	41		
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.5%	100%		
2	0	0	0	1	0	0	0	0	9	19		
10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	100%		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5		
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%		
3	0	1	1	1	0	5	42	90				
3.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	5.6%	46.7%	100%					

図表 2-2-3-6 加害者の続柄×問 6_6) 加害者の介護時間

		問 6_6) 加害者の介護時間							合計
		介護して いない	必要なと きに手 をかす 程度	2~3時 間程 度	半日 程 度	ほとん ど終 日	その他	把握して いない	
夫	件数	2	3	0	2	3	0	11	21
	割合	9.5%	14.3%	0.0%	9.5%	14.3%	0.0%	52.4%	100%
妻	件数	0	0	0	0	1	0	3	4
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100%
息子	件数	8	2	2	0	7	4	18	41
	割合	19.5%	4.9%	4.9%	0.0%	17.1%	9.8%	43.9%	100%
娘	件数	4	1	0	1	2	0	11	19
	割合	21.1%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	57.9%	100%
その他	件数	0	1	0	0	0	0	4	5
	割合	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	14	7	2	3	13	4	47	90
	割合	15.6%	7.8%	2.2%	3.3%	14.4%	4.4%	52.2%	100%

図表 2-2-3-7 加害者の続柄×問 6_7) 加害者の就労の有無

		問 6_7) 加害者の就労の有無			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	19	1	1	21
	割合	90.5%	4.8%	4.8%	100%
妻	件数	2	2	0	4
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	100%
息子	件数	17	16	8	41
	割合	41.5%	39.0%	19.5%	100%
娘	件数	15	2	2	19
	割合	78.9%	10.5%	10.5%	100%
その他	件数	3	0	2	5
	割合	60.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	56	21	13	90
	割合	62.2%	23.3%	14.4%	100%

図表 2-2-3-8 加害者の続柄×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)

		問 6_8-1) 加害者の身体障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
夫	件数	12	2	2	5	21
	割合	57.1%	9.5%	9.5%	23.8%	100%
妻	件数	3	1	0	0	4
	割合	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	26	0	0	15	41
	割合	63.4%	0.0%	0.0%	36.6%	100%
娘	件数	11	0	1	7	19
	割合	57.9%	0.0%	5.3%	36.8%	100%
その他	件数	2	0	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	54	3	3	30	90
	割合	60.0%	3.3%	3.3%	33.3%	100%

図表 2-2-3-9 加害者の続柄×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)

		問 6_8-2) 加害者の知的障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
夫	件数	14	1	0	6	21
	割合	66.7%	4.8%	0.0%	28.6%	100%
妻	件数	3	0	0	1	4
	割合	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	22	2	0	17	41
	割合	53.7%	4.9%	0.0%	41.5%	100%
娘	件数	9	2	0	8	19
	割合	47.4%	10.5%	0.0%	42.1%	100%
その他	件数	2	0	0	3	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%
合計	件数	50	5	0	35	90
	割合	55.6%	5.6%	0.0%	38.9%	100%

図表 2-2-3-10 加害者の続柄×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)

		問 6_8-3) 加害者の精神障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
夫	件数	9	4	2	6	21
	割合	42.9%	19.0%	9.5%	28.6%	100%
妻	件数	3	0	0	1	4
	割合	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	15	7	3	16	41
	割合	36.6%	17.1%	7.3%	39.0%	100%
娘	件数	2	4	6	7	19
	割合	10.5%	21.1%	31.6%	36.8%	100%
その他	件数	1	0	1	3	5
	割合	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	30	15	12	33	90
	割合	33.3%	16.7%	13.3%	36.7%	100%

図表 2-2-3-11 加害者の続柄×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)

		問 6_8-4) 加害者のその他要加療疾病・障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
夫	件数	7	0	6	8	21
	割合	33.3%	0.0%	28.6%	38.1%	100%
妻	件数	2	0	1	1	4
	割合	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100%
息子	件数	16	2	2	21	41
	割合	39.0%	4.9%	4.9%	51.2%	100%
娘	件数	6	2	0	11	19
	割合	31.6%	10.5%	0.0%	57.9%	100%
その他	件数	0	0	0	5	5
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100%
合計	件数	31	4	9	46	90
	割合	34.4%	4.4%	10.0%	51.1%	100%

図表 2-2-3-12 加害者の続柄×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調

		問 6_8-5) 加害者のその他の心身の不調				合計
		無	—	有	把握して いない	
夫	件数	6		3	12	21
	割合	28.6%		14.3%	57.1%	100%
妻	件数	1		2	1	4
	割合	25.0%		50.0%	25.0%	100%
息子	件数	8		11	22	41
	割合	19.5%		26.8%	53.7%	100%
娘	件数	4		2	13	19
	割合	21.1%		10.5%	68.4%	100%
その他	件数	0		1	4	5
	割合	0.0%		20.0%	80.0%	100%
合計	件数	19		19	52	90
	割合	21.1%		21.1%	57.8%	100%

図表 2-2-3-13 加害者の続柄×問 6_9) 他の養護者の有無

		問 6_9) 他の養護者の有無			合計
		無	有	不明	
夫	件数	14	7	0	21
	割合	66.7%	33.3%	0.0%	100%
妻	件数	3	1	0	4
	割合	75.0%	25.0%	0.0%	100%
息子	件数	22	18	1	41
	割合	53.7%	43.9%	2.4%	100%
娘	件数	11	6	2	19
	割合	57.9%	31.6%	10.5%	100%
その他	件数	2	3	0	5
	割合	40.0%	60.0%	0.0%	100%
合計	件数	52	35	3	90
	割合	57.8%	38.9%	3.3%	100%

図表 2-2-3-14 加害者の続柄×問 7_1) 被害者の性別

		問 7_1) 被害者の性別		合計
		男	女	
夫	件数	0	21	21
	割合	0.0%	100.0%	100%
妻	件数	4	0	4
	割合	100.0%	0.0%	100%
息子	件数	12	29	41
	割合	29.3%	70.7%	100%
娘	件数	4	16	20
	割合	20.0%	80.0%	100%
その他	件数	2	3	5
	割合	40.0%	60.0%	100%
合計	件数	22	69	91
	割合	24.2%	75.8%	100%

図表 2-2-3-15 加害者の続柄×問 7_2) 被害者の年齢

		問 7_2) 被害者の年齢						合計
		65-69 歳	70-74 歳	75-79 歳	80-84 歳	85-89 歳	90 歳以上	
夫	件数	3	4	5	7	1	1	21
	割合	14.3%	19.0%	23.8%	33.3%	4.8%	4.8%	100%
妻	件数	1	1	1	1	0	0	4
	割合	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	0	12	6	10	8	5	41
	割合	0.0%	29.3%	14.6%	24.4%	19.5%	12.2%	100%
娘	件数	2	3	2	4	2	7	20
	割合	10.0%	15.0%	10.0%	20.0%	10.0%	35.0%	100%
その他	件数	0	1	3	1	0	0	5
	割合	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	6	21	17	23	11	13	91
	割合	6.6%	23.1%	18.7%	25.3%	12.1%	14.3%	100%

図表 2-2-3-16 加害者の続柄×問 7_3) 被害者の要介護度

		問 7_3) 被害者の要介護度									合計
		自立(未申請・申請中含む)	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	不明	
夫	件数	1	2	1	3	4	3	2	3	2	21
	割合	4.8%	9.5%	4.8%	14.3%	19.0%	14.3%	9.5%	14.3%	9.5%	100%
妻	件数	2	0	0	1	0	0	0	0	1	4
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	10	0	4	5	5	2	3	0	12	41
	割合	24.4%	0.0%	9.8%	12.2%	12.2%	4.9%	7.3%	0.0%	29.3%	100%
娘	件数	3	0	1	2	2	3	0	1	8	20
	割合	15.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	5.0%	40.0%	100%
その他	件数	1	0	0	1	2	0	0	0	1	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
合計	件数	17	2	6	12	13	8	5	4	24	91
	割合	18.7%	2.2%	6.6%	13.2%	14.3%	8.8%	5.5%	4.4%	26.4%	100%

図表 2-2-3-17 加害者の続柄×問 7_4) 被害者の認知症の有無

		問 7_4) 被害者の認知症の有無			合計
		無	有	不明	
夫	件数	3	15	3	21
	割合	14.3%	71.4%	14.3%	100%
妻	件数	1	2	1	4
	割合	25.0%	50.0%	25.0%	100%
息子	件数	12	21	8	41
	割合	29.3%	51.2%	19.5%	100%
娘	件数	5	6	9	20
	割合	25.0%	30.0%	45.0%	100%
その他	件数	0	4	1	5
	割合	0.0%	80.0%	20.0%	100%
合計	件数	21	48	22	91
	割合	23.1%	52.7%	24.2%	100%

図表 2-2-3-18 加害者の続柄×問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度

		問 7_4) 被害者の認知症高齢者の日常生活自立度						合計
		I	II	III	IV	M	不明	
夫	件数	0	5	3	6	0	1	15
	割合	0.0%	33.3%	20.0%	40.0%	0.0%	6.7%	100%
妻	件数	0	0	1	0	1	0	2
	割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
息子	件数	1	7	6	2	1	4	21
	割合	4.8%	33.3%	28.6%	9.5%	4.8%	19.0%	100%
娘	件数	1	1	4	0	0	0	6
	割合	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他	件数	0	1	1	0	0	2	4
	割合	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
合計	件数	2	14	15	8	2	7	48
	割合	4.2%	29.2%	31.3%	16.7%	4.2%	14.6%	100%

図表 2-2-3-19 加害者の続柄×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

		問 7_5) 被害者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)						合計
		自立	J	A	B	C	不明	
夫	件数	1	3	7	3	2	2	18
	割合	5.6%	16.7%	38.9%	16.7%	11.1%	11.1%	100%
妻	件数	1	0	0	0	0	0	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	0	5	8	4	1	1	19
	割合	0.0%	26.3%	42.1%	21.1%	5.3%	5.3%	100%
娘	件数	0	1	2	3	2	1	9
	割合	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	100%
その他	件数	0	1	1	0	1	0	3
	割合	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100%
合計	件数	2	10	18	10	6	4	50
	割合	4.0%	20.0%	36.0%	20.0%	12.0%	8.0%	100%

図表 2-2-3-20 加害者の続柄×問 8_1) 介護保険サービスの利用

		問 8_1) 介護保険サービスの利用				合計
		過去も含め 受けて いない	過去受けて いたが事件 時点では受 けていない	介護サービ スを受けて いる	不明	
夫	件数	6	3	12	0	21
	割合	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	100%
妻	件数	3	0	1	0	4
	割合	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
息子	件数	19	5	16	1	41
	割合	46.3%	12.2%	39.0%	2.4%	100%
娘	件数	13	0	7	0	20
	割合	65.0%	0.0%	35.0%	0.0%	100%
その他	件数	1	2	2	0	5
	割合	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100%
合計	件数	42	10	38	1	91
	割合	46.2%	11.0%	41.8%	1.1%	100%

図表 2-2-3-21 加害者の続柄×問 8_2) 医療機関の利用

		問 8_2) 医療機関の利用			合計
		無	有	不明	
夫	件数	1	18	2	21
	割合	4.8%	85.7%	9.5%	100%
妻	件数	0	4	0	4
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	100%
息子	件数	12	22	7	41
	割合	29.3%	53.7%	17.1%	100%
娘	件数	5	10	5	20
	割合	25.0%	50.0%	25.0%	100%
その他	件数	0	2	3	5
	割合	0.0%	40.0%	60.0%	100%
合計	件数	18	56	17	91
	割合	19.8%	61.5%	18.7%	100%

図表 2-2-3-22 加害者の続柄×問 8_3) 行政への相談

		問 8_3) 行政への相談			合計
		無	有	不明	
夫	件数	9	12	0	21
	割合	42.9%	57.1%	0.0%	100%
妻	件数	1	2	1	4
	割合	25.0%	50.0%	25.0%	100%
息子	件数	16	24	1	41
	割合	39.0%	58.5%	2.4%	100%
娘	件数	12	8	0	20
	割合	60.0%	40.0%	0.0%	100%
その他	件数	2	3	0	5
	割合	40.0%	60.0%	0.0%	100%
合計	件数	40	49	2	91
	割合	44.0%	53.8%	2.2%	100%

図表 2-2-3-23 加害者の続柄×問 8.3)_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】

		問 8_3)_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】											合計	
		被害者	加害者	それ以外の親族等	近隣住民・知人等	民生委員	居宅介護支援事業所	ケアマネジャー！	介護保険事業所職員等	在宅介護支援センター！	地域包括支援センター！	医療機関		複数
夫	件数	1	1	1	2	0	3	2	0	0	0	2	0	12
	割合	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
妻	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	割合	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	2	3	3	3	0	6	2	1	0	0	3	1	24
	割合	8.3%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	12.5%	4.2%	100%
娘	件数	1	2	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	8
	割合	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100%
その他	件数	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	割合	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	4	7	7	6	1	10	4	2	1	6	1	49	
	割合	8.2%	14.3%	14.3%	12.2%	2.0%	20.4%	8.2%	4.1%	2.0%	12.2%	2.0%	100%	

図表 2-2-3-24 加害者の続柄×問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式] 【記述回答分類】				
		市町村等の 部署	地域包括支 援センター	保健福祉 センター等	警察	詳細不明
夫 (n=12)	件数	4	8	0	1	0
	割合	33.3%	66.7%	0.0%	8.3%	0.0%
妻 (n=2)	件数	2	1	0	0	0
	割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=24)	件数	13	12	2	0	1
	割合	54.2%	50.0%	8.3%	0.0%	4.2%
娘 (n=8)	件数	5	3	1	1	0
	割合	62.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%
その他 (n=3)	件数	1	3	0	0	0
	割合	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=49)	件数	25	27	3	2	1
	割合	51.0%	55.1%	6.1%	4.1%	2.0%

図表 2-2-3-25 加害者の続柄×問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		虐待疑い(暴力等)	虐待疑い (ネグレクト・搾取)	安否不明	介護サービスの 中断等	介護保険サービスの 利用方法等	生活困窮	家族関係・家族支援	その他・詳細不明
夫 (n=12)	件数	6	2	0	0	3	0	3	0
	割合	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
妻 (n=2)	件数	1	1	0	1	1	0	0	0
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=24)	件数	7	4	2	5	5	4	5	2
	割合	29.2%	16.7%	8.3%	20.8%	20.8%	16.7%	20.8%	8.3%
娘 (n=8)	件数	3	0	2	0	2	3	0	1
	割合	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%
その他 (n=3)	件数	0	1	0	0	1	0	0	1
	割合	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
合計 (n=49)	件数	17	8	4	6	12	7	8	4
	割合	34.7%	16.3%	8.2%	12.2%	24.5%	14.3%	16.3%	8.2%

図表 2-2-3-26 加害者の続柄×問 8_4) 行政機関の対応

		問 8_4) 行政機関の対応		合計
		無	有	
夫	件数	8	13	21
	割合	38.1%	61.9%	100%
妻	件数	2	2	4
	割合	50.0%	50.0%	100%
息子	件数	14	27	41
	割合	34.1%	65.9%	100%
娘	件数	8	12	20
	割合	40.0%	60.0%	100%
その他	件数	2	3	5
	割合	40.0%	60.0%	100%
合計	件数	34	57	91
	割合	37.4%	62.6%	100%

図表 2-2-3-27 加害者の続柄×問 8_4-1_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】													
		虐待疑い(暴力等)への対応	虐待疑い(ネグレクト・搾取)への対応	安否確認・情報収集	分離保護・緊急対応等	介入・支援拒否への対応	介入への介入	介護・医療サービスの中断等	介護方法等の支援	介護保険・サービス利用・介護方法等の支援	生活困窮への支援	家族関係調整	加害者の障害・疾病への対応・加害者への支援	加害者の介護負担・ストレス	高齢者本人の認知症症状への対応
夫 (n=13)	件数	4	2	1	0	3	1	2	0	1	1	5	1	3	0
	割合	30.8%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	38.5%	7.7%	23.1%	0.0%
妻 (n=2)	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=27)	件数	6	4	7	3	0	4	4	3	1	2	2	5	1	3
	割合	22.2%	14.8%	25.9%	11.1%	0.0%	14.8%	14.8%	11.1%	3.7%	7.4%	7.4%	18.5%	3.7%	11.1%
娘 (n=12)	件数	3	1	5	1	3	1	3	2	1	1	2	0	0	0
	割合	25.0%	8.3%	41.7%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=3)	件数	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=57)	件数	14	9	13	4	6	6	10	5	3	4	10	6	4	3
	割合	24.6%	15.8%	22.8%	7.0%	10.5%	10.5%	17.5%	8.8%	5.3%	7.0%	17.5%	10.5%	7.0%	5.3%

図表 2-2-3-28 加害者の続柄×問 8_4-1_(2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		加害者	被害者	他家族	その他
夫 (n=13)	件数	8	9	3	0
	割合	61.5%	69.2%	23.1%	0.0%
妻 (n=2)	件数	2	0	0	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
息子 (n=27)	件数	14	18	3	2
	割合	51.9%	66.7%	11.1%	7.4%
娘 (n=12)	件数	9	7	1	0
	割合	75.0%	58.3%	8.3%	0.0%
その他 (n=3)	件数	1	2	0	1
	割合	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
合計 (n=57)	件数	34	36	7	4
	割合	59.6%	63.2%	12.3%	7.0%

図表 2-2-3-29 加害者の続柄×問 8_4-1_(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】					
		市町村等の部署	地域包括支援センター 在宅介護支援センター	保健福祉センター等	保健師	介護保険事業所等	その他
夫 (n=13)	件数	5	12	1	1	2	0
	割合	38.5%	92.3%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%
妻 (n=2)	件数	2	1	0	0	0	0
	割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=27)	件数	12	17	1	0	1	1
	割合	44.4%	63.0%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%
娘 (n=12)	件数	5	6	3	1	0	0
	割合	41.7%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
その他 (n=3)	件数	1	1	0	0	0	1
	割合	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
合計 (n=57)	件数	25	37	5	2	3	2
	割合	43.9%	64.9%	8.8%	3.5%	5.3%	3.5%

図表 2-2-3-30 加害者の続柄×問 8_4-1_(4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計) 【記述回答分類】

		問 8_4-1_(4) 行政機関の対応「有」・対応開始時点 【記述回答分類】										合計
		当日	前日	1週間前	1ヶ月 1週間以上 以下	2ヶ月前	3ヶ月前	6ヶ月前	1年前	1年以上前	不明・時期不確定	
夫	件数	1	0	1	3	0	0	2	2	3	1	13
	割合	7.7%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	100%
妻	件数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	1	0	1	5	3	4	1	2	7	3	27
	割合	3.7%	0.0%	3.7%	18.5%	11.1%	14.8%	3.7%	7.4%	25.9%	11.1%	100%
娘	件数	1	1	0	2	1	0	2	0	5	0	12
	割合	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	41.7%	0.0%	100%
その他	件数	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100%
合計	件数	3	1	2	10	5	6	5	4	16	5	57
	割合	5.3%	1.8%	3.5%	17.5%	8.8%	10.5%	8.8%	7.0%	28.1%	8.8%	100%

図表 2-2-3-31 加害者の続柄×問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	3	8	2	13
	割合	23.1%	61.5%	15.4%	100%
妻	件数	1	1	0	2
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	100%
息子	件数	10	10	7	27
	割合	37.0%	37.0%	25.9%	100%
娘	件数	3	9	0	12
	割合	25.0%	75.0%	0.0%	100%
その他	件数	1	1	1	3
	割合	33.3%	33.3%	33.3%	100%
合計	件数	18	29	10	57
	割合	31.6%	50.9%	17.5%	100%

図表 2-2-3-32 加害者の続柄×問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	11	0	2	13
	割合	84.6%	0.0%	15.4%	100%
妻	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	12	6	9	27
	割合	44.4%	22.2%	33.3%	100%
娘	件数	4	3	5	12
	割合	33.3%	25.0%	41.7%	100%
その他	件数	1	1	1	3
	割合	33.3%	33.3%	33.3%	100%
合計	件数	30	10	17	57
	割合	52.6%	17.5%	29.8%	100%

図表 2-2-3-33 加害者の続柄×問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	10	0	3	13
	割合	76.9%	0.0%	23.1%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	7	9	11	27
	割合	25.9%	33.3%	40.7%	100%
娘	件数	5	4	3	12
	割合	41.7%	33.3%	25.0%	100%
その他	件数	1	1	1	3
	割合	33.3%	33.3%	33.3%	100%
合計	件数	24	14	19	57
	割合	42.1%	24.6%	33.3%	100%

図表 2-2-3-34 加害者の続柄×問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、 心身面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	8	1	4	13
	割合	61.5%	7.7%	30.8%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	13	3	11	27
	割合	48.1%	11.1%	40.7%	100%
娘	件数	6	1	5	12
	割合	50.0%	8.3%	41.7%	100%
その他	件数	1	0	2	3
	割合	33.3%	0.0%	66.7%	100%
合計	件数	29	5	23	57
	割合	50.9%	8.8%	40.4%	100%

図表 2-2-3-35 加害者の続柄×問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある

		問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場 合、加害者に自殺の危険性がある			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	8	0	5	13
	割合	61.5%	0.0%	38.5%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	13	1	13	27
	割合	48.1%	3.7%	48.1%	100%
娘	件数	5	1	6	12
	割合	41.7%	8.3%	50.0%	100%
その他	件数	1	0	2	3
	割合	33.3%	0.0%	66.7%	100%
合計	件数	28	2	27	57
	割合	49.1%	3.5%	47.4%	100%

図表 2-2-3-36 加害者の続柄×問 8_4-2_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った

		問 8_4-2_(6) 加害者が行政機関へ攻撃 や報復を行う可能性がある・行った			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	8	2	3	13
	割合	61.5%	15.4%	23.1%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	14	2	11	27
	割合	51.9%	7.4%	40.7%	100%
娘	件数	8	1	3	12
	割合	66.7%	8.3%	25.0%	100%
その他	件数	1	0	2	3
	割合	33.3%	0.0%	66.7%	100%
合計	件数	32	5	20	57
	割合	56.1%	8.8%	35.1%	100%

図表 2-2-3-37 加害者の続柄×問 8_4-2_(7) 加害者が被害者との分離を望まない

		問 8_4-2_(7) 加害者が被害者との 分離を望まない			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	2	6	5	13
	割合	15.4%	46.2%	38.5%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	6	11	10	27
	割合	22.2%	40.7%	37.0%	100%
娘	件数	5	5	2	12
	割合	41.7%	41.7%	16.7%	100%
その他	件数	0	2	1	3
	割合	0.0%	66.7%	33.3%	100%
合計	件数	14	24	19	57
	割合	24.6%	42.1%	33.3%	100%

図表 2-2-3-38 加害者の続柄×問 8_4-2_(8) 被害者が加害者との分離を望まない

		問 8_4-2_(8) 被害者が加害者との分離を 望まない			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	7	3	3	13
	割合	53.8%	23.1%	23.1%	100%
妻	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	8	5	14	27
	割合	29.6%	18.5%	51.9%	100%
娘	件数	4	5	3	12
	割合	33.3%	41.7%	25.0%	100%
その他	件数	0	1	2	3
	割合	0.0%	33.3%	66.7%	100%
合計	件数	20	14	23	57
	割合	35.1%	24.6%	40.4%	100%

図表 2-2-3-39 加害者の続柄×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無

		問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の 情報把握・対応の有無			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	3	13	5	21
	割合	14.3%	61.9%	23.8%	100%
妻	件数	1	3	0	4
	割合	25.0%	75.0%	0.0%	100%
息子	件数	8	23	10	41
	割合	19.5%	56.1%	24.4%	100%
娘	件数	7	10	3	20
	割合	35.0%	50.0%	15.0%	100%
その他	件数	2	1	2	5
	割合	40.0%	20.0%	40.0%	100%
合計	件数	21	50	20	91
	割合	23.1%	54.9%	22.0%	100%

図表 2-2-3-40 加害者の続柄×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類)[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容 [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		医療機関	ケアマネジャー・ 居宅介護支援事業所	介護保険事業所等	民生委員	他家族	近隣住民・知人等	警察	その他
夫 (n=13)	件数	8	8	4	4	3	0	2	4
	割合	42.1%	42.1%	21.1%	21.1%	15.8%	0.0%	10.5%	21.1%
妻 (n=3)	件数	3	3	2	2	1	1	0	0
	割合	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
息子 (n=23)	件数	8	3	4	6	1	1	0	3
	割合	44.4%	16.7%	22.2%	33.3%	5.6%	5.6%	0.0%	16.7%
娘 (n=10)	件数	2	4	4	0	0	0	0	0
	割合	40.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=1)	件数	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=50)	件数	21	18	15	12	5	2	2	7
	割合	42.0%	36.0%	30.0%	24.0%	10.0%	4.0%	4.0%	14.0%

図表 2-2-3-41 加害者の続柄×問 9 立入調査実施の有無

		問 9 立入調査実施の有無		合計
		無	有	
夫	件数	20	1	21
	割合	95.2%	4.8%	100%
妻	件数	4	0	4
	割合	100.0%	0.0%	100%
息子	件数	36	5	41
	割合	87.8%	12.2%	100%
娘	件数	15	4	19
	割合	78.9%	21.1%	100%
その他	件数	5	0	5
	割合	100.0%	0.0%	100%
合計	件数	80	10	90
	割合	88.9%	11.1%	100%

図表 2-2-3-42 加害者の続柄×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計
		加害者の逮捕等は なかった	加害者が逮捕され たが起訴されるか 未定(または不明)	不起訴となった	起訴されて裁判が 行われた(行われ る予定)	把握していない	
夫	件数	6	4	4	3	4	21
	割合	28.6%	19.0%	19.0%	14.3%	19.0%	100%
妻	件数	1	0	0	2	1	4
	割合	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100%
息子	件数	9	6	2	11	13	41
	割合	22.0%	14.6%	4.9%	26.8%	31.7%	100%
娘	件数	8	2	2	3	4	19
	割合	42.1%	10.5%	10.5%	15.8%	21.1%	100%
その他	件数	1	0	0	1	3	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100%
合計	件数	25	12	8	20	25	90
	割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-3-43 加害者の続柄×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合

		問 10_1-2) 裁判の傍聴			合計
		傍聴してい ない(する予 定はない)	裁判を傍聴 した(する予 定を含む)	傍聴の有無 を把握して いない	
夫	件数	0	3	0	3
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	100%
妻	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	8	1	2	11
	割合	72.7%	9.1%	18.2%	100%
娘	件数	2	1	0	3
	割合	66.7%	33.3%	0.0%	100%
その他	件数	1	0	0	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	13	5	2	20
	割合	65.0%	25.0%	10.0%	100%

図表 2-2-3-44 加害者の続柄×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合

		問 10_1-3) 裁判結果の把握		合計
		把握してい ない	把握してい る(する予定 を含む)	
夫	件数	0	3	3
	割合	0.0%	100.0%	100%
妻	件数	0	2	2
	割合	0.0%	100.0%	100%
息子	件数	4	7	11
	割合	36.4%	63.6%	100%
娘	件数	0	3	3
	割合	0.0%	100.0%	100%
その他	件数	0	1	1
	割合	0.0%	100.0%	100%
合計	件数	4	16	20
	割合	20.0%	80.0%	100%

図表 2-2-3-45 加害者の続柄×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合

		問 10_1-4) 裁判記録の閲覧			合計
		記録は閲覧して いない(する予 定はない)	裁判記録を閲覧 した(する予定を 含む)	閲覧の有無を把 握していない	
夫	件数	3	0	0	3
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
妻	件数	2	0	0	2
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	6	2	3	11
	割合	54.5%	18.2%	27.3%	100%
娘	件数	3	0	0	3
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
その他	件数	1	0	0	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	15	2	3	20
	割合	75.0%	10.0%	15.0%	100%

図表 2-2-3-46 加害者の続柄×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

		問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
		暴行(物の使 用なし/不明)	暴行 (物の使用あり)	絞 殺	刺 殺	溺 死	放 火	ネ グ レ ク ト	中 毒	不 明 不 定	
夫	件数	6	1	4	4	0	0	3	2	1	21
	割合	28.6%	4.8%	19.0%	19.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.5%	4.8%	100%
妻	件数	1	0	1	1	0	0	1	0	0	4
	割合	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	10	4	4	2	1	0	13	0	7	41
	割合	24.4%	9.8%	9.8%	4.9%	2.4%	0.0%	31.7%	0.0%	17.1%	100%
娘	件数	1	3	2	0	1	1	9	0	2	19
	割合	5.3%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	47.4%	0.0%	10.5%	100%
その他	件数	1	0	0	0	0	0	2	0	2	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	100%
合計	件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
	割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-3-47 加害者の続柄×問 10_5) 発生時間帯

		問 10_5) 発生時間帯										合計	
		特 定 で き な い	午 前 3 時 ~ 4 時	午 前 4 時 ~ 5 時	午 前 5 時 ~ 6 時	午 前 6 時 ~ 7 時	正 午 7 時 ~ 8 時	午 前 8 時 ~ 9 時	午 後 3 時 ~ 4 時	正 午 4 時 ~ 5 時	午 後 5 時 ~ 6 時		午 後 6 時 ~ 7 時
夫	件数	5	0	0	1	0	0	1	3	1	10	21	
	割合	23.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	47.6%	100%	
妻	件数	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4	
	割合	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100%	
息子	件数	14	0	1	0	4	1	2	7	2	10	41	
	割合	34.1%	0.0%	2.4%	0.0%	9.8%	2.4%	4.9%	17.1%	4.9%	24.4%	100%	
娘	件数	6	1	0	0	2	0	1	3	1	5	19	
	割合	31.6%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	26.3%	100%	
その他	件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	5	
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100%	
合計	件数	27	1	1	1	7	2	5	13	5	28	90	
	割合	30.0%	1.1%	1.1%	1.1%	7.8%	2.2%	5.6%	14.4%	5.6%	31.1%	100%	

図表 2-2-3-48 加害者の続柄×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦

		問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	9	4	8	21
	割合	42.9%	19.0%	38.1%	100%
妻	件数	1	2	1	4
	割合	25.0%	50.0%	25.0%	100%
息子	件数	12	14	15	41
	割合	29.3%	34.1%	36.6%	100%
娘	件数	6	9	4	19
	割合	31.6%	47.4%	21.1%	100%
その他	件数	0	1	4	5
	割合	0.0%	20.0%	80.0%	100%
合計	件数	28	30	32	90
	割合	31.1%	33.3%	35.6%	100%

図表 2-2-3-49 加害者の続柄×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存

		問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	11	2	8	21
	割合	52.4%	9.5%	38.1%	100%
妻	件数	1	1	2	4
	割合	25.0%	25.0%	50.0%	100%
息子	件数	9	16	16	41
	割合	22.0%	39.0%	39.0%	100%
娘	件数	4	7	8	19
	割合	21.1%	36.8%	42.1%	100%
その他	件数	0	1	4	5
	割合	0.0%	20.0%	80.0%	100%
合計	件数	25	27	38	90
	割合	27.8%	30.0%	42.2%	100%

図表 2-2-3-50 加害者の続柄×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	16	0	5	21
	割合	76.2%	0.0%	23.8%	100%
妻	件数	3	0	1	4
	割合	75.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	23	4	14	41
	割合	56.1%	9.8%	34.1%	100%
娘	件数	7	2	10	19
	割合	36.8%	10.5%	52.6%	100%
その他	件数	1	0	4	5
	割合	20.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	50	6	34	90
	割合	55.6%	6.7%	37.8%	100%

図表 2-2-3-51 加害者の続柄×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職			合計
		無	有	把握していない	
夫	件数	15	1	5	21
	割合	71.4%	4.8%	23.8%	100%
妻	件数	3	0	1	4
	割合	75.0%	0.0%	25.0%	100%
息子	件数	16	8	17	41
	割合	39.0%	19.5%	41.5%	100%
娘	件数	4	5	10	19
	割合	21.1%	26.3%	52.6%	100%
その他	件数	0	1	4	5
	割合	0.0%	20.0%	80.0%	100%
合計	件数	38	15	37	90
	割合	42.2%	16.7%	41.1%	100%

図表 2-2-3-52 加害者の続柄×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む)【記述回答分類】

		問 10_7) 加害者と被害者の関係性【記述回答分類】						合計
		問題なし・良好等	係あり 依存や支配的な関	葛藤や思いの不一致あり	不仲	過去の遺恨(子ども時代の虐待や過去の不貞等)あり	詳細不明	
夫	件数	4	7	1	0	1	8	21
	割合	19.0%	33.3%	4.8%	0.0%	4.8%	38.1%	100%
妻	件数	1	0	0	1	2	0	4
	割合	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100%
息子	件数	6	3	5	7	4	16	41
	割合	14.6%	7.3%	12.2%	17.1%	9.8%	39.0%	100%
娘	件数	3	2	4	0	0	10	19
	割合	15.8%	10.5%	21.1%	0.0%	0.0%	52.6%	100%
その他	件数	0	0	1	0	0	4	5
	割合	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	14	12	11	8	7	38	90
	割合	15.6%	13.3%	12.2%	8.9%	7.8%	42.2%	100%

図表 2-2-3-53 加害者の続柄×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係【記述回答分類】

		問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】					合計
		協力関係に ある親族等 あり	疎遠 なし	不 仲	他 家族 にも 介 護 等 を 要 す る	詳 細 不 明	
夫	件数	6	5	4	0	6	21
	割合	28.6%	23.8%	19.0%	0.0%	28.6%	100%
妻	件数	0	1	1	0	2	4
	割合	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	4	10	9	3	15	41
	割合	9.8%	24.4%	22.0%	7.3%	36.6%	100%
娘	件数	3	6	3	1	6	19
	割合	15.8%	31.6%	15.8%	5.3%	31.6%	100%
その他	件数	0	1	0	0	4	5
	割合	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	13	23	17	4	33	90
	割合	14.4%	25.6%	18.9%	4.4%	36.7%	100%

図表 2-2-3-54 加害者の続柄×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況【記述回答分類】

		問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源 の活用状況【記述回答分類】					合計
		あ り 何 ら か の サ ポ ー ト	支 援 と な る 社 会 資 源 と の 関 係 な し	周 圍 に 対 す る 拒 否	そ の 他	詳 細 不 明	
夫	件数	5	6	2	1	7	21
	割合	23.8%	28.6%	9.5%	4.8%	33.3%	100%
妻	件数	1	1	0	0	2	4
	割合	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
息子	件数	11	13	0	2	15	41
	割合	26.8%	31.7%	0.0%	4.9%	36.6%	100%
娘	件数	4	5	3	1	6	19
	割合	21.1%	26.3%	15.8%	5.3%	31.6%	100%
その他	件数	1	0	0	0	4	5
	割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
合計	件数	22	25	5	4	34	90
	割合	24.4%	27.8%	5.6%	4.4%	37.8%	100%

図表 2-2-3-55 加害者の続柄×問 6～問 10 を総合した「発生要因」

	加害者続柄											
	夫 (n=17)		妻 (n=4)		息子 (n=33)		娘 (n=15)		その他 (n=2)		合計 (N=71)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加害者の障害・疾病	11	64.7%	1	25.0%	10	30.3%	7	46.7%	1	0.5%	30	42.3%
加害者の介護疲れ・介護ストレス	6	35.3%	3	75.0%	13	39.4%	5	33.3%	0	0.0%	27	38.0%
経済的困窮(経済的問題)	1	5.9%	1	25.0%	17	51.5%	7	46.7%	1	0.5%	27	38.0%
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	3	17.6%	2	50.0%	8	24.2%	2	13.3%	0	0.0%	15	21.1%
被害者の認知症の症状	5	29.4%	1	25.0%	7	21.2%	1	6.7%	0	0.0%	14	19.7%
加害者の精神状態が安定していない	0	0.0%	0	0.0%	5	15.2%	2	13.3%	0	0.0%	7	9.9%
加害者の性格や人格(に基づく言動)	3	17.6%	1	25.0%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	9.9%
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	0	0.0%	1	25.0%	3	9.1%	1	6.7%	0	0.0%	5	7.0%
加害者の知識や情報の不足	2	11.8%	1	25.0%	1	3.0%	1	6.7%	0	0.0%	5	7.0%
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	0	0.0%	1	25.0%	2	6.1%	1	6.7%	0	0.0%	4	5.6%
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	0	0.0%	0	0.0%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.2%
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	2	11.8%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.2%
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	2.8%
加害者の介護力の低下や不足	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%
加害者の理解力の不足や低下	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	1	0.5%	2	2.8%
加害者の飲酒の影響	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	2.8%
加害者の外部サービス利用への抵抗感	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	2.8%
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	1	5.9%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%
被害者のその他の身体的自立度の低さ	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
被害者側のその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
加害者の孤立・補助介護者の不在等	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	1.4%
被害者への排泄介助の困難さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者のギャンブル依存	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者に対する「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者側のその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
家庭に関するその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表 2-2-3-56 加害者の続柄×問 11_1) 検証作業実施の有無

		問 11_1) 検証作業実施の有無							合計
		実施していない	担当者が個人で実施した	振り返り程度に実施した	担当者間の確認・実施した	市町村役所内で組織的に実施した	外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	その他の方法で実施した	
夫	件数	4	0	6	3	5	2	1	21
	割合	19.0%	0.0%	28.6%	14.3%	23.8%	9.5%	4.8%	100%
妻	件数	3	0	1	0	0	0	0	4
	割合	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	16	0	3	6	9	0	7	41
	割合	39.0%	0.0%	7.3%	14.6%	22.0%	0.0%	17.1%	100%
娘	件数	10	0	4	1	2	0	2	19
	割合	52.6%	0.0%	21.1%	5.3%	10.5%	0.0%	10.5%	100%
その他	件数	4	0	0	0	0	0	1	5
	割合	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
合計	件数	37	0	14	10	16	2	11	90
	割合	41.1%	0.0%	15.6%	11.1%	17.8%	2.2%	12.2%	100%

図表 2-2-3-57 加害者の続柄×問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】

		問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】										合計
		即日・翌日	1週間以内程度	2週間以内程度	1ヶ月以内程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	3ヶ月程度	6ヶ月程度	1年程度	1年以上	
夫	件数	3	4	1	3	1	0	0	2	0	2	16
	割合	18.8%	25.0%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100%
妻	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	6	4	1	4	1	0	1	0	1	0	18
	割合	33.3%	22.2%	5.6%	22.2%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	100%
娘	件数	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	7
	割合	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100%
その他	件数											
	割合											
合計	件数	12	10	3	7	2	1	1	2	2	2	42
	割合	28.6%	23.8%	7.1%	16.7%	4.8%	2.4%	2.4%	4.8%	4.8%	4.8%	100%

図表 2-2-3-58 加害者の続柄×問 11_2-2) 検証作業の実施回数

		問 11_2-2) 検証作業の実施回数							合計
		0 (合議行 わず)	1回	2回	3回	4回	5回	不明	
夫	件数	0	6	4	2	2	0	2	16
	割合	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	100%
妻	件数	0	1	0	0	0	0	0	1
	割合	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	0	7	7	2	1	1	0	18
	割合	0.0%	38.9%	38.9%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	100%
娘	件数	1	1	4	1	0	0	0	7
	割合	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他	件数								
	割合								
合計	件数	1	15	15	5	3	1	2	42
	割合	2.4%	35.7%	35.7%	11.9%	7.1%	2.4%	4.8%	100%

図表 2-2-3-59 加害者の続柄×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

		問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】										合計
		1日	2日 以内 程度	2日 ～ 1週 間 程度	2週 間 以内 程度	1ヶ月 以内 程度	2ヶ月 程度	3ヶ月 程度	6ヶ月 程度	3ヶ月 ～ 1年 程度	6ヶ月 ～ 1年 以上	
夫	件数	5	4	1	0	2	1	1	0	1	1	16
	割合	31.3%	25.0%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	100%
妻	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	3	7	0	0	3	0	4	0	1	0	18
	割合	16.7%	38.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%	100%
娘	件数	1	2	0	0	1	2	1	0	0	0	7
	割合	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他	件数											
	割合											
合計	件数	9	14	1	0	6	3	6	0	2	1	42
	割合	21.4%	33.3%	2.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	4.8%	2.4%	100%

図表 2-2-3-60 加害者の続柄×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象
[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】											
		市町村庁内	地域包括支援センター	保健師	医療機関	警察	ケアマネジャー・ 居宅介護支援事業所	介護保険事業所等	民生委員	親族	「関係機関」等包括的な 表現	その他	詳細不明
夫 (n=16)	件数	3	2	0	3	1	3	1	3	1	8	1	1
	割合	18.8%	12.5%	0.0%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	50.0%	6.3%	6.3%
妻 (n=1)	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=18)	件数	1	5	1	1	1	6	4	3	3	3	3	1
	割合	5.6%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%	33.3%	22.2%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	5.6%
娘 (n=7)	件数	1	1	1	1	0	1	1	1	0	3	2	0
	割合	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%
その他 (n=0)	件数												
	割合												
合計 (n=42)	件数	5	8	2	5	2	10	6	7	4	15	6	2
	割合	11.9%	19.0%	4.8%	11.9%	4.8%	23.8%	14.3%	16.7%	9.5%	35.7%	14.3%	4.8%

図表 2-2-3-61 加害者の続柄×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		聴取	記録の 収集・閲覧	関係者の 集合	詳細不明
夫 (n=16)	件数	8	4	3	3
	割合	50.0%	25.0%	18.8%	18.8%
妻 (n=1)	件数	1	0	0	0
	割合	100%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=18)	件数	12	6	2	3
	割合	66.7%	33.3%	11.1%	16.7%
娘 (n=7)	件数	5	1	1	0
	割合	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%
その他 (n=0)	件数				
	割合				
合計 (n=42)	件数	26	11	6	6
	割合	61.9%	26.2%	14.3%	14.3%

図表 2-2-3-62 加害者の続柄×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		文書回覧等 による (合議なし)	集合しての 検討	既存合議体 の活用	会議を招集 して検討
夫 (n=16)	件数	1	9	3	5
	割合	6.3%	56.3%	18.8%	31.3%
妻 (n=1)	件数	0	0	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子 (n=18)	件数	0	5	3	10
	割合	0.0%	27.8%	16.7%	55.6%
娘 (n=7)	件数	2	2	2	2
	割合	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
その他 (n=0)	件数				
	割合				
合計 (n=42)	件数	3	16	8	18
	割合	7.1%	38.1%	19.0%	42.9%

図表 2-2-3-63 加害者の続柄×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】									
		自治体所管部署の 長(部長)「課長」等	自治体所管部署の 長以外の役職者	自治体所管部署係員	自治体「所管部署」等 包括的な表現	地域包括支援センター	保健福祉関係 公的機関	保健師	権利擁護関係 公的機関	医療機関・医師	ケアマネジャー! 居宅介護支援事業所
夫 (n=16)	件数	6	6	6	2	8	3	4	0	2	3
	割合	37.5%	37.5%	37.5%	12.5%	50.0%	18.8%	25.0%	0.0%	12.5%	18.8%
妻 (n=1)	件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=18)	件数	5	6	4	7	16	1	2	2	1	2
	割合	27.8%	33.3%	22.2%	38.9%	88.9%	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	11.1%
娘 (n=7)	件数	2	2	3	1	4	3	1	1	2	0
	割合	28.6%	28.6%	42.9%	14.3%	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
その他 (n=0)	件数										
	割合										
合計 (n=42)	件数	13	14	13	10	29	7	7	3	5	5
	割合	31.0%	33.3%	31.0%	23.8%	69.0%	16.7%	16.7%	7.1%	11.9%	11.9%

	介護保険事業所等	警察	弁護士	学識者	民生委員	親族等	職能団体・施設団体等	既存ネットワーク	「担当者」関係 機関」等包括的表現	その他
	1	1	1	2	1	1	0	1	2	2
	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0	2	3	0	1	0	3	3	0	2
	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	11.1%
	0	2	1	0	1	1	0	0	0	2
	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
	1	5	5	2	3	2	3	4	2	6
	2.4%	11.9%	11.9%	4.8%	7.1%	4.8%	7.1%	9.5%	4.8%	14.3%

図表 2-2-3-64 加害者の続柄×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】												合計
		4名	5名	6名	7名	10名	11名	12名	13名	14名	16名	36名	具体数不明	
夫	件数	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	10	16
	割合	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	100%
妻	件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
息子	件数	0	1	2	0	1	0	0	1	1	0	1	11	18
	割合	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	61.1%	100%
娘	件数	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	7
	割合	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100%
その他	件数													
	割合													
合計	件数	2	3	5	1	1	1	1	1	1	2	1	23	42
	割合	4.8%	7.1%	11.9%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%	54.8%	100%

図表 2-2-3-65 加害者の続柄×問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】												
		事件経過・発生要因	支援介入・対応方法	対応体制	関係機関連携	連絡の基準や方法	情報共有、報告・予兆把握	緊急性の判断・対応方法 (分離保護を含む)、危機認識	タイムリング等	立入調査の要否判断・権限	虐待の有無、虐待対応とすべきかの判断	加害者を含む養護者支援・対応	再発防止策	研修
夫 (n=16)	件数	8	7	2	1	2	0	1	0	2	2	3	0	0
	割合	50.0%	43.8%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%
妻 (n=1)	件数	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合	100%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	100%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=18)	件数	6	9	3	2	2	4	6	0	2	4	2	1	0
	割合	33.3%	50.0%	16.7%	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%
娘 (n=7)	件数	3	0	1	1	1	0	0	2	0	3	1	1	1
	割合	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%
その他 (n=0)	件数													
	割合													
合計 (n=42)	件数	18	17	6	4	5	4	7	2	5	10	6	2	1
	割合	42.9%	40.5%	14.3%	9.5%	11.9%	9.5%	16.7%	4.8%	11.9%	23.8%	14.3%	4.8%	2.4%

図表 2-2-3-66 加害者の続柄×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無

		問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無			合計
		無	有	把握して いない	
夫	件数	8	5	3	16
	割合	50.0%	31.3%	18.8%	100%
妻	件数	0	1	0	1
	割合	0.0%	100%	0.0%	100%
息子	件数	6	10	2	18
	割合	33.3%	55.6%	11.1%	100%
娘	件数	3	3	1	7
	割合	42.9%	42.9%	14.3%	100%
その他	件数				
	割合				
合計	件数	17	19	6	42
	割合	40.5%	45.2%	14.3%	100%

図表 2-2-3-67 加害者の続柄×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること
 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		関係者・機関との情報共有・連携 認識 ギヤップ	事前の兆候察知・情報把握	事前に特段の問題がない、実態把握の対象外、転入等により存在自体が把握できていない、他自治体との引き継ぎがない	アウトリーチ、養護者としての加害者や本人との関係づくり	介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応	加害者に精神障害や精神的な不調がある場合の対応・支援	加害者や本人、家庭に経済的なトラブルや困窮がある場合の対応・支援	介護負担への支援
夫 (n=21)	件数	9	5	1	1	3	0	0	4
	割合	42.9%	23.8%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	0.0%	19.0%
妻 (n=4)	件数	2	1	0	0	0	2	0	1
	割合	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
息子 (n=41)	件数	10	7	1	9	5	4	2	5
	割合	24.4%	17.1%	2.4%	22.0%	12.2%	9.8%	4.9%	12.2%
娘 (n=19)	件数	6	3	4	1	6	2	1	1
	割合	31.6%	15.8%	21.1%	5.3%	31.6%	10.5%	5.3%	5.3%
その他 (n=5)	件数	0	2	0	0	1	0	0	0
	割合	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	27	18	6	11	15	8	3	11
	割合	30.0%	20.0%	6.7%	12.2%	16.7%	8.9%	3.3%	12.2%

加害者を含む養護者支援・家庭支援(家庭全体としての情報把握を含む)	支援の中断・終結の是非	緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法	分離保護・措置等の判断・方法	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	高齢者虐待や法に基づく対応の地域への周知	課題としては不詳
4	3	3	6	2	1	0
19.0%	14.3%	14.3%	28.6%	9.5%	4.8%	0.0%
1	0	0	2	1	1	0
25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
8	1	5	4	2	2	1
19.5%	2.4%	12.2%	9.8%	4.9%	4.9%	2.4%
4	0	4	0	1	0	0
21.1%	0.0%	21.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
0	1	1	0	0	0	0
0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17	5	13	12	6	4	1
18.9%	5.6%	14.4%	13.3%	6.7%	4.4%	1.1%

図表 2-2-3-68 加害者の続柄×問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】						
		関係者・機関との連携・認識ギャップ	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	行政の主体性・課題認識	検証の実施・検証体制の構築	再発防止策の検討	早期の情報収集・情報共有	緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法
夫 (n=21)	件数	4	1	0	4	3	6	1
	割合	19.0%	4.8%	0.0%	19.0%	14.3%	28.6%	4.8%
妻 (n=4)	件数	0	0	0	1	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
息子 (n=41)	件数	3	3	4	6	1	6	1
	割合	7.3%	7.3%	9.8%	14.6%	2.4%	14.6%	2.4%
娘 (n=19)	件数	4	2	0	1	1	1	1
	割合	21.1%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%
その他 (n=5)	件数	0	0	0	1	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	11	6	4	13	5	13	3
	割合	12.2%	6.7%	4.4%	14.4%	5.6%	14.4%	3.3%

介入 素早い・早期の対応	積極的対応・対応の増強	関係者へのフォロー	加害者や親族への介入・支援	マスコミ対応	その他	なし・不明等
4	1	2	0	1	0	3
19.0%	4.8%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%
1	1	0	0	0	0	2
25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
4	2	2	1	0	1	16
9.8%	4.9%	4.9%	2.4%	0.0%	2.4%	39.0%
1	2	0	4	1	1	4
5.3%	10.5%	0.0%	21.1%	5.3%	5.3%	21.1%
1	1	0	0	0	0	1
20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
11	7	4	5	2	2	26
12.2%	7.8%	4.4%	5.6%	2.2%	2.2%	28.9%

図表 2-2-3-69 加害者の続柄×問 11.5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11.5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】										
		関係機関連携・情報共有の強化	研修会の実施、啓発活動の実施	マニュアル・手順・担当等の見直し・整備	検討会議等の開催	ネットワーク構築・合議体の設置	高齢者・要支援者等の実態把握の実施や強化	支援が必要な高齢者へのサービスマン・紹介やアウトリーチの強化	モニタリングや見守りの強化	養護者・家族・地域支援の実施や強化(当該事例遺族等への支援を含む)	その他	なし・不明等
夫 (n=21)	件数	7	2	3	5	2	2	0	0	3	0	6
	割合	33.3%	9.5%	14.3%	23.8%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
妻 (n=4)	件数	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
	割合	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%
息子 (n=41)	件数	9	9	3	5	1	1	4	6	7	1	12
	割合	22.0%	22.0%	7.3%	12.2%	2.4%	2.4%	9.8%	14.6%	17.1%	2.4%	29.3%
娘 (n=19)	件数	4	4	3	2	0	1	1	0	1	0	6
	割合	21.1%	21.1%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	31.6%
その他 (n=5)	件数	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計 (n=90)	件数	22	16	12	12	3	4	5	7	12	2	26
	割合	24.4%	17.8%	13.3%	13.3%	3.3%	4.4%	5.6%	7.8%	13.3%	2.2%	28.9%

加害者の続柄と事件を把握した方法(問 12)

図表 2-2-3-70 加害者の続柄×問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】										
		警察	救急・消防	医療機関	行政	(在宅介護支援センター含む) 地域包括支援センター	ケアマネジャー	民生委員、近隣住民等	家族親族	報道取材	その他・詳細不明	
夫 (n=21)	件数	10	0	1	1	3	3	0	1	4	0	
	割合	47.6%	0.0%	4.8%	4.8%	14.3%	14.3%	0.0%	4.8%	19.0%	0.0%	
妻 (n=4)	件数	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	
	割合	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
息子 (n=41)	件数	13	1	2	3	3	5	7	2	9	2	
	割合	31.7%	2.4%	4.9%	7.3%	7.3%	12.2%	17.1%	4.9%	22.0%	4.9%	
娘 (n=19)	件数	4	0	4	5	1	1	1	0	3	2	
	割合	21.1%	0.0%	21.1%	26.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	15.8%	10.5%	
その他 (n=5)	件数	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
合計 (n=90)	件数	30	2	9	10	8	9	8	3	17	5	
	割合	33.3%	2.2%	10.0%	11.1%	8.9%	10.0%	8.9%	3.3%	18.9%	5.6%	

4. その他の個別集計

1) 加害者の状況と刑事事件化の有無

ここでは、加害者の状況がどのようなものであったのかということと、当該事例が刑事事件化したかどうかということの関係を確認するために、次の事項と、当該事例の刑事事件化の有無（問 10）との関係を整理した。

- ・問 6_7) 加害者の就労の有無（図表 2-2-4-1）
- ・問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：身体障害（疑い含む）（図表 2-2-4-2）
- ・問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：知的障害（疑い含む）（図表 2-2-4-3）
- ・問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：精神障害（疑い含む）（図表 2-2-4-4）
- ・問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：その他加療を要する疾病・障害（疑い含む）（図表 2-2-4-5）
- ・問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：その他の心身の不調（図表 2-2-4-6）

図表 2-2-4-1 問 6_7) 加害者の就労の有無×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

			問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計
			起訴されて裁判が行われた（行われる予定）	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定（または不明）	加害者の逮捕等はなかった	把握していない	
問 6_7) 加害者の就労の有無	無	件数 割合	15 26.8%	7 12.5%	7 12.5%	13 23.2%	14 25.0%	56 100%
	有	件数 割合	9 42.9%	3 14.3%	1 4.8%	4 19.0%	4 19.0%	21 100%
	把握していない	件数 割合	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	7 53.8%	13 100%
合計		件数 割合	25 27.8%	12 13.3%	8 8.9%	20 22.2%	25 27.8%	90 100%

図表 2-2-4-2 問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：身体障害（疑い含む）×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

			問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計
			起訴されて裁判が行われた（行われる予定）	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定（または不明）	加害者の逮捕等はなかった	把握していない	
問 6_8-1) 加害者の身体障害	無	件数	20	3	4	15	12	54
		割合	37.0%	5.6%	7.4%	27.8%	22.2%	100%
	疑いあり	件数	1	1	1	0	0	3
		割合	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
	有（診断・認定）	件数	1	0	1	0	1	3
		割合	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100%
把握していない	件数	3	8	2	5	12	30	
	割合	10.0%	26.7%	6.7%	16.7%	40.0%	100%	
合計		件数 割合	25 27.8%	12 13.3%	8 8.9%	20 22.2%	25 27.8%	90 100%

図表 2-2-4-3 問 6.8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計	
		起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	加害者の逮捕等はなかった	把握していない		
知的障害 問 6.8-2) 加害者の	無	件数	20	3	5	12	10	50
		割合	40.0%	6.0%	10.0%	24.0%	20.0%	100%
	疑いあり	件数	1	0	0	1	3	5
		割合	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	0	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
把握していない	件数	4	9	3	7	12	35	
	割合	11.4%	25.7%	8.6%	20.0%	34.3%	100%	
合計		件数	25	12	8	20	25	90
		割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-4-4 問 6.8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計	
		起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	加害者の逮捕等はなかった	把握していない		
精神障害 問 6.8-3) 加害者の	無	件数	13	3	2	7	5	30
		割合	43.3%	10.0%	6.7%	23.3%	16.7%	100%
	疑いあり	件数	3	1	2	3	6	15
		割合	20.0%	6.7%	13.3%	20.0%	40.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	4	0	2	4	2	12
		割合	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	100%
把握していない	件数	5	8	2	6	12	33	
	割合	15.2%	24.2%	6.1%	18.2%	36.4%	100%	
合計		件数	25	12	8	20	25	90
		割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-4-5 問 6.8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計	
		起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	加害者の逮捕等はなかった	把握していない		
その他要加療疾病・障害 問 6.8-4) 加害者の	無	件数	13	2	3	7	6	31
		割合	41.9%	6.5%	9.7%	22.6%	19.4%	100%
	疑いあり	件数	1	0	0	1	2	4
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	3	0	1	2	3	9
		割合	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	100%
把握していない	件数	8	10	4	10	14	46	
	割合	17.4%	21.7%	8.7%	21.7%	30.4%	100%	
合計		件数	25	12	8	20	25	90
		割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-4-6 問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計	
		起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	不起訴となった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	加害者の逮捕等はなかった	把握していない		
問 6_8-5) 加害者の心身の不調	無	件数	10	0	3	4	2	19
		割合	52.6%	0.0%	15.8%	21.1%	10.5%	100%
	疑いあり	件数						
		割合						
	有(診断・認定)	件数	3	4	0	6	6	19
		割合	15.8%	21.1%	0.0%	31.6%	31.6%	100%
	把握していない	件数	12	8	5	10	17	52
		割合	23.1%	15.4%	9.6%	19.2%	32.7%	100%
	合計	件数	25	12	8	20	25	90
		割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況と行政機関対応時の加害者への影響(経済面)

ここでは、加害者もしくは当該家庭の経済状況と、経済的な面での行政機関対応時の加害者への影響との関係を確認するために、次の事項と、行政機関対応時の加害者の経済面での生活成立への影響(問 8)との関係を整理した。なお、対象としたのは行政機関の対応(問 8)があった 56 件(被害者数は 57)であった。

- ・問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦(図表 2-2-4-7)
- ・問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存(図表 2-2-4-8)
- ・問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職(図表 2-2-4-9)
- ・問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職(図表 2-2-4-10)

図表 2-2-4-7 問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦×行政機関対応時の加害者への影響(経済面)

		問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計	
		無	有	把握していない		
問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦	無	件数	14	5	4	23
		割合	60.9%	21.7%	17.4%	100%
	有	件数	8	8	6	22
		割合	36.4%	36.4%	27.3%	100%
	把握していない	件数	1	1	9	11
		割合	9.1%	9.1%	81.8%	100%
合計	件数	23	14	19	56	
	割合	41.1%	25.0%	33.9%	100%	

図表 2-2-4-8 問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存×行政機関対応時の加害者への影響(経済面)

			問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
			無	有	把握していない	
問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存	無	件数	14	3	2	19
		割合	73.7%	15.8%	10.5%	100%
	有	件数	6	10	6	22
		割合	27.3%	45.5%	27.3%	100%
	把握していない	件数	3	1	11	15
		割合	20.0%	6.7%	73.3%	100%
合計		件数	23	14	19	56
		割合	41.1%	25.0%	33.9%	100%

図表 2-2-4-9 問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職×行政機関対応時の加害者への影響(経済面)

			問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
			無	有	把握していない	
問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職	無	件数	21	8	10	39
		割合	53.8%	20.5%	25.6%	100%
	有	件数	1	3	0	4
		割合	25.0%	75.0%	0.0%	100%
	把握していない	件数	1	3	9	13
		割合	7.7%	23.1%	69.2%	100%
合計		件数	23	14	19	56
		割合	41.1%	25.0%	33.9%	100%

図表 2-2-4-10 問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職×行政機関対応時の加害者への影響(経済面)

			問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
			無	有	把握していない	
問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職	無	件数	18	6	5	29
		割合	62.1%	20.7%	17.2%	100%
	有	件数	2	5	5	12
		割合	16.7%	41.7%	41.7%	100%
	把握していない	件数	3	3	9	15
		割合	20.0%	20.0%	60.0%	100%
合計		件数	23	14	19	56
		割合	41.1%	25.0%	33.9%	100%

3) 加害者の属性と凶器及び殺害方法

ここでは、加害者の続柄以外の属性（問6）と凶器及び殺害方法（問10）の関係を確認するために、次の事項と、凶器及び殺害方法（記述回答を分類したもの）との関係を整理した。

- ・問6_1) 加害者の性別（図表2-2-4-11）
- ・問6_2) 加害者の年齢（図表2-2-4-12）
- ・問6_7) 加害者の就労の有無（図表2-2-4-13）
- ・問6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：身体障害（疑い含む）（図表2-2-4-14）
- ・問6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：知的障害（疑い含む）（図表2-2-4-15）
- ・問6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：精神障害（疑い含む）（図表2-2-4-16）
- ・問6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：その他加療を要する疾病・障害（疑い含む）（図表2-2-4-17）
- ・問6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無：その他の心身の不調（図表2-2-4-18）

図表2-2-4-11 問6_1) 加害者の性別×問10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし /不明)	暴行(物 の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ ク	中毒	不明・ 不定	
問6_1) 加害者 の性別	男	件数	17	5	8	6	1	0	17	2	9	65
		割合	26.2%	7.7%	12.3%	9.2%	1.5%	0.0%	26.2%	3.1%	13.8%	100%
	女	件数	2	3	3	1	1	1	11	0	3	25
		割合	8.0%	12.0%	12.0%	4.0%	4.0%	4.0%	44.0%	0.0%	12.0%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表2-2-4-12 問6_2) 加害者の年齢×問10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計	
			暴行 (物の使用なし /不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ クト	中毒	不明・ 不定		
問6_2) 加害者 の年齢	50歳未満	件数	8	4	1	1	1	1	8	0	4	28	
		割合	28.6%	14.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	28.6%	0.0%	14.3%	100%	
	50-64歳	件数	3	1	5	2	1	0	12	0	5	29	
		割合	10.3%	3.4%	17.2%	6.9%	3.4%	0.0%	41.4%	0.0%	17.2%	100%	
	65-74歳	件数	4	2	2	0	0	0	2	0	2	12	
		割合	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	100%	
	75-84歳	件数	3	1	1	3	0	0	2	2	0	12	
		割合	25.0%	8.3%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100%	
	85歳以上	件数	1	0	2	1	0	0	2	0	0	6	
		割合	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%	
	不明	件数	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100%	
	合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
			割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-13 問 6_7) 加害者の就労の有無×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_7) 加害者の就労の有無	無	件数	12	6	8	4	2	0	17	2	5	56
		割合	21.4%	10.7%	14.3%	7.1%	3.6%	0.0%	30.4%	3.6%	8.9%	100%
	有	件数	4	2	2	3	0	0	8	0	2	21
		割合	19.0%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	9.5%	100%
	把握していない	件数	3	0	1	0	0	1	3	0	5	13
		割合	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	38.5%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-14 問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)	無	件数	10	5	6	5	0	0	21	1	6	54
		割合	18.5%	9.3%	11.1%	9.3%	0.0%	0.0%	38.9%	1.9%	11.1%	100%
	疑いあり	件数	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3
		割合	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3
		割合	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
把握していない	件数	7	3	3	2	2	1	5	1	6	30	
	割合	23.3%	10.0%	10.0%	6.7%	6.7%	3.3%	16.7%	3.3%	20.0%	100%	
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-15 問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)	無	件数	10	5	7	5	0	0	16	2	5	50
		割合	20.0%	10.0%	14.0%	10.0%	0.0%	0.0%	32.0%	4.0%	10.0%	100%
	疑いあり	件数	1	0	0	0	0	0	3	0	1	5
		割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
把握していない	件数	8	3	4	2	2	1	9	0	6	35	
	割合	22.9%	8.6%	11.4%	5.7%	5.7%	2.9%	25.7%	0.0%	17.1%	100%	
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-16 問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)	無	件数	11	1	2	2	0	0	9	1	4	30
		割合	36.7%	3.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	30.0%	3.3%	13.3%	100%
	疑いあり	件数	0	3	2	1	1	0	7	0	1	15
		割合	0.0%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%	0.0%	6.7%	100%
	有(診断・認定)	件数	1	2	3	2	0	0	4	0	0	12
		割合	8.3%	16.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
	把握していない	件数	7	2	4	2	1	1	8	1	7	33
		割合	21.2%	6.1%	12.1%	6.1%	3.0%	3.0%	24.2%	3.0%	21.2%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-17 問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)	無	件数	7	3	6	2	0	0	10	0	3	31
		割合	22.6%	9.7%	19.4%	6.5%	0.0%	0.0%	32.3%	0.0%	9.7%	100%
	疑いあり	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	3	4
		割合	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100%
	有(診断・認定)	件数	2	1	0	3	0	0	1	2	0	9
		割合	22.2%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	100%
	把握していない	件数	10	3	5	2	2	1	17	0	6	46
		割合	21.7%	6.5%	10.9%	4.3%	4.3%	2.2%	37.0%	0.0%	13.0%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-4-18 問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調	無	件数	3	2	3	2	0	0	6	0	3	19
		割合	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	31.6%	0.0%	15.8%	100%
	有(診断・認定)	件数	5	0	6	2	0	0	5	0	1	19
		割合	26.3%	0.0%	31.6%	10.5%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	5.3%	100%
	把握していない	件数	11	6	2	3	2	1	17	2	8	52
		割合	21.2%	11.5%	3.8%	5.8%	3.8%	1.9%	32.7%	3.8%	15.4%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
		割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

4) 被害者の属性と凶器及び殺害方法

ここでは、被害者の属性（問 7）と凶器及び殺害方法（問 10）の関係を確認するために、次の事項と、凶器及び殺害方法（記述回答を分類したもの）との関係を整理した。

- ・問 7_1) 被害者の性別（図表 2-2-4-19）
- ・問 7_2) 被害者の年齢（図表 2-2-4-20）
- ・問 7_3) 被害者の要介護度（図表 2-2-4-21）
- ・問 7_4) 被害者の認知症の有無（図表 2-2-4-22）
- ・問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度（図表 2-2-4-23）
- ・問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）（図表 2-2-4-24）

図表 2-2-4-19 問 7_1) 被害者の性別×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行(物 の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ クト	中毒	不明・ 不定	
問 7_1) 被害者の性別	男	件数	4	1	2	3	0	1	8	0	3	22
		割合	18.2%	4.5%	9.1%	13.6%	0.0%	4.5%	36.4%	0.0%	13.6%	100%
	女	件数	15	7	9	4	2	0	21	2	9	69
		割合	21.7%	10.1%	13.0%	5.8%	2.9%	0.0%	30.4%	2.9%	13.0%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	29	2	12	91
		割合	20.9%	8.8%	12.1%	7.7%	2.2%	1.1%	31.9%	2.2%	13.2%	100%

図表 2-2-4-20 問 7_2) 被害者の年齢×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行(物 の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ クト	中毒	不明・ 不定	
問 7_2) 被害者の 年齢	65-74 歳	件数	8	4	2	1	0	1	6	1	4	27
		割合	29.6%	14.8%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	22.2%	3.7%	14.8%	100%
	75-84 歳	件数	7	2	5	4	1	0	15	1	5	40
		割合	17.5%	5.0%	12.5%	10.0%	2.5%	0.0%	37.5%	2.5%	12.5%	100%
	85 歳以上	件数	4	2	4	2	1	0	8	0	3	24
		割合	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%	4.2%	0.0%	33.3%	0.0%	12.5%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	29	2	12	91
		割合	20.9%	8.8%	12.1%	7.7%	2.2%	1.1%	31.9%	2.2%	13.2%	100%

図表 2-2-4-21 問 7_3) 被害者の要介護度×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行 (物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 7_3) 被害者の要介護度	自立(未申請・申請中含む)	件数	5	1	1	1	0	1	2	0	6	17
		割合	29.4%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	35.3%	100%
	要支援1	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		割合	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	要支援2	件数	1	2	2	0	0	0	0	1	0	6
		割合	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
	要介護1	件数	2	1	0	3	0	0	3	1	2	12
		割合	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%	100%
	要介護2	件数	2	1	2	2	1	0	4	0	1	13
		割合	15.4%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	30.8%	0.0%	7.7%	100%
	要介護3	件数	1	1	2	0	0	0	4	0	0	8
		割合	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
	要介護4	件数	2	1	0	0	0	0	2	0	0	5
		割合	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100%
要介護5	件数	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	
	割合	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
不明	件数	4	0	2	0	1	0	14	0	3	24	
	割合	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	58.3%	0.0%	12.5%	100%	
合計		件数	19	8	11	7	2	1	29	2	12	91
		割合	20.9%	8.8%	12.1%	7.7%	2.2%	1.1%	31.9%	2.2%	13.2%	100%

図表 2-2-4-22 問 7_4) 被害者の認知症の有無×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行(物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
問 7_4) 被害者の認知症の有無	無	件数	4	4	2	3	0	0	3	1	4	21
		割合	19.0%	19.0%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	4.8%	19.0%	100%
	有	件数	9	4	8	3	1	0	16	1	6	48
		割合	18.8%	8.3%	16.7%	6.3%	2.1%	0.0%	33.3%	2.1%	12.5%	100%
	不明	件数	6	0	1	1	1	1	10	0	2	22
		割合	27.3%	0.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	45.5%	0.0%	9.1%	100%
合計		件数	19	8	11	7	2	1	29	2	12	91
		割合	20.9%	8.8%	12.1%	7.7%	2.2%	1.1%	31.9%	2.2%	13.2%	100%

図表 2-2-4-23 問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】								合計	
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行(物 の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ クト	中毒		不明・ 不定
問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合 の認知症高齢者の日常生活自立度	I	件数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
		割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	II	件数	1	1	1	2	1	0	4	0	4	14
		割合	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	100%
	III	件数	3	2	3	0	0	0	7	0	0	15
		割合	20.0%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%	0.0%	100%
	IV	件数	1	1	2	1	0	0	3	0	0	8
		割合	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	100%
	M	件数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%
	不明	件数	3	0	1	0	0	0	0	1	2	7
		割合	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	100%
合計		件数	9	4	8	3	1	0	16	1	6	48
		割合	18.8%	8.3%	16.7%	6.3%	2.1%	0.0%	33.3%	2.1%	12.5%	100%

図表 2-2-4-24 問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

			問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】								合計	
			暴行 (物の使用なし/ 不明)	暴行(物 の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレ クト	中毒		不明・ 不定
(寝たきり度) 問 7_5) 被害者の介護保険認定済 者の障害高齢者の日常生活自立度	自立	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	J	件数	4	2	1	3	0	0	0	0	0	10
		割合	40.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	A	件数	2	4	2	2	1	0	4	1	2	18
		割合	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	22.2%	5.6%	11.1%	100%
	B	件数	1	1	4	0	0	0	4	0	0	10
		割合	10.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100%
	C	件数	0	0	1	1	0	0	3	0	1	6
		割合	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	100%
	不明	件数	1	0	0	0	0	0	2	1	0	4
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100%
合計		件数	10	7	8	6	1	0	13	2	3	50
		割合	20.0%	14.0%	16.0%	12.0%	2.0%	0.0%	26.0%	4.0%	6.0%	100%

5. 法に基づく対応状況調査との関係及び事前の対応状況による分類

ここでは、「法に基づく対応状況調査」C票（養護者による高齢者虐待への対応状況）との関係を確認した上で、死亡事例に対して、事件発生以前の対応状況により事例进行分类することを試みた。

「法に基づく対応状況調査」では、虐待等による死亡事例は、E票に回答するよう指定されている。このときE票には、C票に計上した上でE票にも計上される事例と、E票にのみ計上される事例の両者がありうる。本調査（死亡事例に対する再調査）の対象事例においても、図表 2-2-5-1 に示すように、C票にも計上があった事例が90件中78件（86.7%）を占めるものの、計上がない、すなわちE票にのみ回答があった事例も13.3%あった。

上記のように事例が分かれる原因として、当該事例の発見が、死亡の後や致死原因の発生後であった場合に、C票にも計上すべきかどうかは明確ではないという調査における定義の問題がある（この点については、当センターがこれまで実施してきた調査研究事業の中でも指摘してきた）。したがって、C票に計上されている場合であっても、当該事例の発見が死亡の後や致死原因の発生後であり、実質的に高齢者虐待防止法に基づいて養護者による高齢者虐待としての対応を行っていない事例がありうる。

このことを踏まえて、本調査の対象事例のうち、C票にも計上されている事例について、本調査とC票の回答内容を突合した。まず、事件発生日以前の高齢者虐待対応に関わる相談・通報受理や自治体による察知・発見の有無を確認したところ、78件中48件（61.5%）が事件発生以前に相談・通報受理や察知・発見があった事例であった（図表 2-2-5-2）。

さらに、上記に該当した48件について、事件発生前の対応状況を確認したところ、致死原因発生後・死亡後の対応であった事例が11件含まれていた。それ以外の事例は、高齢者虐待防止法に基づく何らかの対応を行っていた事例で、事実確認に至らない間に事件が発生したものが6件、虐待事案として対応しているさなかに事件が発生した事例が26件、過去に虐待事案として対応した後に対応が中断もしくは終結状態であった事例が5件であった（図表 2-2-5-3）。これらを合わせた37件を、本調査では、「虐待事案として対応中・過去対応あり」の事例として分類することとした。

以上に加えて、本調査の回答においては、高齢者虐待に関わる察知や発見以外に、行政機関としての対応も確認していた。そのため、上記の分類を行った後、改めて「虐待事案として対応中・過去対応あり」以外の事例への対応状況を確認した。その結果、「虐待事案として対応中・過去対応あり」以外の事例53件は、「事前の行政機関の察知・対応なし」の29件と、「事前に行政機関への相談・対応あり（虐待対応なし）」の24件に分類できた（図表 2-2-5-4）。

なお、「虐待事案として対応中・過去対応あり」の事例のうち、虐待事案として対応しているさなかに事件が発生した26件については、虐待と判断し対応していた当時の、虐待の深刻度（回答自治体の判断による）の分布を示した（図表 2-2-5-5）。

図表 2-2-5-1 「法に基づく対応状況調査」C票への計上の有無

	件数	割合
C票への計上有	78	86.7%
無	12	13.3%
合計	90	100%

図表 2-2-5-2 C 票への計上「有」:事件発生日以前の相談・通報受理や自治体による察知・発見の有無

	件数	割合
事件発生日以前の相談・通報受理や自治体による察知・発見有	48	61.5%
無	30	38.5%
合計	78	100%

図表 2-2-5-3 事件発生日以前の相談・通報受理や自治体による察知・発見「有」の場合の対応状況

	件数	割合	
致死原因発生後・死亡後の対応	11	22.9%	「虐待事案として対応中・過去対応あり」として分類
事実確認に至らず事件発生	6	12.5%	
虐待事案として対応中に事件発生	26	54.2%	
過去虐待事案として対応後、対応中断・終結状態	5	10.4%	
合計	48	100%	

図表 2-2-5-4 事前の対応状況(C 票との関係含む)による事例分類

	件数	割合
事前の行政機関の察知・対応なし	29	32.2%
事前に行行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	24	26.7%
虐待事案として対応中・過去対応あり	37	41.1%
合計	90	100%

図表 2-2-5-5 「虐待事案として対応中に事件発生」ケースにおける対応中の虐待の深刻度

	件数	割合
深刻度 1	3	11.5%
深刻度 2	0	0.0%
深刻度 3	8	30.8%
深刻度 4	2	7.7%
深刻度 5	13	50.0%
合計	26	100%

6. 事前の対応状況との関係

1) 集計項目

ここでは、主な調査項目に対して、事前の対応状況（下記再掲の図表 2-2-5-4 参照）ごとに集計を行った結果を示す。

集計対象としたのは、以下の項目である（図表 2-2-6-0）。

(再掲)図表 2-2-5-4 事前の対応状況(C票との関係含む)による事例分類

	件数	割合
事前の行政機関の察知・対応なし	29	32.2%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	24	26.7%
虐待事案として対応中・過去対応あり	37	41.1%
合計	90	100%

図表 2-2-6-0 図表番号と集計対象項目(事件形態別)

図表番号	問番号及び項目
2-2-6-1	事前対応状況による分類×事件形態(新分類)
2-2-6-2	事前対応状況による分類×問 4 同別居関係
2-2-6-3	事前対応状況による分類×問 5 家族形態
2-2-6-4	事前対応状況による分類×問 6_1) 加害者の性別
2-2-6-5	事前対応状況による分類×問 6_2) 加害者の年齢
2-2-6-6	事前対応状況による分類×問 6_3) 加害者の続柄
2-2-6-7	事前対応状況による分類×問 6_4) 加害者の介護状況
2-2-6-8	事前対応状況による分類×問 6_5) 加害者の介護期間
2-2-6-9	事前対応状況による分類×問 6_6) 加害者の介護時間
2-2-6-10	事前対応状況による分類×問 6_7) 加害者の就労の有無
2-2-6-11	事前対応状況による分類×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)
2-2-6-12	事前対応状況による分類×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)
2-2-6-13	事前対応状況による分類×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)
2-2-6-14	事前対応状況による分類×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)
2-2-6-15	事前対応状況による分類×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調
2-2-6-16	事前対応状況による分類×問 6_9) 他の養護者の有無
2-2-6-17	事前対応状況による分類×問 7_1) 被害者の性別
2-2-6-18	事前対応状況による分類×問 7_2) 被害者の年齢
2-2-6-19	事前対応状況による分類×問 7_3) 被害者の要介護度
2-2-6-20	事前対応状況による分類×問 7_4) 被害者の認知症の有無
2-2-6-21	事前対応状況による分類×問 7_4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度
2-2-6-22	事前対応状況による分類×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)
2-2-6-23	事前対応状況による分類×問 8_1) 介護保険サービスの利用
2-2-6-24	事前対応状況による分類×問 8_2) 医療機関の利用
2-2-6-25	事前対応状況による分類×問 8_3) 行政への相談
2-2-6-26	事前対応状況による分類×問 8_3)_1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】
2-2-6-27	事前対応状況による分類×問 8_3)_2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署) [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-6-28	事前対応状況による分類×問 8_3)_3) 行政への相談「有」・相談内容 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-6-29	事前対応状況による分類×問 8_4) 行政機関の対応
2-2-6-30	事前対応状況による分類×問 8_4-1)_1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-6-31	事前対応状況による分類×問 8_4-1)_2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式]【記述回答分類】

2-2-6-32	事前対応状況による分類×問 8_4-1)_(3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-33	事前対応状況による分類×問 8_4-1)_(4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計) 【記述回答分類】
2-2-6-34	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(1) 加害者が介入や支援を拒否する
2-2-6-35	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(2) 被害者が介入や支援を拒否する
2-2-6-36	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-6-37	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる
2-2-6-38	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある
2-2-6-39	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った
2-2-6-40	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(7) 加害者が被害者との分離を望まない
2-2-6-41	事前対応状況による分類×問 8_4-2)_(8) 被害者が加害者との分離を望まない
2-2-6-42	事前対応状況による分類×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無
2-2-6-43	事前対応状況による分類×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類) [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-44	事前対応状況による分類×問 9 立入調査実施の有無
2-2-6-45	事前対応状況による分類×問 10_1-1) 刑事事件化の有無
2-2-6-46	事前対応状況による分類×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合
2-2-6-47	事前対応状況による分類×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合
2-2-6-48	事前対応状況による分類×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合
2-2-6-49	事前対応状況による分類×問 10_2) 凶器及び殺害方法 【記述回答分類】
2-2-6-50	事前対応状況による分類×問 10_5) 発生時間帯
2-2-6-51	事前対応状況による分類×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦
2-2-6-52	事前対応状況による分類×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存
2-2-6-53	事前対応状況による分類×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職
2-2-6-54	事前対応状況による分類×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職
2-2-6-55	事前対応状況による分類×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む) 【記述回答分類】
2-2-6-56	事前対応状況による分類×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】
2-2-6-57	事前対応状況による分類×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況 【記述回答分類】
2-2-6-58	事前対応状況による分類×問 6~問 10 を総合した「発生要因」
2-2-6-59	事前対応状況による分類×問 11_1) 検証作業実施の有無
2-2-6-60	事前対応状況による分類×問 11_2-1) 検証作業の開始時期 【記述回答分類】
2-2-6-61	事前対応状況による分類×問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-6-62	事前対応状況による分類×問 11_2-3) 検証作業の実施期間 【記述回答分類】
2-2-6-63	事前対応状況による分類×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-64	事前対応状況による分類×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-65	事前対応状況による分類×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-66	事前対応状況による分類×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-67	事前対応状況による分類×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数 【記述回答分類】
2-2-6-68	事前対応状況による分類×問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-69	事前対応状況による分類×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無
2-2-6-70	事前対応状況による分類×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-71	事前対応状況による分類×問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-72	事前対応状況による分類×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】
2-2-6-73	事前対応状況による分類×問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

2) 結果の概要：事例の特徴（事前の対応状況との関係）

事前の対応状況ごとに事件形態を集計したところ、「事前の行政機関の察知・対応なし」ではもっとも多いのは「殺人」（37.9%）で、次いで「ネグレクトによる致死」（24.1%）であった。「事前に行行政機関への相談・対応あり（虐待対応はなし）」の場合では、もっとも多いのは「ネグレクトによる致死」（37.5%）、次いで「殺人」（33.3%）であった。「虐待事案として対応中・過去対応あり」では、事件形態としてもっとも多いのは「殺人」（40.5%）、次いで「ネグレクトによる致死」（32.4%）であった。

3) 結果の概要：事前の対応状況

既述のように、全90件のうち、事前の行政機関の察知や対応がなかった事例は29件（32.2%）、事前に行行政機関への相談や対応があった事例（虐待対応はなし）が24件（26.7%）、虐待事案として対応中であったか、過去に虐待事案として対応した後対応中断・終結状態であった事例が37件（41.1%）であった。何らかの対応を事件発生前に行っていた事例のうち、およそ3分の2は発生1ヶ月以上前から対応していた。また、虐待事案として対応中であったか、過去に虐待事案として対応した後対応中断・終結状態であった事例では、他の区分よりも各種情報を「把握していない」割合が全体的に低くなっていた。

4) 結果の概要：事後検証の状況（事前の対応状況との関係）

「事前の行政機関の察知・対応なし」で振り返りや検証を実施したのは29件中5件（17.2%）であったが、「事前に行行政機関への相談・対応あり（虐待対応はなし）」では54.2%、「虐待事案として対応中・過去対応あり」では64.9%であった。

5) 結果の概要：自治体が挙げた課題と対策（事前の対応状況との関係）

死亡事例に対する、事前の対応状況との関係からみた、自治体が挙げた課題や対策の内容に関する主な結果として、以下のような傾向がみられた。なお、基本的に事件数ベース（90件）で集計した。

○事件への事前（死亡に至る以前）の対応に関する課題として認識していること：

事前の対応状況との関係では、「事前の行政機関の察知・対応なし」の場合は「事前の兆候察知・情報把握」「加害者を含む養護者支援・家庭支援」が多く挙げられていたが、「事前に行行政機関への相談・対応あり（虐待対応はなし）」では「関係者・機関との情報共有・連携・認識ギャップ」や「介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応」が、「虐待事案として対応中・過去対応あり」では「関係者・機関との情報共有・連携・認識ギャップ」や「分離保護・措置等の判断・方法」が多く挙げられていた。

○事件を受けてとった対応策：

事前の対応状況との関係では、「事前の行政機関の察知・対応なし」の場合は「関係機関連携・情報共有の強化」、「研修会の実施、啓発活動の実施」、「養護者・家族・地域支援の実施や強化」が多く挙げられていたが、「事前に行行政機関への相談・対応あり（虐待対応はなし）」では「検討会議等の開催」や「高齢者・要支援者等の実態把握の実施や強化」が、「虐待事案として対応中・過去対応あり」では「関係機関連携・情報共有の強化」や「マニュアル・手順・担当等の見直し・整備」が多く挙げられていた。

6) 結果図表一覧 (事前の対応状況との関係)

図表 2-2-6-1 事前対応状況による分類×事件形態(新分類)

		事件形態(新分類)					合計
		殺人	虐待 (ネグレクト を除く)による 致死	ネグレクトに よる致死	心中及び 「殺人+加 害者の 自殺未遂」	その他 (死因未確 定等)	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	11	6	7	4	1	29
	割合	37.9%	20.7%	24.1%	13.8%	3.4%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	8	2	9	4	1	24
	割合	33.3%	8.3%	37.5%	16.7%	4.2%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	15	4	12	3	3	37
	割合	40.5%	10.8%	32.4%	8.1%	8.1%	100%
合計	件数	34	12	28	11	5	90
	割合	37.8%	13.3%	31.1%	12.2%	5.6%	100%

図表 2-2-6-2 事前対応状況による分類×問4 同別居関係

		問4 同別居関係 (「その他」「不明」は0件)			合計
		加害者とのみ 同居	加害者及び他 家族と同居	加害者と別居	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	18	10	1	29
	割合	62.1%	34.5%	3.4%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	13	11	1	25
	割合	52.0%	44.0%	4.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	26	9	2	37
	割合	70.3%	24.3%	5.4%	100%
合計	件数	57	30	4	91
	割合	62.6%	33.0%	4.4%	100%

図表 2-2-6-3 事前対応状況による分類×問5 家族形態

		問5 家族形態 (「不明」は0件)							合計	
		単 独 世 帯	夫 婦 の み 世 帯	未 婚 (配 偶 者 が い た こ と が な い) の 子 と 同 居	配 偶 者 と 離 別 ・ 死 別 等 し た 子 と 同 居	子 夫 婦 と 同 居	そ の 他 ① : そ の 他 の 親 族 と 同 居	そ の 他 ② : 非 親 族 と 同 居		そ の 他 ③ : そ の 他
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	4	14	5	3	1	0	1	29
	割合	3.4%	13.8%	48.3%	17.2%	10.3%	3.4%	0.0%	3.4%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	1	4	8	7	2	1	0	2	25
	割合	4.0%	16.0%	32.0%	28.0%	8.0%	4.0%	0.0%	8.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	1	12	13	7	2	2	0	0	37
	割合	2.7%	32.4%	35.1%	18.9%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	100%
合計	件数	3	20	35	19	7	4	0	3	91
	割合	3.3%	22.0%	38.5%	20.9%	7.7%	4.4%	0.0%	3.3%	100%

図表 2-2-6-4 事前対応状況による分類×問 6_1) 加害者の性別

		問 6_1) 加害者の性別*		合計
		男	女	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	21	8	29
	割合	72.4%	27.6%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	17	8	25
	割合	68.0%	32.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	27	10	37
	割合	73.0%	27.0%	100%
合計	件数	65	26	91
	割合	71.4%	28.6%	100%

*性別「不明」はなし。

図表 2-2-6-5 事前対応状況による分類×問 6_2) 加害者の年齢

		問 6_2) 加害者の年齢 (「20歳未満」は0件)												合計
		20 29 歳	30 39 歳	40 49 歳	50 59 歳	60 64 歳	65 69 歳	70 74 歳	75 79 歳	80 84 歳	85 89 歳	90 歳 以上	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	4	6	10	1	2	1	2	1	0	1	0	29
	割合	3.4%	13.8%	20.7%	34.5%	3.4%	6.9%	3.4%	6.9%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	0	1	7	6	1	1	4	1	2	1	0	1	25
	割合	0.0%	4.0%	28.0%	24.0%	4.0%	4.0%	16.0%	4.0%	8.0%	4.0%	0.0%	4.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	0	1	8	8	3	3	2	5	1	3	1	2	37
	割合	0.0%	2.7%	21.6%	21.6%	8.1%	8.1%	5.4%	13.5%	2.7%	8.1%	2.7%	5.4%	100%
合計	件数	1	6	21	24	5	6	7	8	4	4	2	3	91
	割合	1.1%	6.6%	23.1%	26.4%	5.5%	6.6%	7.7%	8.8%	4.4%	4.4%	2.2%	3.3%	100%

図表 2-2-6-6 事前対応状況による分類×問 6_3) 加害者の続柄

		問 6_3) 加害者の続柄*							合計
		夫	妻	息子	娘	兄弟 姉妹	孫	その他	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	5	1	14	7	0	2	0	29
	割合	17.2%	3.4%	48.3%	24.1%	0.0%	6.9%	0.0%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	4	1	13	6	1	0	0	25
	割合	16.0%	4.0%	52.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	12	2	14	7	0	0	2	37
	割合	32.4%	5.4%	37.8%	18.9%	0.0%	0.0%	5.4%	100%
合計	件数	21	4	41	20	1	2	2	91
	割合	23.1%	4.4%	45.1%	22.0%	1.1%	2.2%	2.2%	100%

*息子の配偶者(嫁), 娘の配偶者(婿)の事例はなし。

図表 2-2-6-7 事前対応状況による分類×問 6_4) 加害者の介護状況

		問 6_4) 加害者の介護状況						合計
		主な介護 者として 介護して いた	補佐的に 介護を行 っていた	介護に関 与してい なかった	被害者に 介護の必 要はなか った	その他	把握し ていな い	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	16	2	2	2	0	7	29
	割合	55.2%	6.9%	6.9%	6.9%	0.0%	24.1%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	12	1	6	0	2	4	25
	割合	48.0%	4.0%	24.0%	0.0%	8.0%	16.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	19	1	3	7	4	3	37
	割合	51.4%	2.7%	8.1%	18.9%	10.8%	8.1%	100%
合計	件数	47	4	11	9	6	14	91
	割合	51.6%	4.4%	12.1%	9.9%	6.6%	15.4%	100%

図表 2-2-6-8 事前対応状況による分類×問 6_5) 加害者の介護期間

		問 6_5) 加害者の介護期間							
		介護していない	3ヶ月未満	半年未満 3ヶ月以上	1年未満 半年以上	2年未満 1年以上	3年未満 2年以上	4年未満 3年以上	5年未満 4年以上
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	3	1	0	0	4	1	0	0
	割合	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	13.8%	3.4%	0.0%	0.0%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	5	0	1	0	0	2	2	0
	割合	20.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	8.0%	8.0%	0.0%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	3	3	2	2	0	1	1
	割合	21.6%	8.1%	8.1%	5.4%	5.4%	0.0%	2.7%	2.7%
合計	件数	16	4	4	2	6	3	3	1
	割合	17.6%	4.4%	4.4%	2.2%	6.6%	3.3%	3.3%	1.1%

6年未満	5年以上	7年未満	6年以上	8年未満	7年以上	9年未満	8年以上	10年未満	10年以上	ない	把握していない	合計
0	0	0	0	0	1	0	1	18	29			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	3.4%	62.1%	100%			
1	0	0	0	0	0	0	2	12	25			
4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	48.0%	100%			
2	0	1	0	0	0	2	12	37				
5.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	32.4%	100%				
3	0	1	1	0	5	42	91					
3.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	5.5%	46.2%	100%					

図表 2-2-6-9 事前対応状況による分類×問 6_6) 加害者の介護時間

		問 6_6) 加害者の介護時間							合計
		介護していない	必要なく かす程度	必要ときに 手を	2〜3時間 程度	半日程度	ほとんど終日	その他	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	3	0	0	0	4	1	21	29
	割合	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	3.4%	72.4%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	5	3	1	0	1	1	14	25
	割合	20.0%	12.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	56.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	7	4	1	3	8	2	12	37
	割合	18.9%	10.8%	2.7%	8.1%	21.6%	5.4%	32.4%	100%
合計	件数	15	7	2	3	13	4	47	91
	割合	16.5%	7.7%	2.2%	3.3%	14.3%	4.4%	51.6%	100%

図表 2-2-6-10 事前対応状況による分類×問 6_7) 加害者の就労の有無

		問 6_7) 加害者の就労の有無			合計
		無	有	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	14	7	8	29
	割合	48.3%	24.1%	27.6%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	15	8	2	25
	割合	60.0%	32.0%	8.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	28	6	3	37
	割合	75.7%	16.2%	8.1%	100%
合計	件数	57	21	13	91
	割合	62.6%	23.1%	14.3%	100%

図表 2-2-6-11 事前対応状況による分類×問 6_8-1) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:身体障害(疑い含む)

		問 6_8-1) 加害者の身体障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	11	1	2	15	29
	割合	37.9%	3.4%	6.9%	51.7%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	14	0	0	11	25
	割合	56.0%	0.0%	0.0%	44.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	29	2	1	5	37
	割合	78.4%	5.4%	2.7%	13.5%	100%
合計	件数	54	3	3	31	91
	割合	59.3%	3.3%	3.3%	34.1%	100%

図表 2-2-6-12 事前対応状況による分類×問 6_8-2) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:知的障害(疑い含む)

		問 6_8-2) 加害者の知的障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	9	2	0	18	29
	割合	31.0%	6.9%	0.0%	62.1%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	12	2	0	11	25
	割合	48.0%	8.0%	0.0%	44.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	29	1	0	7	37
	割合	78.4%	2.7%	0.0%	18.9%	100%
合計	件数	50	5	0	36	91
	割合	54.9%	5.5%	0.0%	39.6%	100%

図表 2-2-6-13 事前対応状況による分類×問 6_8-3) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:精神障害(疑い含む)

		問 6_8-3) 加害者の精神障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	5	3	3	18	29
	割合	17.2%	10.3%	10.3%	62.1%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	8	2	4	11	25
	割合	32.0%	8.0%	16.0%	44.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	17	10	5	5	37
	割合	45.9%	27.0%	13.5%	13.5%	100%
合計	件数	30	15	12	34	91
	割合	33.0%	16.5%	13.2%	37.4%	100%

図表 2-2-6-14 事前対応状況による分類×問 6_8-4) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他加療を要する疾病・障害(疑い含む)

		問 6_8-4) 加害者のその他要加療疾病・障害				合計
		無	疑いあり	有 (診断・認定)	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	5	0	2	22	29
	割合	17.2%	0.0%	6.9%	75.9%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	7	0	3	15	25
	割合	28.0%	0.0%	12.0%	60.0%	100%
虐待事案として対応中・過去対 応あり	件数	19	4	4	10	37
	割合	51.4%	10.8%	10.8%	27.0%	100%
合計	件数	31	4	9	47	91
	割合	34.1%	4.4%	9.9%	51.6%	100%

図表 2-2-6-15 事前対応状況による分類×問 6_8-5) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無:その他の心身の不調

		問 6_8-5) 加害者のその他の心身の不調				合計
		無	—	有	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	5	/	3	21	29
	割合	17.2%		10.3%	72.4%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	1		7	17	25
	割合	4.0%		28.0%	68.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	13		9	15	37
	割合	35.1%		24.3%	40.5%	100%
合計	件数	19	19	53	91	
	割合	20.9%	20.9%	58.2%	100%	

図表 2-2-6-16 事前対応状況による分類×問 6_9) 他の養護者の有無

		問 6_9) 他の養護者の有無			合計
		無	有	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	14	13	2	29
	割合	48.3%	44.8%	6.9%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	18	6	1	25
	割合	72.0%	24.0%	4.0%	100%
虐待事案として対 応中・過去対応あり	件数	21	16	0	37
	割合	56.8%	43.2%	0.0%	100%
合計	件数	53	35	3	91
	割合	58.2%	38.5%	3.3%	100%

図表 2-2-6-17 事前対応状況による分類×問 7_1) 被害者の性別

		問 7_1) 被害者の性別		合計
		男	女	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	6	23	29
	割合	20.7%	79.3%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	9	16	25
	割合	36.0%	64.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	7	30	37
	割合	18.9%	81.1%	100%
合計	件数	22	69	91
	割合	24.2%	75.8%	100%

図表 2-2-6-18 事前対応状況による分類×問 7.2) 被害者の年齢

		問 7.2) 被害者の年齢						合計
		65 69 歳	70 74 歳	75 79 歳	80 84 歳	85 89 歳	90 歳 以上	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	2	9	6	5	4	3	29
	割合	6.9%	31.0%	20.7%	17.2%	13.8%	10.3%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	2	2	7	7	1	6	25
	割合	8.0%	8.0%	28.0%	28.0%	4.0%	24.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	2	10	4	11	6	4	37
	割合	5.4%	27.0%	10.8%	29.7%	16.2%	10.8%	100%
合計	件数	6	21	17	23	11	13	91
	割合	6.6%	23.1%	18.7%	25.3%	12.1%	14.3%	100%

図表 2-2-6-19 事前対応状況による分類×問 7.3) 被害者の要介護度

		問 7.3) 被害者の要介護度									合計
		自立(未申請・ 申請中含む)	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	6	0	2	4	6	1	1	1	8	29
	割合	20.7%	0.0%	6.9%	13.8%	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%	27.6%	100%
事前に行行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	2	1	3	4	1	5	0	0	9	25
	割合	8.0%	4.0%	12.0%	16.0%	4.0%	20.0%	0.0%	0.0%	36.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	9	1	1	4	6	2	4	3	7	37
	割合	24.3%	2.7%	2.7%	10.8%	16.2%	5.4%	10.8%	8.1%	18.9%	100%
合計	件数	17	2	6	12	13	8	5	4	24	91
	割合	18.7%	2.2%	6.6%	13.2%	14.3%	8.8%	5.5%	4.4%	26.4%	100%

図表 2-2-6-20 事前対応状況による分類×問 7.4) 被害者の認知症の有無

		問 7.4) 被害者の認知症の有無			合計
		無	有	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	4	17	8	29
	割合	13.8%	58.6%	27.6%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	11	8	25
	割合	24.0%	44.0%	32.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	11	20	6	37
	割合	29.7%	54.1%	16.2%	100%
合計	件数	21	48	22	91
	割合	23.1%	52.7%	24.2%	100%

図表 2-2-6-21 事前対応状況による分類×問 7.4) 被害者に認知症「有」の場合の認知症高齢者の日常生活自立度

		問 7.4) 被害者の認知症高齢者の日常生活自立度						合計
		I	II	III	IV	M	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	5	4	1	1	5	17
	割合	5.9%	29.4%	23.5%	5.9%	5.9%	29.4%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	1	4	2	2	1	1	11
	割合	9.1%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	0	5	9	5	0	1	20
	割合	0.0%	25.0%	45.0%	25.0%	0.0%	5.0%	100%
合計	件数	2	14	15	8	2	7	48
	割合	4.2%	29.2%	31.3%	16.7%	4.2%	14.6%	100%

図表 2-2-6-22 事前対応状況による分類×問 7_5) 被害者の介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

		問 7_5) 被害者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)						合計
		自立	J	A	B	C	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	0	3	4	3	2	3	15
	割合	0.0%	20.0%	26.7%	20.0%	13.3%	20.0%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	0	4	7	2	1	0	14
	割合	0.0%	28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	0.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	2	3	7	5	3	1	21
	割合	9.5%	14.3%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	100%
合計	件数	2	10	18	10	6	4	50
	割合	4.0%	20.0%	36.0%	20.0%	12.0%	8.0%	100%

図表 2-2-6-23 事前対応状況による分類×問 8_1) 介護保険サービスの利用

		問 8_1) 介護保険サービスの利用				合計
		過去も 含め受けて いない	過去受けてい たが事件時点 では受けてい ない	介護サービス を受けている	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	15	2	12	0	29
	割合	51.7%	6.9%	41.4%	0.0%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	11	3	10	1	25
	割合	44.0%	12.0%	40.0%	4.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	16	5	16	0	37
	割合	43.2%	13.5%	43.2%	0.0%	100%
合計	件数	42	10	38	1	91
	割合	46.2%	11.0%	41.8%	1.1%	100%

図表 2-2-6-24 事前対応状況による分類×問 8_2) 医療機関の利用

		問 8_2) 医療機関の利用			合計
		無	有	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	4	15	10	29
	割合	13.8%	51.7%	34.5%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	14	5	25
	割合	24.0%	56.0%	20.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	27	2	37
	割合	21.6%	73.0%	5.4%	100%
合計	件数	18	56	17	91
	割合	19.8%	61.5%	18.7%	100%

図表 2-2-6-25 事前対応状況による分類×問 8_3) 行政への相談

		問 8_3) 行政への相談			合計
		無	有	不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	27	0	2	29
	割合	93.1%	0.0%	6.9%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	5	20	0	25
	割合	20.0%	80.0%	0.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	29	0	37
	割合	21.6%	78.4%	0.0%	100%
合計	件数	40	49	2	91
	割合	44.0%	53.8%	2.2%	100%

図表 2-2-6-26 事前対応状況による分類×問 8_3_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】

		問 8_3_(1) 行政への相談「有」・相談者【記述回答分類】											合計
		被害者	加害者	それ以外の親族等	近隣住民・知人等	民生委員	居宅介護支援事業所	ケアマネジャー・介護保険事業所職員等	在宅介護支援センター	地域包括支援センター	医療機関	複数	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数												
	割合												
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	1	6	3	2	0	4	1	2	0	1	0	20
	割合	5.0%	30.0%	15.0%	10.0%	0.0%	20.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	3	1	4	4	1	6	3	0	1	5	1	29
	割合	10.3%	3.4%	13.8%	13.8%	3.4%	20.7%	10.3%	0.0%	3.4%	17.2%	3.4%	100%
合計	件数	4	7	7	6	1	10	4	2	1	6	1	49
	割合	8.2%	14.3%	14.3%	12.2%	2.0%	20.4%	8.2%	4.1%	2.0%	12.2%	2.0%	100%

図表 2-2-6-27 事前対応状況による分類×問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署)【複数回答形式】【記述回答分類】

		問 8_3_(2) 行政への相談「有」・相談先機関(部署)【複数回答形式】【記述回答分類】					
		市町村等の部署	地域包括支援センター	保健福祉センター等	警察	詳細不明	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数						
	割合						
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=20)	件数	13	9	1	0	0	
	割合	65.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%	
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=29)	件数	12	18	2	2	1	
	割合	41.4%	62.1%	6.9%	6.9%	3.4%	
合計 (n=49)	件数	25	27	3	2	1	
	割合	51.0%	55.1%	6.1%	4.1%	2.0%	

図表 2-2-6-28 事前対応状況による分類×問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容【複数回答形式】【記述回答分類】

		問 8_3_(3) 行政への相談「有」・相談内容【複数回答形式】【記述回答分類】							
		虐待疑い(暴力等)	虐待疑い(ネグレクト・搾取)	安否不明	中断等	介護サービスの利用	介護保険・サービス方法等	生活困窮	家族関係・家族支援
事前の行政機関の察知・対応なし	件数								
	割合								
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=20)	件数	2	2	3	3	9	3	2	1
	割合	10.0%	10.0%	15.0%	15.0%	45.0%	15.0%	10.0%	5.0%
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=29)	件数	15	6	1	3	3	4	6	3
	割合	51.7%	20.7%	3.4%	10.3%	10.3%	13.8%	20.7%	10.3%
合計 (n=49)	件数	17	8	4	6	12	7	8	4
	割合	34.7%	16.3%	8.2%	12.2%	24.5%	14.3%	16.3%	8.2%

図表 2-2-6-29 事前対応状況による分類×問 8_4) 行政機関の対応

		問 8_4) 行政機関の対応		合計
		無	有	
事前の行政機関の 察知・対応なし*	件数	27	2	29
	割合	93.1%	6.9%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	4	21	25
	割合	16.0%	84.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	3	34	37
	割合	8.1%	91.9%	100%
合計	件数	34	57	91
	割合	37.4%	62.6%	100%

*「事前の行政機関の察知・対応なし」で「有」とされた 2 件は、致死原因発生後・事件当日もしくは前日対応開始事例。

図表 2-2-6-30 事前対応状況による分類×問 8_4-1)_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1)_(1) 行政機関の対応「有」・主訴 [複数回答形式] 【記述回答分類】						
		虐待 疑い(暴力等)への対 応	虐待 疑い(ネグレクト・ 搾取)への対応	安否 確認・情報 収集	分離 保護、緊急 対応等	介入・ 支援拒否 への対応	介護・ 医療サー ビスの中 断等への 介入	介護保 険・サー ビス利 用、介 護方法 等の支 援
事前の行政機関の 察知・対応なし(n=2)	件数	0	0	1	1	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし) (n=21)	件数	1	1	7	2	4	1	7
	割合	4.8%	4.8%	33.3%	9.5%	19.0%	4.8%	33.3%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=34)	件数	13	8	5	1	2	5	3
	割合	38.2%	23.5%	14.7%	2.9%	5.9%	14.7%	8.8%
合計 (n=57)	件数	14	9	13	4	6	6	10
	割合	24.6%	15.8%	22.8%	7.0%	10.5%	10.5%	17.5%

生活 困窮への 支援	家族 関係調 整	加害 者の障 害・疾 病への 対応、 加害者 への支 援	加害 者の介 護負担 ・ス トレス	高齢 者本人 の認知 症症状 への対 応	高齢 者本人 の生活 支援	その他 ・詳細 不明
0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	1	2	2	4	1	1
14.3%	4.8%	9.5%	9.5%	19.0%	4.8%	4.8%
2	2	2	8	2	3	2
5.9%	5.9%	5.9%	23.5%	5.9%	8.8%	5.9%
5	3	4	10	6	4	3
8.8%	5.3%	7.0%	17.5%	10.5%	7.0%	5.3%

図表 2-2-6-31 事前対応状況による分類×問 8_4-1)_2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1)_2) 行政機関の対応「有」・対応の対象 [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		加害者	被害者	他家族	その他
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=2)	件数	2	1	0	0
	割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
事前に行政機関への相談・対応 あり(虐待対応なし) (n=21)	件数	8	14	4	1
	割合	38.1%	66.7%	19.0%	4.8%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=34)	件数	24	21	3	3
	割合	70.6%	61.8%	8.8%	8.8%
合計 (n=57)	件数	34	36	7	4
	割合	59.6%	63.2%	12.3%	7.0%

図表 2-2-6-32 事前対応状況による分類×問 8_4-1)_3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 8_4-1)_3) 行政機関の対応「有」・対応主体 [複数回答形式] 【記述回答分類】					
		市町村等の部署	在宅介護支援センター 地域包括支援センター！	保健福祉センター等	保健師	介護保険事業所等	その他
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=2)	件数	1	1	0	0	0	0
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事前に行政機関への相談・対応 あり(虐待対応なし) (n=21)	件数	9	11	3	1	1	0
	割合	42.9%	52.4%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=34)	件数	15	25	2	1	2	2
	割合	44.1%	73.5%	5.9%	2.9%	5.9%	5.9%
合計 (n=57)	件数	25	37	5	2	3	2
	割合	43.9%	64.9%	8.8%	3.5%	5.3%	3.5%

図表 2-2-6-33 事前対応状況による分類×問 8_4-1)_4) 行政機関の対応「有」・対応時点・対応期間(※対応開始時点について集計) 【記述回答分類】

		問 8_4-1)_4) 行政機関の対応「有」・対応開始時点 【記述回答分類】										合計
		当日	前日	1週間前	1ヶ月以上 1週間前	2ヶ月前	3ヶ月前	6ヶ月前	1年前	1年以上前	不明・時期不確定	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	割合	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	1	0	1	5	1	2	1	0	10	0	21
	割合	4.8%	0.0%	4.8%	23.8%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	47.6%	0.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	1	0	1	5	4	4	4	4	6	5	34
	割合	2.9%	0.0%	2.9%	14.7%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	17.6%	14.7%	100%
合計	件数	3	1	2	10	5	6	5	4	16	5	57
	割合	5.3%	1.8%	3.5%	17.5%	8.8%	10.5%	8.8%	7.0%	28.1%	8.8%	100%

図表 2-2-6-34 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(1) 加害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	0	1	1	2
	割合	0.0%	50.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	7	10	4	21
	割合	33.3%	47.6%	19.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	11	18	5	34
	割合	32.4%	52.9%	14.7%	100%
合計	件数	18	29	10	57
	割合	31.6%	50.9%	17.5%	100%

図表 2-2-6-35 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する

		問 8_4-2_(2) 被害者が介入や支援を拒否する			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	7	4	10	21
	割合	33.3%	19.0%	47.6%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	22	6	6	34
	割合	64.7%	17.6%	17.6%	100%
合計	件数	30	10	17	57
	割合	52.6%	17.5%	29.8%	100%

図表 2-2-6-36 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(3) 分離等の対応を行った場合、 経済面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	5	10	21
	割合	28.6%	23.8%	47.6%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	17	9	8	34
	割合	50.0%	26.5%	23.5%	100%
合計	件数	24	14	19	57
	割合	42.1%	24.6%	33.3%	100%

図表 2-2-6-37 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる

		問 8_4-2_(4) 分離等の対応を行った場合、 心身面で加害者の生活が成り立たなくなる			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	9	1	11	21
	割合	42.9%	4.8%	52.4%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	19	4	11	34
	割合	55.9%	11.8%	32.4%	100%
合計	件数	29	5	23	57
	割合	50.9%	8.8%	40.4%	100%

図表 2-2-6-38 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある

		問 8_4-2_(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	7	1	13	21
	割合	33.3%	4.8%	61.9%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	20	1	13	34
	割合	58.8%	2.9%	38.2%	100%
合計	件数	28	2	27	57
	割合	49.1%	3.5%	47.4%	100%

図表 2-2-6-39 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った

		問 8_4-2_(6) 加害者が行政機関へ攻撃 や報復を行う可能性がある・行った			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	11	0	10	21
	割合	52.4%	0.0%	47.6%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	20	5	9	34
	割合	58.8%	14.7%	26.5%	100%
合計	件数	32	5	20	57
	割合	56.1%	8.8%	35.1%	100%

図表 2-2-6-40 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(7) 加害者が被害者との分離を望まない

		問 8_4-2_(7) 加害者が被害者との分離を 望まない			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	5	10	21
	割合	28.6%	23.8%	47.6%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	7	19	8	34
	割合	20.6%	55.9%	23.5%	100%
合計	件数	14	24	19	57
	割合	24.6%	42.1%	33.3%	100%

図表 2-2-6-41 事前対応状況による分類×問 8_4-2_(8) 被害者が加害者との分離を望まない

		問 8_4-2_(8) 被害者が加害者との分離を 望まない			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	1	0	1	2
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	100%
事前に行行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	8	2	11	21
	割合	38.1%	9.5%	52.4%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	11	12	11	34
	割合	32.4%	35.3%	32.4%	100%
合計	件数	20	14	23	57
	割合	35.1%	24.6%	40.4%	100%

図表 2-2-6-42 事前対応状況による分類×問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応の有無

		問 8_5-1) 行政機関以外による事件前の 情報把握・対応の有無			合計
		無	有	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	10	9	10	29
	割合	34.5%	31.0%	34.5%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	7	14	4	25
	割合	28.0%	56.0%	16.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	4	27	6	37
	割合	10.8%	73.0%	16.2%	100%
合計	件数	21	50	20	91
	割合	23.1%	54.9%	22.0%	100%

図表 2-2-6-43 事前対応状況による分類×問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容(※把握者について分類)
[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 8_5-2) 事件前の情報把握等「有」の場合の内容 [複数回答形式]【記述回答分類】							
		医療機関	ケアマネジャー・居宅 介護支援事業所	介護保険事業所等	民生委員	他家族	近隣住民・知人等	警察	その他
事前の行政機関の 察知・対応なし(n=9)	件数	3	3	1	1	2	0	0	0
	割合	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)(n=14)	件数	6	4	3	4	1	0	0	3
	割合	42.9%	28.6%	21.4%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%
虐待事案として 対応中・過去対応あり(n=27)	件数	12	11	11	7	2	2	2	4
	割合	44.4%	40.7%	40.7%	25.9%	7.4%	7.4%	7.4%	14.8%
合計(n=50)	件数	21	18	15	12	5	2	2	7
	割合	42.0%	36.0%	30.0%	24.0%	10.0%	4.0%	4.0%	14.0%

図表 2-2-6-44 事前対応状況による分類×問 9 立入調査実施の有無

		問 9 立入調査実施の有無		合計
		無	有	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	27	2	29
	割合	93.1%	6.9%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	21	3	24
	割合	87.5%	12.5%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	32	5	37
	割合	86.5%	13.5%	100%
合計	件数	80	10	90
	割合	88.9%	11.1%	100%

図表 2-2-6-45 事前対応状況による分類×問 10_1-1) 刑事事件化の有無

		問 10_1-1) 刑事事件化の有無					合計
		加害者の逮捕等はなかった	加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)	不起訴となった	起訴されて裁判が行われた(行われる予定)	把握していない	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	8	6	1	7	7	29
	割合	27.6%	20.7%	3.4%	24.1%	24.1%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	4	3	3	6	8	24
	割合	16.7%	12.5%	12.5%	25.0%	33.3%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	13	3	4	7	10	37
	割合	35.1%	8.1%	10.8%	18.9%	27.0%	100%
合計	件数	25	12	8	20	25	90
	割合	27.8%	13.3%	8.9%	22.2%	27.8%	100%

図表 2-2-6-46 事前対応状況による分類×問 10_1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合

		問 10_1-2) 裁判の傍聴			合計
		傍聴していない(する予定はない)	裁判を傍聴した(する予定を含む)	傍聴の有無を把握していない	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	4	1	2	7
	割合	57.1%	14.3%	28.6%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	0	0	6
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	3	4	0	7
	割合	42.9%	57.1%	0.0%	100%
合計	件数	13	5	2	20
	割合	65.0%	25.0%	10.0%	100%

図表 2-2-6-47 事前対応状況による分類×問 10_1-3) 裁判結果の把握 ※起訴された場合

		問 10_1-3) 裁判結果の把握		合計
		把握していない	把握している(する予定を含む)	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	2	5	7
	割合	28.6%	71.4%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	2	4	6
	割合	33.3%	66.7%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	0	7	7
	割合	0.0%	100.0%	100%
合計	件数	4	16	20
	割合	20.0%	80.0%	100%

図表 2-2-6-48 事前対応状況による分類×問 10_1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合

		問 10_1-4) 裁判記録の閲覧			合計
		記録は閲覧していない(する予定はない)	裁判記録を閲覧した(する予定を含む)	閲覧の有無を把握していない	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	4	1	2	7
	割合	57.1%	14.3%	28.6%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	5	0	1	6
	割合	83.3%	0.0%	16.7%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	6	1	0	7
	割合	85.7%	14.3%	0.0%	100%
合計	件数	15	2	3	20
	割合	75.0%	10.0%	15.0%	100%

図表 2-2-6-49 事前対応状況による分類×問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】

		問 10_2) 凶器及び殺害方法【記述回答分類】									合計
		(暴行 物の使用なし/ 不明)	(暴行 物の使用あり)	絞殺	刺殺	溺死	放火	ネグレクト	中毒	不明・不定	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	7	3	4	1	1	1	7	1	4	29
	割合	24.1%	10.3%	13.8%	3.4%	3.4%	3.4%	24.1%	3.4%	13.8%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	2	1	4	4	1	0	9	1	2	24
	割合	8.3%	4.2%	16.7%	16.7%	4.2%	0.0%	37.5%	4.2%	8.3%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	10	4	3	2	0	0	12	0	6	37
	割合	27.0%	10.8%	8.1%	5.4%	0.0%	0.0%	32.4%	0.0%	16.2%	100%
合計	件数	19	8	11	7	2	1	28	2	12	90
	割合	21.1%	8.9%	12.2%	7.8%	2.2%	1.1%	31.1%	2.2%	13.3%	100%

図表 2-2-6-50 事前対応状況による分類×問 10_5) 発生時間帯

		問 10_5) 発生時間帯						
		特定 できない	午前 3時 ～ 午前 0時	午前 6時 ～ 午前 3時	午前 9時 ～ 午前 6時	正午 ～ 午前 9時	午後 3時 ～ 正午	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	7	0	0	0	5	0	
	割合	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	12	0	1	0	0	1	
	割合	50.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	1	0	1	2	1	
	割合	21.6%	2.7%	0.0%	2.7%	5.4%	2.7%	
合計	件数	27	1	1	1	7	2	
	割合	30.0%	1.1%	1.1%	1.1%	7.8%	2.2%	

午後 6時 ～ 午後 3時	午後 9時 ～ 午後 6時	午前 0時 ～ 午後 9時	把握して いない	合計
2	6	1	8	29
6.9%	20.7%	3.4%	27.6%	100%
1	2	2	5	24
4.2%	8.3%	8.3%	20.8%	100%
2	5	2	15	37
5.4%	13.5%	5.4%	40.5%	100%
5	13	5	28	90
5.6%	14.4%	5.6%	31.1%	100%

図表 2-2-6-51 事前対応状況による分類×問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦

		問 10_6-1) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:経済的な困窮・生活苦			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	6	7	16	29
	割合	20.7%	24.1%	55.2%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	5	11	8	24
	割合	20.8%	45.8%	33.3%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	17	12	8	37
	割合	45.9%	32.4%	21.6%	100%
合計	件数	28	30	32	90
	割合	31.1%	33.3%	35.6%	100%

図表 2-2-6-52 事前対応状況による分類×問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存

		問 10_6-2) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:被害者の年金等の収入や資産への依存			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	7	6	16	29
	割合	24.1%	20.7%	55.2%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	3	7	14	24
	割合	12.5%	29.2%	58.3%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	15	14	8	37
	割合	40.5%	37.8%	21.6%	100%
合計	件数	25	27	38	90
	割合	27.8%	30.0%	42.2%	100%

図表 2-2-6-53 事前対応状況による分類×問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-3) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	11	1	17	29
	割合	37.9%	3.4%	58.6%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	10	3	11	24
	割合	41.7%	12.5%	45.8%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	29	2	6	37
	割合	78.4%	5.4%	16.2%	100%
合計	件数	50	6	34	90
	割合	55.6%	6.7%	37.8%	100%

図表 2-2-6-54 事前対応状況による分類×問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職

		問 10_6-4) 加害者もしくは当該家庭の経済状況:加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職			合計
		無	有	把握していない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	9	3	17	29
	割合	31.0%	10.3%	58.6%	100%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし)	件数	7	5	12	24
	割合	29.2%	20.8%	50.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	22	7	8	37
	割合	59.5%	18.9%	21.6%	100%
合計	件数	38	15	37	90
	割合	42.2%	16.7%	41.1%	100%

図表 2-2-6-55 事前対応状況による分類×問 10_7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む)
【記述回答分類】

		問 10_7) 加害者と被害者の関係性 【記述回答分類】						合計
		問題なし・ 良好等	依存や支 配的な関 係あり	葛藤や思 いの不一 致あり	不仲	過去の遺恨 (子ども時代 の虐待や過 去の不貞 等)あり	詳細不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	4	2	3	2	2	16	29
	割合	13.8%	6.9%	10.3%	6.9%	6.9%	55.2%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	2	3	4	2	2	11	24
	割合	8.3%	12.5%	16.7%	8.3%	8.3%	45.8%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	7	4	4	3	11	37
	割合	21.6%	18.9%	10.8%	10.8%	8.1%	29.7%	100%
合計	件数	14	12	11	8	7	38	90
	割合	15.6%	13.3%	12.2%	8.9%	7.8%	42.2%	100%

図表 2-2-6-56 事前対応状況による分類×問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】

		問 10_8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述回答分類】					合計
		協力関係 にある親族 等あり	疎遠・なし	不仲	他家族 にも介護 等を要する	詳細不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	5	3	3	1	17	29
	割合	17.2%	10.3%	10.3%	3.4%	58.6%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	2	9	5	0	8	24
	割合	8.3%	37.5%	20.8%	0.0%	33.3%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	6	11	9	3	8	37
	割合	16.2%	29.7%	24.3%	8.1%	21.6%	100%
合計	件数	13	23	17	4	33	90
	割合	14.4%	25.6%	18.9%	4.4%	36.7%	100%

図表 2-2-6-57 事前対応状況による分類×問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況 【記述回答分類】

		問 10_9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の 活用状況 【記述回答分類】					合計
		何らかの サポートあり	支援となる 社会資源と の関係なし	周囲に 対する拒否	その他	詳細不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	4	5	1	1	18	29
	割合	13.8%	17.2%	3.4%	3.4%	62.1%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	5	10	1	2	6	24
	割合	20.8%	41.7%	4.2%	8.3%	25.0%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	13	10	3	1	10	37
	割合	35.1%	27.0%	8.1%	2.7%	27.0%	100%
合計	件数	22	25	5	4	34	90
	割合	24.4%	27.8%	5.6%	4.4%	37.8%	100%

図表 2-2-6-58 事前対応状況による分類×問 6～問 10 を総合した「発生要因」

	事前対応状況							
	事前の行政機関の察知・対応なし (n=21)		事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=18)		虐待事案として対応中・過去対応あり (n=32)		合計 (N=71)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加害者の障害・疾病	6	28.6%	8	44.4%	16	50.0%	30	42.3%
加害者の介護疲れ・介護ストレス	7	33.3%	9	50.0%	11	34.4%	27	38.0%
経済的困窮(経済的問題)	9	42.9%	5	27.8%	13	40.6%	27	38.0%
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	3	14.3%	2	11.1%	10	31.3%	15	21.1%
被害者の認知症の症状	0	0.0%	5	27.8%	9	28.1%	14	19.7%
加害者の精神状態が安定していない	3	14.3%	2	11.1%	2	6.3%	7	9.9%
加害者の性格や人格(に基づく言動)	1	4.8%	0	0.0%	6	18.8%	7	9.9%
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	2	9.5%	1	5.6%	2	6.3%	5	7.0%
加害者の知識や情報の不足	0	0.0%	2	11.1%	3	9.4%	5	7.0%
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	2	9.5%	1	5.6%	1	3.1%	4	5.6%
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%	3	4.2%
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	1	4.8%	0	0.0%	2	6.3%	3	4.2%
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	1	4.8%	0	0.0%	1	3.1%	2	2.8%
加害者の介護力の低下や不足	0	0.0%	1	5.6%	1	3.1%	2	2.8%
加害者の理解力の不足や低下	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%	2	2.8%
加害者の飲酒の影響	1	4.8%	0	0.0%	1	3.1%	2	2.8%
加害者の外部サービス利用への抵抗感	1	4.8%	0	0.0%	1	3.1%	2	2.8%
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	0	0.0%	1	5.6%	1	3.1%	2	2.8%
被害者のその他の身体的自立度の低さ	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	1.4%
被害者側のその他の要因	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
加害者の孤立・補助介護者の不在等	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	1	1.4%
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	1	1.4%
被害者への排泄介助の困難さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者のギャンブル依存	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者に対する「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者側のその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
家庭に関するその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表 2-2-6-62 事前対応状況による分類×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

		問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】										合計
		1日	2日以内・程度	2週間以内・程度	1ヶ月以内・程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	6ヶ月程度	3ヶ月〜1年程度	6ヶ月〜1年以上	1年以上	
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	5
	割合	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	2	7	0	0	0	1	2	0	1	0	13
	割合	15.4%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	7	5	1	0	5	1	3	0	1	1	24
	割合	29.2%	20.8%	4.2%	0.0%	20.8%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	4.2%	100%
合計	件数	9	14	1	0	6	3	6	0	2	1	42
	割合	21.4%	33.3%	2.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	4.8%	2.4%	100%

図表 2-2-6-63 事前対応状況による分類×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象[複数回答形式]【記述回答分類】											
		市町村庁内	地域包括支援センター	保健師	医療機関	警察	ケアマネジャー・居宅介護支援事業所	介護保険事業所等	民生委員	親族	包括的な表現	「関係機関」等	その他
事前の行政機関の察知・対応なし (n=5)	件数	1	3	0	0	0	4	0	2	0	1	1	0
	割合	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=13)	件数	1	2	0	2	0	3	3	2	2	2	3	1
	割合	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	23.1%	23.1%	15.4%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=24)	件数	3	3	2	3	2	3	3	3	2	12	2	1
	割合	12.5%	12.5%	8.3%	12.5%	8.3%	12.5%	12.5%	12.5%	8.3%	50.0%	8.3%	4.2%
合計 (n=42)	件数	5	8	2	5	2	10	6	7	4	15	6	2
	割合	11.9%	19.0%	4.8%	11.9%	4.8%	23.8%	14.3%	16.7%	9.5%	35.7%	14.3%	4.8%

図表 2-2-6-64 事前対応状況による分類×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法 [複数回答形式]【記述回答分類】			
		聴取	記録の収集・閲覧	関係者の集合	詳細不明
事前の行政機関の察知・対応なし (n=5)	件数	2	1	0	2
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=13)	件数	10	7	1	0
	割合	76.9%	53.8%	7.7%	0.0%
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=24)	件数	14	3	5	4
	割合	58.3%	12.5%	20.8%	16.7%
合計 (n=42)	件数	26	11	6	6
	割合	61.9%	26.2%	14.3%	14.3%

図表 2-2-6-65 事前対応状況による分類×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式]
【記述回答分類】

		問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		文書回覧等 による (合議なし)	集合しての 検討	既存合議体 の活用	会議を招集 して検討
事前の行政機関 の察知・対応なし (n=5)	件数	0	3	1	1
	割合	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
事前に行行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし) (n=13)	件数	2	4	3	4
	割合	15.4%	30.8%	23.1%	30.8%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=24)	件数	1	9	4	13
	割合	4.2%	37.5%	16.7%	54.2%
合計 (n=42)	件数	3	16	8	18
	割合	7.1%	38.1%	19.0%	42.9%

図表 2-2-6-66 事前対応状況による分類×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】									
		(「部長」「課長」等) 自治体所管部署の長	自治体所管部署の 長以外の役職者	自治体所管部署係員	自治体「所管部署」 等包括的な表現	地域包括支援センター	保健福祉関係公的機関	保健師	権利擁護関係公的機関	医療機関・医師	ケアマネ・居宅介護 支援事業所
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=5)	件数	2	2	3	1	4	0	1	0	1	1
	割合	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
事前に行政機関への相談・ 対応あり(虐待対応なし) (n=13)	件数	7	6	3	2	9	1	2	1	0	1
	割合	53.8%	46.2%	23.1%	15.4%	69.2%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=24)	件数	4	6	7	7	16	6	4	2	4	3
	割合	16.7%	25.0%	29.2%	29.2%	66.7%	25.0%	16.7%	8.3%	16.7%	12.5%
合計 (n=42)	件数	13	14	13	10	29	7	7	3	5	5
	割合	31.0%	33.3%	31.0%	23.8%	69.0%	16.7%	16.7%	7.1%	11.9%	11.9%

介護保険事業所等	警察	弁護士	学識者	民生委員	親族等	職能団体・施設団体等	既存ネットワーク	「担当者」「関係機関」 等包括的表現	その他
0	1	1	0	1	0	1	2	0	0
0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
1	4	4	2	2	2	2	2	1	6
4.2%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	4.2%	25.0%
1	5	5	2	3	2	3	4	2	6
2.4%	11.9%	11.9%	4.8%	7.1%	4.8%	7.1%	9.5%	4.8%	14.3%

図表 2-2-6-67 事前対応状況による分類×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】											合計	
		4名	5名	6名	7名	10名	11名	12名	13名	14名	16名	36名		具体数不明
事前の行政機関の察知・対応なし	件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
	割合	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	1	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0	6	13
	割合	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	100%
虐待事案として対応中・過去対応あり	件数	1	1	2	0	1	1	1	0	1	2	1	13	24
	割合	4.2%	4.2%	8.3%	0.0%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	4.2%	8.3%	4.2%	54.2%	100%
合計	件数	2	3	5	1	1	1	1	1	1	2	1	23	42
	割合	4.8%	7.1%	11.9%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%	54.8%	100%

図表 2-2-6-68 事前対応状況による分類×問 11_2-7) 検証した事項[複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-7) 検証した事項[複数回答形式]【記述回答分類】						
		事件経過・発生要因	支援介入・対応方法	対応体制	関係機関連携	情報共有、報告・連絡の基準や方法	予兆把握	危機認識 法(分離保護を含む)、緊急性の判断・対応方
事前の行政機関の察知・対応なし (n=5)	件数	2	1	0	0	1	1	0
	割合	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=13)	件数	5	4	3	1	3	3	4
	割合	38.5%	30.8%	23.1%	7.7%	23.1%	23.1%	30.8%
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=24)	件数	11	12	3	3	1	0	3
	割合	45.8%	50.0%	12.5%	12.5%	4.2%	0.0%	12.5%
合計 (n=42)	件数	18	17	6	4	5	4	7
	割合	42.9%	40.5%	14.3%	9.5%	11.9%	9.5%	16.7%

立入調査の要否判断・権限・タイミング等	虐待の有無、虐待対応とすべきかの判断	加害者を含む養護者支援・対応	再発防止策	研修	検証実施中につき未確定
0	2	2	0	0	0
0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	0	1	1	2	0
15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%
0	3	7	5	0	1
0.0%	12.5%	29.2%	20.8%	0.0%	4.2%
2	5	10	6	2	1
4.8%	11.9%	23.8%	14.3%	4.8%	2.4%

図表 2-2-6-69 事前対応状況による分類×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無

		問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無			合計
		無	有	把握して いない	
事前の行政機関の 察知・対応なし	件数	3	1	1	5
	割合	60.0%	20.0%	20.0%	100%
事前に行政機関への 相談・対応あり(虐待対応なし)	件数	6	5	2	13
	割合	46.2%	38.5%	15.4%	100%
虐待事案として 対応中・過去対応あり	件数	8	13	3	24
	割合	33.3%	54.2%	12.5%	100%
合計	件数	17	19	6	42
	割合	40.5%	45.2%	14.3%	100%

図表 2-2-6-70 事前対応状況による分類×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		関係者・機関との情報共有・ 連携・認識ギャップ	事前の兆候察知・情報把握	事前に特段の問題がない、実態把握の対 象外、転入等により存在自体が把握でき ていない、他自治体との引き継ぎがない	アウトリーチ、養護者としての加害者や 本人との関係づくり	介入拒否、サービス中断、本人に会えな い・所在がつかめない等の状況があった場 合の対応	加害者に精神障害や精神的な不調がある 場合の対応・支援	加害者や本人、家庭に経済的なトラブル や困窮がある場合の対応・支援	介護負担への支援
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=29)	件数	4	8	4	2	2	2	2	3
	割合	13.8%	27.6%	13.8%	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%	10.3%
事前に行政機関への 相談・対応あり (虐待対応なし)(n=24)	件数	9	5	1	2	7	3	1	4
	割合	37.5%	20.8%	4.2%	8.3%	29.2%	12.5%	4.2%	16.7%
虐待事案として対応中・ 過去対応あり (n=37)	件数	14	5	1	7	6	3	0	4
	割合	37.8%	13.5%	2.7%	18.9%	16.2%	8.1%	0.0%	10.8%
合計 (n=90)	件数	27	18	6	11	15	8	3	11
	割合	30.0%	20.0%	6.7%	12.2%	16.7%	8.9%	3.3%	12.2%

加害者を含む養護者支援・家 庭支援(家庭全体としての情報 把握を含む)	支援の中断・終結の是非	緊急性の判断、立入調査や警 察介入の判断・方法	分離保護 措置等の判断・方法	虐待対応の必要性の判断、対 応手順・体制等法に基づく対 応体制	高齢者虐待や法に基づく対応 の地域への周知	課題としては不詳
7	1	0	0	1	4	1
24.1%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	13.8%	3.4%
3	1	5	1	1	0	0
12.5%	4.2%	20.8%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
7	3	8	11	4	0	0
18.9%	8.1%	21.6%	29.7%	10.8%	0.0%	0.0%
17	5	13	12	6	4	1
18.9%	5.6%	14.4%	13.3%	6.7%	4.4%	1.1%

図表 2-2-6-71 事前対応状況による分類×問 11_4) 事件への事後(事件発生 of 把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_4) 事件への事後(事件発生 of 把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】						
		関係者・機関との連携・認識ギャップ	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	行政の主体性・課題認識	検証の実施・検証体制の構築	再発防止策の検討	有 早期の情報収集・情報共有	緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法
事前の行政機関の察知・対応なし (n=29)	件数	1	2	0	4	3	3	0
	割合	3.4%	6.9%	0.0%	13.8%	10.3%	10.3%	0.0%
事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=24)	件数	4	0	3	5	1	4	1
	割合	16.7%	0.0%	12.5%	20.8%	4.2%	16.7%	4.2%
虐待事案として対応中・過去対応あり (n=37)	件数	6	4	1	4	1	6	2
	割合	16.2%	10.8%	2.7%	10.8%	2.7%	16.2%	5.4%
合計 (n=90)	件数	11	6	4	13	5	13	3
	割合	12.2%	6.7%	4.4%	14.4%	5.6%	14.4%	3.3%

対応・介入	素早い・早期の対応・介入	積極的対応・対応の増強	関係者へのフォロー	加害者や親族への介入・支援	マスコミ対応	その他	なし・不明等
	2	2	0	2	0	0	12
	6.9%	6.9%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	41.4%
	3	4	2	0	0	0	5
	12.5%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%
	6	1	2	3	2	2	9
	16.2%	2.7%	5.4%	8.1%	5.4%	5.4%	24.3%
	11	7	4	5	2	2	26
	12.2%	7.8%	4.4%	5.6%	2.2%	2.2%	28.9%

図表 2-2-6-72 事前対応状況による分類×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】										
		関係機関連携・情報共有の強化	研修会の実施、啓発活動の実施	マニュアル・手順・担当等の見直し・整備	検討会議等の開催	ネットワーク構築・合議体の設置	高齢者・要支援者等の実態把握の実施や強化	紹介やアウトリーチの強化	支援が必要な高齢者へのサービス導入・	モニタリングや見守りの強化	養護者・家族・地域支援の実施や強化(当該事例遺族等への支援を含む)	その他
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=29)	件数	8	8	0	1	2	0	2	4	7	0	8
	割合	27.6%	27.6%	0.0%	3.4%	6.9%	0.0%	6.9%	13.8%	24.1%	0.0%	27.6%
事前に行行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=24)	件数	3	4	3	5	0	4	2	1	2	0	8
	割合	12.5%	16.7%	12.5%	20.8%	0.0%	16.7%	8.3%	4.2%	8.3%	0.0%	33.3%
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=37)	件数	11	4	9	6	1	0	1	2	3	2	10
	割合	29.7%	10.8%	24.3%	16.2%	2.7%	0.0%	2.7%	5.4%	8.1%	5.4%	27.0%
合計 (n=90)	件数	22	16	12	12	3	4	5	7	12	2	26
	割合	24.4%	17.8%	13.3%	13.3%	3.3%	4.4%	5.6%	7.8%	13.3%	2.2%	28.9%

図表 2-2-6-73 事前対応状況による分類×問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 12 事件を把握した方法(情報提供元) [複数回答形式] 【記述回答分類】										
		警察	救急・消防	医療機関	行政	(在宅介護支援センター含む) 地域包括支援センター	ケアマネジャー	民生委員、近隣住民等	家族・親族	報道取材	その他詳細不明	
事前の行政機関の 察知・対応なし (n=29)	件数	12	1	4	1	4	2	1	0	8	0	
	割合	41.4%	3.4%	13.8%	3.4%	13.8%	6.9%	3.4%	0.0%	27.6%	0.0%	
事前に行行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし) (n=24)	件数	7	1	2	4	1	1	2	2	5	3	
	割合	29.2%	4.2%	8.3%	16.7%	4.2%	4.2%	8.3%	8.3%	20.8%	12.5%	
虐待事案として 対応中・過去対応あり (n=37)	件数	11	0	3	5	3	6	5	1	4	2	
	割合	29.7%	0.0%	8.1%	13.5%	8.1%	16.2%	13.5%	2.7%	10.8%	5.4%	
合計 (n=90)	件数	30	2	9	10	8	9	8	3	17	5	
	割合	33.3%	2.2%	10.0%	11.1%	8.9%	10.0%	8.9%	3.3%	18.9%	5.6%	

7. 検証作業の状況

1) 集計項目

ここでは、事件発生後の振り返りや検証等の作業を行った事例について、その方法ごとの振り返り・検証等の作業の状況に関する集計を行った。なお、振り返り・検証等の実施の有無については下記再掲の図表 2-2-1-64 のとおりである。本報告書では、このうち「外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した」「市町村役所内で組織的に実施した」「担当者間の確認・振り返り程度に実施した」「その他の方法で実施した」の合計 42 件を「何らかの振り返りや検証を実施したケース」として位置づけたが、ここでの集計においては、主に「その他の方法で実施した」2 件を除く 40 件を対象に、検証等の「方法」によって区分した 3 群ごとの集計を行った。

集計対象としたのは、以下の項目である(図表 2-2-7-0)。

(再掲)図表 2-2-1-64 問 11_1) 事後検証作業の有無

	件数	割合
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	16	17.8%
市町村役所内で組織的に実施した	10	11.1%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	14	15.6%
担当者が個人で実施した	0	0.0%
その他の方法で実施した	2	2.2%
実施していない	37	41.1%
把握していない	11	12.2%
合計	90	100%

図表 2-2-7-0 図表番号と集計対象項目(検証作業の状況)

図表番号	問番号及び項目
2-2-7-1	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】
2-2-7-2	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-7-3	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】
2-2-7-4	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-5	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-6	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法)[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-7	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-8	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】
2-2-7-9	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-7) 検証した事項[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-10	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無
2-2-7-11	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-12	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-13	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_5) 事件を受けてとった対応策[複数回答形式]【記述回答分類】
2-2-7-14	問 11_2-1) 検証作業の開始時期×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】
2-2-7-15	問 11_2-3) 検証作業の実施期間×問 11_2-2) 検証作業の実施回数
2-2-7-16	問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 6～問 10 を総合した「発生要因」

2) 結果の概要（検証作業の状況）

振り返り・検証等の作業の状況として、以下のような傾向がみられた。

- 振り返りや検証を実施したケースの中では、「担当者間の確認・振り返り程度に実施」＜「市町村役所内で組織的に実施」＜「外部の関係機関（者）を含めて組織的に実施」の順で検証期間、規模等が大きくなる傾向にあった。
- 振り返りや検証の方法別にみると、「外部の関係機関（者）を含めて組織的に実施」の場合は75.0%で報告書を作成していたが、「担当者間の確認・振り返り程度に実施」の場合は71.4%で報告書を作成していなかった。

3) 結果図表一覧（検証作業の状況）

図表 2-2-7-1 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】

	問 11_2-1) 検証作業の開始時期【記述回答分類】										合計	
	即日・翌日	1週間以内・程度	2週間以内・程度	1ヶ月以内・程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	3ヶ月～6ヶ月程度	6ヶ月～1年程度	1年以上	不明		
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	件数	8	3	1	0	0	0	0	2	0	0	14
	割合	57.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100%
市町村役所内で組織的に実施した	件数	0	4	0	4	1	1	0	0	0	0	10
	割合	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	件数	4	3	2	3	1	0	1	0	2	0	16
	割合	25.0%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	100%
合計	件数	12	10	3	7	2	1	1	2	2	0	40
	割合	30.0%	25.0%	7.5%	17.5%	5.0%	2.5%	2.5%	5.0%	5.0%	0.0%	100%

図表 2-2-7-2 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-2) 検証作業の実施回数

	問 11_2-2) 検証作業の実施回数							合計	
	0 (合議行わず)	1回	2回	3回	4回	5回	不明		
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	件数	1	6	7	0	0	0	0	14
	割合	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
市町村役所内で組織的に実施した	件数	0	4	4	1	1	0	0	10
	割合	0.0%	40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100%
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	件数	0	5	4	4	2	1	0	16
	割合	0.0%	31.3%	25.0%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	100%
合計	件数	1	15	15	5	3	1	0	40
	割合	2.5%	37.5%	37.5%	12.5%	7.5%	2.5%	0.0%	100%

図表 2-2-7-3 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

		問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】										合計
		1日	2日～1週間以内程度	2週間以内程度	1ヶ月以内程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	3ヶ月～6ヶ月程度	6ヶ月～1年程度	1年以上	不明	
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した	件数	4	8	0	0	2	0	0	0	0	0	14
	割合	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
市町村役所内で 組織的に実施した	件数	1	5	0	0	0	1	2	0	1	0	10
	割合	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した	件数	4	1	0	0	4	1	4	0	1	1	16
	割合	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%	6.3%	6.3%	100%
合計	件数	9	14	0	0	6	2	6	0	2	1	40
	割合	22.5%	35.0%	0.0%	0.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	5.0%	2.5%	100%

図表 2-2-7-4 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象【複数回答形式】
【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集対象【複数回答形式】【記述回答分類】											
		市町村庁内	地域包括支援センター	保健師	医療機関	警察	居宅介護支援事業所	ケアマネジャー	介護保険事業所等	民生委員	親族	包括的な表現	「関係機関」等
担当者間の確認・振り返り 程度に実施した (n=14)	件数	2	2	0	2	0	3	3	3	2	6	3	0
	割合	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	21.4%	21.4%	21.4%	14.3%	42.9%	21.4%	0.0%
市町村役所内で組織的に 実施した (n=10)	件数	1	2	0	2	1	2	1	2	1	2	2	2
	割合	10.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%
外部の関係機関(者)を含め て組織的に実施した (n=16)	件数	2	4	2	1	1	3	2	2	1	7	1	0
	割合	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	43.8%	6.3%	0.0%
合計 (n=40)	件数	5	8	2	5	2	8	6	7	4	15	6	2
	割合	12.5%	20.0%	5.0%	12.5%	5.0%	20.0%	15.0%	17.5%	10.0%	37.5%	15.0%	5.0%

図表 2-2-7-5 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法【複数回答形式】
【記述回答分類】

		問 11_2-4) 検証のための情報収集の方法:情報収集方法【複数回答形式】【記述回答分類】			
		聴取	記録の収集・閲覧	関係者の集合	詳細不明
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した (n=14)	件数	11	2	0	2
	割合	78.6%	14.3%	0.0%	14.3%
市町村役所内で 組織的に実施した (n=10)	件数	6	4	3	0
	割合	60.0%	40.0%	30.0%	0.0%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した (n=16)	件数	9	3	3	4
	割合	56.3%	18.8%	18.8%	25.0%
合計 (n=40)	件数	26	9	6	6
	割合	65.0%	22.5%	15.0%	15.0%

図表 2-2-7-6 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-5) 検証の方法(合議の方法) [複数回答形式] 【記述回答分類】			
		文書回覧等 による (合議なし)	集合しての 検討	既存合議体 の活用	会議を招集 して検討
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した (n=14)	件数	3	8	3	1
	割合	21.4%	57.1%	21.4%	7.1%
市町村役所内で 組織的に実施した (n=10)	件数	0	3	3	4
	割合	0.0%	30.0%	30.0%	40.0%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した (n=16)	件数	0	3	2	13
	割合	0.0%	18.8%	12.5%	81.3%
合計 (n=40)	件数	3	14	8	18
	割合	7.5%	35.0%	20.0%	45.0%

図表 2-2-7-7 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加機関・者 [複数回答形式] 【記述回答分類】									
		自治体 「(部長)」「課長」等 自治体 所管部署の長 以外の 役職者	自治体 所管部署の 長	自治体 所管部署 係員	自治体 「所管部署」 等 包括的 な表現	地域 包括支援 センター	保健 福祉関係 公的機関	保健 師	権利 擁護関係 公的機関	医療 機関・ 医師	居宅 介護支 援事業 所
担当者間の確認・振り返り 程度に実施した (n=14)	件数	4	3	4	2	9	1	2	1	1	0
	割合	28.6%	21.4%	28.6%	14.3%	64.3%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%
市町村役所内で組織的に 実施した (n=10)	件数	4	5	3	2	9	2	2	0	0	2
	割合	40.0%	50.0%	30.0%	20.0%	90.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
外部の関係機関(者)を含め て組織的に実施した (n=16)	件数	3	4	4	6	11	4	1	2	4	3
	割合	18.8%	25.0%	25.0%	37.5%	68.8%	25.0%	6.3%	12.5%	25.0%	18.8%
合計 (n=40)	件数	11	12	11	10	29	7	5	3	5	5
	割合	27.5%	30.0%	27.5%	25.0%	72.5%	17.5%	12.5%	7.5%	12.5%	12.5%

介護 保険事 業所等	警 察	弁 護士	学 識者	民 生委 員	親 族等	職 能団 体・ 施設 団体等	既 存 ネッ トワ ーク	「担 当者」 「関係 機関」 等 包括 的表 現	そ の 他
0	1	0	0	1	1	0	0	2	1
0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1	4	5	2	2	1	3	4	0	5
6.3%	25.0%	31.3%	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	25.0%	0.0%	31.3%
1	5	5	2	3	2	3	4	2	6
2.5%	12.5%	12.5%	5.0%	7.5%	5.0%	7.5%	10.0%	5.0%	15.0%

図表 2-2-7-8 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】

		問 11_2-6) 検証作業の組織体制:参加者数【記述回答分類】												合計
		4名	5名	6名	7名	10名	11名	12名	13名	14名	16名	36名	具体数不明	
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した	件数	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	14
	割合	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
市町村役所内で 組織的に実施した	件数	0	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	4	10
	割合	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	100%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した	件数	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	10	16
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	62.5%	100%
合計	件数	2	3	5	1	1	1	1	1	1	2	1	21	40
	割合	5.0%	7.5%	12.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%	2.5%	52.5%	100%

図表 2-2-7-9 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式]【記述回答分類】

		問 11_2-7) 検証した事項 [複数回答形式]【記述回答分類】													検証実施中につき未確定
		事件経過・発生要因	支援・介入・対応方法	対応体制	関係機関連携	情報共有、報告・連絡の基準や方法	予兆把握	(分離保護を含む)、危機認識	緊急性の判断・対応方法	権限・タイミング等	立入調査の要否判断	きかの判断	虐待の有無、虐待対応とすべ	対応	
担当者間の確認・振り返り 程度に実施した (n=14)	件数	7	4	1	1	2	1	1	1	1	1	4	1	0	0
	割合	50.0%	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%
市町村役所内で 組織的に実施した (n=10)	件数	5	3	1	0	1	2	3	1	0	1	1	2	0	
	割合	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	
外部の関係機関(者)を含め て組織的に実施した (n=16)	件数	5	10	4	3	2	1	3	0	2	5	4	0	1	
	割合	31.3%	62.5%	25.0%	18.8%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	12.5%	31.3%	25.0%	0.0%	6.3%	
合計 (n=40)	件数	17	17	6	4	5	4	7	2	3	10	6	2	1	
	割合	42.5%	42.5%	15.0%	10.0%	12.5%	10.0%	17.5%	5.0%	7.5%	25.0%	15.0%	5.0%	2.5%	

図表 2-2-7-10 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無

		問 11_2-8) 検証後の報告書作成の有無			合計
		無	有	把握していない	
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した	件数	10	4	0	14
	割合	71.4%	28.6%	0.0%	100%
市町村役所内で 組織的に実施した	件数	4	3	3	10
	割合	40.0%	30.0%	30.0%	100%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した	件数	3	12	1	16
	割合	18.8%	75.0%	6.3%	100%
合計	件数	17	19	4	40
	割合	42.5%	47.5%	10.0%	100%

図表 2-2-7-11 問 11_1)「事後検証作業の有無」*×問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_3) 事件への事前(死亡に至る以前)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】							
		関係者・機関との情報共有・連携認識ギャップ	事前の兆候察知・情報把握	事前に特段の問題がない、実態把握の対象外、転入等により存在自体が把握できていない、他自治体との引き継ぎがない	アウトリーチ、養護者としての加害者や本人との関係づくり	介入拒否、サービス中断、本人に会えない・所在がつかめない等の状況があった場合の対応	加害者に精神障害や精神的な不調がある場合の対応・支援	加害者や本人、家庭に経済的なトラブルや困窮がある場合の対応・支援	介護負担への支援
実施していない (n=37)	件数	8	7	5	3	5	6	2	5
	割合	21.6%	18.9%	13.5%	8.1%	13.5%	16.2%	5.4%	13.5%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した (n=14)	件数	5	2	0	2	3	0	0	3
	割合	35.7%	14.3%	0.0%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	21.4%
市町村役所内で組織的に実施した (n=10)	件数	5	4	0	2	2	0	0	1
	割合	50.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した (n=16)	件数	5	4	0	3	1	2	1	2
	割合	31.3%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%
その他の方法で実施した (n=2)	件数	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない (n=11)	件数	3	1	1	1	4	0	0	0
	割合	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=90)	件数	27	18	6	11	15	8	3	11
	割合	30.0%	20.0%	6.7%	12.2%	16.7%	8.9%	3.3%	12.2%

課題としては不詳	高齢者虐待や法に基づく対応の地域への周知	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等法に基づく対応体制	分離保護・措置等の判断・方法	緊急性の判断、立入調査や警察介入の判断・方法	支援の中断・終結の是非	加害者を含む養護者支援・家庭支援(家庭全体としての情報把握を含む)
1	1	1	1	2	2	11
2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	5.4%	5.4%	29.7%
0	1	1	4	0	3	3
0.0%	7.1%	7.1%	28.6%	0.0%	21.4%	21.4%
0	0	1	2	0	0	0
0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	3	4	2	0	0
0.0%	0.0%	18.8%	25.0%	18.8%	12.5%	0.0%
0	1	0	0	1	0	2
0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0	1	0	1	1	1	1
0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
1	4	6	12	5	13	17
1.1%	4.4%	6.7%	13.3%	5.6%	14.4%	18.9%

*「担当者が個人で実施した」はなし。

図表 2-2-7-12 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_4) 事件への事後(事件発生の把握時及び死亡が判明した後)の対応に関する課題として認識していること [複数回答形式] 【記述回答分類】						
		関係者・機関との連携・認識ギャップ	法に基づく対応体制	虐待対応の必要性の判断、対応手順・体制等	行政の主体性・課題認識	検証の実施・検証体制の構築	再発防止策の検討	共有 早期の情報収集・情報
実施していない (n=37)	件数	2	3	0	7	1	4	1
	割合	5.4%	8.1%	0.0%	18.9%	2.7%	10.8%	2.7%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した (n=14)	件数	3	1	0	1	1	2	0
	割合	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%
市町村役所内で組織的に実施した (n=10)	件数	1	0	1	2	0	3	1
	割合	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した (n=16)	件数	3	2	2	3	1	2	1
	割合	18.8%	12.5%	12.5%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%
その他の方法で実施した (n=2)	件数	0	0	0	0	2	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
把握していない (n=11)	件数	2	0	1	0	0	2	0
	割合	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
合計 (n=90)	件数	11	6	4	13	5	13	3
	割合	12.2%	6.7%	4.4%	14.4%	5.6%	14.4%	3.3%

介入 素早い・早期の対応	積極的対応・ 対応の増強	関係者へのフォロー	加害者や親族への 介入・支援	マスコミ対応	その他	なし・不明等
3	6	0	2	0	0	12
8.1%	16.2%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	32.4%
3	1	1	2	1	0	3
21.4%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%
2	0	2	0	0	0	2
20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
2	0	1	1	1	2	2
12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	12.5%
0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1	0	0	0	0	0	7
9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%
11	7	4	5	2	2	26
12.2%	7.8%	4.4%	5.6%	2.2%	2.2%	28.9%

*「担当者が個人で実施した」はなし。

図表 2-2-7-13 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】

		問 11_5) 事件を受けてとった対応策 [複数回答形式] 【記述回答分類】					
		関係機関連携・ 情報共有の強化	研修会の実施 啓発活動の実施	マニュアル・手順・担 当等の見直し・整備	検討会議等の開催	ネットワーク構築・ 合議体の設置	高齢者・要支援者等 の実態把握の実施 や強化
実施していない (n=37)	件数	7	7	3	2	2	0
	割合	18.9%	18.9%	8.1%	5.4%	5.4%	0.0%
担当者間の確認・ 振り返り程度に実施した (n=14)	件数	3	2	2	5	0	1
	割合	21.4%	14.3%	14.3%	35.7%	0.0%	7.1%
市町村役所内で 組織的に実施した (n=10)	件数	3	2	2	0	0	2
	割合	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
外部の関係機関(者)を 含めて組織的に実施した (n=16)	件数	5	4	4	4	1	0
	割合	31.3%	25.0%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%
その他の方法で実施した (n=2)	件数	1	0	1	0	0	0
	割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
把握していない (n=11)	件数	3	1	0	1	0	1
	割合	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
合計 (n=90)	件数	22	16	12	12	3	4
	割合	24.4%	17.8%	13.3%	13.3%	3.3%	4.4%

支援が必要な高齢者へのサ ービス導入・紹介やアウト リーチの強化	モニタリングや 見守りの強化	養護者・家族・地域支援の 実施や強化(当該事例遺族 等への支援を含む)	その他	なし・不明等
2	3	6	1	14
5.4%	8.1%	16.2%	2.7%	37.8%
1	1	1	0	2
7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%
2	1	1	0	2
20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%
0	1	3	1	2
0.0%	6.3%	18.8%	6.3%	12.5%
0	0	0	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
0	1	1	0	5
0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	45.5%
5	7	12	2	26
5.6%	7.8%	13.3%	2.2%	28.9%

*「担当者が個人で実施した」はなし。

図表 2-2-7-14 問 11_2-1) 検証作業の開始時期×問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】

		問 11_2-3) 検証作業の実施期間【記述回答分類】											合計
		1日	2日以内程度	2週間以内程度	1ヶ月以内程度	2ヶ月程度	3ヶ月程度	3ヶ月程度	6ヶ月程度	1年程度	6ヶ月以上1年未満	不明	
問 11_2-1) 検証作業の開始時期	即日・翌日	件数	2	5	0	0	3	1	1	0	0	0	12
		割合	16.7%	41.7%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	1週間以内程度	件数	0	6	0	0	1	0	1	0	1	1	10
		割合	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100%
	2週間以内程度	件数	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
		割合	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	1ヶ月以内程度	件数	2	3	0	0	0	0	2	0	0	0	7
		割合	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	2ヶ月程度	件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
	3ヶ月程度	件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	3ヶ月～6ヶ月程度	件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		割合	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
6ヶ月～1年程度	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	割合	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
1年以上	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
	割合	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
不明	件数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	
	割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
合計	件数	9	14	1	0	6	3	6	0	2	1	42	
	割合	21.4%	33.3%	2.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	4.8%	2.4%	100%	

図表 2-2-7-15 問 11_2-3) 検証作業の実施期間×問 11_2-2) 検証作業の実施回数

		問 11_2-2) 検証作業の実施回数							合計	
		0 (合議行わず)	1回	2回	3回	4回	5回	不明		
問 11_2-1) 検証作業の開始時期	即日・翌日	件数	0	8	0	1	0	0	0	9
		割合	0.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	1週間以内程度	件数	1	5	8	0	0	0	0	14
		割合	7.1%	35.7%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	2週間以内程度	件数	0	0	0	0	0	0	1	1
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
	1ヶ月以内程度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	2ヶ月程度	件数	0	1	4	0	1	0	0	6
		割合	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100%
	3ヶ月程度	件数	0	0	2	0	0	0	1	3
		割合	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
	3ヶ月～6ヶ月程度	件数	0	1	1	3	0	1	0	6
		割合	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
6ヶ月～1年程度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
1年以上	件数	0	0	0	0	2	0	0	2	
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	100%	
不明	件数	0	0	0	1	0	0	0	1	
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
合計	件数	1	15	15	5	3	1	2	42	
	割合	2.4%	35.7%	35.7%	11.9%	7.1%	2.4%	4.8%	100%	

図表 2-2-7-16 問 11_1)「事後検証作業の有無」×問 6～問 10 を総合した「発生要因」

	検証作業実施の有無					
	実施していない・把握していない (n=37)		何らかの形で実施した (n=34)		合計 (N=71)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加害者の障害・疾病	14	37.8%	16	47.1%	30	42.3%
加害者の介護疲れ・介護ストレス	11	29.7%	16	47.1%	27	38.0%
経済的困窮(経済的問題)	16	43.2%	11	32.4%	27	38.0%
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	7	18.9%	8	23.5%	15	21.1%
被害者の認知症の症状	5	13.5%	9	26.5%	14	19.7%
加害者の精神状態が安定していない	6	16.2%	1	2.9%	7	9.9%
加害者の性格や人格(に基づく言動)	2	5.4%	5	14.7%	7	9.9%
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	2	5.4%	3	8.8%	5	7.0%
加害者の知識や情報の不足	2	5.4%	3	8.8%	5	7.0%
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	4	10.8%	0	0.0%	4	5.6%
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	2	5.4%	1	2.9%	3	4.2%
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	1	2.7%	2	5.9%	3	4.2%
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	2	5.4%	0	0.0%	2	2.8%
加害者の介護力の低下や不足	0	0.0%	2	5.9%	2	2.8%
加害者の理解力の不足や低下	1	2.7%	1	2.9%	2	2.8%
加害者の飲酒の影響	2	5.4%	0	0.0%	2	2.8%
加害者の外部サービス利用への抵抗感	1	2.7%	1	2.9%	2	2.8%
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	1	2.7%	1	2.9%	2	2.8%
被害者のその他の身体的自立度の低さ	0	0.0%	1	2.9%	1	1.4%
被害者側のその他の要因	1	2.7%	0	0.0%	1	1.4%
加害者の孤立・補助介護者の不在等	0	0.0%	1	2.9%	1	1.4%
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	0.0%	1	2.9%	1	1.4%
被害者への排泄介助の困難さ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者のギャンブル依存	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者に対する「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
加害者側のその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
家庭に関するその他の要因	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Ⅲ. 追加調査・ヒアリング調査の結果

※本報告書作成時点でヒアリング調査が実施されていないため、ここで示す調査結果は、調査票に基づく追加調査に関するものである。

※以降に示す結果において、割合表示は小数点以下第2位を四捨五入した値であるため、表記された数値の合計が100%にならない場合がある。

1. 事後検証作業の発案者や契機、検証体制の組織化や実施経過等の具体的な流れ

1) 事後検証作業の発案者

全25件において、事後検証作業の発案者は「市町村の担当者」が12件(48.0%)、「市町村の担当部局幹部」が10件(40.0%)、及び「その他」が3件(12.0%)であった(図表2-3-1-1)。なお、「その他」はすべて地域包括支援センターであった。

図表2-3-1-1 設問(1)①事後検証作業の発案者*

	件数	割合
1) 首長	0	0.0%
2) 市町村の担当部局幹部**	10	40.0%
3) 市町村の担当者	12	48.0%
4) 都道府県の担当者	0	0.0%
5) その他***	3	12.0%
合計	25	100%

*複数の選択肢に回答があった場合、上位職分を採用。

**「市町村の担当部局幹部」(複数ある場合最上位職)は、「課長」6、「福祉事務所長」1、詳細不明3。

***「その他」はすべて地域包括支援センター。

2) 事後検証作業の契機

事後検証作業を行うこととなった契機に関する記述回答を分類し、複数回答形式で集計した。その結果、契機としてもっとも多いのは「再発防止策の検討を要する」区分に該当するものの10件(40.0%)で、次いで「対応方法や判断について検討を要する」が5件(20.0%)、「発生まで把握していなかった事例のため」が4件(16.0%)、「体制整備、機関・部署間連携等について検討を要する」が3件、「当事者・関係者への継続対応を要する」「関係機関・者間の情報共有を要する」「対応中に発生した事例であったため」が各2件(8.9%)であった。また、「その他」が5件(20.0%)あった(図表2-3-1-2)。

なお、「その他」の内容は、「自治体設置の権利擁護関係の委員会委員より要望」「死亡例であったため(同内容2件)」「担当部局幹部からの指示」「虐待対応事例としての終結の判断・評価のため」であった。

図表2-3-1-2 設問 (1) ②事後検証の契機[記述回答分類・複数回答形式]

(N=25)

	件数	割合
再発防止策の検討を要する	10	40.0%
対応方法や判断について検討を要する	5	20.0%
発生まで把握していなかった事例のため	4	16.0%
体制整備、機関・部署間連携等について検討を要する	3	12.0%
当事者・関係者への継続対応を要する	2	8.0%
関係機関・者間の情報共有を要する	2	8.0%
対応中に発生した事例であったため	2	8.0%
その他*	5	20.0%

*「その他」の内訳は下記のとおり。

- ・自治体設置の権利擁護関係の委員会委員より要望
- ・死亡例であったため(2)
- ・担当部局幹部からの指示
- ・虐待対応事例としての終結の判断・評価のため

3) 検証体制の組織化

検証作業の組織化をどのように行ったかたずねた結果、「既存の組織を活用した」が 25 件中 18 件 (72.0%) を占め、「新たに検証体制のための組織を設置した」は 3 件 (12.0%)、「その他」が 4 件 (16.0%) であった (図表 2-3-1-3)。

なお、「その他」の内容は、「都道府県高齢者虐待対応専門職チームを中心とした検討チームを組織した」「自治体所管課が事務局となり、当時事例に関係した公的機関にヒアリングや会議へ出席依頼」「担当部署、地域包括支援センター、担当ケアマネジャー」「認知症関係の相談事業を依頼している精神科医が助言者として参加」であった

図表2-3-1-3 設問 (1) ③検証体制の組織化

	件数	割合
1) 既存の組織を活用した	18	72.0%
2) 新たに検証体制のための組織を設置した	3	12.0%
3) その他	4	16.0%
合計	25	100%

*「その他」の内訳は下記のとおり。

- ・都道府県高齢者虐待対応専門職チームを中心とした検討チームを組織した
- ・自治体所管課が事務局となり、当時事例に関係した公的機関にヒアリングや会議へ出席依頼
- ・担当部署、地域包括支援センター、担当ケアマネジャー
- ・認知症関係の相談事業を依頼している精神科医が助言者として参加

4) 事後検証のフロー 及び 事後検証作業を行う上での障壁や課題

事後検証について、どのようなフローで実施したか、時系列に沿って概要を回答するよう求めた。また、事後検証作業を行う上での障壁や課題に感じた点について、自由記述により回答をお求めた。回答について、まず、検証作業を何段階で進めたかを回答内容に沿ってカウントした (回答内容を基本的に踏襲したため、事例間における段階の具切りは同一ではない場合がある)。次に、再調査の段階で回答が合った事件形態や事件発生前の対応状況と照らし合わせ、検証作業の段階数の多い順に、かつ当該事例の事件形態及び事前対応状況の違いが分かるように整理した (図表 2-3-1-4)。

検証作業の段階数は、全 25 件中、4 段階が 8 件 (32.0%)、3 段階が 5 件 (20.0%)、2 段階

(2段階以上に相当するものを含む)が7件(28.0%)であった。複数段階、特に3段階以上の段階を踏んで検証作業が行われた自治体では、市町村担当部署と地域包括支援センターなど、事例に直接関与していた部署・機関内での振り返りや、それ以外の関与機関(医療機関や介護事業者)からの情報収集等が、検証作業の前半で行われていることが多かった。また、その後、合議体の範囲を拡大したり、複数回の検証を積み重ねているようすもみられた。

作業上の障壁や課題についてはさまざまな記述内容が認められたが、大別して、検証作業の組織化について方法を模索せざるを得なかった状況や、記録を遡ること等事後の情報集約の困難さがあることが多く示されていた。また、支援にあたった当事者や関与部署・機関において、検証を行うことに対して、責任追及との関係から忌避感情が生じていたとする回答も複数みられた。

図表2-3-1-4 設問(1)④検証フロー(回答全事例)及び(2)事後検証作業上の障壁や課題

事件形態 (再調査回答)	事前対応状況 (再調査回答)	検証段階 数(回答に よる)	検証フロー	事後検証作業上の障壁や課題
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	4	①福祉事務所、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所で事実経過の確認 ②福祉事務所、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、民生委員、主治医に加えオプザーバーとして警察署も参加し事実経過や対応状況を検証し、情報共有のあり方について協議 ③第1回市町村高齢者虐待等対策委員会 ④第2回市町村高齢者虐待等対策委員会	・本ケースについて様々な団体が関わっていたため、責任を追求されることを恐れ、それぞれが自身のどこが悪かったかを発言しにくかった。 ・一方で行政以外の機関にもマスコミが取材したことで、責任を追及されることを恐れる気持ちとともに、行政以外の団体も、虐待発見や防止に責任があると痛感できるようになったことは良い点でもあったように感じる。 ・関係機関との連携や個人情報の取り扱いと情報共有の必要性のバランスをとることに苦慮した。
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	4	①担当者での事例振り返り ②市町村高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催 ③都道府県高齢者虐待防止対策検討会議開催 ④都道府県高齢者虐待防止対策検討会議の検討結果及び確認事項について会議実施	・男性介護者の問題、一人で抱え込む介護ストレス、介護うつ等の実態把握の必要性 ・虐待事例だけでなく、問題を抱えた事例が地域にどれだけいるのか
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	4	①地域包括支援センター内で振り返り、協議 ②法人内で協議、検証 ③地域包括支援センターから自治体へ報告 ④高齢者虐待防止ネットワーク協議会にて協議	・担当した包括職員の精神的なケア
殺人	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	4	①地域包括支援センター内職員にて事例検討 ②介護サービス事業所にて事例検討(担当者参加) ③地域包括支援センター内職員にて振り返り検討 ④所管課内検討会議	・なし
殺人	事前の行政機関の察知・対応なし	4	①担当者により事例の状況確認・検証 ②第1回検証 要援護高齢者等の支援ネットワーク会議で事例を検証 ③第2回検証 要援護高齢者等の支援ネットワーク会議で事例を検証 ④第3回検証 第2回検証により、要援護高齢者等の支援ネットワーク会議で男性介護者から経験談及び取組について説明を受ける	・大きな障壁や課題はないと思われる。しかしながら、左記会議等、関係機関や関係者で地域の実際の事例を共有することの重要性を認識し、現在も、事例を共有し、虐待の早期発見や要援護高齢者への支援における連携強化につなげている。
虐待(ネグレクトを除く)による致死	虐待事案として対応中・過去対応あり	4	①当該事案に中心にかかわった地域包括支援センターと市町村所管課で事例の振り返りを実施(計3回) ②公的支援関係機関からのヒアリングの実施 ③第1回検証会議 ④第2回検証会議	・事務局が市町村担当課であり、現状の高齢者虐待対応等の実務を行いつながらの検証作業は物理的に厳しいものがあつた。 ・1年6ヶ月ほど経過後に検証作業を開始したため、直接支援した職員が在籍していない関係機関が多く、機関ごとの情報に差があつた。
虐待(ネグレクトを除く)による致死	虐待事案として対応中・過去対応あり	4	①担当課内での事例の振り返り ②担当課内での事例の振り返り(2回目) ③内部検証をもとに市町村庁内事例検証会議 ④事例検証会議(2回目)	・事例検証の進め方や出席メンバーの構成など、どのように進めていき、誰を呼んで検証をしたら効果的なのかという事が分からなかったため、都道府県等に相談をした。高齢者虐待の検証事例が少なく、児童虐待の事例検証の進め方を参考にした面もあつた。
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	4	①支援機関での検証 ②専門家を交えた検証 ③地域関係者での検証 ④市町村全体での検証	・特になし
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	3	①市町村庁と地域包括支援センター職員で対応経過の時系列を聞き取り整理 ②委託法人の施設長、統括責任者が来庁し、法人としての対応経過を聞き取り。その後、検証会議の開催が必要と判断し、並行して弁護士会・社会福祉士会等との調整を進める ③重篤事例等検証会議を開催	・地域包括支援センターの記録が不十分であり、経過記録の時系列整理が煩雑となってしまった。また、行政側の対応も記録が整っておらず、整理に時間を要した。 ・検証会議前の情報整理の段階から、老人福祉法を所管する部署の参加を呼びかけられていなかった。結果として検証会議で得た助言を記録のみでの共有となつてしまい、改善をするための取組に時間を要した。
殺人	事前の行政機関の察知・対応なし	3	①関係者からの事実確認 ②市町村担当課及び地域包括支援センターによる虐待の有無についての判断会議 ③市町村担当課及び地域包括支援センターによる事例の振り返りと整理	・継続的な虐待ではなく、殺人という行為で初めて高齢者虐待の疑いが生じたため、被虐待者は死亡、加害者は拘留という中、事実確認が難しかった。

ネグレクトによる致死	虐待事案として対応中・過去対応あり	3	①市町村庁の所管部署等による、養護者の措置入院先との情報共有 ②関係者カンファレンスで経緯を振り返り ③関係者カンファレンスで、振り返り作業の続きと、養護者支援の方向性を検討(計3回実施)	・検証作業自体が明確に組織化できていない。
ネグレクトによる致死	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	3	①担当部署で事例の振り返りと検証 ②現地調査 ③関係者ヒアリング	・介護保険の利用もなく地域包括支援センターで把握ができていないケースだった。
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	虐待事案として対応中・過去対応あり	3	①関係者での地域ケア会議 ②関係者での2回目の地域ケア会議 ③専門職による事例検証会	・報道されたことで、残された当事者に問題を抱えてしまい、支援に困難さが生じてしまう。
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	2	①事件発生を受け、高齢者虐待担当部署、地区保健師、それぞれの上長が支援状況を確認 ②第三者の助言者を招き、振り返りの事例検討会を開催	・第三者の助言者の確保、選出が難しかった。
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	2	①関係機関から聴取し、係内での事例の振り返り ②課内での事例の振り返り	(無回答)
ネグレクトによる致死	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	2	①立入調査の判断に関する法解釈について確認 ②振り返りを目的とした内部会議の開催	・特になし
ネグレクトによる致死	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	2	①第1回市町村高齢者虐待等対策委員会開催 ②第2回市町村高齢者虐待等対策委員会開催	・数年前に通報があり、その頃に被害者について近隣住民が姿を目撃しており、死亡が丁度そのくらいの時期と推測されていた。その際に立ち入り調査等はせず、見守るといった判断を組織的にしていたが、実際に事件となると、行政がその時点で動いていたら良かったのではといった風潮が強く、責任を責める方向にいき、これからどうしていくかという発言をしづらい状況となっていた。
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	虐待事案として対応中・過去対応あり	2	①各担当での事例の振り返り ②情報交換会	・対象者らを把握し介入して間もなかったため、十分に問題の整理・共有ができていなかった。 ・家族の介護負担軽減に向けて、これからというところであった。
その他(死因未確定等)	虐待事案として対応中・過去対応あり	2	①担当者での事例の振り返り ②外部講師を招き、関係者で事例検討を実施	・施設入所等に措置を判断する時期の難しさ
殺人	虐待事案として対応中・過去対応あり	詳細不明(2以上)	①担当者により事例の振り返り以降は複数組織で検討したため、議事録の保管場所が判明しなかった。	・不明ではあるが、期間がそれなりにかかっている様子があったため、複数の組織による調整が難しかったのではないかと推察される。
殺人	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	1	担当部署での事例の事実確認	・なし
虐待(ネグレクトを除く)による致死	虐待事案として対応中・過去対応あり	1	担当者での事例の振り返り	・行政等それぞれの機関の責任の所在を明確にすることが出来なかった。
虐待(ネグレクトを除く)による致死	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	1	市町村庁担当課役職者、地域包括支援センター職員により、虐待事例の検討会という形で、当該事例の事後検証作業を実施	・本来であれば、担当していた介護支援専門員やサービスチーム職員にも参加をしてもらい検証作業を重ねて行うべきだったが、担当介護支援専門員の精神面でのショックが大きかったため、行政関係者のみでの検証作業となったこと。
ネグレクトによる致死	虐待事案として対応中・過去対応あり	1	関係職員と事例の振り返り	・把握していない
ネグレクトによる致死	事前に行政機関への相談・対応あり(虐待対応なし)	1	①高齢者虐待対応終結会議において地域包括支援センターと管理職を含めて振り返りを行った。	・事例を検証するところまでは行っていないため特に課題は感じていない。

2. 事後検証後の報告書の内容や保管・使用方法

事後検証の報告書について、具体的な内容・構成をたずね、併せて報告書の保管・活用の方法をたずねた（いずれも自由記述による）。

具体的に報告書の内容について回答があったのは6件であり、ほかに、議事録を作成し、これを報告書に代えたとする回答が3件あった。報告書の内容が明示されていた事例のみ、構成が明確な順に図表2-3-2-1に示した。

結果から、まず報告書の作成事例自体が少ないことが挙げられる。報告書が作成されている事例では、比較的共通している事項としては、事例の概要、及び対応上の課題や問題点が挙げられる。一方、検証の目的や方法、あるいは課題や問題点の検討を踏まえた改善策の提言について明記されている事例は多くなかった。

また、報告書の保管・活用については、活用方法が明示されている事例は少なく、広く共有されている例はほとんどなかった。

図表2-3-2-1 設問 (3) ①事後検証報告書内容 及び ②保管・活用*

報告書の内容	保管・活用
1. 検証の目的 2. 検証の方法 3. 事例の概要 4. 検証を通じて明らかになった問題点・課題 5. 改善の方向性(改善に向けた提言) 6. 改善点の具体策 7. 会議開催経過 8. 検証会議の参加者	【保管】 担当課で報告書を保管 【活用】 改善点の具体策の実行を試み高齢者虐待防止に取り組んでいる。
1. 検証日時 2. 検証方法 3. 参加者 4. 検証結果 5. その他	【保管】 行政及び支援機関で保管 【活用】 虐待が疑われる事案への対応方法を検討する際、一つの基準としている。
・事例の概要。 ・死亡事件がなぜ起こったか。 ・地域包括支援センターの支援展開が適正なものであったか。 ・支援策として他の方法がなかったか。	【保管】 地域包括支援センターにおいて、文書保管に関する規則に則ってケース記録として保管している。
1. 事例の検証について (1)目的 (2)検証の方法 2. 事例の概要(報告書に記載せず、会議時パワーポイントで報告) 3. 支援経過(報告書に記載せず、会議時パワーポイントで報告) 4. 本事例から得られた検証結果と課題	【保管】 市町村担当課執務室内の高齢者虐待予防関係書類のキャビネット内に保存(永年)。電子媒体としては、ネットワーク協議会のフォルダー内に保存。 【活用】 ネットワーク協議会にて、協議会参加機関に配布し、共有した。
1. 事例概要 2. 振り返り議事録	【保管】 ①事例概要、②振り返り議事録を相談記録票とともに保管。
時系列で誰から誰にどう対応したのか、相手方の反応や状態はどうだったか、対応者と相手方で生じた問題点、望ましかった対応を表に取りまとめた。	【保管】 行政区内で廃止年度別に保管

*報告書の内容が明示されていた事例のみ、構成が明確な順に掲載。その他、議事録を報告書に代えたとする回答が3件あった。

3. 事件発生後や事後検証前後における都道府県とのやりとりの有無と内容

事件発生前後や事後検証前後における、都道府県との連携の有無をたずねたところ、連携があったとしたのは25件中5件（20.0%）であった（図表2-3-3-1）。

連携があった場合の、都道府県との具体的なやりとりの内容について自由記述で回答を求めたところ、図表2-3-3-2のとおりであった。5件中、検証作業の実施方法等に関するやりとりがあったのは2件であった。

図表2-3-3-1 設問（4）①都道府県との連携の有無

	件数	割合
1) 有	5	20.0%
2) 無	20	80.0%
合計	25	100%

図表2-3-3-2 設問（4）②都道府県との連携(具体的なやりとり)の内容(①で「有」の場合)

都道府県が提示した市町村が事例検証を実施する場合の手引きを参考にしながら実施。 検証会議の際には、第三者性及び法的な立場から意見をいただくため、都道府県が実施している「地域ケア多職種協働推進事業」における「専門職派遣事業」に依頼し、弁護士を派遣してもらい実施した。
検証会議の進め方について、どのように行い、誰に出席してもらえばいいか等、他市町や他県へ問い合わせをいただいた。
都道府県高齢者虐待防止対策検討会議にて、事例概要を報告し、課題と留意事項について検討した。
高齢者虐待防止法に基づく対応状況等の調査結果の集計提出時に、都道府県の担当部局へ報告を実施した。それ以外は、特にやり取りなし。
事件発生後に、状況確認の電話連絡あり。

4. 事後検証後の再発防止に向けた取り組みの有無と内容・効果

事後検証後の、再発防止に向けた取り組みの有無をたずねたところ、取り組みがあったとしたのは25件中21件（84.0%）、現在計画中とするものが2件（8.0%）であった（図表2-3-4-1）。

現在計画中の2件を含めた23件について、取り組みの内容や効果等について自由記述で回答を求めたところ、図表2-3-4-2のとおりであった。取り組み内容は、おおむね「ネットワークや合議体の設置・増強」（3件）、「マニュアルや手順の見直し・チェックシートの作成等」（8件）、「対応方法等の改善」（7件）、「研修会や普及・啓発」（11件）に該当するものであったため、図表2-3-4-2中に、どの区分に係る取り組みの記述があったかを示した。

回答内容全体をみると、いずれも一定程度具体的な取り組みが示されている一方で、取り組みの効果まで明示している事例は多くなく、対応件数の有無や増減以外の効果にまで言及している例はさらに少なかった。

図表2-3-4-1 設問（5）①再発防止の取組の有無

	件数	割合
1) 有	21	84.0%
2) 現在、計画中	2	8.0%
3) 無	2	8.0%
合計	25	100%

図表2-3-4-2 設問 (5) ②再発防止の取組(予定)の内容及び効果

再発防止に向けた取組み(予定)内容及び効果	取組み分野(回答内容に含まれている場合“○”)			
	ネットワーク や合議体の 設置・増強	マニュアル・ 手順・チェッ クシート等	対応方法 等の改善	研修会や 普及・啓発
<p>・虐待死が疑われる高齢者の死亡事案が増加している現状を踏まえ、市町村高齢者虐待防止検討委員会を設置し、高齢者虐待事案における課題や支援方法を検討するようになった。</p> <p>・立入調査チェックシートを作成し、これまで、判断基準があいまいであった立入調査をどのような場合に実施するべきかの判断を補足するものとした。</p> <p>(※同一回答2件)</p>	○	○		
<p>・既存のネットワークとして設置していた、市町村高齢者虐待防止ネットワーク事業における研修会や会議において、認知症や介護者支援に関する研修を実施した。</p> <p>・現在に至るまで、ネットワーク事業を継続し、早期発見・予防に向けた啓発活動や研修会を行い、常に関係者に虐待防止の意識を持ってもらえるよう取り組んでいる。</p>	○			○
<p>・地域住民や医療、介護、福祉サービス事業所に対して、見守りネットワークの重要性や高齢者虐待についての勉強会を開催した。</p>	○			○
<p>・緊急性や対応判断については虐待対応専門職チームを積極的に活用し、定期的にモニタリングを行うこと等、対応方法について内部で再確認した。</p> <p>・マニュアルの見直し</p>		○	○	
<p>・高齢者虐待対応マニュアルの内容見直し、改訂</p> <p>・高齢者虐待対応マニュアルに沿ったコアメンバー会議の積極的な開催</p> <p>・地域包括支援センター、行政職員への虐待対応力向上研修の開催(検証会議後から年2回開催)</p> <p>・虐待有と判断した事案については、一覧表を作成して徹底した管理を実施。</p>		○		○
<p>・市町村の高齢者虐待防止・養護者支援マニュアルにおいて、モニタリングを実施する方法や期間について明確にした。モニタリングの実施方法はケースワークを実施していることとは別に、緊急度に応じて期間を決めて報告書を作成している。</p> <p>【効果】</p> <p>・定期的にモニタリングをすることで、緊急度の変更が生じたり、新たな課題を発見できるようになった。</p> <p>・虐待対応の終結についても明確にすることができ、モニタリング管理表が効果的に使用できるようになった。</p>		○		
<p>・地区保健師の対応について、それぞれの立場の視点を共有するとともに、役割を明確し、再確認を行った。</p> <p>高齢者虐待の視点(虐待＝保護分離ではないこと)</p> <p>精神保健福祉の視点(暴力のリスクを主治医に伝えること)</p> <p>刑事罰の視点(警察との意識共有)</p>		○		
<p>・当初、虐待の有無・終結の判断を各地域包括支援センターの判断に委ねるマニュアルになっており、虐待の情報が市に届いていなかったため、マニュアルを見直し、虐待報告は速やかに市と情報共有し、虐待の有無・終結は市町村とともに行うこととした。</p> <p>【効果】</p> <p>・マニュアル見直し後、養護者による被養護者の殺人は発生していない。</p>		○		
<p>・虐待コア会議にて、虐待の緊急性の判断及び措置の必要性の判断を、以前より厳密に行うよう改善。</p>		○		
<p>・対応の流れをより明確にするとともに、これまでの対応事例を今後の対応に活かすため、高齢者虐待対応マニュアルの改訂と対応事例集の作成を予定している。</p>		○		
<p>・虐待対応研修の中で虐待事例を通じて、地域包括支援センター、市町村が積極的に養護者に係ることの重要性を説明している。</p>			○	○
<p>・虐待の早期発見、早期対応を行うために、ケアマネジャーが危険なケースや困難ケースについて、虐待の可能性の視点を持って業務にあたるよう、市町村が開催する高齢者虐待研修にケアマネジャーの参加を必須とした。</p> <p>【効果】</p> <p>・ケアマネジャーからの通報・届出が増加し、地域包括支援センターが早い段階で介入するようになり、その後死亡事例は起きていない。</p>			○	○

・関係機関で検証結果を共有し、虐待が疑われる事案への対応方法について、改善を図った。			○	
・高齢者虐待を疑われる事例や処遇困難事例については、速やかに地域包括支援センターや市に報告・相談をするようになった。 【効果】 ・相談件数が増加した。			○	
・改善点の具体策を実行し継続をしながら虐待防止に努めている。 【効果】 ・専門家との連携体制を確立し、対応職員のスキルアップ向上、虐待対応を行う事で終結出来るケースが増えてきている。			○	
・早めの警察への相談・通報の実施。			○	
・専門職向けの研修会を開催				○
・認知症家族介護教室やケアマネジャーの研修会等で、介護者から経験談及び介護者の取組について話す機会を多く設け、介護や介護者への理解、一人で抱え込まないことについて周知・啓発を行っている。				○
・再発防止に向けた関係機関への周知（高齢者虐待防止連絡協議会、保健師連絡会等） ・高齢者虐待担当職員に向けた研修の強化（初動期対応のあり方や予兆察知等）				○
・ケアマネジャー、サービス事業所対象に高齢者虐待研修。 ・福祉医療関係機関との連携。 ・行政、警察、消費者センター等専門機関との連携。 ・民生委員、地域との連携 【効果】 ・虐待の深刻化を未然に防止				○
・ネットワーク協議会にて、協議会参加機関に報告書を配布し、共有した。 【効果】 ・高齢者虐待防止法は、これを適用する者が解釈をして運用していかなければいけなく、運用していくにあたってのケースワークについて、専門家に相談できるシステムを構築していく根拠となったと思われる。				○
・（今回の事案について検証を重ねた結果として取り組みを開始したわけではないが）ネグレクト事案について虐待の深刻度が高くなる傾向にあることを介護保険事業所や民生委員等関係機関へ伝えることで早期発見、予防啓発を図っている。 単年単位での取り組みではなく継続を予定している。				○

*効果として明示があったものは【効果】として表記。

第3章

死亡に至らないが重篤な結果となった事例 (重篤事案)に関する再分析

I. 再分析の概要

1. 目的と対象

1) 調査の目的

高齢者虐待にかかる重篤事案のうち、死亡事例については前章で再分析を実施した。ここでは、それ以外の重篤事案、すなわち死亡には至らなかったが重篤な結果となった事例の特徴や、そうした事例への対応状況を明らかにすることを目的とした。

2) 「重篤事案」の想定

「重篤事案」については、大きく分けて2つの枠組みを本事業では想定した。

ひとつは、死亡事例をひとつの頂点として、虐待により被害者(被虐待高齢者)の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案である。

もうひとつは、虐待事例への対応として、比較的踏み込んだ対応を行った、対応方法の観点からみて重篤な事案であったとみられるものである。

3) 利用したデータと再分析

本章の目的を達成するために、新たに調査を実施するのではなく、既存調査の活用をはかることとした。具体的には、前章で説明した「法に基づく対応状況調査」(厚生労働省が毎年度実施する、前年度1年間の市町村及び都道府県の高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査)の回答データを分析対象とした。同調査は、毎年度結果の概要が厚生労働省から発表されているとともに、当センターにより平成25年度実施調査からは詳細分析を行って報告書等を取りまとめている。したがって本章で実施する分析は、同調査回答データに対する再分析ということになる。

なお、具体的に再分析の対象としたのは、平成29年度に実施された同調査のうち、養護者による高齢者虐待への対応状況が事例ごとに回答されている、C票のデータである。

2. 方法

1) 再分析の枠組み

虐待により被害者の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案、及び、虐待事例への対応として比較的踏み込んだ対応を行った、対応方法の観点からみて重篤な事案について、それぞれ下記のように分析のターゲットを設定し、主な調査項目について、主に χ^2 検定を用いて該当する群とそれ以外の群の比較を試みた。対象としたのは、前述の平成29年度実施「法に基づく対応状況調査」C票回答事例であり、同調査で調査対象年度である平成28年度内に虐待と判断された事例の被虐待者総数16,770人から、死亡事例を除いた16,752人のデータであった。なお、極端に例数が少ないターゲットについては、検定による比較は実施しなかった。また、一部、虐待と判

断する以前の対応状況についても分析対象としているが、この場合を含めて、分析に用いたのはすべて虐待と判断された事例の被虐待者である（なお、以降、被虐待高齢者を「被害者」、虐待を行った養護者を「加害者」と表記する）。

2) 深刻度 4 及び 5 の事例

虐待により被害者の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案として、市町村から事例ごとに評価されている「深刻度」が、5段階評価で「5-生命・身体・生活に関する重大な危険」もしくはそれに準ずる「4」に該当するとされた事例を再分析のターゲットに設定した。

3) 分離保護を行った事例

対応方法の観点からみて重篤な事案のひとつとして再分析のターゲットに設定したのは、被害者の保護のために加害者からの分離を行った事例（「老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置」「緊急一時保護」「医療機関への一時入院」等を行った事例）であった。

4) 分離保護を行い、かつ面会制限も実施した事例

上記 3) の分離保護を行った事例に対して、より対応方法の観点からみて重篤な事案として再分析のターゲットに設定したのは、分離保護実施事例のうち、実質的なものも含めて面会制限を実施した事例であった。

5) 立入調査実施事例及び成年後見制度の市町村長申立事例

上記 3) 及び 4) とは別な観点から、対応方法の面で重篤な事案として、法第 11 条に基づく立入調査を実施した事例、及び成年後見制度の市町村長申立を実施した事例を、再分析のターゲットに設定した。

Ⅱ. 再分析の結果

※以降に示す結果については、集計において「不明」を除いて比較したため、集計表によって合計数が異なる場合がある。また、割合表示は、小数点以下第2位を四捨五入した値であるため、表記された数値の合計が100%にならない場合がある。

1. 深刻度4及び5の事例

1) 虐待行為の種類

虐待行為の種類について比較したところ、「深刻度4・5」では、「身体的虐待」「ネグレクト」「経済的虐待」が「あり」の割合が高く、「心理的虐待」が「あり」の割合が低くなっていた（類型ごとにクロス集計を実施。身体的虐待は $p<.05$ ，それ以外は $p<.01$ 。図表 3-2-1-1）。

図表 3-2-1-1 虐待行為の種類（「深刻度4・5」とそれ以外の比較）

	人数(割合)									
	身体的虐待		ネグレクト		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
深刻度4・5 (n=2,636)	794 (30.1%)	1,842 (69.9%)	1,781 (67.6%)	855 (32.4%)	1,615 (61.3%)	1,021 (38.7%)	2,613 (99.1%)	23 (0.9%)	2,105 (79.9%)	531 (20.1%)
それ以外 (n=14,116)	4,582 (32.5%)	9,534 (67.5%)	11,701 (82.9%)	2,415 (17.1%)	8,216 (58.2%)	5,900 (41.8%)	14,038 (99.4%)	78 (0.6%)	11,607 (82.2%)	2,509 (17.8%)
全体 (n=16,752)	5,376 (32.1%)	11,376 (67.9%)	13,482 (80.5%)	3,270 (19.5%)	9,831 (58.7%)	6,921 (41.3%)	16,651 (99.4%)	101 (0.6%)	13,712 (81.9%)	3,040 (18.1%)

2) 被害者の属性

被害者の属性について「深刻度4・5」の事例とそれ以外を比較したところ、次のような傾向が確認された（差は%ポイント。 $p<.05$ ）。

- ・性別：「深刻度4・5」の方が男性の割合が高い（3.1pt）。
- ・介護保険申請状況：「深刻度4・5」の方が申請中（1.5pt）の割合が高く、認定済（-3.0pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の要介護度：「深刻度4・5」の方が要介護3（2.1pt）、要介護4（2.3pt）、要介護5（2.6pt）の割合が高く、要介護2（-2.8pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の認知症の有無・程度：「深刻度4・5の方が」ランクⅢ（3.0pt）、ランクⅣ（2.2pt）の割合が高く、ランクⅡ（-3.1pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の寝たきり度：「深刻度4・5」の方がランクB（3.5pt）、ランクC（4.4pt）の割合が高く、自立（1.0pt）、ランクA（-5.1pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の介護保険サービスの利用：「深刻度4・5」の方が、「過去も含め受けていない」（3.4pt）、「過去受けていたが判断時点では受けていない」（1.6pt）の割合が高く、「介護サービスを受けている」（-5.0pt）の割合が低い。

3) 加害者（養護者）及び家庭の属性

加害者（養護者）の続柄について比較したところ、「深刻度 4・5」の方が「息子」及び「複数加害者」の割合が高く、「夫」「息子の配偶者（嫁）」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-1-2)。

加害者との同別居関係について比較したところ、「深刻度 4・5」の方が「加害者とのみ同居」の割合が高く、「加害者と別居」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-1-3)。

同別居関係について、加害者の続柄別に「深刻度 4・5」とそれ以外を比較したところ、「息子」「娘」及び「兄弟姉妹」において、「深刻度 4・5」の方が「加害者とのみ同居」の割合が高くなっていた（加害者続柄を第 3 層として 3 重クロス集計を実施。いずれも $p<.05$, 図表 3-2-1-4)。

家族形態について比較したところ、「深刻度 4・5」の方が「未婚の子と同居」「配偶者と離別・死別等した子と同居」「非親族と同居」の割合が高く、「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「子夫婦と同居」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-1-5)。

図表 3-2-1-2 加害者(養護者)の続柄(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

											人数(割合)	
	夫	妻	息子	娘	息子 (嫁) の配偶者	娘 (婿) の配偶者	兄弟 姉妹	孫	その他	複数 加害者	合計	
深刻度 4・5	517	140	1,087	388	47	17	46	84	91	217	2,634	
	(19.6%)	(5.3%)	(41.3%)	(14.7%)	(1.8%)	(0.6%)	(1.7%)	(3.2%)	(3.5%)	(8.2%)	(100%)	
それ以外	3,216	793	5,460	2,245	373	146	274	405	417	774	14,103	
	(22.8%)	(5.6%)	(38.7%)	(15.9%)	(2.6%)	(1.0%)	(1.9%)	(2.9%)	(3.0%)	(5.5%)	(100%)	
全体	3,733	933	6,547	2,633	420	163	320	489	508	991	16,737	
	(22.3%)	(5.6%)	(39.1%)	(15.7%)	(2.5%)	(1.0%)	(1.9%)	(2.9%)	(3.0%)	(5.9%)	(100%)	

図表 3-2-1-3 加害者と被害者の同別居関係(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

					人数(割合)	
	加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	その他	合計	
深刻度 4・5	1,417	914	272	31	2,634	
	(53.8%)	(34.7%)	(10.3%)	(1.2%)	(100%)	
それ以外	7,105	5,165	1,687	149	14,106	
	(50.4%)	(36.6%)	(12.0%)	(1.1%)	(100%)	
全体	8,522	6,079	1,959	180	16,740	
	(50.9%)	(36.3%)	(11.7%)	(1.1%)	(100%)	

図表 3-2-1-4 加害者続柄別の同別居関係(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)*

			同別居関係			合計
			加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	
夫	深刻度 4・5	人数	389	117	8	514
		(割合)	(75.7%)	(22.8%)	(1.6%)	(100%)
	それ以外	人数	2,321	832	46	3,199
		(割合)	(72.6%)	(26.0%)	(1.4%)	(100%)
	全体	人数	2,710	949	54	3,713
		(割合)	(73.0%)	(25.6%)	(1.5%)	(100%)
妻	深刻度 4・5	人数	97	41	2	140
		(割合)	(69.3%)	(29.3%)	(1.4%)	(100%)
	それ以外	人数	533	241	17	791
		(割合)	(67.4%)	(30.5%)	(2.1%)	(100%)
	全体	人数	630	282	19	931
		(割合)	(67.7%)	(30.3%)	(2.0%)	(100%)
息子	深刻度 4・5	人数	583	367	125	1,075
		(割合)	(54.2%)	(34.1%)	(11.6%)	(100%)
	それ以外	人数	2,731	1,917	756	5,404
		(割合)	(50.5%)	(35.5%)	(14.0%)	(100%)
	全体	人数	3,314	2,284	881	6,479
		(割合)	(51.1%)	(35.3%)	(13.6%)	(100%)
娘	深刻度 4・5	人数	182	153	51	386
		(割合)	(47.2%)	(39.6%)	(13.2%)	(100%)
	それ以外	人数	895	946	380	2,221
		(割合)	(40.3%)	(42.6%)	(17.1%)	(100%)
	全体	人数	1,077	1,099	431	2,607
		(割合)	(41.3%)	(42.2%)	(16.5%)	(100%)
息子の配偶者(嫁)	深刻度 4・5	人数	3	39	5	47
		(割合)	(6.4%)	(83.0%)	(10.6%)	(100%)
	それ以外	人数	19	326	27	372
		(割合)	(5.1%)	(87.6%)	(7.3%)	(100%)
	全体	人数	22	365	32	419
		(割合)	(5.3%)	(87.1%)	(7.6%)	(100%)
娘の配偶者(婿)	深刻度 4・5	人数	1	14	2	17
		(割合)	(5.9%)	(82.4%)	(11.8%)	(100%)
	それ以外	人数	6	129	8	143
		(割合)	(4.2%)	(90.2%)	(5.6%)	(100%)
	全体	人数	7	143	10	160
		(割合)	(4.4%)	(89.4%)	(6.3%)	(100%)
兄弟姉妹	深刻度 4・5	人数	28	11	7	46
		(割合)	(60.9%)	(23.9%)	(15.2%)	(100%)
	それ以外	人数	113	76	83	272
		(割合)	(41.5%)	(27.9%)	(30.5%)	(100%)
	全体	人数	141	87	90	318
		(割合)	(44.3%)	(27.4%)	(28.3%)	(100%)
孫	深刻度 4・5	人数	21	48	14	83
		(割合)	(25.3%)	(57.8%)	(16.9%)	(100%)
	それ以外	人数	92	240	64	396
		(割合)	(23.2%)	(60.6%)	(16.2%)	(100%)
	全体	人数	113	288	78	479
		(割合)	(23.6%)	(60.1%)	(16.3%)	(100%)
複数加害者	深刻度 4・5	人数	70	109	26	205
		(割合)	(34.1%)	(53.2%)	(12.7%)	(100%)
	それ以外	人数	240	388	121	749
		(割合)	(32.0%)	(51.8%)	(16.2%)	(100%)
	全体	人数	310	497	147	954
		(割合)	(32.5%)	(52.1%)	(15.4%)	(100%)
合計	深刻度 4・5	人数	1,374	899	240	2,513
		(割合)	(54.7%)	(35.8%)	(9.6%)	(100%)
	それ以外	人数	6,950	5,095	1,502	13,547
		(割合)	(51.3%)	(37.6%)	(11.1%)	(100%)
	全体	人数	8,324	5,994	1,742	16,060
		(割合)	(51.8%)	(37.3%)	(10.8%)	(100%)

*続柄・同別居関係のそれぞれで「その他」「不明」を除く。

図表 3-2-1-5 家族形態(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

		人数(割合)								
	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	親族と同居	その他①その他の同居	その他②非親族と同居	その他③その他	合計
深刻度 4・5	151	544	962	337	327	123	50	135	2,629	
	(5.7%)	(20.7%)	(36.6%)	(12.8%)	(12.4%)	(4.7%)	(1.9%)	(5.1%)	(100%)	
それ以外	1,076	3,091	4,702	1,608	2,079	565	173	771	14,065	
	(7.7%)	(22.0%)	(33.4%)	(11.4%)	(14.8%)	(4.0%)	(1.2%)	(5.5%)	(100%)	
全体	1,227	3,635	5,664	1,945	2,406	688	223	906	16,694	
	(7.3%)	(21.8%)	(33.9%)	(11.7%)	(14.4%)	(4.1%)	(1.3%)	(5.4%)	(100%)	

4) 虐待の発生要因

虐待の発生要因に関する記述回答を分類し、「深刻度 4・5」の事例とそれ以外に分けて集計したところ、「深刻度 4・5」では「加害者の障害・疾病」が 26.5%と最も多く、次いで「加害者の介護疲れ・介護ストレス」(25.8%)、「経済的困窮(経済的問題)」(17.4%)、「被害者の認知症の症状」(12.3%)、「加害者の性格や人格(に基づく言動)」(11.0%)などが続いていた。また「深刻度 4・5」以外の事例と比較したところ、「加害者の障害・疾病」「経済的困窮(経済的問題)」「加害者の知識や情報の不足」「加害者の精神状態が安定していない」で「深刻度 4・5」の方が割合が高くなっていた。(p<.05, 図表 3-2-1-6)。

5) 対応状況

相談・通報者では、「深刻度 4・5」の方が医療機関従事者(4.9pt)の割合が高く、介護支援専門員(-3.7pt)の割合が低くなっていた(p<.01)。

通報等を受けての事実確認調査の方法では、「深刻度 4・5」の方が、「訪問調査」及び「立入調査」の割合が高く、「関係者からの情報収集」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-1-7)。なお、本項目のみ、被害者ではなく対応事例ベースで集計している。

虐待と判断した後の対応方法(非分離ケースは「見守り」のみか否かでさらに分割)では、「深刻度 4・5」の方が、「分離」及び「(対応時)既に分離状態」の割合が高く、「分離以外の対応」「見守りのみ」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-1-8)。

対応の結果もしくは調査対象年度末の状況は、「深刻度 4・5」の方が「終結」の割合が高く、「一定の対応終了、経過観察継続」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-1-9)。

一方、対応方法別に、対応結果を「深刻度 4・5」とそれ以外で比較したところ、「既に分離状態」を除く対応方法では、「深刻度 4・5」の方が「対応継続」の割合が高くなっていた(対応方法を第3層として、3重クロス集計を実施。いずれも p<.01, 図表 3-2-1-10)。

成年後見制度の利用では、「深刻度 4・5」の方が「開始済」「手続き中」の割合が高くなっていた(p<.01, 図表 3-2-1-11)。

図表 3-2-1-6 虐待の発生要因(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

区 分	深刻度 4・5 (n=729)		それ以外 (n=3,795)		差*
	件数	割合	件数	割合	
加害者の障害・疾病	193	26.5%	771	20.3%	△
加害者の介護疲れ・介護ストレス	188	25.8%	1,052	27.7%	
経済的困窮(経済的問題)	127	17.4%	543	14.3%	△
被害者の認知症の症状	90	12.3%	486	12.8%	
加害者の性格や人格(に基づく言動)	80	11.0%	463	12.2%	
加害者の知識や情報の不足	78	10.7%	288	7.6%	△
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	65	8.9%	407	10.7%	
加害者の精神状態が安定していない	62	8.5%	235	6.2%	△
加害者の飲酒の影響	51	7.0%	233	6.1%	
加害者の介護力の低下や不足	26	3.6%	91	2.4%	
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	25	3.4%	209	5.5%	▼
加害者の理解力の不足や低下	25	3.4%	88	2.3%	
家庭における養護者の他家族(加害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	21	2.9%	144	3.8%	
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	17	2.3%	161	4.2%	▼
家庭に関するその他の要因	10	1.4%	37	1.0%	
加害者の孤立・補助介護者の不在等	9	1.2%	33	0.9%	
被害者のその他の身体的自立度の低さ	7	1.0%	75	2.0%	
被害者側のその他の要因	4	0.5%	49	1.3%	
加害者のギャンブル依存	4	0.5%	12	0.3%	
加害者側のその他の要因	4	0.5%	23	0.6%	
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	4	0.5%	30	0.8%	
被害者への排せ介助の困難さ	3	0.4%	19	0.5%	
加害者の外部サービス利用への抵抗感	2	0.3%	18	0.5%	
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	1	0.1%	5	0.1%	
加害者に対する周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	0.0%	8	0.2%	
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	0	0.0%	12	0.3%	
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	

*各区分について、深刻度による2群×各区分の有無の χ^2 検定を実施。△は「深刻度 4・5」の方が割合が高く、▼は低い。

図表 3-2-1-7 事実確認調査の方法(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)*

	人数(割合)			
	訪問調査	関係者からの 情報収集	立入調査	合計
深刻度 4・5	2,047	458	58	2,563
	(79.9%)	(17.9%)	(2.3%)	(100%)
それ以外	9,983	3,730	91	13,804
	(72.3%)	(27.0%)	(0.7%)	(100%)
全体	12,030	4,188	149	16,367
	(73.5%)	(25.6%)	(0.9%)	(100%)

*被害者数ではなく、対応事例ベースの集計。

図表 3-2-1-8 虐待判断後の対応方法(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

人数(割合)

	分離	分離以外の 対応	見守りのみ	既に分離 状態	その他・ 対応検討中	合計
深刻度 4・5	1,545	479	90	379	143	2,636
	(58.6%)	(18.2%)	(3.4%)	(14.4%)	(5.4%)	(100%)
それ以外	3,788	5,711	2,174	1,707	736	14,116
	(26.8%)	(40.5%)	(15.4%)	(12.1%)	(5.2%)	(100%)
全体	5,333	6,190	2,264	2,086	879	16,752
	(31.8%)	(37.0%)	(13.5%)	(12.5%)	(5.2%)	(100%)

図表 3-2-1-9 対応結果(もしくは調査対象年度末の状況)(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

人数(割合)

	対応継続	一定の対応終了、 経過観察継続	終結	合計
深刻度 4・5	853	495	1,288	2,636
	(32.4%)	(18.8%)	(48.9%)	(100%)
それ以外	4,799	3,650	5,667	14,116
	(34.0%)	(25.9%)	(40.1%)	(100%)
全体	5,652	4,145	6,955	16,752
	(33.7%)	(24.7%)	(41.5%)	(100%)

図表 3-2-1-10 対応方法別の対応結果(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

		対応結果			合計	
		対応継続	一定の対応 終了、経過 観察継続	終結		
分離	深刻度 4・5	人数	390	307	848	1,545
		(割合)	(25.2%)	(19.9%)	(54.9%)	(100%)
	それ以外	人数	711	871	2,206	3,788
		(割合)	(18.8%)	(23.0%)	(58.2%)	(100%)
	全体	人数	1,101	1,178	3,054	5,333
		(割合)	(20.6%)	(22.1%)	(57.3%)	(100%)
分離以外の 対応	深刻度 4・5	人数	245	72	162	479
		(割合)	(51.1%)	(15.0%)	(33.8%)	(100%)
	それ以外	人数	2,472	1,395	1,844	5,711
		(割合)	(43.3%)	(24.4%)	(32.3%)	(100%)
	全体	人数	2,717	1,467	2,006	6,190
		(割合)	(43.9%)	(23.7%)	(32.4%)	(100%)
見守りのみ	深刻度 4・5	人数	45	13	32	90
		(割合)	(50.0%)	(14.4%)	(35.6%)	(100%)
	それ以外	人数	798	806	570	2,174
		(割合)	(36.7%)	(37.1%)	(26.2%)	(100%)
	全体	人数	843	819	602	2,264
		(割合)	(37.2%)	(36.2%)	(26.6%)	(100%)
既に分離 状態	深刻度 4・5	人数	99	85	195	379
		(割合)	(26.1%)	(22.4%)	(51.5%)	(100%)
	それ以外	人数	454	448	805	1,707
		(割合)	(26.6%)	(26.2%)	(47.2%)	(100%)
	全体	人数	553	533	1,000	2,086
		(割合)	(26.5%)	(25.6%)	(47.9%)	(100%)
合計	深刻度 4・5	人数	779	477	1,237	2,493
		(割合)	(31.2%)	(19.1%)	(49.6%)	(100%)
	それ以外	人数	4,435	3,520	5,425	13,380
		(割合)	(33.1%)	(26.3%)	(40.5%)	(100%)
	全体	人数	5,214	3,997	6,662	15,873
		(割合)	(32.8%)	(25.2%)	(42.0%)	(100%)

図表 3-2-1-11 成年後見制度の利用状況(「深刻度 4・5」とそれ以外の比較)

	人数(割合)			
	成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続き中	利用手続きなし	合計
深刻度 4・5	153	137	2,346	2,636
	(5.8%)	(5.2%)	(89.0%)	(100%)
それ以外	318	276	13,522	14,116
	(2.3%)	(2.0%)	(95.8%)	(100%)
全体	471	413	15,868	16,752
	(2.8%)	(2.5%)	(94.7%)	(100%)

2. 分離保護を行った事例

1) 虐待行為の種類

虐待行為の種類について比較したところ、「分離保護」では、「経済的虐待」を除く類型で「あり」の割合が高くなっていた(類型ごとにクロス集計を実施。身体的虐待は $p<.05$, それ以外は $p<.01$. 図表 3-2-2-1)。

図表 3-2-2-1 虐待行為の種類(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)									
	身体的虐待		ネグレクト		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
分離保護 (n=5,333)	1,594	3,739	4,046	1,287	2,973	2,360	5,288	45	4,329	1,004
	(29.9%)	(70.1%)	(75.9%)	(24.1%)	(55.7%)	(44.3%)	(99.2%)	(0.8%)	(81.2%)	(18.8%)
それ以外 (n=11,419)	3,782	7,637	9,436	1,983	6,858	4,561	11,363	56	9,383	2,036
	(33.1%)	(66.9%)	(82.6%)	(17.4%)	(60.1%)	(39.9%)	(99.5%)	(0.5%)	(82.2%)	(17.8%)
全体 (n=16,752)	5,376	11,376	13,482	3,270	9,831	6,921	16,651	101	13,712	3,040
	(32.1%)	(67.9%)	(80.5%)	(19.5%)	(58.7%)	(41.3%)	(99.4%)	(0.6%)	(81.9%)	(18.1%)

2) 被害者の属性

被害者の属性について「分離保護」の事例とそれ以外を比較したところ、次のような傾向が確認された(差は%ポイント, $p<.05$)。

- ・深刻度: 「分離保護」の方が深刻度 3 以上の割合が高い。
- ・性別: 有意差なし。
- ・年齢: 10 歳刻みで比較した範囲では有意差なし。
- ・介護保険申請状況: 「分離保護」の方が、申請中 (0.8pt) の割合が高く、認定済 (-1.8pt) の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の要介護度: 有意差なし。
- ・介護保険認定済者の認知症の有無・程度: 有意差なし。
- ・介護保険認定済者の寝たきり度: 有意差なし。
- ・介護保険認定済者の介護保険サービスの利用: 「分離保護」の方が、過去も含め受けていない (2.3pt) の割合が高く、介護サービスを受けている (-2.0pt) の割合が低い。

3) 加害者（養護者）及び家庭の属性

加害者（養護者）の続柄について比較したところ、「分離保護」の方が「複数加害者」の割合が高く、「夫」「妻」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-2-2)。

加害者との同別居関係について比較したところ、「分離保護」の方が、「加害者とのみ同居」の割合が高く、「加害者と別居」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-2-3)。

同別居関係について、加害者の続柄別に「分離保護」とそれ以外を比較したところ、「夫」「息子」「娘」「兄弟姉妹」「孫」「複数加害者」において、「分離保護」の方が「加害者とのみ同居」の割合が高く、「加害者と別居」の割合が低くなっていた（加害者続柄を第3層として3重クロス集計を実施。「兄弟姉妹」は $p<.05$, それ以外は $p<.01$. 図表 3-2-2-4)。

家族形態について比較したところ、「分離保護」の方が、「配偶者と離別・死別等した子と同居」「その他の親族と同居」「非親族と同居」の割合が高く、「単独世帯」の割合が低くなっていた ($p<.01$, 図表 3-2-2-5)。

図表 3-2-2-2 加害者(養護者)の続柄(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)										
	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	複数加害者	合計
分離保護	1,139	269	2,098	827	136	44	94	147	179	396	5,329
	(21.4%)	(5.0%)	(39.4%)	(15.5%)	(2.6%)	(0.8%)	(1.8%)	(2.8%)	(3.4%)	(7.4%)	(100%)
それ以外	2,594	664	4,449	1,806	284	119	226	342	329	595	11,408
	(22.7%)	(5.8%)	(39.0%)	(15.8%)	(2.5%)	(1.0%)	(2.0%)	(3.0%)	(2.9%)	(5.2%)	(100%)
全体	3,733	933	6,547	2,633	420	163	320	489	508	991	16,737
	(22.3%)	(5.6%)	(39.1%)	(15.7%)	(2.5%)	(1.0%)	(1.9%)	(2.9%)	(3.0%)	(5.9%)	(100%)

図表 3-2-2-3 加害者と被害者の同別居関係(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)				
	加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	その他	合計
分離保護	3,003	1,885	389	54	5,331
	(56.3%)	(35.4%)	(7.3%)	(1.0%)	(100%)
それ以外	5,519	4,194	1,570	126	11,409
	(48.4%)	(36.8%)	(13.8%)	(1.1%)	(100%)
全体	8,522	6,079	1,959	180	16,740
	(50.9%)	(36.3%)	(11.7%)	(1.1%)	(100%)

図表 3-2-2-4 加害者続柄別の同別居関係(「分離保護」とそれ以外の比較)*

			同別居関係			合計
			加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	
夫	分離保護	人数	877	250	7	1,134
		(割合)	(77.3%)	(22.0%)	(0.6%)	(100%)
	それ以外	人数	1,833	699	47	2,579
		(割合)	(71.1%)	(27.1%)	(1.8%)	(100%)
	全体	人数	2,710	949	54	3,713
		(割合)	(73.0%)	(25.6%)	(1.5%)	(100%)
妻	分離保護	人数	185	76	7	268
		(割合)	(69.0%)	(28.4%)	(2.6%)	(100%)
	それ以外	人数	445	206	12	663
		(割合)	(67.1%)	(31.1%)	(1.8%)	(100%)
	全体	人数	630	282	19	931
		(割合)	(67.7%)	(30.3%)	(2.0%)	(100%)
息子	分離保護	人数	1,199	709	172	2,080
		(割合)	(57.6%)	(34.1%)	(8.3%)	(100%)
	それ以外	人数	2,115	1,575	709	4,399
		(割合)	(48.1%)	(35.8%)	(16.1%)	(100%)
	全体	人数	3,314	2,284	881	6,479
		(割合)	(51.1%)	(35.3%)	(13.6%)	(100%)
娘	分離保護	人数	386	352	84	822
		(割合)	(47.0%)	(42.8%)	(10.2%)	(100%)
	それ以外	人数	691	747	347	1,785
		(割合)	(38.7%)	(41.8%)	(19.4%)	(100%)
	全体	人数	1,077	1,099	431	2,607
		(割合)	(41.3%)	(42.2%)	(16.5%)	(100%)
息子の配偶者(嫁)	分離保護	人数	11	115	9	135
		(割合)	(8.1%)	(85.2%)	(6.7%)	(100%)
	それ以外	人数	11	250	23	284
		(割合)	(3.9%)	(88.0%)	(8.1%)	(100%)
	全体	人数	22	365	32	419
		(割合)	(5.3%)	(87.1%)	(7.6%)	(100%)
娘の配偶者(婿)	分離保護	人数	3	39	2	44
		(割合)	(6.8%)	(88.6%)	(4.5%)	(100%)
	それ以外	人数	4	104	8	116
		(割合)	(3.4%)	(89.7%)	(6.9%)	(100%)
	全体	人数	7	143	10	160
		(割合)	(4.4%)	(89.4%)	(6.3%)	(100%)
兄弟姉妹	分離保護	人数	52	25	17	94
		(割合)	(55.3%)	(26.6%)	(18.1%)	(100%)
	それ以外	人数	89	62	73	224
		(割合)	(39.7%)	(27.7%)	(32.6%)	(100%)
	全体	人数	141	87	90	318
		(割合)	(44.3%)	(27.4%)	(28.3%)	(100%)
孫	分離保護	人数	51	80	14	145
		(割合)	(35.2%)	(55.2%)	(9.7%)	(100%)
	それ以外	人数	62	208	64	334
		(割合)	(18.6%)	(62.3%)	(19.2%)	(100%)
	全体	人数	113	288	78	479
		(割合)	(23.6%)	(60.1%)	(16.3%)	(100%)
複数加害者	分離保護	人数	146	210	25	381
		(割合)	(38.3%)	(55.1%)	(6.6%)	(100%)
	それ以外	人数	164	287	122	573
		(割合)	(28.6%)	(50.1%)	(21.3%)	(100%)
	全体	人数	310	497	147	954
		(割合)	(32.5%)	(52.1%)	(15.4%)	(100%)
合計	分離保護	人数	2,910	1,856	337	5,103
		(割合)	(57.0%)	(36.4%)	(6.6%)	(100%)
	それ以外	人数	5,414	4,138	1,405	10,957
		(割合)	(49.4%)	(37.8%)	(12.8%)	(100%)
	全体	人数	8,324	5,994	1,742	16,060
		(割合)	(51.8%)	(37.3%)	(10.8%)	(100%)

*続柄・同別居関係のそれぞれで「その他」「不明」を除く。

図表 3-2-2-5 家族形態(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)								
	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①その他の親族と同居	その他②非親族と同居	その他③その他	合計
分離保護	254 (4.8%)	1,122 (21.1%)	1,849 (34.8%)	723 (13.6%)	756 (14.2%)	254 (4.8%)	96 (1.8%)	265 (5.0%)	5,319 (100%)
それ以外	973 (8.6%)	2,513 (22.1%)	3,815 (33.5%)	1,222 (10.7%)	1,650 (14.5%)	434 (3.8%)	127 (1.1%)	641 (5.6%)	11,375 (100%)
全体	1,227 (7.3%)	3,635 (21.8%)	5,664 (33.9%)	1,945 (11.7%)	2,406 (14.4%)	688 (4.1%)	223 (1.3%)	906 (5.4%)	16,694 (100%)

4) 虐待の発生要因

虐待の発生要因に関する記述回答を分類し、「分離保護」実施事例とそれ以外に分けて集計したところ、「分離保護」では「加害者の介護疲れ・介護ストレス」が 29.2%と最も多く、次いで「加害者の障害・疾病」(24.3%)、「経済的困窮(経済的問題)」(15.3%)、「被害者の認知症の症状」(12.9%)、「加害者の性格や人格(に基づく言動)」(10.8%)などが続いていた。また「分離保護」以外の事例と比較したところ、「加害者の障害・疾病」「加害者の介護力の低下や不足」で「分離保護」の方が割合が高くなっていた。(p<.05, 図表 3-2-2-6)。

5) 対応状況

相談・通報者では、「分離保護」の方が、民生委員(0.7pt)、被害者本人(3.4pt)、加害者自身(0.9pt)、警察(1.7pt)の割合が高く、介護支援専門員(-3.0pt)の割合が低かった(「民生委員」のみ p<.05, その他は p<.01)。

通報等を受けての事実確認調査の方法では、「分離保護」の方が、「訪問調査」及び「立入調査」の割合が高く、「関係者からの情報収集」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-2-7)。なお、本項目のみ、被害者ではなく対応事例ベースで集計している。

対応の結果もしくは調査対象年度末の状況は、「分離保護」の方が「終結」の割合が高く、それ以外の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-2-8)。

成年後見制度の利用では、「分離保護」の方が「開始済」「手続き中」の割合が高くなっていた(p<.01, 図表 3-2-2-9)。

図表 3-2-2-6 虐待の発生要因(「分離保護」とそれ以外の比較)

区分	分離保護 (n=1,466)		それ以外 (n=3,058)		差
	件数	割合	件数	割合	
加害者の介護疲れ・介護ストレス	428	29.2%	812	26.6%	
加害者の障害・疾病	356	24.3%	608	19.9%	△
経済的困窮(経済的問題)	225	15.3%	445	14.6%	
被害者の認知症の症状	189	12.9%	387	12.7%	
加害者の性格や人格(に基づく言動)	159	10.8%	384	12.6%	
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	144	9.8%	328	10.7%	
加害者の精神状態が安定していない	111	7.6%	186	6.1%	
加害者の飲酒の影響	102	7.0%	182	6.0%	
加害者の知識や情報の不足	96	6.5%	270	8.8%	▼
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	81	5.5%	153	5.0%	
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	58	4.0%	120	3.9%	
家庭における加害者の他家族(被害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	54	3.7%	111	3.6%	
加害者の介護力の低下や不足	50	3.4%	67	2.2%	△
加害者の理解力の不足や低下	35	2.4%	78	2.6%	
被害者のその他の身体的自立度の低さ	28	1.9%	54	1.8%	
加害者の孤立・補助介護者の不在等	18	1.2%	24	0.8%	
家庭に関するその他の要因	18	1.2%	29	0.9%	
被害者側のその他の要因	13	0.9%	40	1.3%	
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	11	0.8%	23	0.8%	
加害者側のその他の要因	10	0.7%	17	0.6%	
被害者への排せ介助の困難さ	7	0.5%	15	0.5%	
加害者のギャンブル依存	5	0.3%	11	0.4%	
加害者の外部サービス利用への抵抗感	3	0.2%	17	0.6%	
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	3	0.2%	5	0.2%	
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	3	0.2%	9	0.3%	
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	0	0.0%	6	0.2%	
加害者に対する周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	

*各区分について、分離保護の有無による2群×各区分の有無の χ^2 検定を実施。△は「分離保護」の方が割合が高く、▼は低い。

図表 3-2-2-7 事実確認調査の方法(「分離保護」とそれ以外の比較)*

	人数(割合)			
	訪問調査	関係者からの 情報収集	立入調査	合計
分離保護	4,105	985	115	5,205
	(78.9%)	(18.9%)	(2.2%)	(100%)
それ以外	7,925	3,203	34	11,162
	(71.0%)	(28.7%)	(0.3%)	(100%)
全体	12,030	4,188	149	16,367
	(73.5%)	(25.6%)	(0.9%)	(100%)

*被害者数ではなく、対応事例ベースの集計。

図表 3-2-2-8 対応結果(もしくは調査対象年度末の状況)(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)			
	対応継続	一定の対応終了、 経過観察継続	終結	合計
分離保護	1,101 (20.6%)	1,178 (22.1%)	3,054 (57.3%)	5,333 (100%)
それ以外	4,551 (39.9%)	2,967 (26.0%)	3,901 (34.2%)	11,419 (100%)
全体	5,652 (33.7%)	4,145 (24.7%)	6,955 (41.5%)	16,752 (100%)

図表 3-2-2-9 成年後見制度の利用状況(「分離保護」とそれ以外の比較)

	人数(割合)			
	成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続き中	利用手続きなし	合計
分離保護	243 (4.6%)	217 (4.1%)	4,873 (91.4%)	5,333 (100%)
それ以外	228 (2.0%)	196 (1.7%)	10,995 (96.3%)	11,419 (100%)
全体	471 (2.8%)	413 (2.5%)	15,868 (94.7%)	16,752 (100%)

3. 分離保護を行い、かつ面会制限も実施した事例

1) 虐待行為の類型

虐待行為の類型について比較したところ、「分離保護かつ面会制限」では、「ネグレクト」を除く類型で「あり」の割合が高くなっていた(類型ごとにクロス集計を実施。性的虐待は $p<.05$, それ以外は $p<.01$ 。図表 3-2-3-1)。

図表 3-2-3-1 虐待行為の類型(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)

	人数(割合)									
	身体的虐待		ネグレクト		心理的虐待		性的虐待		経済的虐待	
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり
分離保護か つ面会制限 (n=1,532)	408 (26.6%)	1,124 (73.4%)	1,220 (79.6%)	312 (20.4%)	735 (48.0%)	797 (52.0%)	1,516 (99.0%)	16 (1.0%)	1,109 (72.4%)	423 (27.6%)
それ以外 (n=15,220)	4,968 (32.6%)	10,252 (67.4%)	12,262 (80.6%)	2,958 (19.4%)	9,096 (59.8%)	6,124 (40.2%)	15,135 (99.4%)	85 (0.6%)	12,603 (82.8%)	2,617 (17.2%)
全体 (n=16,752)	5,376 (32.1%)	11,376 (67.9%)	13,482 (80.5%)	3,270 (19.5%)	9,831 (58.7%)	6,921 (41.3%)	16,651 (99.4%)	101 (0.6%)	13,712 (81.9%)	3,040 (18.1%)

2) 被害者の属性

被害者の属性について「分離保護かつ面会制限」の事例とそれ以外を比較したところ、次のような傾向が確認された(差は%ポイント, $p<.05$)。

- ・深刻度: 「分離保護かつ面会制限」の方が深刻度3以上の割合が高い。
- ・性別: 有意差なし。

- ・年齢：「分離保護かつ面会制限」の方が、10歳刻みで比較した結果、85歳以上（8.8pt）の割合が低く、75～84歳（3.8pt）、65～74歳（5.0pt）の割合が高い。
- ・介護保険申請状況：「分離保護かつ面会制限」の方が、未申請（13.9pt）の割合が高く、認定済（-14.9pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の要介護度：「分離保護かつ面会制限」の方が、要支援2（4.4pt）、要介護1（4.5pt）の割合が高く、要介護3（-4.6pt）、要介護5（-2.9pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の認知症の有無・程度：「分離保護かつ面会制限」の方が、自立または認知症なし（3.8pt）、ランクⅠ（4.2pt）の割合が高く、ランクⅢ（-6.3pt）、ランクⅣ（-2.4pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の寝たきり度：「分離保護かつ面会制限」の方が自立（3.5pt）の割合が高く、ランクⅡ（-3.3pt）の割合が低い。
- ・介護保険認定済者の介護保険サービスの利用：「分離保護かつ面会制限」の方が、過去も含め受けていない（7.1pt）、過去受けていたが判断時点では受けていない（1.9pt）の割合が高く、介護サービスを受けている（-8.9pt）の割合が低い。

3) 加害者（養護者）及び家庭の属性

加害者（養護者）の続柄について比較したところ、「分離保護かつ面会制限」の方が、「息子」の割合が高く、「妻」「息子の配偶者（嫁）」の割合が低くなっていた（ $p<.01$ ，図表 3-2-3-2）。

加害者との同別居関係について比較したところ、「分離保護かつ面会制限」の方が、「加害者とのみ同居」の割合が高く、「加害者及び他家族と同居」の割合が低くなっていた（ $p<.01$ ，図表 3-2-3-3）。

同別居関係について、加害者の続柄別に「分離保護かつ面会制限」とそれ以外を比較したところ、「夫」「息子」「娘」において、「分離保護かつ面会制限」の方が「加害者とのみ同居」の割合が高くなっていた（加害者続柄を第3層として3重クロス集計を実施。「娘」は $p<.05$ ，それ以外は $p<.01$ ，図表 3-2-3-4）。また例数に極端な偏りがある「婿」は Fisher の直接確立法（拡張版）の結果有意差が認められた（ $p<.05$ ）。

家族形態について比較したところ、「分離保護かつ面会制限」の方が、「未婚の子と同居」「配偶者と離別・死別等した子と同居」「非親族と同居」の割合が高く、「子夫婦と同居」「その他（その他③）」の割合が低くなっていた（ $p<.01$ ，図表 3-2-3-5）。

図表 3-2-3-2 加害者（養護者）の続柄（「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較）

	人数(割合)										
	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	複数加害者	合計
分離保護かつ面会制限	319 (20.8%)	63 (4.1%)	648 (42.3%)	232 (15.2%)	24 (1.6%)	11 (0.7%)	27 (1.8%)	48 (3.1%)	57 (3.7%)	102 (6.7%)	1,531 (100%)
それ以外	3,414 (22.5%)	870 (5.7%)	5,899 (38.8%)	2,401 (15.8%)	396 (2.6%)	152 (1.0%)	293 (1.9%)	441 (2.9%)	451 (3.0%)	889 (5.8%)	15,206 (100%)
全体	3,733 (22.3%)	933 (5.6%)	6,547 (39.1%)	2,633 (15.7%)	420 (2.5%)	163 (1.0%)	320 (1.9%)	489 (2.9%)	508 (3.0%)	991 (5.9%)	16,737 (100%)

図表 3-2-3-3 加害者と被害者の同別居関係(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)
人数(割合)

	加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	その他	合計
分離保護かつ面会制限	897	464	158	12	1,531
	(58.6%)	(30.3%)	(10.3%)	(0.8%)	(100%)
それ以外	7,625	5,615	1,801	168	15,209
	(50.1%)	(36.9%)	(11.8%)	(1.1%)	(100%)
全体	8,522	6,079	1,959	180	16,740
	(50.9%)	(36.3%)	(11.7%)	(1.1%)	(100%)

図表 3-2-3-4 加害者続柄別の同別居関係(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)*

			同別居関係			合計
			加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	
夫	分離保護かつ面会制限	人数	259	56	3	318
		(割合)	(81.4%)	(17.6%)	(0.9%)	(100%)
	それ以外	人数	2,451	893	51	3,395
		(割合)	(72.2%)	(26.3%)	(1.5%)	(100%)
	全体	人数	2,710	949	54	3,713
		(割合)	(73.0%)	(25.6%)	(1.5%)	(100%)
妻	分離保護かつ面会制限	人数	46	15	2	63
		(割合)	(73.0%)	(23.8%)	(3.2%)	(100%)
	それ以外	人数	584	267	17	868
		(割合)	(67.3%)	(30.8%)	(2.0%)	(100%)
	全体	人数	630	282	19	931
		(割合)	(67.7%)	(30.3%)	(2.0%)	(100%)
息子	分離保護かつ面会制限	人数	377	195	70	642
		(割合)	(58.7%)	(30.4%)	(10.9%)	(100%)
	それ以外	人数	2,937	2,089	811	5,837
		(割合)	(50.3%)	(35.8%)	(13.9%)	(100%)
	全体	人数	3,314	2,284	881	6,479
		(割合)	(51.1%)	(35.3%)	(13.6%)	(100%)
娘	分離保護かつ面会制限	人数	114	84	34	232
		(割合)	(49.1%)	(36.2%)	(14.7%)	(100%)
	それ以外	人数	963	1,015	397	2,375
		(割合)	(40.5%)	(42.7%)	(16.7%)	(100%)
	全体	人数	1,077	1,099	431	2,607
		(割合)	(41.3%)	(42.2%)	(16.5%)	(100%)
息子の配偶者(嫁)	分離保護かつ面会制限	人数	3	19	2	24
		(割合)	(12.5%)	(79.2%)	(8.3%)	(100%)
	それ以外	人数	19	346	30	395
		(割合)	(4.8%)	(87.6%)	(7.6%)	(100%)
	全体	人数	22	365	32	419
		(割合)	(5.3%)	(87.1%)	(7.6%)	(100%)
娘の配偶者(婿)	分離保護かつ面会制限	人数	2	7	2	11
		(割合)	(18.2%)	(63.6%)	(18.2%)	(100%)
	それ以外	人数	5	136	8	149
		(割合)	(3.4%)	(91.3%)	(5.4%)	(100%)
	全体	人数	7	143	10	160
		(割合)	(4.4%)	(89.4%)	(6.3%)	(100%)
兄弟姉妹	分離保護かつ面会制限	人数	17	5	5	27
		(割合)	(63.0%)	(18.5%)	(18.5%)	(100%)
	それ以外	人数	124	82	85	291
		(割合)	(42.6%)	(28.2%)	(29.2%)	(100%)
	全体	人数	141	87	90	318
		(割合)	(44.3%)	(27.4%)	(28.3%)	(100%)
孫	分離保護かつ面会制限	人数	17	21	8	46
		(割合)	(37.0%)	(45.7%)	(17.4%)	(100%)
	それ以外	人数	96	267	70	433
		(割合)	(22.2%)	(61.7%)	(16.2%)	(100%)
	全体	人数	113	288	78	479
		(割合)	(23.6%)	(60.1%)	(16.3%)	(100%)
複数加害者	分離保護かつ面会制限	人数	35	56	7	98
		(割合)	(35.7%)	(57.1%)	(7.1%)	(100%)
	それ以外	人数	275	441	140	856
		(割合)	(32.1%)	(51.5%)	(16.4%)	(100%)
	全体	人数	310	497	147	954
		(割合)	(32.5%)	(52.1%)	(15.4%)	(100%)
合計	分離保護かつ面会制限	人数	870	458	133	1,461
		(割合)	(59.5%)	(31.3%)	(9.1%)	(100%)
	それ以外	人数	7,454	5,536	1,609	14,599
		(割合)	(51.1%)	(37.9%)	(11.0%)	(100%)
	全体	人数	8,324	5,994	1,742	16,060
		(割合)	(51.8%)	(37.3%)	(10.8%)	(100%)

*続柄・同別居関係のそれぞれで「その他」「不明」を除く。

図表 3-2-3-5 家族形態(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)

	人数(割合)								
	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①その他の親族と同居	その他②非親族と同居	その他③その他	合計
分離保護かつ面会制限	98 (6.4%)	327 (21.4%)	558 (36.5%)	233 (15.3%)	144 (9.4%)	67 (4.4%)	37 (2.4%)	63 (4.1%)	1,527 (100%)
それ以外	1,129 (7.4%)	3,308 (21.8%)	5,106 (33.7%)	1,712 (11.3%)	2,262 (14.9%)	621 (4.1%)	186 (1.2%)	843 (5.6%)	15,167 (100%)
全体	1,227 (7.3%)	3,635 (21.8%)	5,664 (33.9%)	1,945 (11.7%)	2,406 (14.4%)	688 (4.1%)	223 (1.3%)	906 (5.4%)	16,694 (100%)

4) 虐待の発生要因

虐待の発生要因に関する記述回答を分類し、「分離保護かつ面会制限」実施事例とそれ以外に分けて集計したところ、「分離保護かつ面会制限」では「加害者の障害・疾病」が25.4%と最も多く、次いで「加害者の介護疲れ・介護ストレス」(17.3%)及び「経済的困窮(経済的問題)」(17.3%)、「加害者の性格や人格(に基づく言動)」(14.7%)、「被害者と加害者の虐待発生までの人間関係」(12.6%)などが続いていた。また「分離保護かつ面会制限」以外の事例と比較したところ、「加害者の障害・疾病」「加害者の飲酒の影響」「加害者の精神状態が安定していない」「家庭に関するその他の要因」で「分離保護かつ面会制限」の方が割合が高くなっていた。(p<.05, 図表 3-2-3-6)。

5) 対応状況

相談・通報者では、「分離保護かつ面会制限」の方が、近隣住民・知人(1.0pt)、民生委員(1.1pt)、被害者本人(7.0pt)、当該市町村行政職員(1.4pt)、警察(10.8pt)の割合が高く、介護支援専門員(-14.4pt)、介護保険事業所職員(-2.5pt)の割合が低かった(「近隣住民・知人」「民生委員」「当該市町村行政職員」はp<.05, その他はp<.01)。

通報等を受けての事実確認調査の方法では、「分離保護かつ面会制限」の方が、「訪問調査」及び「立入調査」の割合が高く、「関係者からの情報収集」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-3-7)。なお、本項目のみ、被害者ではなく対応事例ベースで集計している。

対応の結果もしくは調査対象年度末の状況は、「分離保護かつ面会制限」の方が「終結」の割合が高く、「対応継続」の割合が低くなっていた(p<.01, 図表 3-2-3-8)。

成年後見制度の利用では、「分離保護かつ面会制限」の方が「開始済」「手続き中」の割合が高くなっていた(p<.01, 図表 3-2-3-9)。

図表 3-2-3-6 虐待の発生要因(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)

区分	分離保護 (n=469)		それ以外 (n=4,055)		差
	件数	割合	件数	割合	
加害者の障害・疾病	119	25.4%	845	20.8%	△
加害者の介護疲れ・介護ストレス	81	17.3%	1,159	28.6%	▼
経済的困窮(経済的問題)	81	17.3%	589	14.5%	
加害者の性格や人格(に基づく言動)	69	14.7%	474	11.7%	
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	59	12.6%	413	10.2%	
加害者の飲酒の影響	57	12.2%	227	5.6%	△
加害者の精神状態が安定していない	46	9.8%	251	6.2%	△
被害者の認知症の症状	36	7.7%	540	13.3%	▼
加害者の知識や情報の不足	25	5.3%	341	8.4%	▼
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	25	5.3%	153	3.8%	
家庭における加害者の他家族(被害者以外)との関係の悪さ他家族関係の問題	20	4.3%	145	3.6%	
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	18	3.8%	216	5.3%	
加害者の理解力の不足や低下	15	3.2%	98	2.4%	
家庭に関するその他の要因	11	2.3%	36	0.9%	△
加害者の介護力の低下や不足	10	2.1%	107	2.6%	
被害者側のその他の要因	7	1.5%	46	1.1%	
被害者のその他の身体的自立度の低さ	6	1.3%	76	1.9%	
加害者の孤立・補助介護者の不在等	5	1.1%	37	0.9%	
加害者側のその他の要因	4	0.9%	23	0.6%	
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	3	0.6%	31	0.8%	
加害者のギャンブル依存	3	0.6%	13	0.3%	
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	2	0.4%	6	0.1%	
被害者への排泄介助の困難さ	1	0.2%	21	0.5%	
加害者の外部サービス利用への抵抗感	0	0.0%	20	0.5%	
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	0	0.0%	12	0.3%	
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	0	0.0%	6	0.1%	
加害者に対する周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	0.0%	0	0.0%	
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	0.0%	0	0.0%	

*各区分について、分離保護かつ面会制限の有無による2群×各区分の有無の χ^2 検定を実施。△は「分離保護かつ面会制限」の方が割合が高く、▼は低い。

図表 3-2-3-7 事実確認調査の方法(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)*

	人数(割合)			
	訪問調査	関係者からの 情報収集	立入調査	合計
分離保護かつ 面会制限	1,132 (76.7%)	271 (18.4%)	73 (4.9%)	1,476 (100%)
それ以外	10,898 (73.2%)	3,917 (26.3%)	76 (0.5%)	14,891 (100%)
全体	12,030 (73.5%)	4,188 (25.6%)	149 (0.9%)	16,367 (100%)

*被害者数ではなく、対応事例ベースの集計。

図表 3-2-3-8 対応結果(もしくは調査対象年度末の状況)(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)

人数(割合)

	対応継続	一定の対応終了、 経過観察継続	終結	合計
分離保護かつ面会制限	382 (24.9%)	392 (25.6%)	758 (49.5%)	1,532 (100%)
それ以外	5,270 (34.6%)	3,753 (24.7%)	6,197 (40.7%)	15,220 (100%)
全体	5,652 (33.7%)	4,145 (24.7%)	6,955 (41.5%)	16,752 (100%)

図表 3-2-3-9 成年後見制度の利用状況(「分離保護かつ面会制限」とそれ以外の比較)

人数(割合)

	成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続き中	利用手続きなし	合計
分離保護かつ面会制限	130 (8.5%)	114 (7.4%)	1,288 (84.1%)	1,532 (100%)
それ以外	341 (2.2%)	299 (2.0%)	14,580 (95.8%)	15,220 (100%)
全体	471 (2.8%)	413 (2.5%)	15,868 (94.7%)	16,752 (100%)

4. 立入調査実施事例及び成年後見制度の市町村長申立事例

1) 集計事項

法第 11 条に基づく立入調査を実施した事例、及び成年後見制度の市町村長申立を実施した事例について、下記の事項を集計した。なお、両者とも全体に比して極端に例数が少ないため、検定による比較は実施せず、被害者（被虐待者）全体の値を併記することとどめた。

- ・虐待行為の種類（図表 3-2-4-1）
- ・深刻度（図表 3-2-4-2）
- ・被害者の性別（図表 3-2-4-3）
- ・被害者の年齢（図表 3-2-4-4）
- ・被害者の介護保険申請状況（図表 3-2-4-5）
- ・被害者のうち介護保険認定済者の要介護度（図表 3-2-4-6）
- ・被害者のうち介護保険認定済者の認知症の有無・程度（図表 3-2-4-7）
- ・被害者のうち介護保険認定済者の寝たきり度（図表 3-2-4-8）
- ・被害者のうち介護保険認定済者の介護保険サービスの利用（図表 3-2-4-9）
- ・加害者の続柄（図表 3-2-4-10）
- ・加害者との同別居関係（図表 3-2-4-11）
- ・家族形態（図表 3-2-4-12）
- ・虐待の発生要因（図表 3-2-4-13）
- ・相談・通報者（複数回答形式）（図表 3-2-4-14）
- ・事実確認調査の方法（図表 3-2-4-15）
- ・対応方法（図表 3-2-4-16）
- ・成年後見制度の利用（立入調査実施事例のみ）（図表 3-2-4-17）
- ・対応結果（もしくは調査対象年度末の状況）（図表 3-2-4-18）

2) 集計結果一覧

図表 3-2-4-1 虐待行為の種類

	人数(割合)				
	身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
立入調査実施事例 (n=157)	113 (72.0%)	42 (26.8%)	64 (40.8%)	0 (0.0%)	39 (24.8%)
成年後見市町村長 申立事例 (n=530)	142 (26.8%)	239 (45.1%)	104 (19.6%)	3 (0.6%)	346 (65.3%)
被害者全体 (n=16,770)	11,383 (67.9%)	3,281 (19.6%)	6,922 (41.3%)	101 (0.6%)	3,041 (18.1%)

図表 3-2-4-2 深刻度

	人数(割合)					
	深刻度 1	深刻度 2	深刻度 3	深刻度 4	深刻度 5	合計
立入調査実施事例	32 (20.4%)	9 (5.7%)	54 (34.4%)	16 (10.2%)	46 (29.3%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	74 (14.0%)	58 (10.9%)	196 (37.0%)	82 (15.5%)	120 (22.6%)	530 (100%)
被害者全体	5,051 (30.1%)	3,426 (20.4%)	5,644 (33.7%)	1,307 (7.8%)	1,342 (8.0%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-3 被害者の性別

	人数(割合)			
	男性	女性	不明	合計
立入調査実施事例	37 (23.6%)	120 (76.4%)	0 (0.0%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	152 (28.7%)	378 (71.3%)	0 (0.0%)	530 (100%)
被害者全体	3,813 (22.7%)	12,957 (77.3%)	0 (0.0%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-4 被害者の年齢

	人数(割合)							
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
立入調査実施事例	22 (14.0%)	17 (10.8%)	33 (21.0%)	41 (26.1%)	35 (22.3%)	9 (5.7%)	0 (0.0%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	35 (6.6%)	64 (12.1%)	97 (18.3%)	142 (26.8%)	134 (25.3%)	58 (10.9%)	0 (0.0%)	530 (100%)
被害者全体	1,796 (10.7%)	2,471 (14.7%)	3,480 (20.8%)	4,080 (24.3%)	3,112 (18.6%)	1,791 (10.7%)	40 (0.2%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-5 被害者の介護保険申請状況

	人数(割合)					
	未申請	申請中	認定済み	認定非該当 (自立)	不明	合計
立入調査実施事例	55 (35.0%)	3 (1.9%)	91 (58.0%)	7 (4.5%)	1 (0.6%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	72 (13.6%)	17 (3.2%)	440 (83.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	530 (100%)
被害者全体	4,696 (28.0%)	506 (3.0%)	11,196 (66.8%)	322 (1.9%)	50 (0.3%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-6 被害者のうち介護保険認定済者の要介護度

		人数(割合)								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明	合計
立入調査実施事例		6	9	24	17	13	10	11	1	91
		(6.6%)	(9.9%)	(26.4%)	(18.7%)	(14.3%)	(11.0%)	(12.1%)	(1.1%)	(100%)
成年後見市町村長 申立事例		9	9	75	71	107	102	67	0	440
		(2.0%)	(2.0%)	(17.0%)	(16.1%)	(24.3%)	(23.2%)	(15.2%)	(0.0%)	(100%)
被害者全体		845	1,011	2,615	2,404	2,038	1,427	828	28	11,196
		(7.5%)	(9.0%)	(23.4%)	(21.5%)	(18.2%)	(12.7%)	(7.4%)	(0.3%)	(100%)

図表 3-2-4-7 被害者のうち介護保険認定済者の認知症の有無・程度

		人数(割合)								
		自立または 認知症なし	自立度 I	自立度 II	自立度 III	自立度 IV	自立度 M	認知症ある が自立度は 不明	認知症の 有無が不明	合計
立入調査実施事例		4	18	27	27	7	1	6	1	91
		(4.4%)	(19.8%)	(29.7%)	(29.7%)	(7.7%)	(1.1%)	(6.6%)	(1.1%)	(100%)
成年後見市町村長 申立事例		7	38	147	146	65	18	13	6	440
		(1.6%)	(8.6%)	(33.4%)	(33.2%)	(14.8%)	(4.1%)	(3.0%)	(1.4%)	(100%)
被害者全体		1,128	1,993	3,837	2,701	799	182	335	221	11,196
		(10.1%)	(17.8%)	(34.3%)	(24.1%)	(7.1%)	(1.6%)	(3.0%)	(2.0%)	(100%)

図表 3-2-4-8 被害者のうち介護保険認定済者の寝たきり度

		人数(割合)						
		自立	J	A	B	C	不明	合計
立入調査実施事例		7	23	29	19	8	5	91
		(7.7%)	(25.3%)	(31.9%)	(20.9%)	(8.8%)	(5.5%)	(100%)
成年後見市町村長 申立事例		12	58	136	137	77	20	440
		(2.7%)	(13.2%)	(30.9%)	(31.1%)	(17.5%)	(4.5%)	(100%)
被害者全体		424	2,458	4,529	2,418	804	563	11,196
		(3.8%)	(22.0%)	(40.5%)	(21.6%)	(7.2%)	(5.0%)	(100%)

図表 3-2-4-9 被害者のうち介護保険認定済者の介護保険サービスの利用

		人数(割合)				
		介護サービス を受けている	過去受けていた が判断時点では 受けていない	過去も含め 受けていない	不明	合計
立入調査実施事例		64	6	21	0	91
		(70.3%)	(6.6%)	(23.1%)	(0.0%)	(100%)
成年後見市町村長 申立事例		308	34	98	0	440
		(70.0%)	(7.7%)	(22.3%)	(0.0%)	(100%)
被害者全体		9,143	429	1,554	70	11,196
		(81.7%)	(3.8%)	(13.9%)	(0.6%)	(100%)

図表 3-2-4-10 加害者の続柄

	人数(割合)											
	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	複数加害者	合計
立入調査実施事例	24	4	71	29	6	1	4	7	6	0	5	157
	(15.3%)	(2.5%)	(45.2%)	(18.5%)	(3.8%)	(0.6%)	(2.5%)	(4.5%)	(3.8%)	(0.0%)	(3.2%)	(100%)
成年後見市町村長申立事例	33	22	229	91	5	2	16	10	66	2	54	530
	(6.2%)	(4.2%)	(43.2%)	(17.2%)	(0.9%)	(0.4%)	(3.0%)	(1.9%)	(12.5%)	(0.4%)	(10.2%)	(100%)
被害者全体	3,735	934	6,556	2,633	420	163	320	489	509	15	996	16,770
	(22.3%)	(5.6%)	(39.1%)	(15.7%)	(2.5%)	(1.0%)	(1.9%)	(2.9%)	(3.0%)	(0.1%)	(5.9%)	(100%)

図表 3-2-4-11 加害者との同居関係

	人数(割合)					
	加害者とのみ同居	加害者及び他家族と同居	加害者と別居	その他	不明	合計
立入調査実施事例	80	69	6	2	0	157
	(51.0%)	(43.9%)	(3.8%)	(1.3%)	(0.0%)	(100%)
成年後見市町村長申立事例	226	99	194	11	0	530
	(42.6%)	(18.7%)	(36.6%)	(2.1%)	(0.0%)	(100%)
被害者全体	8,530	6,085	1,963	180	12	16,770
	(50.9%)	(36.3%)	(11.7%)	(1.1%)	(0.1%)	(100%)

図表 3-2-4-12 家族形態

	人数(割合)									
	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居	配偶者(配偶者が死別等した)と同居	子夫婦と同居	その他①その他の親族と同居	その他②非親族と同居	その他③その他	不明	合計
立入調査実施事例	3	21	61	27	20	14	2	9	0	157
	(1.9%)	(13.4%)	(38.9%)	(17.2%)	(12.7%)	(8.9%)	(1.3%)	(5.7%)	(0.0%)	(100%)
成年後見市町村長申立事例	121	48	147	69	34	19	27	63	2	530
	(22.8%)	(9.1%)	(27.7%)	(13.0%)	(6.4%)	(3.6%)	(5.1%)	(11.9%)	(0.4%)	(100%)
被害者全体	1,228	3,639	5,670	1,946	2,411	689	223	906	58	16,770
	(7.3%)	(21.7%)	(33.8%)	(11.6%)	(14.4%)	(4.1%)	(1.3%)	(5.4%)	(0.3%)	(100%)

図表 3-2-4-13 虐待の発生要因

区 分	立入調査実施事例 (n=39)		成年後見市町村 長申立事例 (n=132)		被害者全体 (n=4,525)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加害者の介護疲れ・介護ストレス	14	(35.9%)	18	(13.6%)	1,241	(27.4%)
加害者の障害・疾病	11	(28.2%)	18	(13.6%)	964	(21.3%)
経済的困窮(経済的問題)	6	(15.4%)	68	(51.5%)	670	(14.8%)
被害者の認知症の症状	4	(10.3%)	11	(8.3%)	576	(12.7%)
加害者の性格や人格(に基づく言動)	2	(5.1%)	19	(14.4%)	543	(12.0%)
被害者と加害者の虐待発生までの人間関係	5	(12.8%)	7	(5.3%)	472	(10.4%)
加害者の知識や情報の不足	0	(0.0%)	9	(6.8%)	366	(8.1%)
加害者の精神状態が安定していない	2	(5.1%)	4	(3.0%)	297	(6.6%)
加害者の飲酒の影響	2	(5.1%)	3	(2.3%)	284	(6.3%)
被害者の精神障害(疑い含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	2	(5.1%)	10	(7.6%)	234	(5.2%)
被害者本人の性格や人格(に基づく言動)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	178	(3.9%)
家庭における加害者の他家族(被害者以外)との関係の悪さほか家族関係の問題	1	(2.6%)	2	(1.5%)	165	(3.6%)
加害者の介護力の低下や不足	0	(0.0%)	6	(4.5%)	117	(2.6%)
加害者の理解力の不足や低下	1	(2.6%)	5	(3.8%)	113	(2.5%)
被害者のその他の身体的自立度の低さ	1	(2.6%)	3	(2.3%)	82	(1.8%)
被害者側のその他の要因	0	(0.0%)	0	(0.0%)	53	(1.2%)
家庭に関するその他の要因	1	(2.6%)	0	(0.0%)	47	(1.0%)
加害者の孤立・補助介護者の不在等	2	(5.1%)	4	(3.0%)	42	(0.9%)
(加害者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	0	(0.0%)	1	(0.8%)	34	(0.8%)
加害者側のその他の要因	0	(0.0%)	2	(1.5%)	27	(0.6%)
被害者への排泄介助の困難さ	0	(0.0%)	0	(0.0%)	22	(0.5%)
加害者の外部サービス利用への抵抗感	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(0.4%)
加害者のギャンブル依存	0	(0.0%)	0	(0.0%)	16	(0.4%)
ケアサービスの不足・ミスマッチ等のマネジメントの問題	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	(0.3%)
家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(0.2%)
被害者が外部サービスの利用に抵抗感がある	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(0.1%)
加害者に対する周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
その他ケアマネジメントや制度関係の問題	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

図表 3-2-4-14 相談・通報者(複数回答形式)

人数(割合)

	(ケアマネジャー)	介護支援専門員	職員	介護保険事業所	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被害者本人	家族・親族	加害者自身	行政職員	当該市町村	警察	その他	(匿名を含む)	不明	合計
立入調査実施事例 (n=157)	46 (22.3%)	16 (7.8%)	17 (8.3%)	13 (6.3%)	10 (4.9%)	16 (7.8%)	22 (10.7%)	4 (1.9%)	10 (4.9%)	36 (17.5%)	16 (7.8%)	0 (0.0%)	206 (100%)				
成年後見市町村 長申立事例 (n=530)	168 (28.7%)	75 (12.8%)	79 (13.5%)	19 (3.2%)	14 (2.4%)	20 (3.4%)	28 (4.8%)	12 (2.1%)	61 (10.4%)	29 (5.0%)	79 (13.5%)	1 (0.2%)	585 (100%)				
被害者全体 (n=27,940)	6,166 (34.3%)	1,312 (7.3%)	955 (5.3%)	562 (3.1%)	489 (2.7%)	1,407 (7.8%)	1,537 (8.6%)	316 (1.8%)	1,108 (6.2%)	2,883 (16.0%)	1,227 (6.8%)	13 (0.1%)	17,975 (100%)				

図表 3-2-4-15 事実確認調査の方法

	人数(割合)			
	訪問調査	関係者からの 情報収集	立入調査	合計
成年後見市町村長 申立事例	430 (81.1%)	87 (16.4%)	13 (2.5%)	530 (100%)
被害者全体*	12,038 (73.5%)	4,197 (25.6%)	149 (0.9%)	16,384 (100%)

*「被害者全体」については、被虐待者数ではなく対応事例ベースの集計。

図表 3-2-4-16 対応方法(非分離ケースは「見守り」のみか否かでさらに分割)

	人数(割合)					
	分離	分離以外の 対応	見守りのみ	既に分離 状態	その他・ 対応検討中	合計
立入調査実施事例	122 (77.7%)	14 (8.9%)	6 (3.8%)	9 (5.7%)	6 (3.8%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	286 (54.0%)	52 (9.8%)	7 (1.3%)	166 (31.3%)	19 (3.6%)	530 (100%)
被害者全体	5,335 (31.8%)	6,194 (36.9%)	2,265 (13.5%)	2,087 (12.4%)	889 (5.3%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-17 成年後見制度の利用(立入調査実施事例のみ)

	人数(割合)			
	成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続き中	利用手続きなし	合計
立入調査実施事例	10 (6.4%)	9 (5.7%)	138 (87.9%)	157 (100%)
被害者全体	471 (2.8%)	413 (2.5%)	15,886 (94.7%)	16,770 (100%)

図表 3-2-4-18 対応結果(もしくは調査対象年度末の状況)

	人数(割合)			
	対応継続	一定の対応終了、 経過観察継続	終結	合計
立入調査実施事例	36 (22.9%)	60 (38.2%)	61 (38.9%)	157 (100%)
成年後見市町村長 申立事例	223 (42.1%)	93 (17.5%)	214 (40.4%)	530 (100%)
被害者全体	5,653 (33.7%)	4,146 (24.7%)	6,971 (41.6%)	16,770 (100%)

第4章

事後検証・検証結果活用の指針となる内容の とりまとめと資料化(成果物冊子の作成)

第4章 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと資料化(成果物冊子の作成)

I. 概要及び経過

1. 目的

本事業の背景には、高齢者を介護する生活の中で当事者が死に至る事態、虐待等によって重篤な結果をみる事態が存在することは、我が国の社会において共有すべき大きな問題であり、現状を明らかにし、防止や対策をはかるべき喫緊の課題であるとの認識があった。

このような状況に対して、死亡事例を含む重篤事案の実態はこれまで詳らかにされてきたとはいえ、加えて重篤な事案に対して発生後にどのような・どの程度の検証作業が行われ、対策検討がなされているのかも明確にされていなかった。

このことを踏まえ、本報告書第2章では、厚生労働省が実施する、過去の死亡事例に対する再調査、及び追加調査の集計・分析を行い、重篤事案の特徴や、事後検証作業の状況を一定程度明らかにした。また第3章においては、厚生労働省が実施する「法に基づく対応状況調査」への再分析を行う形で、死亡には至らなかったが重篤な結果をみた事例の特徴を整理した。

以上の調査結果を踏まえて、本事業においては、死亡事例を中心とする高齢者虐待にかかる重篤事案に対して、適切に事後検証を行い、再発防止等に向けた取り組みを行うための、指針となる内容を取りまとめ、参考資料を成果物冊子として作成することとした。具体的には、次の内容を満たすことを目標とした。

まず、養護者による高齢者虐待に関わる死亡事例、及び死亡には至らなかったが重篤な事例について、次の事項を示して関係者の理解を促すことである。

- ①発生背景を含む事例の特徴
- ②発生前後の地方自治体における対応状況と課題
- ③死亡事例発生後の事後検証の実施状況と課題

次に、死亡事例等の特に重篤な事例が発生した場合の地方自治体における事後検証、及び再発防止策の検討について、次の事項を示して関係者の取り組みを促す。

- ①事後検証のあり方と地方自治体の役割
- ②事後検証に求められる基本的な枠組みや手順
- ③再発防止策の検討等、検証結果の活用方法

2. 作成の経過

本事業では合計4回のプロジェクト委員会を開催したが、その各回において、段階的に成果物冊子の作成を進めていった。

第1回委員会では、事業申請時の想定を確認した後、本報告書第2章、第3章に示した調査の企画と調査結果のとりまとめの観点、及び成果物冊子に盛り込むべき内容について検討を行った。

第2回委員会では、成果物冊子のコンセプト及び具体的な構成案を示して内容を検討するとともに、執筆担当の想定、作成スケジュールについても確認した。冊子の内容作成については、背景や

考え方、事後検証の方法や検証結果の活用方法、及び今後の課題については、委員長及び専門の委員を中心に、事務局（当センター）作成の素案を全体で検討することとした。また、調査結果の解釈や調査結果から導かれる留意点等については、事務局が調査結果概要（抜粋）を作成したものについて、委員が分担する形で解説コメントを執筆することとした。

第3回委員会では、全体で検討する部分、及び調査結果概要部分について成果物冊子素案を提示して、主に事後検証の方法として提示する内容について検討した。また冊子のコンセプトを確定し、詳細目次を確認した。その後、執筆担当を決定し、委員会後に執筆依頼を行い、解説コメント部分の具体的な内容の作成を開始した。

第4回委員会では、全体の内容を確認し、残された検討事項について協議して、とりまとめの方向性を確認した。その後、加筆修正を行いつつ複数回の校正を重ね、成果物冊子を完成させた。

また、これらの動きと並行して、第2回委員会後、先行分野における重篤事案検証状況の整理と効果的手法の検討を行うために、文献調査及び有識者へのヒアリングを実施した。ここでは、児童虐待等の分野で先行して行われている重篤事案検証や検証結果活用の実績を確認し、高齢者虐待分野への援用可能性、効果的な検証・分析手法を検討することとした。併せて、高齢者虐待に関わる分野において参考となる知見についても確認することとした。有識者へのヒアリングにご協力いただいたのは、図表 4-1-2-1 に示す方々であった。成果物冊子の作成、特に事後検証の具体的な方法や検証結果の活用方法、及び今後の課題については、有識者ヒアリングの結果に依るところが大きい。

3. 体裁

体裁は冊子及び冊子と同内容の電子データ（PDF形式）とした。作成した電子データは、認知症介護研究・研修センターのウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）」等において公開し、より成果の普及をはかるためである。

4. 名称

「高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～」

図表 4-1-2-1 有識者ヒアリングの対象(実施順)

対象	ヒアリング依頼事項
<p>●子どもの虹情報研修センター(日本虐待・思春期問題情報研修センター) センター長:川崎二三彦氏、研修部長:増沢高氏 (児童虐待分野)</p>	<p>(訪問によるヒアリング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の検証作業と子どもの虹情報研修センターの事業との関係 ・地方自治体報告書のとりまとめに関する仕組みや同センターの役割 ・同センターでの死亡事例等重篤事例に関する調査研究、研修、情報発信等の取組み ・国や自治体における検証状況(体制や方法、内容等)に関する課題や展望 ・同センター発足の経緯や事業体制等
<p>●岩城正光氏(あかつき法律事務所/愛知県弁護士会) (児童虐待分野)</p>	<p>(訪問によるヒアリング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事件前後における行政機関や専門職従事者の関わり方 ・事件発生後の検証作業のご経験や検証作業における留意点や課題 ・事件前後及び事後検証作業における、専門職-市町村行政-都道府県行政の役割や関係のあり方 ・国等における検証作業の状況に関するご見解
<p>●森田明美氏(東洋大学) (児童虐待分野を中心とした社会福祉分野)</p>	<p>(訪問によるヒアリング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体における事件発生後の検証作業のご経験や検証作業における留意点・課題等 ・検証を活かした未然防止・再発防止施策のあり方、特に、直接的な防止策に加え、ひとり親家庭、貧困等経済的問題、親の就労と子の保育、地域づくり等の背景要因を踏まえた施策展開のあり方 ・国や地方自治体における施策、法制度等に関するご意見
<p>●堀越栄子氏(日本女子大学) (高齢者虐待分野)</p>	<p>(第4回委員会内で実施)</p> <p>高齢者虐待に伴う死亡事例発生後の検証を踏まえた、地域における施策展開とその効果に関する、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果等の講義 ・講義を踏まえた質疑、意見交換
<p>●平成28年度虐待事案の未然防止のための調査研究事業(障害者虐待による死亡事案を含む調査研究事業)関係者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記事業の委員及び事業事務局に、事業内容、実施方法等について随時確認

Ⅱ. 成果物冊子の主な構成と公表方法

1. 主な構成

1) はじめに

本章「Ⅰ. 概要及び経過」に示したように、成果物冊子作成の背景と目的を示した。

2) 第Ⅰ章 基本的な考え方と本書の概要

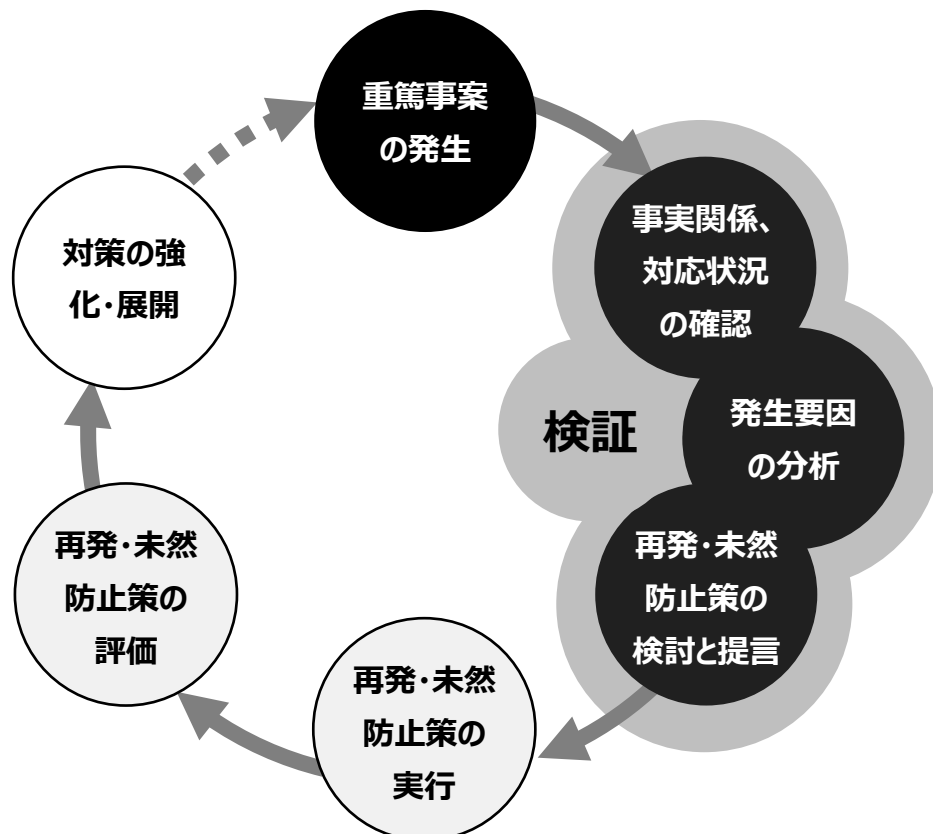
高齢者虐待の問題については、そのもっとも深刻な結末として、死亡や重篤な状態に至る大きなリスクが存在することを説明し、過去に生じた死亡事例を中心とした重篤事案について真摯に学び、「虐待による死亡のリスク」を見据えた再発防止・未然防止策に活かしていくことが肝要であるという考え方を提示した。

また、成果物冊子で対象とする高齢者虐待による「死亡事例」「重篤事案」の概念について、操作的な定義を示して説明した。

さらに、事後検証や検証結果の活用の位置づけとして、検証は「担当者の対応への批判や責任追及」が目的なのではなく、深刻な結果に至った事案について事実関係や発生要因を明らかにすることで、必要な再発防止策・未然防止策を見だし、担当部署・機関や期間を定め、それらを具体化していくことにつなげることに意義があることを概念図とともに示した（図表 4-2-1-1）。

これらの説明の後、本事業の目的と概要、及び成果物冊子の根拠とした調査結果（本報告書第2章、第3章に該当）の内容と範囲を示した。

図表 4-2-1-1 重篤事案に対する検証を契機とした対策の展開(イメージ)



3) 第Ⅱ章 死亡事例・重篤事案の特徴

本章の前半部分では、本報告書第2章及び第3章で示した調査結果のうち、事件前後の対応状況や事後検証の状況等を除く、事例の特徴を示す内容について、主な結果を抜粋して示した。

後半部分では、「死亡事例・重篤事案の注目点」として、下記の項目について、研究事業プロジェクト委員会委員及び事務局で分担し、調査結果の要約とともに、特徴を理解したり、関係事例をアセスメントする際にポイントとなる点を解説するコメントを掲載した。

- ・死亡事例の全体的な傾向
- ・死亡事例の事件形態ごとの特徴
- ・死亡事例の加害者属性との関係（主に続柄との関係から）
- ・死亡に至らないが重篤な結果となった事例（重篤事案）の特徴

4) 第Ⅲ章 死亡事例・重篤事案への対応

本章の前半部分では、本報告書第2章及び第3章で示した調査結果のうち、事件前後の対応状況や事後検証の状況、及び対応後の課題や対策等について、主な結果を抜粋して示した。

後半部分では、「事前・事後対応及び事後検証の課題と対策」として、下記の項目について、研究事業プロジェクト委員会委員及び事務局で分担し、調査結果の要約とともに、自治体で実際に事前・事後の対応や検証作業、課題整理等を行う際にポイントとなる点について解説するコメントを掲載した。

- ・死亡事例における事前・事後の対応状況
- ・事後検証等の状況
- ・自治体が挙げた課題と対策

5) 第Ⅳ章 事後検証の方法と検証結果の活用

次節で示すとおり、下記の事項について解説することで、死亡事例を中心に、高齢者虐待による重篤事案に対する事後検証や検証結果の活用方法の考え方や基本となる手順を提案した。

- ・意義と目的
- ・自治体の役割
- ・対象とすべき事例
- ・基本的な枠組み
- ・関与機関における情報集約・振り返り
- ・基本となる検証の進め方
- ・再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用

6) 第Ⅴ章 今後の課題

次々節で示すとおり、高齢者虐待による重篤事案の特徴把握や事後検証・検証結果活用に関する今後の課題について、定義や法的根拠の整理、事例分析・調査研究の進展について提言した。

2. 公表方法

都道府県・市区町村・関係機関等には本報告書とともに現物配布を行った。また認知症介護研究・研修センターのウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）」に電子版を掲載し、関係者へ周知と理解・活用の促進をはかった。

Ⅲ. 事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめ

死亡事例を中心とした、高齢者虐待による重篤事案が発生した際の、事後検証・検証結果活用の指針となるものとして、本事業では次の内容を提案することとした。なお、この内容は成果物冊子において、第IV章「事後検証の方法と検証結果の活用」として掲載した。

1. 意義と目的

1) なぜ検証するのか

- 虐待等によって高齢者が死に至る事態は、大変痛ましい事態であり、発生の防止は地域社会における深刻な課題であるといえます。
- しかし、単に「あってはならない」ということを強調するだけでは、具体的な発生防止にはつながりません。発生を防ぐことができるかどうか、防ぎうるとすればそれはどのような取り組みや体制によってなのか、ということを実体的に考えていく必要があります。そのためには、過去に生じた死亡事例について検証を真摯にかつ適切に行うことが不可欠です。
- したがって、事例検証の目的は、事実関係や発生要因を明らかにすることで、必要な再発防止策・未然防止策を見だし、具体化していくことにつなげることにあり、その実現によって実際に防止がはかられていくことに意義があります。
- また、死亡に至らなかったものの重篤な結果をみた事案についても、死と紙一重の状況である場合や、死亡に至った事例と同様の課題を有している場合があります。「死亡に至らずよかった」ということではなく、特に再発防止の観点から検証が必要と認められる事例については、同様に検証の対象として考えていく必要があります。

2) 根拠をもとにした再発防止・未然防止のために

- 死亡事例等の検証を行うことの眼目は、検証結果を客観的な根拠として再発防止・未然防止をはかることにあります。その時点での個別の対応に瑕疵がなくとも、全体として俯瞰した場合には改善の余地がある場合や、新たな体制や取り組みによって防止の可能性が出てくる場合もあります。しかしそれは、関係した機関(者)が有していた情報や対応内容を統合し、全体像を捉えて検証するからこそ見いだせるものです。
- したがって、関係した個人や個別の対応について責任追及を行うことが、検証の目的ではありません。関係する機関の事態認識や判断に問題はなかったのか、防止の視点からどのような介入可能性があったのかを検討し、今後、このような事態が二度と生じないようにするために、機関や地域として何をすべきなのかを考え、改善につなげる道筋を示すことが目的なのです。
- 一方、関係者にとって、自らが関わった事例で対象者が死に至ったことは大きな衝撃となります。後悔や罪悪感を覚え、その後の業務へ影響する可能性もあります。そのため、関係者へのフォローや支援についても同時に考えていくべきです。
- これらのことを考えると、検証が必要であるという動機を、必ずしも自治体が持てる場合ばかりとは限りません。そのような場合、当該事例に関与していた、あるいは気づいていた機関や専門職従事者、地域の関係者等が、検証の必要性を自治体に対して示していくことが必要な場合もあります。

3) 虐待対応の「終結」として

- 高齢者虐待防止法に基づく対応を行っていたものの、被害者が虐待による死を迎えてしまった事例は、死をもって対応の「終結」を迎える事例ということもできます。このような場合においては、本章でこれから述べる意味

での「検証」のすべてが行われない場合であっても、高齢者虐待防止法に基づく対応の流れに従った、援助の終結を評価・確認するための会議等が必要となります。また、その上で、終結のための合議を、本章で述べる「検証」の端緒としていくことも望まれます。

2. 自治体の役割

1) 市町村の役割

- 高齢者虐待防止法では、養護者による高齢者虐待への対応において市町村が第一義的な責任主体となることが想定されています。具体的に再発防止策を実行していくのも、市町村の役割となります。また、市町村は、介護保険の保険者として適切な給付その他の運用をはかるとともに、地域包括ケアの戦略策定・マネジメントを行う立場でもあります。このことを含めて、市町村は、基礎自治体として虐待の問題に限らない住民福祉の主体です。
- 以上のことから、虐待等による死亡事例、重篤事案の検証においても、当該事例の発生した市町村が主体となって行うことが想定されます。
- 一方で、市町村は対応の責任主体という面から見れば対応の当事者であり、検証の対象という側面をもっています。したがって、市町村において関係者のみで検証を行うことは、第三者性(客観性)の担保がなされず、利益相反(対応を検証評価する立場と、対応の当事者として検証を受ける立場での利益が相反する場合があること)の危険性が生じます。
- これらの危険性を払しょくするために、第三者性の観点からは、①組織化した体制で検証を実施すること、②外部の者(当該事例に直接関与した、ないし直接関与すべきであった組織の者以外の者)が検証を行うこと、もしくは外部の者を加えて検証を行うこと、③作業手順を明示すること等が考えられます。また利益相反の観点からは、①都道府県が主体となって検証を実施する、②第三者委員会を設置して検証を委託する、等が考えられています。
- ただし、市町村において、都道府県や第三者委員会が主体となって行う検証の前段階として情報の集約・整理や対応等の振り返りを行う場合や、あるいは検証結果を受けて自己点検や具体的な再発防止策の検討を行う場合は、関与機関による取り組みとして情報集約・振り返りが実施される場合もあります(5. 関与機関における情報集約・振り返りも参照)。この場合も、外部の専門家等を交えて時系列での事実関係の整理を行うなど、第三者性の担保や利益相反の防止については一定の配慮を行うことが望ましいと考えられます。

2) 都道府県の役割

- 高齢者虐待防止法においては、都道府県は、市町村間の調整や情報提供、その他必要に応じた助言等の援助を行うことが役割として求められています(法第19条)。また、高齢者虐待防止に直接的に資する国庫補助事業である高齢者権利擁護等推進事業は、実施主体を都道府県としています。さらに、国が実施する「法に基づく対応状況調査」の回答は、市町村から都道府県を経て国に提出されており、都道府県は、市町村で生じた死亡事例等の重篤事案を含めた、高齢者虐待対応の実態を把握することができます。
- 以上のことから、また前項で示した市町村における第三者性の担保・利益相反の危険性を考慮すると、都道府県が検証に関与する、あるいは検証を実施することも考えられます。
- 例えば、市町村をまたいだ対応を行った、もしくは行う必要があった死亡事例等の重篤事案(たとえば、被害者世帯が転居を繰り返した事例や、被害者と加害者の住民登録自治体が違っているような事例等)については、都道府県が主体となって呼びかけて調整し、検証組織を立ち上げることが考えられます。
- また、前項で示した市町村における第三者性の担保・利益相反の危険性と都道府県の情報提供の役割を考慮すると、市町村が検証を実施する場合の組織化のあり方についての情報提供(他の市町村がどのように組織化して検証を行っているか等)や、検証を依頼する第三者についての情報提供を行うことが考えられます。

○これらは、市町村と都道府県の体制整備状況によって、専門職団体や学識経験者等の協力も得ながら、柔軟に選択されることが望まれます。

○都道府県が検証を行う場合、当該市町村・関係機関の参加・協力を得なければ、検証を行うことは困難です。

○都道府県が主体となった検証の場合、検証の前後に市町村が行う取り組みについても、協力することが望ましいと考えられます。

※以上の内容は、市町村からの依頼に基づき、高齢者権利擁護等推進事業を用いて都道府県が主体となって死亡事例や重篤事例の対応状況の調査と検証を行ったケースや、市町村の協力を得て都道府県が主体となって調査を行ったケース等が存在するという実態を踏まえて、本冊子における提案として示しています。

※国における責務・役割については、今後期待される取り組みとの関係を含めて、別途整理しています。

3. 対象とすべき事例

1) 死亡事例

○高齢者虐待に該当する行為によって、被虐待高齢者が死亡に至った全ての事例を対象とすることが望ましいと考えられます。その上で、対象事例の選定にあたっては、特に以下の点に留意することが大切です。

○死亡に至る以前に虐待事例として判断・対応していた事例は、もちろん検証の対象となります。ここにおいて、身体的虐待のように積極的(作為)行為によって死亡に至ったのか、ネグレクトのように消極的(不作為)行為によって死亡に至ったのか、といったことで検証対象とするか否かを選別することは好ましくありません。

○「事件に至るプロセスに虐待がみられない殺人」や「心中」等の事例も、死に至らせた行為自体は高齢者虐待に該当するものであり、発生要因等の性質は異なる場合も考えられますが、検証対象から除くべきではありません。

○加害者が逮捕されるなどして刑事事件化した場合であっても、被害の再発防止を目的として行う検証とはそもそも目的や趣旨が異なるのであり、検証対象から除くべきではないと考えます。

○事前に市町村や関係機関が関与していなかった事例についても、情報量の面では十分に検証を行えない可能性はありますが、関与の必要性・可能性を検討する観点から、検証の対象に含めるべきと考えます。

○虐待による死亡と断定できない事例についても、高齢者が「虐待によって死亡した可能性がある」ということを重視して、かつ見逃しの可能性を考え、検証対象とすることを前提に、少なくとも事前調査を綿密に行うことが望まれます。子ども虐待の分野においては、虐待による死亡と断定できない事例を「疑義事例」として検証の対象に含める取り組みも始まっています。

※ここでは、高齢者虐待防止法の運用、及び法に基づく対応状況調査の枠組みから、被害者が死亡に至った行為を殺人、虐待による致死、ネグレクトによる致死、心中等と表現しています。一方、刑法の観点からは、虐待による致死は傷害致死等、ネグレクトによる致死は保護責任者遺棄致死等、心中は同意殺人罪等が対応します。

2) 死亡事例以外の重篤事案

○死亡に至らなかった事例であっても、次のような事案については、再発防止や適切な対応の検討等の観点から、積極的に検証対象とすることが望まれます。

・虐待により被虐待高齢者の生命や健康、生活が著しく損なわれた事案。

・虐待事例への対応として、踏み込んだ対応を行った、対応方法の観点からみて重篤な事案。

・対応を行ったが被害が深刻化した、関係機関連携や情報共有の不備から事態が悪化した等、対応方法や対応体制に課題があると思われる事案。

・その他、対応に強い困難さがあつた事案や、体制の変更や新たな施策の実施が求められる事案等。

3) 検証を実施する法的根拠

- 高齢者虐待防止法上では、国による「事例の分析」(第 26 条)についての規定はありますが、市町村や都道府県に検証を求める直接の根拠規定はありません。この点については、今後の法改正等が待たれるところです。
- しかし、市町村は、法第 3 条(連携強化や体制整備等、専門的人材の確保・資質向上、啓発活動)、第 6 条(相談、指導及び助言)、第 9 条(通報を受けた場合の措置)等において、高齢者虐待の防止・対応を適切に行うことが求められています。また、都道府県においても、法第 19 条等が示す市町村への助言指導や情報提供等の支援を適切に行うことが求められています。
- これらの責務から考えると、被害者が虐待の結果死に至った、あるいは死亡に至らずとも重篤な結果に至つた事案は、高齢者虐待防止法に基づく適切な防止・対応を行うために、あるいは適切な防止・対応がなされているかを評価し必要な改善を行うために、検証を行うことが望まれる事案であるといえます。

4. 基本的な枠組み

※本項は、平成 23 年 7 月 27 日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』(雇児総発 0727 第 7 号)を基本資料として作成しました。

1) 検証組織

- **2. 自治体の役割** で述べたように、第三者性(客観性)の担保、及び利益相反防止の問題から、理想的には、①検証は委員会等の一定の組織を構成して行うこと、②検証を行うのは外部の者(当該事例に直接関与した、ないし直接関与すべきであつた組織の者以外の者)とすることが望まれます。また、検証の主体もしくは事務局は、都道府県や第三者委員会、あるいは市町村内であっても直接関与した(関与すべきであつた場合を含む)部署・組織以外とすることが望まれます。
- 検証を行う者(検証委員等)は、外部の者であることに加え、専門的知識や実践経験等を有していることが望まれます。この際、原因究明だけでなく、再発防止策・未然防止策の検討を見据えた人選を行うことが必要であり、当該事案の特性を踏まえて検討していかななくてはなりません。また、後述するように、原因究明や直接的な防止策を検討の中心とする場合・時期であるか、それを踏まえて広く虐待防止・対応や公衆衛生施策を検討する場合・時期であるか等、検証の性質によっても人選や組織体制は検討すべき場合があります。
- 検証の対象となる事案への対応の過程において、弁護士・社会福祉士らによる「高齢者虐待対応専門職チーム」の協力を得ていた場合、検証組織に加わってもらうことが想定されます。また、事前の協力がなかった場合でも、外部の専門的知識や実践経験を有する人材の確保が難しい場合等に、専門職チームの窓口にご相談することも考えられます。
- 市町村が内部での情報集約や振り返りとして実施する場合を除き、当該事例に直接関与した、ないし直接関与すべきであつた組織や個人は、基本的には検証の主体ではなく、必要な情報を事前または随時に提供する立場として協力することが想定されます。ただし、**5. 関与機関における情報集約・振り返り** で述べるように、当該事例に直接関与した、ないし直接関与すべきであつた組織等による情報の集約・整理や対応状況等の振り返りは、後に適切な検証を行うために重要な役割を果たします。
- 検証に関与する全員に対し、個人情報の取扱方法、及び守秘義務の内容について確認を徹底し、遵守を強く求めることが必要です。

2) 検証の方法・内容

- 死亡事例や検証を要する重篤事案が発生した場合、準備が整い次第速やかに検証組織を設置し、委員会等

を開催することが望まれます。

- 上記について、刑事事件化した場合などで一定程度経過を把握してから検証を開始するということが考えられます。しかし、検証は一度限りではなく、発生要因の分析及び再発防止策・未然防止策の検討に必要な回数・期間継続して行うべきであり、かつ刑事事件における裁判とは趣旨・目的が異なるものです。この観点から適時の検証開始が望まれます。
- 検証にあたっては、その目的が関係者の批判や責任追及に置かれるものではないことをあらかじめ明確にします。
- 検証の前段階としての情報収集等の調査を含めて、検証の諸段階においては、検証組織及び検証を行う者の意見を尊重して進めるとともに、十分な討議時間・回数を確保することが必要です。
- 検証の事務局となる組織は、市町村、関係機関等から当該事案に関する情報の提供を求めるとともに、関係者からヒアリング等を行い、情報の収集及び整理をします。その情報を基に、検証組織は関係機関ごとのヒアリング、現地調査その他の必要な調査を実施し、事実関係を明らかにするとともに発生要因の分析を行っていきます。
- 検証組織は、調査結果に基づき、スタッフ、組織などの体制面の課題、対応・支援のあり方など運営面の課題、地域の高齢者福祉や養護者支援の提供体制及び当該事案の家族の要因等を明らかにし、再発防止のために必要な施策の見直しについて検討します。

3) 情報の取り扱い

- 情報の取り扱いや情報取得の法的根拠については、現状においては、高齢者虐待防止法に基づく対応の一環としての取り扱いを行うことが想定されます。具体的には、必要に応じて個人情報保護法の例外規定等を用います。
- 事件発生まで行政機関の関与がなかった事例や、行政機関が何らかの対応を行っていたが、高齢者虐待防止法に基づく対応は行っていなかった事例についても、法第 9 条(通報等を受けた場合の措置)に基づく事実確認の対象となりえます。ただし、高齢者虐待防止法に基づく対応をすでに行っていた事例と異なり、十分な情報収集が行えないこともあります。この場合、報道や警察発表、公判傍聴や裁判記録の閲覧による情報収集は可能であり、これらを有効に活用することが想定されます(後述 6. 基本となる検証の進め方 も参照してください)。

【参考】個人情報保護法における利用目的による制限(第 16 条)、第三者提供の制限(第 23 条)の例外規定

- 一 法令に基づく場合
- 二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

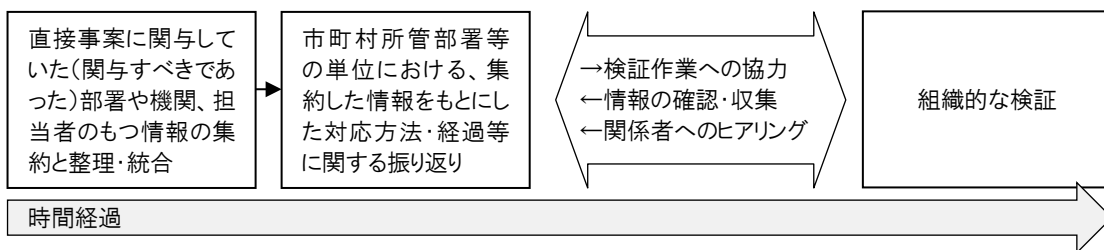
4) 報告等

- 検証組織は、検証結果とともに、再発防止のための提言を検証報告書の形で取りまとめます。
- 同時に、検証報告書の公表・共有・閲覧等の範囲・方法についても整理し、それらに合わせて、かつ上記 3) の内容及び諸法規を踏まえて、報告書における、個人等を特定できる情報の記載範囲や表現方法等について十分な配慮が必要です。

5. 関与機関における情報集約・振り返り

1) 適切な検証を行うための役割と位置付け

- 4. 基本的な枠組み で述べたように、検証においては第三者性(客観性)の担保、及び利益相反防止の観点
が重要となります。しかし、被害者や加害者等の当事者、具体的な対応内容や経過に関する情報は、直接事
案に関与していた(もしくは関与すべきであった)部署や機関、担当者が有しています。また、多くの自治体に
とって、検証の対象となるような事案を経験することは頻繁ではなく、関与機関等による情報集約等の取り組
みがないと、組織的な検証につながりにくいことも考えられます。したがって、当該事例に直接関与した、ない
し直接関与すべきであった組織等による情報の集約・整理や対応状況等の振り返りは、後に適切な検証を行
うための前段階と位置づけられる、重要な役割を果たすプロセスです。
- 上記を踏まえて、組織的な検証を実施する前段階として、下図のように、直接事案に関与していた(関与すべ
きであった)部署や機関、担当者のもつ情報の集約と整理・統合、及び市町村所管部署等の単位における、
集約した情報をもとにした対応方法・経過等に関する振り返りを行うことが考えられます。第Ⅲ章等で紹介した
調査結果においても、このように段階を踏んで組織的な検証につなげていったケースが多くみられています。
- このプロセスにおける主体には、市町村の養護者による高齢者虐待対応を主管する部署が想定されます。し
かし、実際の事例においては、他部署(例えば生活保護関係や障害福祉関係部署)や機関(社会福祉協議会
等)、医療機関や地域の介護保険事業者やケアマネジャー、民生委員等、所管部署以外の機関/者が関与
し、重要な情報をもっている場合も多くあります。したがって、所管部署においては、まず「情報の集約」を適切
に行うことが望まれます。
- 後述 6. 基本となる検証の進め方 でも示すように、この場合、時系列及び関与機関/者がわかるように情報
を整理することが有効です。



■ 関与機関等における情報集約・振り返り

2) 検証後の取り組みや支援者支援を適切にはかるために

- 検証が実施された後、改善策や再発防止策等を実際に行っていくのは、多くの場合直接事案に関与していた(関与すべきであった)部署や機関、担当者です。各部署・機関・担当者は、検証結果による提言等を受け、それぞれさらに具体的に対策を整理検討し、実行していくこととなります。また、検証の対象となるような事案が発生した場合、担当者の多くは大きな衝撃やストレスを受けることでしょう。この支援も、直接的には各部署・機関等で行うことになる場合が多いと考えられます。これらのことを考えると、組織的な検証以前に、関与機関等における情報集約・振り返りを実施することは有効と考えられます。

6. 基本となる検証の進め方

※本項は、平成 23 年 7 月 27 日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』(雇児総発 0727 第 7 号)を基本資料として作成しました。

1) 事前準備①: 情報収集

- 検証の対象事案について、検証の事務局となる組織は必要な情報収集を行います。このとき、必要に応じて

関係機関等からの情報収集としてのヒアリングも実施します。

○収集する情報は、例として下記のようなものが想定されます。なお、高齢者虐待防止法に基づく対応を行っていた事例や、何らかの相談対応等を行っていてケース記録等がある場合は、その情報を基盤として進めていきます。

- ◆ 高齢者本人の状況(心身の状況)
- ◆ 高齢者本人の状況(介護保険、医療サービス等の利用状況)
- ◆ 家族構成
- ◆ 高齢者及び家族の生活状況
- ◆ 事例発生時点及び過去からの家族関係
- ◆ 高齢者及び家族の経済状況(収入、就労、借入等)
- ◆ 事例発生(死亡等)に至った経緯や背景
- ◆ 市町村・地域包括支援センター等の関与状況(高齢者本人及び家族)
- ◆ 地域住民(民生委員等)の関与状況や近隣との関係
- ◆ 本人以外の家族等への市町村や関係機関、サービス事業所等の関与状況
- ◆ 裁判関連記録(刑事事件化した場合)
- ◆ 新聞報道等の記録

(神奈川県『高齢者虐待防止対応マニュアル(養護者による高齢者虐待対応:別冊)』p.43)を参考に作成

2) 事前準備②: 資料準備

○①で収集した情報に基づき、事実関係を時系列及び関係機関の別がわかるようにまとめ、「事例の概要」を基本情報として資料化することが望ましいと考えます。

○「事例の概要」は、後に必要に応じて実施する、検証組織から関係機関等へのヒアリングその他の追加情報収集により明らかになった事実を随時追記していき、発生要因の分析や課題抽出を行うための基礎資料とします。

○「事例の概要」に加え、市町村・関係機関等における高齢者虐待防止・対応(養護者支援を含む)、及び高齢者福祉に関する体制及び施策の状況がわかる資料を整理します。例として、下記のようなものが想定されます。

- ◆ 市町村担当部署及び関係部署の組織図
- ◆ 地域包括支援センターの設置運営形態、人員配置、及び事務委託の状況
- ◆ 当該事案発生圏域に係る、高齢者虐待防止ネットワークほか関係機関の状況
- ◆ 市町村または地域包括支援センターにおける、介護相談、総合相談、権利擁護業務対応、高齢者虐待対応等の、各種事例の受理・対応の件数及び内容
- ◆ 当該事案発生圏域に係る、高齢者福祉に関する体制及び施策の状況
- ◆ その他必要な資料

○検証の方法、スケジュールについて計画を立て資料を作成します。

○その他(検証組織の設置要綱、委員名簿等)の資料を準備します。

3) 事例の概要把握(初回会議)

○検証を行う会議等の初回には、検証の目的が関係者の批判や責任追及に置かれるものではなく、発生要因の分析と課題抽出を行い、再発防止策につなげていくためにあるということを全体で確認します。併せて、検証の方法やスケジュールについても確認します。

○その上で、事前に収集・整理された「事例の概要」等の資料を用いて、検証の対象となる事案の概要を把握します。これをもとに疑問点や不明な点を整理し、関係機関等へのヒアリングや追加情報収集の要否や内容を検討していきます。

○あらかじめ情報の確認や追加情報収集等が想定され、会議等への出席が必要な場合は、対象となる関係機関等の会議への出席を求めることも考えられます。

4) 事実関係の明確化(ヒアリング、追加情報収集)

○事例への関係機関の関与状況について、関係機関ごとのヒアリング等を実施することにより、事実をさらに詳細に確認していきます。

○関係機関ごとのヒアリングは、以下のように実施します。

- ◆ ヒアリングには、検証組織の一部あるいは全員が参加することを原則とし、当該事例に直接関与した、ないし直接関与すべきであった組織の者以外の者が実施する。
- ◆ ヒアリングの対象者は、関係機関の所属長あるいはそれに準ずる者とし、必要と状況に応じて、事例を直接担当していた職員を対象とする。転居している事例の場合は、転居前の住所地の関係者も対象とする。
- ◆ ヒアリングは、状況に応じて本庁等で実施するか、あるいは、検証委員及び事務局が現地に赴き実施する。
- ◆ ヒアリングでは、それまでに確認した事例の概要では不明な点や、事例に直接関わった機関の所属長あるいは担当職員の意見を客観的に聴取し、事例の全体像及び関係機関との関与状況をさらに詳細に把握していく。
- ◆ 事務局は、ヒアリングの内容について記録を作成するとともに、当初作成した「事例の概要」に、追記していく。
- ◆ ヒアリングは、個人の責任追及や批判を行うためのものではなく、再発防止に資する改善策を見いだすために行うものである。また、事例を担当していた職員の心理的支援について必要に応じて組織的に取り組むことも必要である。

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』別紙 p.4 より一部改変の上引用)

○生活環境等を把握するために、必要に応じて現地調査を実施します。事務局は、現地調査の結果について記録を作成します。

○刑事事件化した事案については、裁判に関する記録、及び傍聴等による裁判経過の把握も有用な情報となります。公判は、基本的に誰でも傍聴可能であり、捜査の結果や起訴・求刑等の内容、それに対する被告人側の主張、判決において認定した事実等を傍聴により把握することができます。また、刑事訴訟法、刑事確定訴訟記録法に基づき、除外要件に該当しなければ、確定記録の閲覧が可能です。

○公判内容や裁判記録を把握することは、加害者側からみた背景を知ることにもつながります。加害者がなぜ事件を引き起こすに至ったのかを理解し、再発防止策等につなげていくことも大切です。

5) 問題点・課題の抽出

○関係機関ごとのヒアリング等により、事例の事実関係が明確になった段階で、それを基に、なぜ検証対象の死亡事例が発生してしまったのか、事例が発生した背景(家族の状況を含む。)、対応方法、関係機関の連携、組織の体制、その他の問題点・課題を抽出します。

○この作業を徹底して行うことが、その後の具体的な提言につながることから、ひとつひとつを丁寧に検証していくとともに、検証に当たっては、客観的な事実、データに基づき建設的な議論を行うことが期待されます。

(以上、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』別紙 p.4 より一部改変の上引用)

○このとき、時系列及び関係機関別による「事例の概要」を適宜更新し、情報を集約整理することが役立ちます。加害者・被害者あるいは家庭の状況が大きく悪化する転換点や、それに対応させた関係機関の支援のタイミングや内容等を把握することができます。

○子ども虐待による死亡事例の検証に対して、近年、検証が死亡の検証ではなく虐待の検証となっており、結論も一般的な虐待予防対策の提示となりがちであるという問題意識から、「死亡の検証」と「虐待の検証」を分ける方法論が提示され始めています。後述「6) 提言」の性質も含めて、高齢者虐待による死亡事例等重篤事案の検証においても考慮することが望まれます。

死亡予防に焦点化した検証	虐待予防のための検証
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 死亡に至った経緯や要因の整理検討 ◆ 死亡を防げた可能性の検討 ◆ 死亡を防げなかった要因の検討 ◆ 再発防止に向けた対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 虐待に至った要因の整理検討 ◆ 死亡に至る経過の前段階での介入の可能性の検討 ◆ 虐待自体の予防の可能性の検討 ◆ 虐待の予防(未然防止)のための対策の検討

(奥山眞紀子ほか『地方公共団体が行う子ども虐待事例の効果的な検証に関する研究』平成 28 年度総括・分担研究報告書を参考に作成)

6) 提言

- 事例が発生した背景、対応方法、関係機関の連携、組織上の問題等、抽出された問題点・課題を踏まえ、その解決に向けて実行可能性を勘案しつつ、実行する機関名や提言への取り組み開始時期、評価方法を明記するなど、具体的な対策を提言していきます。
- なお、行政機関の対応など早急に改善策を講じる必要がある場合、検証の経過において、まず早急に講ずべき改善策について提言し、検証の全体の終結を待たずに、必要な施策を講じることも考える必要があります。(以上、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』別紙 p.4-5 より一部改変の上引用)
- 医療との連携について、死亡に至った事例、重篤な結果をみた事案について、どの段階で医療につなげられたかの検証を行うことも重要であり、今後さらに取り組んでいきたい部分です。受傷の度合い、栄養状態、心理、精神の状態など、虐待行為を受けた際の影響を医学的に検証できるようなシステムを構築することが必要と思われます。医療者が虐待を受けた高齢者(栄養状態を含む身体、心理、精神疾患など)の重症度を把握することが、関係者におけるその後の方針決定の重要な根拠となり、適切な介入、予防となることが期待できます。また意思決定や医療費の発生する受診行動のみならず、関係者が平素より医療関係機関との連携を作り、受診の相談等ができるようにするシステム構築の努力が求められます。
- 提言内容には、これらの観点を含めて、対策実行の目安となる期間、評価を実施する時点等を極力盛り込むことが望ましいと考えられます。

7) 報告書の作成(問題点・課題の抽出以降並行作業)

- 事務局において、それまでの検証結果を踏まえて報告書の素案を作成します。盛り込むべき項目の例としては、次のようなものが考えられます。

- ◆ 検証の目的
- ◆ 検証の方法
- ◆ 事例の概要
- ◆ 明らかとなった問題点・課題
- ◆ 問題点・課題に対する提案(提言)
- ◆ 今後の課題
- ◆ 会議開催経過
- ◆ 検証組織の体制、委員名簿等
- ◆ 参考資料
(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』別紙 p.5 より一部改変の上引用)

- 素案をもとに、検証組織において報告書の内容を検討、精査します。
- 検証報告書の公表・共有・閲覧等の範囲・方法についても整理し、それらに合わせて、かつ諸法規を踏まえて、報告書における、個人等を特定できる情報の記載範囲や表現方法等については十分な配慮が必要です。
- この際、**7. 再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用**で示す検証結果の活用を見据えて、検証報告書の役割や使用方法について検討しておく必要があります。このとき、報告書の役割や使用方法の観点からは、市町村において検証を実施した場合、都道府県において共有し、個人情報の保護等に注意しながら、情報の共有や周知啓発、学習機会等での活用をはかっていくことも大切です。

8) 報告書の共有と対策実施状況の確認(問題点・課題の抽出以降並行作業)

- 「7) 報告書の作成」で示した範囲・方法に従い、報告書の公表・共有等を行います。
- 報告書の提言する内容を踏まえ、関係各機関において対策を実施します。
- 事務局は、あらかじめ定めた実行期間、評価時点に応じて対策の実施状況を確認し、検証組織内でその状況を共有します。それを受けて、適宜検証組織内で対策実施状況の評価を行います。

【参考】検証の進め方の例

作業	検討事項等	事務局作業
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事前準備</div> <div style="text-align: center;">↓</div>		<ul style="list-style-type: none"> ● 検証組織の体制構築 ● 事前の情報収集→「事例の概要」作成 ● その他関係資料の作成・整理
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">初回会議</div> <div style="text-align: center;">↓</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 検証の目的の確認 ○ 検証の方法、スケジュールの確認 ○ 事例の概要把握 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">複数回の 会議開催</div> <div style="text-align: center;">↓</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係部署・機関・者へのヒアリング ○ 必要に応じた実地調査、裁判記録等の確認 ○ 問題点・課題の抽出 ○ 問題点・課題に対する提言の検討 ○ 報告書素案の検討 ○ 報告書の公表・共有・閲覧等の範囲・方法に関する整理 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒアリング等の結果について資料作成・整理 ● 報告書素案作成
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">最終回会議</div> <div style="text-align: center;">↓</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報告書とりまとめ 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">報告書とりまとめ後</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対策実施状況の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書の共有、関係機関等に対する対策実施の促し ● 対策実施状況の確認、検証組織内での共有

※実際の検証作業では、自治体や検証組織、対象事案の状況等により適宜調整する。

7. 再発防止・未然防止に向けた検証結果の活用

1) 再発・未然防止策の実行

○検証の結果示された提言にしたがって、再発防止・未然防止のための取組みを実施していきます。再発防止策・未然防止策には、例として下記のようなものが考えられます。これらのいずれにおいても、検証結果は大

きな根拠や資料となります。

- ◆ 緊急時の対応・情報共有・判断方法等の明確化
- ◆ 高齢者虐待対応における対応内容・方法等の改善
- ◆ 対応後のモニタリング、経過管理等の実施や強化
- ◆ マニュアル・対応手順・分掌等の見直し、修正、作成
- ◆ 周知や啓発を目的とした会議や研修会等の開催
- ◆ 対応実務者の対応能力向上等を目的とした研修会の開催
- ◆ 関係機関連携・情報共有の強化、ネットワークの構築等
- ◆ 医療機関、警察、消費者センター等の専門機関との連携体制の構築
- ◆ 地域調査(アンケート)等による高齢者や要支援者等の実態把握の実施・範囲拡大等
- ◆ 要支援者・家庭等へのサービス導入・紹介やアウトリーチの強化

○再発防止策・未然防止策の策定にあたっては、その目的や性質を明らかにする必要があります。特に、死亡事例等の重篤な結果に至る事態を防ぐための「再発防止策」であるのか、広く高齢者虐待の防止・対応の質や内容を向上させ、虐待の発生や重篤化を防ぐための「未然防止策」であるのかを意識することが大切です。また、個々の事例に対する対応策であるのか、より一般性のある対応策であるのか、対応を行うための体制に関するものであるのか、といった階層性にも意識を向けられるとよいでしょう。

○さらに、対策の具体性にも留意する必要があります。あまりに一般的・抽象的な対策に留まるようであれば、検証の意義自体が薄れることになりかねません。

○再発防止策・未然防止策には、さまざまな水準、時期、内容がありえますし、それらに応じて、直接対策に取り組む部署・機関や担当者も異なります。また、いくつかの部署・機関が連携して取り組むことが望まれる場合もあります。したがって、提言をとりまとめる段階で、具体的に着手できるように整理しておくことが肝要です。提言しようとする対策について、下記の事項が明らかになっているかを確認しましょう。また、提言時点では明確にできない場合は、明確化の作業をどのように行うべきか、下記の事項に準じて決定しておきましょう。

- ◆ 対策の目的や期待される効果(評価の観点)
- ◆ 着手や開始の時期・タイミング
- ◆ 対策実施に要すると思われる期間、回数等
- ◆ 中間評価等を行うべき時期や評価の方法
- ◆ 実施主体(部署・機関や担当職種・職位等)
- ◆ 実施体制、連携体制
- ◆ 対策の階層や段階、順序、プロセス等
- ◆ 着手・実行可能な水準の、対策の具体的内容や方法、対象等
- ◆ その他、対策の実施にあたって必要な事項

2) 対策の評価とPDCA サイクル

○再発防止策・未然防止策は、まずもって実行に移されることが必要ですが、それだけでなく、設定された目標が達成されたか、期待された効果が得られたか、といった評価とセットで考える必要があります。したがって、評価の時期や内容、実施者についてもあらかじめ設定しておくことが求められます。組織的な検証が行われた場合は、検証組織に報告して評価してもらい、さらなる改善に結び付けていきます。

○よくいわれるように、こうした取り組みは、「PDCA」のサイクルで考えることが大切です。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4つの段階を繰り返していくことによって、継続的・発展的に状況を改善していきます。

3) 行政施策の立案・展開

○再発防止策・未然防止策の計画・実行・評価・改善を行っていく中で、より広範な行政施策の必要性が見出される場合があります。

○死亡事例等の重篤な結果に至る事態を防ぐための「再発防止策」は、事後検証に伴って検討されるべき最重

要の施策といえます。一方、広く高齢者虐待の防止・対応の質や内容を向上させ、虐待の発生や重篤化を防ぐための「未然防止策」は、突き詰めていけば、高齢者やその家族が、安心して、かつ主体的に生活していくことができる地域をつくっていく施策につながります。この二者は、住民福祉のための行政施策として両極に位置付けられる、いわば車の両輪のようなものです。

- このことを考えたとき、高齢者、殊に障害や疾病をもつ高齢者を、「保護の対象」ではなく「生活の主体」として捉える視点が必要です。ともすれば高齢者本人を一方向的に保護や支援を受ける存在として捉えてしまい、本人の意思決定を支援する施策がないまま、保護策や介護者支援策等にのみ施策が偏ってしまう場合があります。このことには、十分に注意すべきです。
- 一方で、虐待の防止、ひいては重篤事案発生の防止を見据えた、介護者支援策が十分であるかどうかという点については、適切に検討する必要があります。
- これらのことを踏まえて、検証の中から、当事者が行政や支援機関に「なぜつながらなかったのか」、また何らかの関わりがあった機関/者がありつつも「なぜ情報が集約されなかったのか」といった疑問が生まれた場合、行政施策を検討する大きな動機となりえます。
- 例えば、「介護殺人」にあたる死亡事例を大きな契機として、在宅介護者の実態調査を行った結果、市町村庁や地域包括支援センターが相談先として介護者に位置付けられていないことがわかった自治体があります。この自治体では、調査結果を受けて、地域包括支援センターや社会福祉協議会による訪問相談事業を開始し、介護者の生活上のニーズを含む潜在的なニーズを理解し支援につなげていく、アウトリーチ型の施策を実施しています。
- 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(第7期)」では、「高齢者虐待の防止」が明記されたほか、介護に取り組む家族等への支援の充実、地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進等を適切に行っていくべきであることが示されています。このことも鑑み、自治体や地域における、行政施策の見直しにつなげていく視点が大切です。

IV. 今後の課題

本事業において種々の検討を進める中で、高齢者虐待による重篤事案の特徴把握や事後検証・検証結果活用に関する今後の課題について、次のようなものが示された。なお、この内容は成果物冊子において、第V章「今後の課題」としても掲載した。

1. 「虐待等による死亡事例」の範囲

1) 法に基づく対応状況調査での把握

「法に基づく対応状況調査」では、平成29年度実施調査より、「虐待等による死亡事例」の定義を「養護者（※介護している親族を含む）による事例で、被養護者が65歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」に変更している。併せて、当該事例が発生した後に情報を得たケースや、調査対象年度以前に発生したケースも対象に含める旨注記を加えている。本事業の基礎情報としては用いることができなかったが、将来的にはこの定義をベースに検討を進展させていく必要がある。

また、「虐待等による死亡事例」という語句から想定しうるケースが、本事業及び成果物冊子の基礎情報とした範囲に全て含まれているか、という点について議論の余地があることは確かである。特に、後述の「介護殺人」との異同については十分留意する必要がある。また、平成29年度調査から調査上の定義が変更されたように、「養護」は「介護」を包含する概念と思われるが、その逆が成り立たないとすれば、「養護」と「介護」の間で、過去の調査において抜け落ちている事例があるかもしれない。さらに、調査に事例が計上されるためには、回答市町村において事例の発生を把握し、かつ調査上の定義に合致すると判断されることを要するため、この点においても本事業における検討対象に結果として含まれなかった事例があることも考えられる。

さらに、後述の「介護殺人」と同様、高齢者を死に至らしめた行為のどの範囲までを「虐待」と考えるべきか（高齢者が死亡したケースのどの範囲までを「虐待による死亡」と捉えるべきか）については、今後も議論を重ねる必要がある。たとえば、子ども虐待による死亡事例の検証においては「疑義事例」（断定できない事例）という枠組みも示され始めており、こうした議論にも学ぶ必要があるだろう。

加えて、「高齢者虐待」には当然「養介護施設従事者等」によるものも含まれ、実際に養介護施設従事者等による高齢者虐待によって被虐待高齢者が死に至る事例も発生している。しかしながら、「法に基づく対応状況調査」において過去明確に計上された事例がほとんどなく、この部分については今後の大きな課題となっている。

2) 「介護殺人」との異同

本事業及び成果物冊子で取り上げた「(高齢者)虐待等による死亡事例」と、いわゆる「介護殺人」との異同についても理解しておく必要がある。ただし、これは「介護殺人」自体の定義に関する議論とともに理解する必要がある。

「介護殺人」の定義については諸説ある。特に、「心中は殺人であるのか」「事件に至るプロセスに虐待がみられない殺人も虐待と捉えるのか」が論点となっている。上記のいずれについても、結果とプロセスのどちらに着目するかによって意見が分かれている。相手の命を奪ったという結果に注目すれば、いずれも殺人でかつ虐待であるといえる。一方、介護者が献身的に介護を行いながらも追い詰められたといったプロセスを追うと、「殺人」や「虐待」という枠組みを一

律に当てはめることへの違和感が指摘されている。

「法に基づく対応状況調査」における「虐待等による死亡事例」では、事件形態を「殺人」「虐待（ネグレクトを除く）による致死」「ネグレクトによる致死」「心中」「その他」から選択するようになっており、実質的にこれらのいずれかの形態に合致するものが「死亡事例」として計上されている（「その他」の多くは捜査中・係争中により死因が確定しない事例）。「虐待等による死亡事例」においては、「介護殺人」に対して「虐待（ネグレクトを除く）による致死」「ネグレクトによる致死」を明示的な対象としている点が特徴として挙げられる（ただしこれらが「介護殺人」に含まれないわけではない）。

また、「法に基づく対応状況調査」への計上は、加害者の逮捕や事件化ではなく、市町村の把握と調査上の定義への合致の判断による点においても異なる。この点で、上記の「虐待（ネグレクトを除く）による致死」「ネグレクトによる致死」が一定程度計上されている一方で、市町村の把握や判断によっては計上されきれていない事例がありうる。

2. 検証の法的根拠

1) 検証を行う根拠

高齢者虐待防止法では、第26条において、国が高齢者虐待事例の分析を行うとともに、適切な対応方法、適切な養護の方法その他の虐待防止・高齢者の保護・養護者支援に資する事項について調査及び研究を行うものとしている。しかしその主体は「国」とされており、かつ事例分析の対象となる「事例」は「高齢者虐待の事例」という表現になっている。そのため、地方公共団体が死亡事例等の重篤事案の検証を行う、義務というべきほどの根拠規定があるわけではない。

これに対して、児童虐待防止法、障害者虐待防止法では、虐待被害者が「その心身に著しく重大な被害を受けた事例」の分析を、「国及び地方公共団体」が行うこととしている。また児童虐待防止法では、他法で「調査及び研究」としているところを「調査研究及び検証」としている。

高齢者虐待による死亡事例や、死亡には至らなかったが重篤な結果をみた事例についても、これらと同等の法整備があれば、市町村や都道府県による検証が着実に実施されていくものと考えます。ただし、法整備が不十分であることによって、検証の動機が減じられるわけではない。今後国が通知等を発出し、次項に示す整理によって、市町村や都道府県が主体となった重篤事案の検証を行うことができることを示す等の措置を行うことも有効と考えられる。

2) 市町村・都道府県における検証

前節及び成果物冊子第IV章で示したように、市町村が法第3条（連携強化等、専門的人材の確保・資質向上、啓発活動）、第6条（相談、指導及び助言）、第9条（通報を受けた場合の措置）等に基づく対応や施策を適切に行うために、重篤事案の検証を行うことが望まれる。都道府県においても、法第19条等が示す市町村への助言指導や情報提供等の支援を適切に行うために、同様に検証を行うことが望まれる。

しかし、これらの法の規定は努力義務であったり、義務的な規定ではなかったりする。児童虐待防止法と比較して、検証の根拠として直接的に、かつ義務として規定されていないことは大きな課題と考えられる。検証の主体をどこが担うべきかという点を含めて、今後の大きな検討課題であると考えられる。

3) 情報収集の権限

検証のための情報収集については明確な根拠規定がなく、そもそも虐待対応についても、個人情報保護法の例外規定に依拠しているために、実務上は苦慮するところが多いと考えられる。しかしながら、通報等があり高齢者虐待防止法に基づく対応を事前に行っていた事例については、虐待対応の一環として、上記の情報収集の方法に頼らざるを得ない面がある。これは、法律上で対応における情報収集の根拠条文があり、医療や警察など関係機関ごとに情報共有についての通知を発出している児童虐待防止法との大きな違いでもある。

事件発生までもまったく関与がなかった事例については、情報収集の根拠という面では大変難しいところがある。本事業及び成果物冊子では、法第9条に基づく事実確認の対象となりうるとした。また報道や公判傍聴によってある程度は情報が収集できると思われるが、医療・介護等に関わる記録を使用できるかという点では、法的な根拠は薄いと云わざるを得ない。

3. 事例分析及び調査研究の進展

高齢者虐待防止法第26条が国に求める「事例の分析」は、市町村が法に示される防止・対応策を行うこと、また都道府県が市町村の支援等を行うことに資するために必要な取り組みである。これは、法第3条において「国及び地方公共団体の責務等」として求められているものでもあると考えられる。また第26条では、「事例の分析」に加え、国には調査及び研究の実施が求められている。本事業では、過去に生じた重篤事案への再調査・再分析を実施し、特徴の理解や事後検証実施に資する情報として成果物冊子の作成を行った。しかしそれは、この問題に取り組む上では端緒に過ぎないものである。本事業に限らず、今後も継続的・発展的に実施していくことが必要である。

上記に関連して、成果物冊子作成のベースとした調査には、その範囲や内容、手法において限界があったことも事実である。特に、①実地でのヒアリング調査等により、事例の特徴や対応、事後検証の実態の詳細を事例分析として明らかにするまでには至らなかったこと、②都道府県等、市町村以外による事後検証の状況に関する調査は実施していないこと、③事例ごとの事後検証結果報告書の分析が叶わなかったこと、は今後に向けた大きな課題である。

前節及び成果物冊子第IV章は、『地方公共団体における児童虐待による死亡事例等の検証について』等の、子ども虐待に関する法令・通知、調査研究、各種資料を大きく参考にして作成されたものである。当然、前節及び成果物冊子第IV章で提唱する方法に沿って重篤事案の事後検証を行った前例があるわけではない。したがって今後、検証事例を積み上げ、検証状況に対する「検証」を行い、検証のあり方をより洗練させていくことが望まれる。子ども虐待の分野では、この取り組みがさまざまな層や方向からなされ、新たなアプローチの提言や、ガイドラインの提案等が行われており、その知見を援用していくことも必要である。

巻末資料
1

虐待等による死亡事例に対する再調査 調査票

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に対する調査に対する死亡事例等再調査

- ※回答が必要な回答欄は赤字で表示しています。
- ※過去の「法」に基づく対応状況調査」回答を転記した設問・回答内容はグレーの網掛けになっています（追加回答が必要な場合は赤字にしています）。
- ※選択肢による回答を行う設問は、プルダウンメニューから選択して回答してください。【記述】とある設問では、直接回答を入力してください。
- ※過去の回答の修正がある場合は、赤字で行ってください。

	担当部署名
市町村 担当部署 連絡先	担当者名
	電話番号
	FAX番号
	メールアドレス

	設問	回答欄
都道府県		
市町村		
自治体独自の管理番号		
問1	1) C票記載事例への該当 2) 整理番号(回答当時C票)	該当/非該当
問2 発生・把握年月 日	1) 事件発生(または発見)年月日 2) 事件を把握した年月日	
問3 事件形態	事件形態 ※「その他」の場合の具体的内容 「殺人」の場合の心中未遂の有無 加害者と被害者の同居・別居(被害者から見て) ※「その他」の場合の具体的内容	養護者による被養護者の殺人/養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被虐待者の致死/養護者のネグレクトによる被養護者の致死/心中(養護者・被養護者とも死亡)/その他 有/無/把握していない 養護者とのみ同居/養護者及び他家族と同居/養護者と同居/その他/不明
問4 同別居関係		
問5 家族形態	1) 家族形態 ※「その他」の場合具体的内容、「不明」の場合その理由 2) 被害者と同居していた家族・親族等(全員)【記述】	単独世帯/夫婦のみ世帯/未婚(配偶者がいたことがない)の子と同居/配偶者と離別・死別等した子と同居/子夫婦と同居/その他①:その他の親族と同居/その他②:非親族と同居/その他③:その他/不明

問6 加害者の状況	1) 性別 2) 年齢 3) 続柄(被害者から見て) ※1~3)その他・不明の内容 4) 加害者の介護状況(主たる介護者か否か) ※1その他」の場合の具体的内容【記述】	男/女/不明 20歳未満/20-29歳/30-39歳/40-49歳/50-59歳/60-64歳/65-69歳/70-74歳/75-79歳/80-84歳/85-89歳/90歳以上/不明 夫/妻/息子/娘/息子の配偶者(嫁)/娘の配偶者(婿)/兄弟姉妹/孫/その他/不明
5) 加害者の介護期間		3ヶ月未満/3ヶ月以上半年未満/半年以上1年未満/1年以上2年未満/2年以上3年未満/3年以上4年未満/4年以上5年未満/5年以上6年未満/6年以上7年未満/7年以上8年未満/8年以上9年未満/9年以上10年未満/10年以上/介護していない/把握していない
6) 加害者の介護時間(1日の平均的な介護時間)		ほとんど終日/半日程度/2~3時間程度/必要なく手をかかず程度/その他/介護していない/把握していない
7) 加害者の就労の有無		有/無/把握していない
8) 加害者の心身の疾病・障害・不調の有無	8-1) 身体障害(疑い含む) 8-2) 知的障害(疑い含む) 8-3) 精神障害(疑い含む) 8-4) その他加療を要する疾病・障害(疑い含む) 8-5) その他心身の不調 8-6) 1)~5)のいずれかが「有」「疑いあり」の場合の具体的内容【記述】	有(診断・認定)/疑いあり/無/把握していない 有(診断・認定)/疑いあり/無/把握していない 有(診断・認定)/疑いあり/無/把握していない 有(診断・認定)/疑いあり/無/把握していない 有/無/把握していない
9) 他の養護者の有無	※「有」の場合人数 ↓以下は「他の養護者」が「有」の場合、3人まで個別に回答 10-1) 他の養護者の続柄(被害者から見て)【1人目】 11-1) 他の養護者と被害者との同居・別居【1人目】 10-2) 他の養護者の続柄(被害者から見て)【2人目】 11-2) 他の養護者と被害者との同居・別居【2人目】 10-3) 他の養護者の続柄(被害者から見て)【3人目】 11-3) 他の養護者と被害者との同居・別居【3人目】	有/無/不明
問7 被害者の状況	1) 性別 2) 年齢 3) 要介護度 4) 認知症の有無 ※「有」の場合の認知症日常生活自立度 5) 介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度) 6) 被害者の4)・5)以外の心身の疾病・障害・不調の内容【記述】	男/女 65-69歳/70-74歳/75-79歳/80-84歳/85-89歳/90歳以上 要支援1/要支援2/要介護1/要介護2/要介護3/要介護4/要介護5/自立/不明 有/無/不明 I/II/III/IV/M/不明 自立/J/A/B/C/不明

問8 事件前の行政サービス等の利用	1) 介護保険サービスの利用 ※サービスを受けている/受けていた場合の内容	介護サービスを受けている/過去受けていたが事件時点では受けていない/過去も含め受けていない/不明
	2) 医療機関の利用	有/無/不明
	3) 行政への相談 ※「有」の場合の相談者・相談先機関(部署)・相談内容【記述】	有/無/不明
	4) 行政機関の対応 ※「有」の場合、事件発生以前の虐待(疑い)情報等の取得の有無等	有/無
	4-1「有」の場合、対応の詳細【記述】	
	(1) 主訴(どのような訴えや課題等)に対してか)	
	(2) 対応の対象(被害者への対応か加害者への対応か等)	
	(3) 対応主体(対応を行った行政機関・部署等はどこか)	
	(4) 対応時点(いつ頃から対応を開始したか)及び対応期間(いつまで・どのくらいの間)	
	(5) その他	
	4-2「有」の場合、対応時の加害者・被害者の反応	
	(1) 加害者が介入や支援を拒否する	有/無/把握していない
	(2) 被害者が介入や支援を拒否する	有/無/把握していない
	(3) 分離等の対応を行った場合、経済面で加害者の生活が成り立たなくなる	有/無/把握していない
	(4) 分離等の対応を行った場合、心身面で加害者の生活が成り立たなくなる	有/無/把握していない
	(5) 分離等の対応を行った場合、加害者に自殺の危険性がある	有/無/把握していない
	(6) 加害者が行政機関へ攻撃や報復を行う可能性がある・行った	有/無/把握していない
	(7) 加害者が被害者との分離を望まない	有/無/把握していない
	(8) 被害者が加害者との分離を望まない	有/無/把握していない
	5) 行政機関以外による事件前の情報把握・対応 ※全事例回答	
	5-1 情報把握や対応の有無	有/無/把握していない
	5-2 「有」の場合の内容【記述】	

<p>問9 立入調査の実施の有無</p>	<p>調査実施の有無 ※「有」の場合その状況、「無」の場合その理由</p>	<p>有／無</p>
<p>問10 事件の概要・原因</p>	<p>概要・原因(過去回答内容)</p> <p>1) 刑事事件の有無及び情報把握</p> <p>1-1) 刑事事件化の有無</p> <p>1-2) 裁判の傍聴 ※起訴された場合</p> <p>1-3) 判決結果の把握 ※起訴された場合</p> <p>1-4) 裁判記録の閲覧 ※起訴された場合</p> <p>2) 凶器及び殺害方法(心中・心中未遂の場合加害者の自殺方法を含む) 【記述】</p> <p>3) 虐待及び殺害行為の具体的な内容と経過 【記述】</p> <p>4) 加害の動機や原因と考えられること 【記述】</p> <p>5) 発生時間帯</p> <p>6) 加害者もしくは当該家庭の経済状況</p> <p>6-1) 経済的な困窮・生活苦</p> <p>6-2) 被害者の年金等の収入や資産への依存</p> <p>6-3) 介護に伴う加害者の就労制限や退職・休職・転職</p> <p>6-4) 加害者の障害・疾病等に伴う就労制限や退職・休職・転職</p> <p>6-5) 1～4)のいずれかが「有」の場合の具体的内容・原因 【記述】</p> <p>7) 加害者と被害者の関係性(虐待や死亡に至る以前の状況を含む) 【記述】</p> <p>8) 加害者の他家族・親族との関係 【記述】</p> <p>9) 当該家庭におけるインフォーマルな社会資源の活用状況(親族や近隣からのサポート、ボランティア等) 【記述】</p> <p>10) その他事件の概要や原因に関する特記事項 【記述】</p>	<p>起訴されて裁判が行われた(行われる予定)／不起訴となった／加害者が逮捕されたが起訴されるか未定(または不明)／加害者の逮捕等はなかつた／把握していない</p> <p>裁判を傍聴した(する予定を含む)／傍聴していない(する予定はない)／傍聴の有無を把握していない</p> <p>把握している(する予定を含む)／把握していない</p> <p>裁判記録を閲覧した(する予定を含む)／記録は閲覧していない(する予定はない)／閲覧の有無を把握していない</p> <p>午前0時～午前3時／午後3時～午後6時／午前6時～午前9時／午前9時～正午／正午～午後3時／午後3時～午後6時／午後6時～午後9時／午前0時～午前9時／特定できない／把握していない</p> <p>有／無／把握していない</p> <p>有／無／把握していない</p> <p>有／無／把握していない</p> <p>有／無／把握していない</p>

巻末資料
2

虐待等による死亡事例に対する再調査（追加調査分）調査票

**「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく
対応状況等に関する調査」に対する死亡事例等再調査に係る追加調査**

高齢者虐待による死亡事例に関する事後検証(以下、「事後検証」という。)の取組についてお聞きします。

市区町名		
(1)	事後検証作業の発案者や契機、検証体制の組織化や実施経過等の具体的な流れ	
	①事後検証作業の発案者は誰でしたか。	※該当する欄に○を記入してください。
		1) 首長
		2) 市町村の担当部局幹部(具体的に: _____)
3) 市町村の担当者		
4) 都道府県の担当者		
5) その他(具体的に: _____)		
②事後検証作業を行うこととなった契機について教えてください。		
③検証体制の組織化について、どのように行いましたか。	※該当する欄に○を記入してください。	
	1) 既存の組織を活用した	
	2) 新たに検証体制のための組織を設置した	
3) その他(具体的に: _____)		
④事後検証について、どのようなフローで実施されましたか。時系列に沿って概要を教えてください。 (例: ①担当者での事例の振り返り(平成〇〇年〇月)→②第1回検証委員会開催(平成〇〇年〇月)→③現地調査を実施(平成〇〇年〇月)→④関係者ヒアリングの実施(平成〇〇年〇月)→⑤第2回検証委員会開催(平成〇〇年〇月))		
(2)	事後検証作業を行う上での障壁や課題に感じた点について教えてください。	
事後検証後の報告書の内容や保管・使用方法等		
(3)	※報告書を作成されていない場合は回答は不要です。	
	①事後検証の報告書の具体的な内容・構成等を教えてください。 (例: 第1章 検証の目的、第2章 検証の方法、第3章 事例の概要、第4章 問題点・課題、第5章 改善の方向性・具体策、第6章 会議開催経過、第7章 検証会議参加者)	
	②事後検証の報告書をどのように保管し、活用されているか教えてください。	
事件発生後や事後検証前後における都道府県とのやりとりの有無と内容		
(4)	①事件発生後や事後検証前後において、都道府県との連携はありましたか。	※該当する欄に○を記入してください。
		1) 有 2) 無
	②①で「1)有」と回答した場合、都道府県との具体的なやりとりの内容について教えてください。	
事後検証後の再発防止に向けた取組の有無と内容		
(5)	①事後検証後、再発防止に向けた取組を実施されましたか。	※該当する欄に○を記入してください。
		1) 有 2) 現在、計画中 3) 無
	②①で「1)有」又は「2)現在、計画中」と回答した場合、再発防止に向けた取組(予定を含む)、効果等について教えてください。	

※今後、別紙依頼文の3. で記載している項目について電話によるヒアリングを予定しています。つきましては、ご担当者様のご連絡先を教えてください。

ご担当者 連絡先	担当部署名	
	担当者名	
	電話番号	

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

**高齢者虐待における重篤事案等にかかる
個別事例についての調査研究事業 報告書**

平成 30 年 3 月

発行所 社会福祉法人東北福祉会
認知症介護研究・研修仙台センター
〒989-3201 仙台市青葉区国見ヶ丘 6 丁目 149-1
TEL(022)303-7550 FAX(022)303-7570

発行者 認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤 伸司

印刷 株式会社ホクトコーポレーション
〒980-3124 仙台市青葉区上愛子字堀切 1-13